

世界的すさま発想。

 日本化薬



日本化薬グループ
サステナビリティレポート

2025

Contents

マネジメントメッセージ

社長メッセージ	3
サステナビリティ担当役員メッセージ	4
各グループのトップメッセージ	5

日本化薬グループのサステナビリティ

考え方	12
中期事業計画と全社重要課題	16
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）	23
サステナビリティ推進体制	28
レスポンシブル・ケアの推進	29
外部イニシアティブ	35
ステークホルダーエンゲージメント	38
サステナブルな未来をつくる製品・技術	41

環境

環境マネジメント	53
気候変動	57
化学物質管理	66
汚染の防止	69
資源の有効活用	71
水資源の保全	74
自然資本・生物多様性	76

社会

人的資本	86
人材育成	90
多様性・働きやすい環境	94
労働安全衛生・健康経営	99
人権尊重	104
品質と顧客の安全	110
責任あるマーケティングと医療へのアクセス	115
サプライチェーンにおける環境・社会配慮	118
地域社会への貢献	123

ガバナンス

コーポレートガバナンス	132
コンプライアンス	137
腐敗防止	142
リスクマネジメント	144
情報セキュリティ	147

サポート情報

ESGデータ集	151
編集方針	176
独立第三者の保証報告書	179
外部認証・評価	180



社長メッセージ

2025年6月26日をもって代表取締役社長に就任しました。109年受け継がれてきた経営の標の重みに身が引き締まると同時に、日本化薬グループを支えてくださるステークホルダーのみなさまと新たな未来を築き上げていく、という強い想いを抱いています。

2025年度は、中期経営計画 **KAYAKU Vision 2025** (2022年度～2025年度)の最終年度として同計画を完遂する年度であるとともに、次期経営計画の道筋を考えていく年度でもあります。まずは、現在の中期経営計画に掲げる重点戦略を強力に推進し、最後までやり遂げることが、私のなすべきことだと認識しています。

そして、現在当社では次期経営計画について、より長期的な視点でミッション・ビジョンを定め、当社とステークホルダーのみなさまにとってベストな目標設定のあり方を議論しています。当社のさらなる成長に向けて、私が先頭に立って次期経営計画の策定を進めてまいります。

目標達成のためには、さまざまな強みや個性をもつ従業員一人ひとりの力を最大限引き出し、それぞれの力を結集して組織力を高める必要があります。その重要な役割を担うのは当社の人材です。誠実に自己研鑽に励み、仲間とともに挑戦し、成果を出す力を高めてほしいと考えています。挑戦し続けることでしか成果は得られませんし、変化も生まれません。挑戦した結果、失敗したとしてもそれも1つの大きな成果です。変化をリスクと捉えず、新たな価値創造の機会に変えていく、従業員とともに私自身も挑戦し続けます。

変化の時代の中にあっても「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」という、当社の使命は変わりません。私たち日本化薬グループはこれからも、ステークホルダーみなさまの声に真摯に耳を傾け、弛まぬ変革と挑戦を続けながら前進していきます。

2025年6月
代表取締役社長

川村 義之



サステナビリティ担当役員メッセージ

地政学的なリスクによる不透明な社会情勢や、地球温暖化による気候変動などの社会課題が深刻化し、日本化薬グループを取り巻く環境はめまぐるしく変化しています。このような変化は、日本化薬グループの事業に新たな機会と課題をもたらしており、不確実性の高まる昨今においてサステナブル経営を推進することが、これまで以上に重要となっています。

日本化薬グループは企業ビジョン「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」の実現に向け、取り組むべき重要な経営課題「**KV25**マテリアリティ」を特定しました。現在、次期中期経営計画を立案するにあたり、企業の成長とさらなるサステナビリティ推進に向けて、マテリアリティの見直しを進めています。財務戦略と非財務戦略を融合した経営戦略を策定し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につなげていきます。

また近年、国内外でサステナビリティに関する開示要請と情報開示の枠組みをめぐる動きが加速しています。この動きは、ステークホルダーや社会がサステナビリティに寄せる関心の高さを示していると理解しています。サステナビリティに関する情報発信についても、取り組みの過程と成果に対する説明責任を果たし、透明性の高い情報開示によって、ステークホルダーからの期待や要請に応えながら、社会から信頼される企業であり続けることを目指します。

2025年6月

取締役常務執行役員

井上晋司



各グループ会社のトップメッセージ

日本化薬グループは、世界12の国と地域で事業展開しています。
グループ会社23社のトップメッセージを紹介します。



チェコ モビリティ&イメージング事業領域

カヤク セーフティシステムズ ヨーロッパ a.s. President 菅野 明憲

カヤク セーフティシステムズ ヨーロッパは自動車用安全部品の製造販売を1999年よりチェコ共和国東部に位置するフセチン市で行っています。弊社の供給する製品は重要保安部品であり乗員の生命の保護に役立ちます。安全操業への配慮を第一に、高品質な製品を市場に供給します。サステナブル経営を実践し、環境問題に配慮し、従業員の生活の質の向上、慈善活動を通じた地域社会への貢献を目指してまいります。



中国 モビリティ&イメージング事業領域

化薬（湖州）安全器材有限公司 董事兼総経理 松村 也寸志

化薬（湖州）安全器材（以下、KSH）は自動車用安全部品を生産販売しており、高い品質の製品を安全に提供し続けることにより自動車事故による被害の低減に貢献します。ますます厳しくなる中国の安全、環境要求に対して適切に対応することに加え、コーポレートガバナンス、コンプライアンスを徹底します。又、継続したコストダウンにより経済的価値の増大にも取り組みます。KSHは日本化薬グループのサステナブル経営基本方針に則りKAYAKU spiritを実践することで、すべてのステークホルダーの信頼に応えられるよう努力を続けます。



メキシコ モビリティ&イメージング事業領域

カヤク セーフティシステムズ デメキシコ, S.A. de C.V. 代表取締役社長 栗田 和昌

カヤク セーフティシステムズ デメキシコは、2007年5月に設立され、自動車用安全部品を生産しており、北米をはじめとする世界各国に販売提供しております。安全・品質を最優先に、A3活動（KAIZEN）を推進し、ムダを省いた生産活動に取り組んでいます。

日本化薬グループの企業ビジョンであるKAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」に基づいたサステナブル経営を実践することで、すべてのステークホルダーの信頼に応える会社を目指してまいります。



マレーシア モビリティ&イメージング事業領域

カヤク セーフティシステムズ マレーシア Sdn.Bhd. Managing Director 佐藤 英史

カヤク セーフティシステムズ マレーシアは自動車用安全部品の製造販売を目的に、2012年マレーシアに設立されました。当社が供給する製品はASEAN各国をはじめ世界の各地を走る車に搭載されています。安全、品質を第一に掲げ生産活動に取り組んでいます。

日本化薬グループの企業ビジョンであるKAYAKU spiritのもと、サステナブル経営を実践します。

自動車安全部品の供給を通じて自動車社会の安全性向上に貢献し、ステークホルダーの皆様に信頼される会社を目指します。



アメリカ モビリティ&イメージング事業領域

ニッポンカヤクアメリカ, INC. 取締役社長 吉田 謙司

ニッポンカヤクアメリカは北米において、自動車安全部品の情報収集と販売促進を行っております。当社は自動車安全部品を取り扱う事業者として、法令順守と品質管理を徹底し、安全で環境に配慮した製品の販売を行っております。さらに環境だけでなく、社会的・経済的価値の観点も含めた持続可能な社会の実現に貢献できる製品・技術・サービスを、お客様、パートナー様へ提案する取り組みを推進しています。今後もKAYAKU spiritを念頭に、持続可能な社会の実現に少しでも貢献できるように取り組んでまいります。



日本 モビリティ&イメージング事業領域

株式会社ボラテクノ 代表取締役社長 狩野 浩和

ボラテクノは日本化薬上越工場として2020年に新たなスタートを切りました。日本化薬の染料技術とボラテクノの延伸・塗工・加工技術を活かした染料系偏光フィルムで世界に挑み続けています。健康の増進と安全の確保を最優先に安心で働きやすい職場を目指し、凡事徹底の姿勢で取り組んでいます。仲間意識を向上させ職場の一体感を創出し、気付き、考えて、品質と生産性を向上していきます。積極的なCO2排出量削減と産業廃棄物削減を実行し、継続的に環境配慮型工場を実現していきます。これからも地球環境にやさしく、地域とともに歩む上越工場を目指し、特徴ある製品を安定して世界へ供給し続け、豊かな暮らしと持続可能な社会に貢献していきます。



アメリカ モビリティ&イメージング事業領域

モクステック,Inc. CEO&President 山本 理之

モクステックは、最先端のナノ光学技術、X線技術を映像装置、解析装置に活かし、社会に貢献している会社です。

サステナビリティ推進活動の基本は、①地域社会と一緒に成長する、②技術に根差して社会貢献する、です。我々は積極的に「ホームレス支援プログラム」に参加したり、小中学校の科学課外活動に協力し、地域の活動を支援しています。一方、NASAの火星探索プロジェクト、宇宙望遠鏡プロジェクトへの貢献を通じて、宇宙の起源の解明にも積極的に協力しています。地域に根差し、科学の発展に貢献できるよう努力をしています。



中国 モビリティ&イメージング事業領域

無錫宝来光学科技有限公司 董事兼総経理 塚田 竜太

無錫宝来光学科技(以下、WPLC)は液晶プロジェクター用部材及び車載用偏光フィルムの後加工の生産(無錫)と中国国内・アジア圏の営業活動(深圳)を行っております。

中国でも環境や安全に対する要求が高まっており、環境・社会課題の変化を理解し適応していく必要があります。既にWPLCではグリーン電力の導入を果たしており、省エネルギー活動と排水・廃棄物排出量の削減の取り組みも進めております。更に変化に適応するために従業員一人ひとりが「行動憲章・行動基準」を遵守し、安全操業を意識して、従業員が一丸となって取り組んで行くことが重要と考えております。WPLCはKAYAKU spiritを実践し、持続可能な環境・社会の実現に貢献し続けて参ります。



オランダ モビリティ&イメージング事業領域

デジマ オプティカル フィルムズ B.V. Managing Director Jan Willem Venema

デジマ オプティカル フィルムズでは、ディスプレイ業界やその他の用途向けの液晶ポリマーベースの光学フィルムを設計、開発、製造しています。これらの事業活動により、ボラテクノ事業に貢献しています。

当社は、日本化薬グループのサステナブル経営に全力で取り組んでいます。

1999年の発足以降、新潟県の上越工場に出荷されるTwistar™の梱包材や上越工場から受け取る原材料を可能な限りリサイクルしています。また、2008年に新たな施設を建設した際には、エネルギー消費量を最小限に抑えるために、製造工程でのさまざまなエネルギー回収設備を設置しました。さらに、当社のコーティングラインでの環境汚染を最小限に抑えるために、有機溶剤の廃ガスを焼却炉で触媒による無害化処理をしています。

当社の工場の電力は、いわゆるグリーンラベルをもち、風力エネルギーによって発電されたことが認定されています。また、エネルギー価格の高騰に伴い、電力消費量に占める割合は限定的ですが、建物の屋根に太陽光発電パネルを設置することも検討しています。

デジマ オプティカル フィルムズでは、人の安全と環境保護をすべての経営判断に反映させています。



イギリス モビリティ&イメージング事業領域

レイスペック Ltd. Managing Director 市川 真司

レイスペックは主に電子顕微鏡に使用されるX線を使用した分析装置を製造、販売しています。市場やお客様の声によく耳を傾け、安全・品質を第一にニーズに沿った製品、サービスの提供を通して社会貢献をしております。常に企業ビジョンであるKAYAKU spiritを念頭に、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に努め、環境問題に配慮したサステナブル経営を実践し、すべてのステークホルダーに幸せやうれしさを提供できることを目指します。



日本 ファインケミカルズ事業領域

株式会社ニッカファインテクノ 代表取締役社長 藤森 亮

ニッカファインテクノは日本化薬グループの国内商社です。当社はお客様が「叶えたい」ことに真っ直ぐに取り組み、それを「叶える」商社を目指し、多岐にわたる商材から最適な物を提案し販売を行っております。
また、当社は「変化し、適応し、発展していく会社」を実現するために、従業員一人ひとりが「行動憲章、行動基準」を遵守し、KAYAKU spiritのもと、サステナブル経営の実践を通じて、すべてのステークホルダーの信頼に応えてまいります。



韓国 ファインケミカルズ事業領域

ニッポンカヤクコリア.Co.,Ltd 代表取締役社長 白岩 直樹

ニッポンカヤクコリアは、ファインケミカルズ事業領域製品の輸入販売、および韓国国内での製造委託事業、製品・原材料の輸出販売の他、自動車安全部品の販売促進・技術サポートを行っております。
取り扱い事業部本部が多岐に渡ることから、必然的に関連する法令も多くなりますが(特に化学品関連法規3法)、それらの法規を確実に遵守いたします。事業の透明性や公正性を確保するため、企業ガバナンスの強化を図ります。できることは小さいですが、少しでも環境的・社会的な価値を高められるよう努力し、すべてのステークホルダーの期待に沿うべく、全員でサステナブル経営を進めてまいります。



ドイツ ファインケミカルズ事業領域

ユーロニッポンカヤク GmbH 取締役社長 上杉 裕司

ユーロニッポンカヤク(以下、ENK)は欧州でファインケミカルズ事業領域の製品の輸入販売を行っております。欧州は「欧州グリーンディール」と「欧州気候法」をもとに2050年までに気候中立を達成すべく世界に先駆けて動いており、世界各国でもそれに合わせた新たな法規制が設定されつつあります。
世界が大きく変わろうとしている中、ENKはこのような変化とともに成長し、新たなビジネスの機会を創出していきます。今後もステークホルダーの期待に応えられるよう、サステナブル経営の推進に取り組んでまいります。



日本 ファインケミカルズ事業領域

厚和産業株式会社 代表取締役社長 櫻本 卓也

厚和産業は主に日本化薬厚狭工場の製造業務とそれに付帯する運搬、検査などを引き受けています。「安全はすべてに優先する」を基本理念とし、従業員一人ひとりが行動憲章・行動基準に沿った事業活動を行っています。

省エネルギーの推進や廃棄物の削減といった課題へ確実に取り組み、サステナブル経営を実践することで、日本化薬グループのありたい姿ひいてはKAYAKU spiritの実現を目指します。

これからも日本化薬グループの一員として、また地域に密着した企業として、すべてのステークホルダーの信頼に応えられるよう取り組んでまいります。



中国 ファインケミカルズ事業領域

化薬化工（無錫）有限公司 董事兼総経理 内田 誠

化薬化工（無錫）（以下、KCW）は電子部材用の光硬化型樹脂を製造販売する2002年設立の日本化薬100%子会社で、半導体封止用樹脂、高周波基板用樹脂の販売、LCD／半導体用クリーナーの取扱いをしています。中国市場で「地産地消」を目指して業容拡大中です。中国では、急速な経済発展に伴い環境問題など多くの課題が生じ、企業をとりまく環境は厳しさを増しています。こうした中で、事業を継続・発展させるためには、サステナブル経営が一層重要になります。KCWではKAYAKU spiritの実現を目指し、サステナブル経営を行うべく、従業員一人ひとりが行動憲章・行動基準に基づいて行動することが最重要と考えています。各人が確固たる倫理観を持ち、現地の文化・歴史・商習慣などを理解した上で行動することによって、お客様に満足いただける価値を提供し続け、社会に貢献してまいります。



アメリカ ファインケミカルズ事業領域

カヤク アドバンスド マテリアルズ, Inc. President & CEO 吉岡 乾一郎

カヤク アドバンスド マテリアルズ（以下、KAM）は、米国マサチューセッツ州ウエストボロに所在しています。KAMは、安全操業、環境への配慮を実行し、マイクロエレクトロニクス市場に革新的な特殊材料を提供しています。

KAMは、誠実で倫理的な事業活動、ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、環境や社会への尊重、慈善活動を通じた地域社会への貢献、責任ある企業経営に全力で取り組んでいます。

また、従業員に革新的で、安全で、多様性があり、働きやすく働きがいのある職場環境を提供し、従業員の個々の貢献と自己啓発を高く評価し、奨励しています。

KAMの企業価値はKAYAKU spiritを徹底し、責任ある行動をとることにより形作られています。これにより、お客様、従業員、地域社会、そして日本化薬グループに、長期的な価値を提供するものと考えています。



日本 ファインケミカルズ事業領域

テイククレーピングシステム株式会社 代表取締役社長 友永 一郎

テイククレーピングシステム（以下、TTS）は半導体製造装置の設計・開発・製造・販売およびメンテナンスサービスの会社です。企業理念にある“TTS Value”には、会社としてあるべき姿や、取り組むべき目標、経営の基本的な考えを明確にした想いが込められています。この“TTS Value”を通じて、日常業務からあらゆる活動に至るまでサステナブル経営、サステナビリティ推進活動を意識し、取り組んでまいります。



中国 ファインケミカルズ事業領域

無錫先進化薬化工有限公司 董事兼総経理 小佐野 和彦

無錫先進化薬化工は、「人間本位、環境保護、お客様に満足頂ける製品の製造」を経営方針に掲げ、繊維・製紙・インクジェット向け染料を製造しています。中国では環境保護・安全生産に加え、カーボンニュートラルに向けた要求が厳しさを増しており、従業員の労働環境改善に最大限配慮しながら、生産工程における省エネや排水・廃棄物削減を進めると同時に、Bluesign®認証を取得した安全性の高い染料、或いは、お客様の省エネ・省資源・環境負荷削減につながる製品の品揃えを増やし、持続可能な社会の実現に貢献できるよう取り組んでまいります。



中国 ファインケミカルズ事業領域

上海化耀国際貿易有限公司 董事兼総経理 岩崎 央

上海化耀国際貿易は、中国を中心としたアジア市場向けに、繊維用染料ならびにインクジェットインク、感熱用顔色剤等の色素関連製品を販売しています。昨今、繊維業界では労働安全の規制強化や染料も含めた安全な原料の規格が厳密になってきています。それに伴い、サプライチェーンにおける水資源の保全や労働環境の改善が求められています。私たちは安心・安全な製品の提供にとどまらず、問題解決や生産の工程短縮など各種ソリューションを提供し続けることで、お客様の排水量削減、省エネルギー化、生産性の向上といった課題の解決に寄与します。また、印刷業界でも環境に優しいデジタル化が進んでいます。日本化業の強みである水系顔料インクというキーワードでサステナブルな世界に貢献していきます。



タイ ファインケミカルズ事業領域

ニッポンカヤク（タイランド）CO., LTD. 代表取締役社長 富田 哲也

ニッポンカヤク（タイランド）は、2018年に設立された会社で、ASEAN、南アジアの地域に機能化学品事業本部の製品を販売、同地域からの原料、中間体の調達、関連市場の調査活動を主な役割としております。従業員一同一丸となってコンプライアンスを遵守し、より安全な材料、省エネルギーに貢献できる材料の提供を通じて、ASEAN、南アジアの地域社会に大きく貢献していきます。



日本 ライフサイエンス事業領域

日本化薬フードテクノ株式会社 代表取締役社長 土淵 智正

日本化薬フードテクノは、「エタノール製剤」・「脱酸素剤」といった食品品質保持剤や健康食品素材「キトサン」などを製造・販売している会社です。サステナブル経営を基盤として「食の安全・食と健康」を担う優れた製品と価値の高いサービスの提供を通じて、食品品質保持剤では「フードロスの削減」、健康食品素材では「食からの健康の提案」により社会に貢献することを目指しています。日本化薬グループの一員としてKAYAKU spiritを実現するため、安全操業・コンプライアンス遵守・環境への配慮を最優先事項とし、高い倫理観をもって従業員一人ひとりが行動憲章に則り、お客様からの信頼と期待にお応えしてまいります。



台湾 ライフサイエンス事業領域

台湾日化股份有限公司 董事兼總經理 長谷川 雄大

台湾日化股份は、ライフサイエンス事業領域、ファインケミカルズ事業領域の製品販売および市場調査を主な活動としています。長年にわたり、医薬品・機能性材料の供給を通じて台湾の医療・産業界へ貢献してまいりました。国際情勢等により世界が大きく変化するなか、社会やお客様からの要請と期待は刻々と変化しています。今後も事業環境の変化にシなやかに対応し、KAYAKU spiritのもと、社員一丸となってサステナブル経営を実践することで、すべてのステークホルダーに安心や豊かさを提供し続けます。



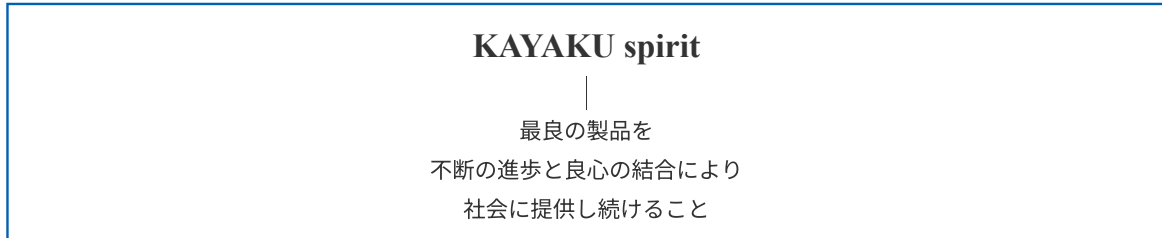
日本 和光都市開発株式会社 代表取締役社長 明妻 政福

和光都市開発は、①和光市に所有する商業ビル施設を総合スーパー事業会社に、②首都圏に所有する三つの社宅用建物を日本化薬に、それぞれ賃貸する不動産事業を営んでおります。私たちは、事業を通じて人々の衣・食・住の一端に係わることで、そこに生活する人々の「笑顔」のお役に立ち、お客様から必要とされる企業でありたいと考えています。そして、事業パートナーのお取引先様とも社会課題の解決に向けてベクトルを合わせ、KAYAKU spiritのもとコンプライアンスを徹底し、サステナブル経営を推進いたします。具体的には、①省エネ機器や耐久性に優れた部材の使用によって、エネルギー効率や資源効率を高めることや、②施設内インフラ、防災設備を整備・強化して、利用者の快適性・健康性・安全性を向上させることによって、保有不動産の価値向上に取り組んでまいります。

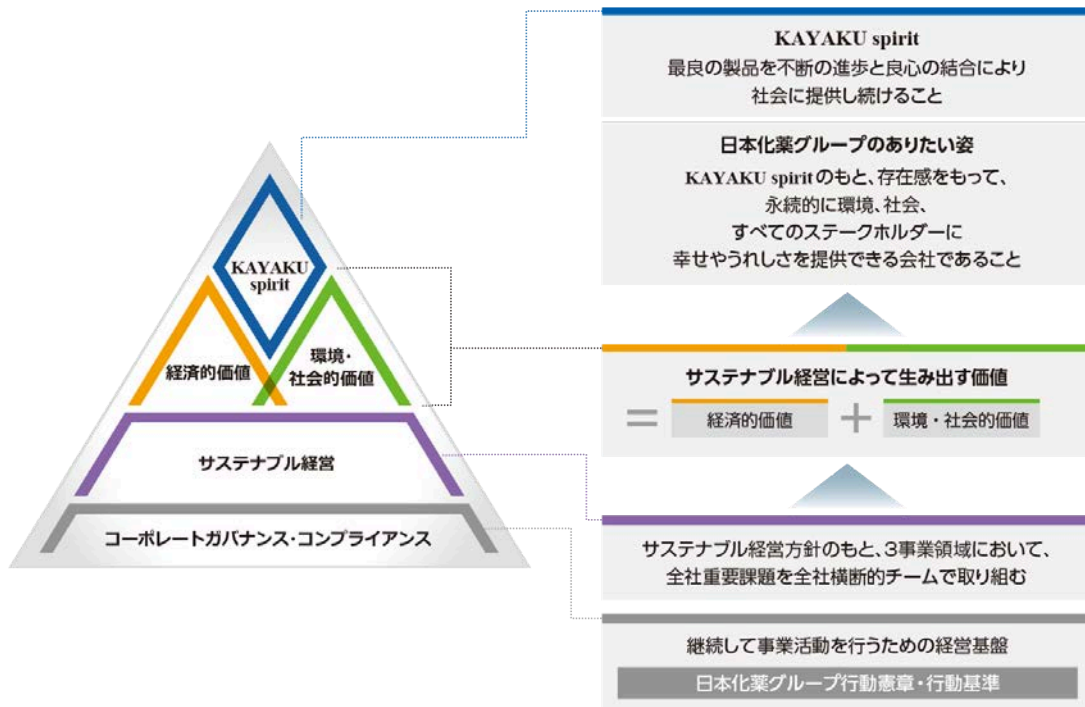


考え方

企業ビジョン



私たち日本化薬グループはKAYAKU spiritのもと、サステナブル経営の実践を通じて、環境・社会的価値および経済的価値を創造し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

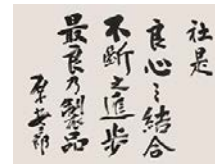


◆ KAYAKU spiritの原点

1916年 創業

1962年 社是制定

長年にわたり経営に携わった三代目社長 原安三郎は、全役員・全従業員が共有すべき大切な考え方を分かり易く伝えたいとの思いから、1962年に社是を制定しました。
これがKAYAKU spiritの原点です。



日本化薬グループ行動憲章・行動基準

KAYAKU spiritを実現するための行動規範として「[日本化薬グループ行動憲章・行動基準](#)」を定め、あらゆる企業活動において、基本的人権を尊重し法令を遵守し、公正な事業活動を行い、すべてのステークホルダーの信頼に応えていきます。

サステナブル経営基本方針

サステナブル経営基本方針

私たち日本化薬グループは、企業ビジョンであるKAYAKU spiritのもと、経営の透明性・公正性を確保し、事業活動を通じて持続可能な環境・社会の実現に貢献することで、すべてのステークホルダーの信頼に応えるサステナブル経営を実践します。

日本化薬グループの価値創造プロセス

中期事業計画KAYAKU Vision 2025 (KV25) では「6つの資本」をインプットとし、3事業領域とM-CFT（「新事業・新製品創出、気候変動対応、DX、仕事改革、働き方改革」）に取り組む全社横断的チーム）が一体となったサステナブル経営を実践することで、「モビリティ」「環境エネルギー」「エレクトロニクス」「ライフサイエンス」の4分野で最良の製品・技術・サービスを社会に提供します。経済的価値とともに環境・社会的価値をすべてのステークホルダーに届けることで、持続的な企業価値の向上を目指します。



社内浸透

日本化薬グループは、企業ビジョンやサステナブル経営の方針について、従業員の理解を深めグループ全体に浸透させるために、日本化薬グループ経営戦略会議や中期経営戦略会議、新入社員研修や新任管理職研修などの集合研修、eラーニングや社内報など、さまざまな機会やコミュニケーション・ツールを活用することで、従業員への理解・浸透を促進しています。

2022年度は中期事業計画KAYAKU Vision 2025のスタートに合わせ、企業ビジョン、サステナブル経営、中期事業計画、日本化薬グループ人権方針についての解説冊子を作成しました。また、企業ビジョンと日本化薬グループのありたい姿を掲載した携帯カードと掲示ボードも作成しました。いつも確認することができ、企業ビジョンとありたい姿に基づいた意思決定と行動を取れるように浸透させています。

解説冊子・携帯カード・掲示ボードは、製造拠点がある国の言語に翻訳し6か国語（日本語・英語・中国語・スペイン語・マレー語・チェコ語）で日本化薬グループ全役員・全従業員に配付しています。

各事業の製造・開発・販売・管理など、さまざまな職種で働く世界中の従業員の間で企業ビジョンとサステナブル経営の方針を共有することにより、一体感のあるグループ経営を目指します。



解説冊子

掲示ボード



日本語



英語



中国語



スペイン語



マレー語



チェコ語

啓発活動・研修一覧

研修名	主な内容	主な対象	年度	受講形式	回数	受講率
サステナビリティ研修	企業ビジョンとサステナブル経営、人権方針改定、 KV25 マテリアリティ、中期環境目標改定、腐敗防止、ESG評価	役員、従業員（契約社員、パート社員含む）、派遣社員	2024	eラーニング	6	平均 86%
新入社員研修※	日本化薬グループのサステナブル経営について、気候変動対策、人権尊重	新入社員	2024	集合研修	1	100%
新任管理職研修※	日本化薬グループのサステナブル経営について、気候変動対策、人権尊重	新任管理職	2024	集合研修	2	100%

※ 毎年実施

「かやくーま」を使ったKAYAKU spirit 浸透活動

グローバルに展開している日本化薬グループのすべての従業員にKAYAKU spiritを親しみやすく身近に感じてもらうために、KAYAKU spirit 浸透キャラクター「かやくーま」を作成しました。社内報では、各種サステナビリティ活動や企業ビジョン実践の模範的な活動を紹介するコーナーを設けており、「かやくーま」を用いてビジュアル的にわかりやすく説明するようにしています。また、日常使用するメモやクリアファイル、さらには会議室のデザインにも取り入れて、常に従業員の目に触れ、企業ビジョンを意識するよう取り組んでいます。商標登録も行い、日本化薬グループのキャラクターとして、新聞広告や工場祭のノベルティ等でも活躍しています。

▶ [かやくーまの部屋](#) 



浸透キャラクター「かやくーま」



会議室とロッカー

中期事業計画と全社重要課題

中期事業計画



中期事業計画KAYAKU Vision 2025（以下、**KV25**）は、サステナブル経営を実践するための戦略と位置付けます。3事業領域の活動と**KV25 マテリアリティ**の取り組みを通じて、経済的価値と環境・社会的価値を創造することで、持続可能な社会の実現に貢献します。

◆ KAYAKU Vision 2025 基本戦略

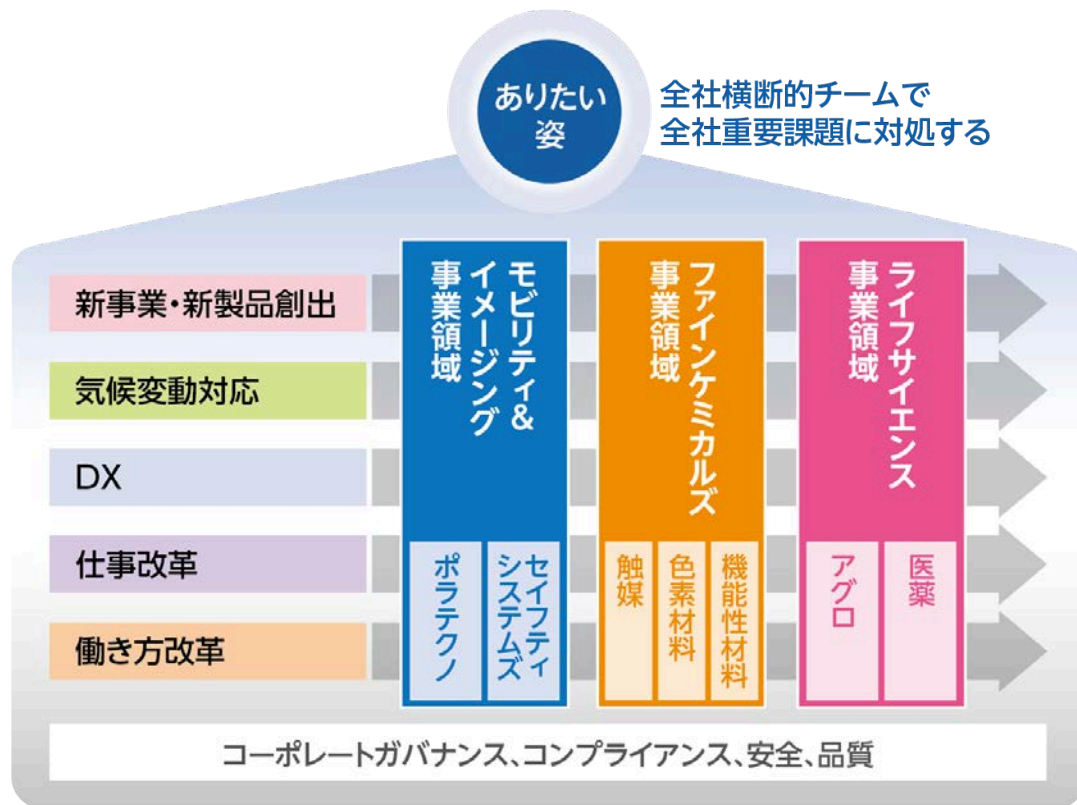
サステナブル経営の推進	価値創造プロセスの実行により経済的価値、環境・社会的価値を提供し、社会課題解決に貢献する
事業ポートフォリオに基づく経営資源の重点配分	3事業領域（モビリティ&イメージング、ファインケミカルズ、ライフサイエンス）において成長が見込まれる製品群に経営資源を重点的に配分する
全社横断的チームによる重要課題の取り組み	『新事業・新製品創出、気候変動対応、DX、仕事改革、働き方改革』を全社横断的チーム（M-CFT）で取り組み、持続的に成長する
経営基盤の強化	- 安全確保 - 製品・サービスの品質向上 - コンプライアンスの徹底 - ガバナンス強化

▶ 中期事業計画 KAYAKU Vision 2025（KV25）

ありたい姿達成に向けた全社重要課題

日本化薬グループのすべての事業活動の基盤は「コーポレートガバナンス、コンプライアンス、安全、品質」です。

KV25では、全社横断プロジェクト「新事業・新製品創出」「気候変動対応」「DX」「仕事改革」「働き方改革」、5つの全社重要課題に注力して取り組みます。3事業領域の活動とM-CFTの活動を一体とすることで相乗効果を生み出し、日本化薬グループのありたい姿を実現します。



3事業領域のありたい姿

事業領域	事業部	ありたい姿
モビリティ&イメージング事業領域	セイフティシステムズ	変化するモビリティテクノロジーに対応した製品で世界中の人々に安全を提供し、社会に貢献するグローバルブランドとなる
	ポラテクノ	高耐久偏光板・位相差板などの高機能光学部材やX線部材でモビリティ分野のディスプレイの多様化と安心・安全・健康な暮らしに貢献する
ファインケミカルズ事業領域	機能性材料	超スマート社会『Society 5.0』、環境保護などの社会貢献のため、最良の製品・技術・サービスを提供し続ける
	色素材料	インクジェット用色素や機能性色素の力でデジタル化社会を支え省資源化に貢献する
ライフサイエンス事業領域	触媒	アクリル酸・メタクリル酸製造用の高収率触媒を提供し、人びとの豊かな暮らしとCO ₂ の削減に貢献する
	医薬	- 優れた医薬品・機器等を開発し、新たな診断、治療機会を提供する - BS製剤およびジェネリック薬品を安定的に供給し、人々の健康に寄与する
	アグロ	環境にやさしい優れたアグロケミカルを、その技術・サービスと共に提供し、食糧供給を支え、持続可能な農業の発展に貢献し続ける

◆ モビリティ&イメージング事業領域

SDGsへの貢献



外部環境	日本化薬の強み	重点項目
セイフェティシステムズ事業		
- 世界の自動車生産はコロナ感染症の影響からは回復、半導体不足は緩和 - 安全部品の搭載率は新興国を中心に増加 - EVなどによる新たな需要増 - ドローンの運搬などの用途の拡大と安全性担保の要求	- 火災を安全に扱う技術と継承 - 自動車安全部品業界トップ水準のシェア - グローバルでの拠点展開	インフレータ
		- Cylinder型インフレータの生産拠点拡大（日本・中国・マレーシア） - 中国、韓国系顧客への拡販 - 次世代インフレータの開発
		マイクロガスジェネレータ／スクイブ／火工品
		- 客先次期モジュール案件の獲得 - 後部座席用などの数量増案件の獲得 - 歩行者保護、電流遮断用などの用途の拡大 - 新規パイロデバイス用途検討
		ドローン用安全部品
		25kgドローン用PARASAFE®の拡販 15kgドローン用PARASAFE®の開発と市場投入 - 空飛ぶクルマ、大型ドローン用安全部品の開発
ボラテクノ事業		
- 車載用表示機能の進化、拡大 - 希少金属のリサイクル要求の高まり	- 光・電磁波制御技術および微細加工技術 - 独自の偏光板用高耐久染料合成技術	- 独自素材で光をコントロールする製品で超スマート社会の実現に貢献 - X線分析装置用部材・無機偏光板新規用途拡大 - HUD用部材など高耐久偏光板の新規車載用途拡大

◆ ファインケミカルズ事業領域

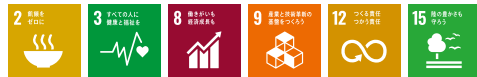
SDGsへの貢献



外部環境	日本企業強み	重点項目
機能性材料		
半導体市場は2030年にかけて1兆ドル市場に	- 半導体関連製品のシナジー - 機能性分子の設計	ユニークな素材で重要な材料を提供 - 基板、封止材、クリーナー、製造装置など半導体関連ビジネスで拡大 - 次世代通信用樹脂（低誘電素材）の開発と上市 - エポキシ樹脂の生産能力拡充
色素材料		
- デジタル印刷市場の拡大 - センシング市場の拡大 - 調光ガラス市場拡大	- 染料から機能性色素まで強い色素技術 - 精密有機合成	インクジェット色素や機能性色素で、デジタル化、省資源化に貢献 - 産業用インクジェットインク拡大、生産体制整備 - イメージセンサー材料量産、拡大 - 二色性色素量産、拡大
触媒		
- アクリル酸・メタクリル酸市場は5～6%程度成長が続く - カーボンニュートラル関連市場の拡大	触媒の最適組成設計と技術サービス	高収率触媒を提供し人々の豊かな暮らしとCO ₂ 削減に貢献 - アクロレイン・アクリル酸・メタクリル酸製造用触媒の収率向上 - 確実なリピーター受注と新規開拓 - 脱炭素社会貢献触媒の開発

◆ ライフサイエンス事業領域

SDGsへの貢献



外部環境	日本化薬の強み	重点項目
医薬事業		
- 医薬品産業ビジョン（品質と安定供給／製販／バイオ医薬品／国内製造開発／使用促進） - CDMO市場の拡大 - 毎年の薬価改定	- 研究・開発から製造・営業、品質保証・市販後信頼性保証まで一貫した事業運営 - 国内トップの抗がん薬のラインアップと専門MR - 高薬理活性物質の製造技術	新薬
		- アラグリオ®のTURBT®市場におけるシェアアップ - 育薬による価値最大化 ※ TURBT：経尿道的膀胱腫瘍切除術（内視鏡と切除ループを用いて膀胱腫瘍を切除する手術）
		バイオシミラー（BS）
		- ペバシズマブBSの市場浸透 - 診療報酬改定によるBS促進策 - 新剤の導入によるラインアップ拡充
		ジェネリック抗がん薬（GE）
		- 安定供給と品質保証体制の強化 - 新規GEの開発と上市
		2030年ありたい姿に向けて
		パイプラインの充実 - 自社・外部機関との協業による新薬の開発 - 新薬・新医療機器の導入
アグロ事業		
- 国内農業市場は横ばい、海外農業市場は食糧需要増により伸長 - 農業再評価制度導入により国内農業登録取得・維持のハードルアップ 「みどり戦略」により、化学農薬削減（リスク換算）を可能にするイノベーション促進	- 野菜・果樹領域の殺虫剤・土壌燻蒸剤 - 製剤化のノウハウ（工夫製剤） - 技術サービス・情報提供と融合した営業活動 - 製造技術（原体から製剤まで）	国内
		- フロメトキン製剤（ファインセーブ®）、フーモン®の拡大 - 農業登録範囲の拡大による売上拡大 - ダイアジノンなどの農業再評価制度への対応
		海外
		- サプライチェーンの再構築によるエビセクトの回復 - フロメトキン製剤の登録推進と拡販
		2030年ありたい姿に向けて
		- 新規殺虫剤・新規工夫製剤の開発 - バイオスティミュラントの開発と導入

全社重要課題の取り組み

日本化薬グループは「ありたい姿」の実現に向けて、目標と現状とのギャップを分析し、組織横断の全社プロジェクトで優先して取り組むべき5つの課題（新事業・新製品創出、気候変動対応、DX、仕事改革、働き方改革）を全社重要課題として定めました。全社重要課題の取り組みの浸透や各課題解決のスピードアップを図るため、複数の部門から選出されたメンバーによって構成されるM-CFT（マテリアリティ・クロスファンクショナルチーム）で取り組んでいます。

全社重要課題	取り組み内容
新事業・新製品創出	 「モビリティ」「環境エネルギー」「エレクトロニクス」「ライフサイエンス」の4分野において、3事業領域と連携し既存組織の壁を越えて、新事業・新製品を創出し、ありたい姿の実現に貢献します。
気候変動対応	 温室効果ガス排出量の削減等の地球温暖化防止やカーボンニュートラルの取り組み目標を設定し、各工場・研究所と一体となって気候変動リスク対策に取り組めます。
DX	 全社的にDXを推進し、プロセスの変革で売上の拡大、コストダウンで事業の拡大を図ることが当面の目標です。具体的には、①IT教育や意識改革、②ERPやITインフラ再構築等のIT基盤強化、③研究開発、生産、営業・マーケティング、管理の各業務プロセスにおけるDXに取り組めます。
仕事改革	 グループ経営・事業運営（マネジメント）管理方法や原価管理方法の見直し、あらゆるムダを省く業務改善・原価低減を目的としたA3活動（KAIZEN） [※] を通じて仕事の効率化や生産性の向上により、資産効率と稼ぐ力の向上に取り組めます。
働き方改革	 「生き生きとした強い会社・いい会社」を目指し、従業員一人ひとりが活力をもって仕事し、従業員のエンゲージメントが高まるよう働き方改革と人事制度改革に取り組めます。

※ A3活動（KAIZEN）・・・「原価低減意識」を基本とした、日本化薬グループを「生き生きとした会社」にするための個人と組織の強さ（スキル・専門性）や自律性を養う意識改革活動

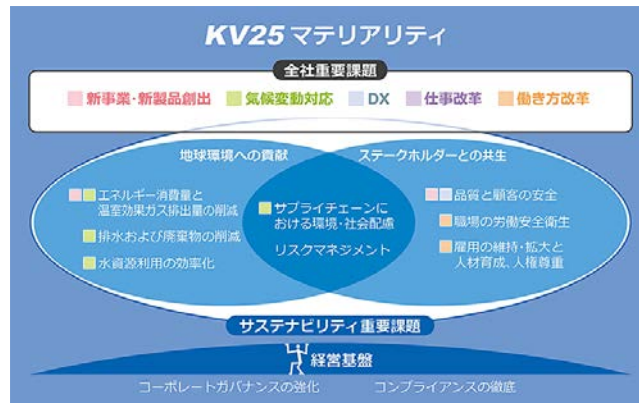
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）

全社重要課題とサステナビリティ重要課題

日本化薬グループは、ありたい姿「KAYAKU spiritのもと、存在感をもって、永続的に環境、社会、すべてのステークホルダーに幸せやうれしさを提供できる会社であること」の実現に向けて、現状とのギャップを分析し、優先して取り組むべき5つの課題（新事業・新製品創出、気候変動対応、DX、仕事改革、働き方改革）を全社重要課題としました。

また、サステナブル経営の推進にあたり、社内外の視点から当社グループが抱える重要課題を適切に把握し、これをサステナビリティ重要課題と定め、事業活動と連動したサステナビリティ・アクションプランを策定しました。

中期事業計画KAYAKU Vision 2025（以下、**KV25**）ではサステナブル経営基本方針のもと持続可能な環境・社会の実現に貢献するため、全社重要課題を最優先で取り組み、それを補完するかたちでサステナビリティ重要課題に取り組みます。全社重要課題とサステナビリティ重要課題を合わせた総称を「**KV25 マテリアリティ**」としています。

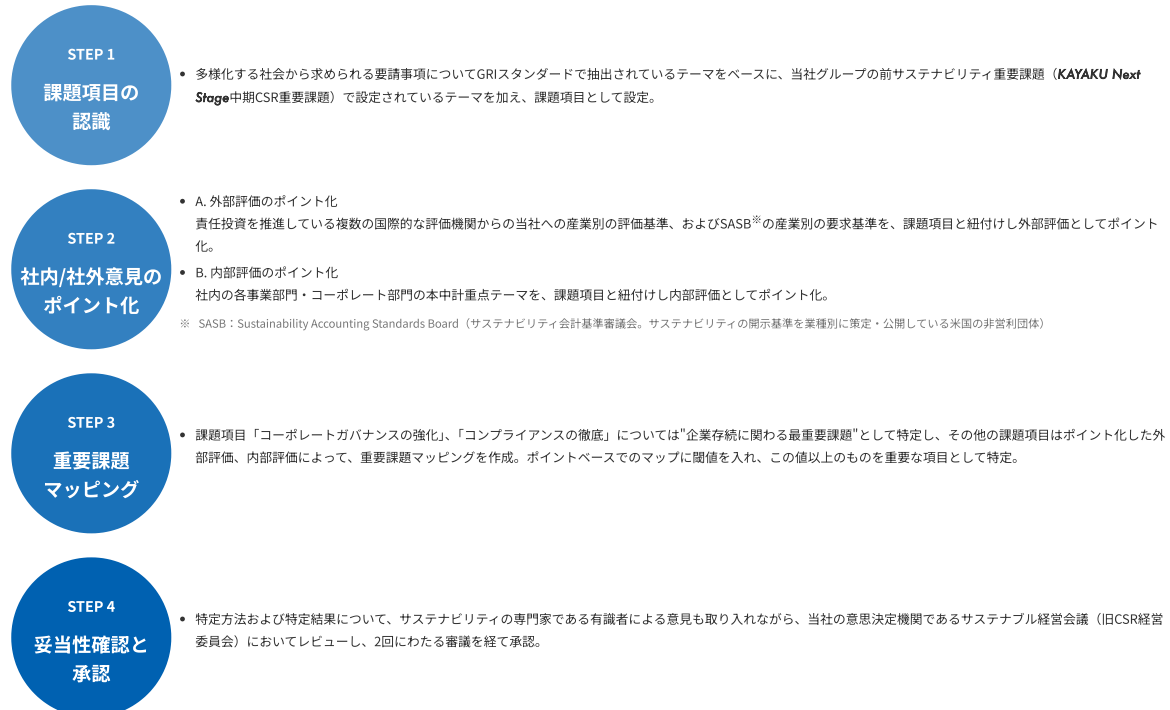


※ 各サステナビリティ重要課題の前についている■は、全社重要課題の取り組みがサステナビリティ重要課題の取り組みにもつながることを示しています。

サステナビリティ重要課題

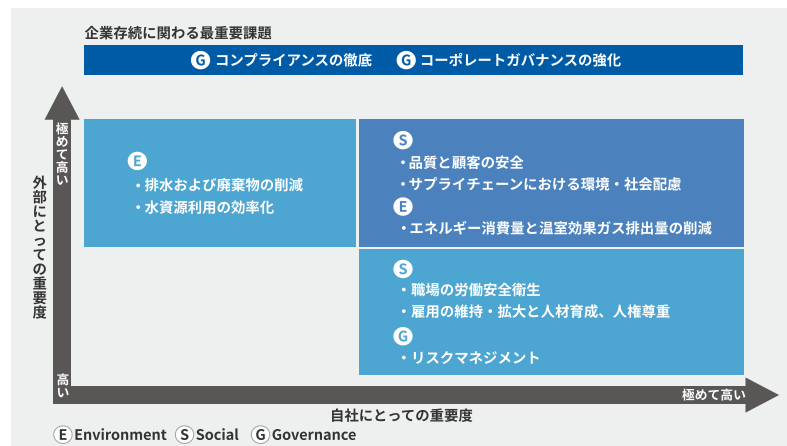
サステナビリティ重要課題の特定方法

日本化薬グループは、社内外の視点から当社グループが抱える課題を適切に把握し、ステークホルダーの期待や要請に応じていくために、2019年に中期CSR重要課題を特定しました。2022年4月に中期事業計画**KAYAKU Vision 2025**のスタートとCSR経営からサステナブル経営に切り替わるタイミングに合わせて中期CSR重要課題からサステナビリティ重要課題と名称を改め、事業活動の多様化や社会課題の変化に適切に対応するためにサステナビリティ重要課題を見直しました。



サステナビリティ重要課題

サステナビリティ重要課題は「企業存続に関わる最重要課題」「最重要課題」「重要課題」の3つに分類し、各課題のアクションプランを定めています。



サステナビリティ・アクションプラン

日本化薬グループのサステナビリティ・アクションプランでは、SDG Compassを活用し、各重要課題とSDGs17目標を紐付けています。当社グループは毎年KPIの進捗状況を管理・開示しサステナビリティ活動を推進することで、環境・社会的価値と経済的価値を創造し、SDGsの達成（持続可能な社会の実現）と企業価値向上を目指します。

	サステナビリティ重要課題	目指すSDGs	アクションプラン	重要指標（KPI）	2025年度到達目標	実績		2024年度 取り組みに関するトピックス
						2023年度	2024年度	
企業存続に関わる最重要課題	コンプライアンスの徹底		- 企業活動を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な事業運営を遂行する - 高い倫理観をもつ風通しの良い企業風土を維持・強化する	重大コンプライアンス違反件数 ^{※1}	0件	0件	0件	- 重大なコンプライアンス違反なし。 - 年度必須コンプライアンス研修で「職場におけるコミュニケーション」をテーマに、すべての国内グループ会社を対象に研修を実施した。 - コンプライアンス通報窓口未設置の海外グループ会社と協議し窓口を設置した。2025年度は利用の普及に向けた啓発・教育に努める。
				コンプライアンス研修の実施率	100%	96%	97.7%	
				コンプライアンス通報窓口設置率	100%	83%	100%	
	コーポレートガバナンスの強化		グループ全体のコーポレートガバナンスを強化し、透明性が高く健全な経営を行う	取締役会の実効性評価実施回数	1回／年	1回	1回	- 取締役会の実効性評価アンケートを実施し、現状把握・課題の抽出・アクションプランを策定し、改善を実行中。 「資本コストや株価値を意識した経営の実現に向けた対応」を適宜開示した。 - 監査役会の実効性評価を実施した。
				監査部による内部業務監査実施回数	60回／4年間	17回	12回	

	サステナビリティ重要課題	目指すSDGs	アクションプラン	重要指標（KPI）	2025年度 到達目標	実績		2024年度 取り組みに関するトピックス
						2023年度	2024年度	
	品質と顧客の安全		- 品質マネジメントシステムの継続的な改善と、品質ガバナンスを徹底することにより、品質管理・品質保証体制をより強固にする - 品質経営を推進し、デジタル化による生産効率の向上と工程異常の低減を図る	重大顧客苦情件数 ^{※2}	0件	0件	0件	品質月間（11月）に「チームの成長を加速させる対話術～品質不正の心理的メカニズムを紐解く～」と題して、品質不正防止に関するセミナーを開催した。
				重大工程異常件数 ^{※2}	0件	0件	1件	
	サプライチェーンにおける環境・社会配慮	   	サステナブル調達ガイドラインに基づき、環境面や社会面に配慮したサプライチェーン・マネジメントを実践する	サステナブル調達ガイドラインに対する同意確認書の回収率	(単)90%以上	(単)91%	(単)91%	2023年度に原材料を購入した実績のある国内の主要お取引先（530社）および2024年度の新規お取引先（23社）を対象に、サステナブル調達ガイドラインに沿ったアンケートを送付し、502社から同意確認書を回収した。
				お取引先へのアンケートを利用した改善計画の策定・実施	(単)進捗状況を開示	トピックスに掲載	トピックスに掲載	回収したサステナブル調達アンケート内容から人権や環境に問題のあるお取引先は確認されなかったため、改善要望依頼書を提出する必要がなかった。
最重要課題	エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減	    	- 省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2030年度環境目標を達成する 2050年度カーボンニュートラル達成に向けた課題の抽出と戦略を明確化する	温室効果ガス排出量（Scope 1+2）	(2030年度達成目標) 70,598トン以下（2019年度比46%以上削減） (2024年度達成目標) 111,838トン以下	102,704トン	111,102トン	- CDP「気候変動分野」において初の最高評価「Aリスト」選出。 - MFCAの推進および太陽光発電PPAモデルを順次導入。 - 生産量増加に伴い、各項目の排出量が増加したものの、リサイクル率およびゼロエミッション率は改善した。 - 環境問題に配慮した製品・技術の開発状況。
	VOC排出量			(単)実績を開示	(単)32.9トン	(単)60.3トン	【セイフティシステムズ事業】 軽量化シリンダー型インフレータ（新世代インフレータ）をKMYで生産開始。前世代のインフレータと比較し、CO2を30%削減。 グリーンプロバントMGGの開発。 【機能性材料事業】 航空機向けをターゲットとしたCFRP/GFRP用熱硬化樹脂について、信頼可能性のある開発品を実機評価。 バイオ由来原料を使用した高耐熱・高信頼性熱硬化樹脂の開発。 【色素材料事業】 産業用インクジェットインク（コート紙用、軟包装用）の開発。 - 感熱用ノンフェノール顔色剤の拡販。 【触媒事業】 水素製造用触媒の共同研究を推進。 マテリアルズ・インフォマティクス技術を活用した原料使用量削減および目的物収量向上に寄与する触媒の開発。 バイオ原料からプロピレンなどの基礎化学品を製造するための触媒開発。 【医薬事業】 省資源化につながる包装形態の変更、環境負荷低減素材の採用を推進。	
	COD排出量			(単)実績を開示	(単)210.9トン	(単)222.2トン		
	廃棄物発生量			(単)実績を開示	(単)20,974トン	(単)28,225トン		
	リサイクル率			(単)80%以上	(単)83.8%	(単)86.5%		
	ゼロエミッション率			(単)1%以下	(単)0.68%	(単)0.6%		
	SBTiに批准した目標設定と具体的施策の検討・実施			進捗状況を開示	中期環境目標を1.5℃水準に改定	トピックスに掲載		
	TCFD提言に沿った情報開示			進捗状況を開示	情報開示済み	情報開示済み		
	環境問題に配慮した製品・技術の開発推進			進捗状況を開示	トピックスに掲載	トピックスに掲載		

	サステナビリティ重要課題	目指すSDGs	アクションプラン	重要指標（KPI）	2025年度 到達目標	実績		2024年度 取り組みに関するトピックス
						2023年度	2024年度	
重要課題	職場の労働安全衛生		- 安全衛生に関する基本ルールの徹底と、設備や作業手順の改善により、安全作業基礎をより強固にする - 健康経営を推進し、従業員が生き生きと働けるワーク・ライフ・バランスのとれた職場環境を提供する	重大事故災害件数※3	0件	0件	0件	- 事業場内グループ会社および協力企業を含めて日本化薬本体での重大事故災害発生なし。 - 健康経営優良法人の認定を継続。継続するよう従業員の健康維持増進活動を推進。 - 有給休暇取得率は目標を達成したものの、管理職の取得率は目標を若干下回った。引き続き、社内イントラネットによる啓蒙、各事業場の人事労務担当者からの積極的な声かけ、有給休暇取得奨励日の設定等を実施する。新たな取り組みとして、5日以上の有給休暇取得プラン（ゆうYouプラン）を個人部にて作成し職場内で共有した。 - 定期健康診断受診率は100%を継続 2回目の従業員エンゲージメントサーベイを実施。全体のスコアは48.4となり、昨年度より改善したものの全国平均には届かなかった。全社の結果は「上司の支援」や「職場の一体感」は高い一方で、「適切な採用・配置」、「事業の成長性や将来性」に対しては低い傾向あった。エンゲージメント向上に向けて、各職場でアクションプランを設定して改善活動を行っている。
				健康経営優良法人（大規模法人部門）認定取得	(単)認定取得継続	(単)認定取得継続	(単)認定取得継続	
				有給休暇取得率	(単)70%以上	(単)72.8%	(単)73%	
				メンタルヘルス研修受講率	(単)100%	3ヶ年計画の1年目を計画通りスタート	3ヶ年計画の2年目を計画通りスタート	
				定期健康診断受診率	(単)100%	(単)100%	(単)100%	
				アンケートを利用した従業員満足度の把握とその向上	(単)進捗状況を開示	トピックスに掲載	トピックスに掲載	
	雇用の維持・拡大と人材育成、人権尊重	   	- 多様な人材の採用と効果的な人材配置および交流により、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する - 継続的な人材育成により、ものづくり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る - 従業員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う	女性管理職比率※4	(単)10%以上	(単)8.8%	(単)8.3%	- 事業場ごとに女性管理職候補の選定や面談による意思確認や計画的な育成指導、意識改革のための女性管理職を交えたパネルディスカッションを実施し、管理職へのチャレンジを推進した。採用者に占める女性比率を向上させた。（前年度比：新卒採用+9.2ポイント、キャリア採用+4.3ポイント） - 専門家による支援も取り入れ業務の切り出しや就業環境を整備し、障がい者雇用促進と職域拡大に継続して取り組んでいる。今後の対応として、重点取組事業場を設定し採用拡大・社内環境整備・特別支援学校との連携等をさらに推進して採用や継続して働ける環境を強化していく。 - 日本化薬グループ人権方針改定にあたり、eラーニング研修を実施した。日本化薬グループ人権方針を再周知し、企業が尊重すべき人権の全体像・人権に関する取り組みが、事業活動にも与える影響等に関して理解を促した。 - 人権リスクの影響評価により特定した日本化薬グループの従業員にとっての優先対策リスクに対して、人権への負の影響を防止、軽減、是正策を継続実行。
				障がい者雇用率	(単)法定雇用率達成	(単)1.93%	(単)2.11%	
				従業員一人当たり教育研修投資額	(単)実績を開示	(単)76,565円/人	(単)72,015円/人	
				従業員一人当たり教育研修時間	(単)実績を開示	(単)11.7時間	(単)15時間	
				人権に関する研修回数	1回以上／年	2回	1回	
				人権デュー・ディリジェンス「人権への影響評価」実施率	(単)2022年度までに実施(連)2025年度までに100%	日本化薬グループ従業員を対象に人権リスク評価および優先対策リスクを特定	優先対策リスクに対して、人権への負の影響を防止、軽減、是正策を継続実行	
	リスクマネジメント		事業に関わるさまざまなリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する	事業領域リスクコントロール活動・TOP5リスクコントロール活動実施率	100%	100%	100%	- 国内7工場、すべてのグループ会社でTOP5リスクコントロール活動を実施した（トレンドとしては優秀な人材の不足のリスクが増加）。 - 国内外の拠点をピックアップしてTOP5リスクに関してヒアリングを実施した。 - ファインケミカルズ事業領域で関連を遡源とする地盤を想定し複数拠点でのBCP訓練を実施した。 - 中国グループ会社でBCP訓練を実施した。
				BCP訓練実施回数	1回以上／年	3回	3回	

※1 倫理委員会にて重大と判断した案件数

※2 損失額1,000万円以上

※3 3人以上の同時休業災害または死亡災害

※4 2024年度末の目標値

サステナビリティ重要課題のリスクと機会

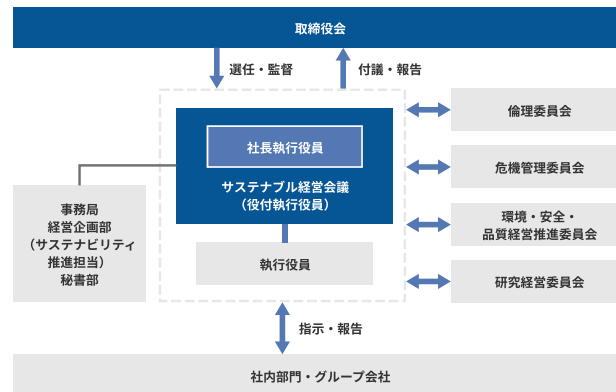
日本化薬グループは、特定したサステナビリティ重要課題のリスクと機会を認識した上で、リスクを低減し、新たな事業成長につながる機会を取り込むことで、持続可能な社会の実現とさらなる企業価値の向上を目指します。

	サステナビリティ重要課題	リスク	機会
企業存続に関わる最重要課題	コンプライアンスの徹底	- コンプライアンス違反による社会的信用の失墜 - 企業価値の毀損 - 事業活動の低迷	ステークホルダーからの信頼獲得
	コーポレートガバナンスの強化	事業活動の停滞	- ステークホルダーからの信頼獲得 - 社会的信用力の向上
最重要課題	品質と顧客の安全	- 品質不適合の発生による顧客の離反 - 品質管理、表示等の法令違反による社会的信用の失墜	高品質の製品供給による顧客の信頼獲得
	サプライチェーンにおける環境・社会配慮	お取引先の違法行為・コンプライアンス違反による企業活動への悪影響	- サステナブルな社会の実現への貢献 - 長期的な競争力の向上
	エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減	【移行リスク】 - 排出規制強化の影響による操業コスト増大 - 電力およびLPG等の価格上昇 - 排出規制強化の影響による原料価格上昇 - 環境情報開示およびLCA算定等のコスト増加	- スマートシティー化やDXの伸張により、半導体関連素材、低消費電力に寄与する材料素材が拡大 - 次世代蓄電池向け材料が拡大
	排水および廃棄物の削減	【物理リスク】 - 台風、大雨、高潮等による洪水被害によるコスト増加 - 水不足による操業への影響 - 気温上昇による労働生産性の低下	- モビリティの躯体の軽量化に寄与する樹脂素材が拡大 - EVの軽量化のための光学材料や自動運転化のためのセンサー材料も伸張
	水資源利用の効率化		気温の上昇が見込まれ、農業の生産性の維持向上に寄与するバイオスティミュラントや、新たな問題化する害虫への既存農薬の適用拡大
重要課題	職場の労働安全衛生	- 事故・不祥事の発生による社会的信用の失墜 - 労働生産性の低下や人材の流出	- 安全文化の醸成 - 従業員のワークエンゲージメントの向上
	雇用の維持・拡大と人材育成、人権尊重	- 人材の属性やスキルの偏りによる発想の画一化と新たな事業機会の喪失 - 人権侵害による社会的信用の失墜	- 価値観の多様化による新たなアイデアを生み出す企業風土の醸成 - サステナブルな社会の実現への貢献と長期的な競争力の向上
	リスクマネジメント	経営に関わるリスクの増加	非常時の事業継続性の確保

サステナビリティ推進体制

日本化薬グループは取締役会の直接監督のもと、社長執行役員を議長とするサステナブル経営会議を設置し、グループ全体でサステナビリティの取り組みを推進しています。サステナブル経営会議は、原則として週1回開催しており、企業・社会・環境のサステナビリティ全般に関わる事項の審議および報告を受けています。審議事項はサステナブル経営会議の承認を経て、取締役会に付議・報告しています。

サステナブル経営会議の傘下には、**倫理委員会**、**危機管理委員会**、**環境・安全・品質経営推進委員会**、**研究経営委員会**の4委員会を設置しています。各委員会は定例かつ必要に応じて開催し、サステナブル経営会議へ審議および報告することにより、経営の透明性・公正性を確保しています。



➤ [各種委員会等の開催回数](#)

レスポンシブル・ケアの推進

担当役員メッセージ

日本化薬グループは、化学産業界の自主的な環境・健康・安全を確保する活動であるレスポンシブル・ケアの理念に基づき、「環境・健康・安全と品質に関する宣言」を制定し、化学メーカーとしての責任を果たすとともに、サステナブルな社会の実現に貢献します。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、太陽光発電や高効率な大型ガスコージェネレーションシステムの導入、MFCA^{※1}手法の活用等の施策を積極的に進めています。2024年度は、これらの気候変動に対する取り組みや透明性の高い情報開示が評価され、CDP^{※2}気候変動分野において最高評価の「Aリスト」企業に選定されました。さらに、TCFD^{※3}に基づく情報開示に続き、2025年7月にはTNFD^{※4}の開示フレームワークに基づき、自然資本および生物多様性に関する情報を開示しました。

また、ガバナンスの強化にも取り組んでいます。2025年4月に品質経営推進部、生産技術部、環境安全推進部を統合し、RC・技術統括部を新設しました。新しい体制のもと、安全衛生、品質、環境に対する外部要求の変化に迅速かつ効率的に対応していきます。

これからも、従業員、お客様、お取引先、株主・投資家、地域社会、すべてのステークホルダーのみなさまと一緒に発展していけるように、日本化薬グループ一体となってレスポンシブル・ケア活動を推進します。

取締役常務執行役員
テクノロジー統括管掌役員
加藤 康仁



※1 MFCA：Material Flow Cost Accounting

製造工程中のエネルギーロスとマテリアルロスを抽出し、継続的に生産活動による環境負荷低減を図る会計手法

※2 CDP：Carbon Disclosure Project

企業・都市に対し気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境分野の情報開示を求め、調査・評価を行い、グローバルな情報開示システムを運営する国際NGO

※3 TCFD：Taskforce on Climate-related Financial Disclosure

気候関連財務情報開示タスクフォース

※4 TNFD：Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

自然関連財務情報開示タスクフォース

方針・基本的な考え方

環境・健康・安全と品質に関する宣言

日本化薬グループは、KAYAKU spiritとレスポンシブル・ケア[※]精神のもと、環境保全、安全衛生の確保および品質保証の維持・向上に努めるため「環境・健康・安全と品質に関する宣言」を制定し、グループ全体で活動を推進しています。本宣言は、派遣社員、請負事業者を含めた日本化薬グループで働くすべての従業員に適用します。

環境・健康・安全と品質に関する宣言

1995年11月7日 制定
2017年5月22日 改定
2024年1月31日 改定

私たち日本化薬グループは、KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」に基づき、「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える」持続可能な社会の実現に貢献する企業として活動します。

◆ 基本方針

1. 製品の研究開発から生産、流通、販売、リサイクル、廃棄に至るまでのライフサイクル全体に渡り、環境・健康・安全の維持と改善に努めます。
2. 廃棄物の削減と適正処理、資源（エネルギー、水、原材料）使用量の削減、および気候変動対策（温室効果ガス排出量の削減）を推進し、汚染防止、生物多様性および環境の保全に取り組みます。
3. 製品の安全な使用と取り扱いおよび環境の保全に必要な情報を取引先に積極的に提供します。
4. 製品はもとより業務プロセスの品質を高め顧客満足度の向上を図ります。
5. 教育訓練を通して従業員の見識と能力を高め、無公害、無災害、無事故および品質の向上を達成します。
6. 事業活動について正しい理解が得られるよう情報を開示し、市民の方々や行政当局との対話に努めます。

日本化薬株式会社 代表取締役社長

川村 義之

※ レスポンシブル・ケア：Responsible Care（化学物質を製造または扱う企業が化学物質の開発や生産、販売、消費から廃棄に至るまでのすべてのプロセスで自ら積極的に環境・安全・健康面に配慮した対策を行う活動です。1985年にカナダで誕生した後、日本をはじめ世界に拡がりをみせています。）

レスポンシブル・ケア方針

日本化薬グループ各社が「安全をすべてに優先させる」取り組みを共通の認識とし、国内だけでなく海外現地の法令遵守をはじめとする環境・安全に関わる事故災害の未然防止を図ること、またKAYAKU spiritの実現に向け「環境・健康・安全と品質に関する宣言」に沿って日本化薬グループの従業員全員でレスポンシブル・ケア活動を進めています。

「日本化薬グループ レスポンシブル・ケア年度方針」は、2019年度以降継続して取り組むべき方針をベースにして、30秒巡視および定点観察による不安全行動の顕在化に重点を置いた安全衛生活動、リスクアセスメントに重点を置いた中央環境安全衛生診断の推進、ならびに2030年度までの中期環境目標達成に向けた脱炭素化を念頭においた目標を中心に作成し、毎年国内グループ会社も交えて確認しています。なお2025年度の方針に追加された項目の主なものとしては、労働安全衛生法およびその規則の一部改正への対応に重点を置いた診断方法の実施が挙げられます。

日本化薬グループでは、この方針により今後もレスポンシブル・ケア活動を進めていきます。

30

日本化薬グループ レスポンシブル・ケア年度方針

◆ 《目標》

- 重大事故・災害：ゼロ
- 重大環境事故・災害：ゼロ
- 重大交通事故：ゼロ

◆ 1. レスポンシブル・ケア重点課題

- 全グループのScope1+2 CO₂総排出量104,965t以下（グループ共通）（全社CO₂削減率：20%以上；対2019年度比）
- 移行計画の着実な実施
- 国内ゼロエミッション率1%以下
- 重点テーマの設定による30秒巡視の推進

◆ 2. 「事故災害ゼロ」へ向けた取り組みの推進

- リスクアセスメントおよび改正労働安全衛生法に重点を置いた診断方法の推進
- 熱中症対策の水平展開
- AIを用いた危険源推定システムの調査と選定

◆ 3. 職場の労働安全衛生環境の改善

- 高齢化による事故防止の推進（高年齢労働者の身体機能低下に着目したリスクアセスメントの実施と対策）
- ストレスチェック組織分析による高ストレス職場の把握とフォロー推進
- 健診結果データベースの適正運用
- 健康経営の推進
 - 特定保健指導受診率30%以上
 - 健康イベント参加率60%以上

◆ 4. 環境目標達成に向けた活動推進

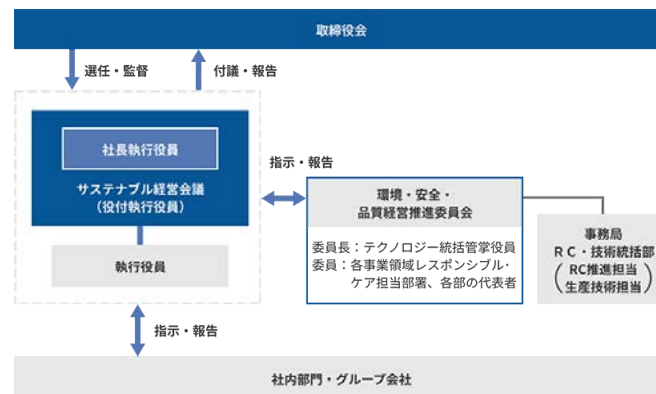
- 外部への気候変動関連開示の強化
 - CDP気候変動および水セキュリティ評価の維持
 - TNFDバウンダリの拡大とリスクと機会影響の明確化と目標設定
 - CSRD開示におけるギャップ分析による課題の明確化
- クラウド型環境データ集計システムの適正運用の拡大（グループ共通）
- 各事業場でのScope1+2 CO₂排出量の年率4.2%削減（努力目標）（グループ共通）
- 製品排出算定方法の拡充（システム検討）
- プラスチック廃棄のリサイクル率80%以上、最終処分率1%以下

体制

日本化薬グループでは、社長執行役員を議長とするサステナブル経営会議の専門委員会として「環境・安全・品質経営推進委員会」を設置し、日本化薬グループのレスポンシブル・ケア活動を統括しています。

環境・安全・品質経営推進委員会は各事業領域のレスポンシブル・ケア活動を担当する部署および事業領域に属さない一般管理部門の各部の代表者により構成され、レスポンシブル・ケア方針に基づく活動の実施状況および活動における問題点、その対応状況、次年度の方針案、気候変動に係る課題解決のための方針案および施策案などについて審議を行い、サステナブル経営会議への報告および答申を行います。

RC・技術統括部では、組織的な活動として日本化薬各事業場およびグループ会社の中央環境安全衛生診断を実施し、環境・安全・品質経営推進委員会に結果を報告しています。



レスポンシブル・ケア監査

◆ 基本的な考え方

日本化薬は各事業場および一部のグループ会社に対して、レスポンシブル・ケア監査を年間計画に基づき「中央環境安全衛生診断」として実施しています。中央環境安全衛生診断は、環境・安全・衛生に十分配慮した事業活動が正しく行われていることをチェックして、問題点があれば改善を促す仕組みです。

中央環境安全衛生診断は、レスポンシブル・ケア、環境保全、保安防災、物流安全、生物多様性、労働安全、コンプライアンス、健康管理の充実、化学物質管理等の項目を診断し、改善の助言・提案を行うことにより、コンプライアンス違反、不正または錯誤の発生を予防し、環境・健康・安全の維持と改善を図り、日本化薬およびグループ会社の内部統制システムの構築、維持、改善に資する機能を果たしています。

◆ マネジメント体制

中央環境安全衛生診断チーム

R C ・技術統括部長（チーム長）、R C ・技術統括 R C 推進担当員（診断員・事務局）、労働組合本部で構成されています。

診断項目

- レスポンシブル・ケア進捗確認表によるレスポンシブル・ケア活動の進捗状況
- 危険リスクが高い作業工程や設備のリスクアセスメント実施状況
- 過去に発生した事故災害の処置状況と再発防止策の効果
- 現場巡視（30秒巡視、定点観察）
- 化学物質の保管、管理状況
- 環境安全衛生体制およびそれに関連した法規制の遵守状況
- その他、レスポンシブル・ケアに関する必要事項

診断の対象

- 日本化薬各事業場（工場7拠点、研究所3拠点、事務所2拠点、その他3拠点）
- 国内グループ会社（事業場内3社、事業場外1社）
- 海外（中国）グループ会社（3社）

診断の実施頻度

被診断事業場の規模や前年度診断結果の判断により、1～2年に1回の頻度で実施しています。また診断結果の内容やその後の状況によりフォローアップ診断を実施することがあります（2024年度はフォローアップ診断の実施なし）。

診断結果の報告

診断結果は以下の区分でフィードバックをしています。

- 良い点・・・優れた取り組みで、他事業場・グループ会社の参考になる点
- 指摘事項・・・事故災害や環境事故、コンプライアンス違反につながるリスクがある事項
- 気づき事項・・・安全衛生、環境保全およびコンプライアンス遵守の取り組みで改善を要する事項
- 提案・・・現状でも問題はないが、実施によって環境安全衛生の取り組みがさらによくなると思われる点

診断結果は被診断事業場・グループ会社、関連する事業部、環境・安全・品質経営推進委員会、監査部に報告します。またこれを受けて、被診断事業場・グループ会社は診断で見いだされた問題点について、計画的に改善を実施してPDCAを回します。

◆ 目標・実績

中央環境安全衛生診断実績（診断拠点数）

被診断事業場・グループ会社		2022	2023	2024
工場		7	7	7
研究所・事務所		4	1	1
国内グループ会社	事業場内	3	3	3
	事業場外	1	1	1
海外グループ会社※		3	1	2
合計		16	13	14

※ 海外グループ会社はレスポンシブル・ケア進捗確認表の確認のみウェブ会議システムを利用して実施。

2024年度診断結果（診断を実施した全13拠点の指摘件数）

区分	レスポンシブル・ケア進捗確認表、法令対応等	現場点検
良い点	17	23
指摘事項	2	3
気づき事項	23	64
提案・要望等	21	38

取り組み

- ＜ [環境マネジメント](#)
- ＜ [気候変動](#)
- ＜ [化学物質管理](#)
- ＜ [汚染の防止](#)
- ＜ [資源の有効活用](#)
- ＜ [水資源の保全](#)
- ＜ [自然資本・生物多様性](#)
- ＜ [労働安全衛生・健康経営](#)
- ＜ [品質と顧客の安全](#)

外部イニシアティブ

私たち日本化薬グループは、国際的な規範を遵守するだけにとどまらず、さまざまな機関や企業などと連携することが重要であると考え、国内外のイニシアティブへ積極的に参画し、持続可能な社会の実現に向けた活動を推進しています。

SDGsへの貢献

SDGsは持続可能な世界の構築のために国連加盟国の全会一致で採択された、2030年度までにさまざまな機関・組織・主体が取り組むべき社会・経済・環境に関する17の目標です。SDGsの考え方は、「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」という、日本化薬グループの企業ビジョンの考え方と同義であり、KAYAKU spiritの実現のための企業活動は、国連の目標とは規模やターゲットが異なるもののSDGsの実現と合致すると考えています。

日本化薬グループの[サステナビリティ・アクションプラン](#)では、SDG Compassを活用し、各重要課題とSDGs17目標の紐付けました。

日本化薬グループは環境・社会的価値と経済的価値を創造し、持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指すとともに、SDGsの達成にも貢献していきます。



参画している外部イニシアティブ

名称	参画時期	適用範囲	企業理念との関係・賛同の経緯
国連グローバル・コンパクト 	2021年	グループ全体	日本化薬グループは企業ビジョンKAYAKU spiritのもと、サステナブル経営の実践を通じて、環境・社会的価値および経済的価値を創造し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に取り組んでいます。 国連グローバル・コンパクトでは「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則を日々の業務や戦略に組み込むことで、各企業が積極的かつ能動的にサステナビリティ推進活動に取り組むことを求めています。日本化薬グループは責任ある企業として、10原則を支持し、社会課題の解決に取り組むことで、健全なグローバル化と持続可能な社会の実現に貢献していきます。 当社は、国連グローバル・コンパクトの日本のローカル・ネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」(GCNJ)の会員企業としても活動しています。GCNJ会員企業・団体が主体となり、テーマ別の分科会活動では、サステナビリティの考え方や取り組みについて議論・情報交換を行っています。2024年度、当社は以下の11の分科会に参加しました。 • ESG分科会 • 環境経営分科会 • 関西分科会 • サプライチェーン分科会 • GCの社内浸透研究分科会 • ヒューマンライツデューデリジェンス分科会 • 腐敗防止分科会 • 防災・減災 (DRR) 分科会 • SDGs分科会 • レポーティング研究分科会 • WEPs分科会

名称	参画時期	適用範囲	企業理念との関係・賛同の経緯
	2022年	グループ全体	日本化薬グループは、2022年度よりスタートした中期事業計画「KAYAKU Vision 2025」においてサステナブル経営基本方針を掲げ、気候変動対応において、環境・社会的価値および経済的価値の双方を追求することにより、持続可能な社会の実現と、さらなる企業価値の向上に取り組みます。気候変動対応が社会に与える影響は大きく、日本化薬グループにおいても重要な課題と捉えています。 当社は、2022年3月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同を表明いたしました。当社は幅広いステークホルダーと良好なコミュニケーションがとれるよう、TCFD提言のフレームワークに基づき、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の情報開示を積極的に行います。 こうした考えは日本化薬グループのサステナブル経営基本方針に合致しています。今後、当社はTCFD提言に沿って、温室効果ガス排出量削減や循環型社会構築に向けた取り組みを加速していきます。
	2008年	国内	日本化薬グループは、2008年に「レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名し、2014年に改訂された世界憲章にも署名しています。 当社では、数多くの化学物質を取り扱っており、また数多くの化学製品を開発、製造および販売しています。企業ビジョンであるKAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を実現するため、今後も積極的にレスポンシブル・ケア活動を進めていきます。

主な会員資格

名称	加入時期	会員資格	活動内容
一般社団法人 日本経済団体連合会	1946年	常任幹事	当社は、日本経済の自律的な発展と国民生活の向上に寄与するという趣旨に賛同し、参画しています。 また当社は、常任幹事会、行政改革推進委員、社会保障委員会、ダイバーシティ推進委員会等に参加しています。 業種の垣根を越えた多彩な交流関係を広げ、経済界の知識及び経験を広く活用することで、持続可能な社会経済の構築に貢献します。
一般社団法人 日本化学工業協会	1948年	理事 総合運営委員会	当社3代目社長の原安三郎が、日本化学工業協会の初代会長として、1948年の創立当初から14年余にわたって会長を務めました。 原安三郎は、戦後の化学工業復興の基礎を築き、高度経済成長の主役の1つとなる石油化学工業の導入・発展に道筋をつけました。 当社は原安三郎が創立した意思を引継ぎ、化学工業のさらなる発展、向上に向け貢献します。
化成品工業協会	1948年	理事	当社3代目社長の原安三郎が、化成品工業協会の初代会長として、1948年から33年間、会長を務めました。 当社は原安三郎が創立した意思を引継ぎ、化学工業分野の安全・環境、国際化、事業支援に関する政策の立案・推進、調査・研究に貢献します。
日本製薬工業協会	1968年	評議員	革新的で有用性の高い医薬品の開発と製薬産業の健全な発展を通じて、日本および世界の人々の健康と医療の向上に貢献するという趣旨に賛同し参画しています。 創薬型製薬企業としてコードコンプライアンス、流通適正化、プロモーション、臨床評価、PMS、品質、薬事、研究開発についてのビジョンの作成、推進を通じて、製薬産業の健全な発展に貢献します。
一般社団法人 日本バイオンミラー協議会	2016年	理事会社 会長	バイオンミラー事業を手掛ける企業4社が、バイオンミラーの普及、振興を目指し、2016年4月に立ち上げました。当社は設立メンバーの一社として主体的に参画しています。 当社は、日本バイオンミラー協議会を通じて、行政を含め各ステークホルダーとの情報交換、提言を行うことで、医療費の抑制に貢献するだけでなく、経済的理由でバイオ医薬品での治療を躊躇されている患者さんに対する治療アクセスの改善に貢献します。
公益社団法人 東京医薬品工業協会	1948年	理事	東京医薬品工業協会は、新薬、ジェネリック、OTC等のあらゆる医薬品製造販売業者及び医薬品製造業者で組織されています。 当社も東日本の製薬企業として、薬事、知的財産、医薬品安全、教育研修の検討と情報交換を通じて、医療の向上に貢献します。
一般社団法人 日本IR協議会	1993年	評議員	IR活動の質の向上を目指し、情報収集とIR担当者同士のネットワーク作りのために参画しています。 当社は、株主・投資家とのよりよいコミュニケーションの実現や、金融・資本市場の信頼性向上に努めます。

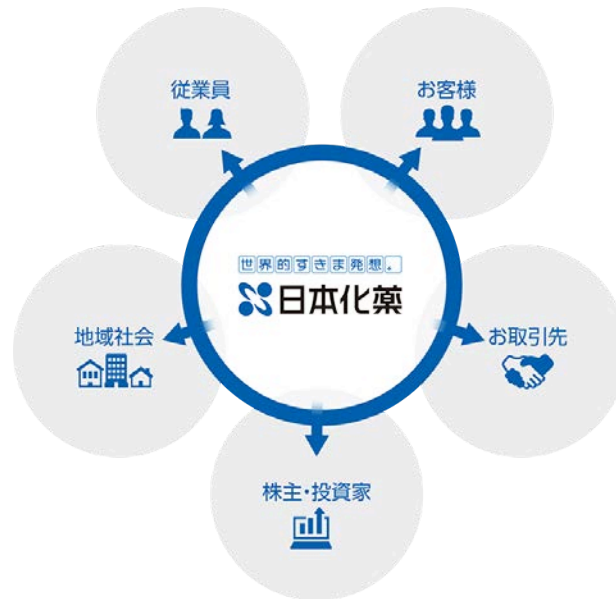
ステークホルダーエンゲージメント

方針・基本的な考え方

日本化薬グループは、従業員、お客様、お取引先、株主・投資家、地域社会、すべてのステークホルダーの信頼に応え、幸せやうれしさを提供できる会社を目指しています。当社はステークホルダーとの対話を重視し、さまざまな機会やコミュニケーション・ツールを用いて適切な情報開示と双方向のコミュニケーションを継続的に実施することで、事業活動の改善につなげています。ステークホルダーからの期待や要請に応えるとともに、事業活動を通じて社会への責務を果たしていきます。

[> マルチステークホルダー方針](#)

日本化薬グループのステークホルダー



ステークホルダー	取り組みの概要	コミュニケーション方法
従業員	私たちは、企業活動の主体は「人」であると考えています。 従業員一人ひとりの人権を尊重し、安心して働ける職場環境の整備に努め、仕事を通じて自らの成長と働きがいを感じることができる会社を目指しています。	• タレントマネジメントシステム • エンゲージメント・サーベイの実施 • コンプライアンス意識調査、こころのいきいきチェック • 社内報 • コンプライアンス・ホットライン • 労働組合との協議
お客様	私たちは、高い品質を追求し、社会・環境課題に配慮した「最良の製品・技術・サービス」を提供することで、お客様の満足度と信頼を得られるように努めます。 • 自動車モジュールメーカー、光学材料ユーザー • 樹脂、色素、触媒材料ユーザー • 医療従事者、患者さん • 農業メーカー、農業販売業者、農家	• 営業活動に適じたニーズ確認 • 商品・サービスの改良・改善 • 工場見学会 • ウェブサイトでの情報提供 • 農業の安全指導、病害虫防除方法についての提案
お取引先	私たちは、研究・開発から原材料の調達、製造、販売、物流までのサプライチェーンすべてのお取引先とともに人権尊重をはじめ環境保全、労働安全衛生、法令遵守、公正取引などに配慮したサステナブル調達を推進しています。	• 訪問、ウェブ面談、日々の商談による情報交換等 • サステナブル調達アンケート • 購買説明会
株主・投資家	私たちは、ディスクロージャーポリシーを定め、株主・投資家のみなさまにタイムリーかつ公平・公正な情報開示を行うことで、当社の経営状況や各種取り組みを適切にご理解いただけるよう努めています。	• 決算説明会 • 株主総会 • テレフォンカンファレンス • 1on1ミーティング • ウェブサイトや統合報告書での情報提供
地域社会	私たちは、世界各地に事業拠点を置いており、それぞれの地域社会の一員として活動しています。社会貢献活動だけでなく、次世代育成支援や自治体との情報交換を活発に行い、地域社会の健全で持続的な発展に貢献します。	• 社会貢献活動（工場祭、清掃活動） • 工場見学 • 次世代育成支援 • 自治体との情報交換

地域社会との連携

日本化薬グループは、事業拠点において自治体や地域と各種協定を締結しています。環境に関する各種協定を遵守し環境負荷の低減に向けた取り組みを進めるとともに、地域社会の安全・安心に貢献します。

◆ 日本化薬の締結している主な地域との協定

事業場	協定名	協定先
セイフティ本社工場（姫路）	排水の管理に関する覚書	姫路市
	消防団協力事業所	姫路市消防局
福山工場	公害防止に関する協定	広島県、福山市
厚狭工場	水質汚濁防止に関する協定	山口県漁業協同組合
	環境保全に関する協定	山陽小野田市
東京工場	緑の協定	足立区
	着色排水問題協議会設置の合意書	東京都下水道局第二管理事務所
	震災時における災害時相互応援に関する協定	足立区新田町内会、新田一丁目団地自治会
	市民用小型ポンプ格納庫設置場所	千住消防署
高崎工場	自衛消防隊の消火協力に関する協定書	高崎市等広域消防局
鹿島工場	公害防止に関する協定	茨城県、鹿嶋市、神栖市
東京研究事業所	水難救助活動への協力に関する協定 赤羽地区危険物施設防災相互応援協力会協定	東京消防庁赤羽消防署

サステナブルな未来をつくる製品・技術

私たち日本化薬グループは、“世界的すきま発想。”でニッチでも突出した技術によって付加価値の高い製品を開発し、世界になくはない企業を目指しています。持続可能な社会の実現に向けて最良の製品・技術・サービスを提供することで、社会課題の解決に貢献します。

モビリティ&イメージング事業領域

セイフティシステムズ事業

PARASAFE

◆ 製品・サービスの概要

「PARASAFE®」（以下PARASAFE）は、産業用ドローン向け緊急パラシュートシステムです。不測の事態でドローンが落下しそうになった時に、パラシュートを射出して、降下速度を減速し、衝突の衝撃を小さくします。日本化薬グループは自動車エアバッグの火薬やガス発生器をグローバルに供給しており、PARASAFEには高い信頼性を実現する自動車安全部品と同じ技術を使っています。PARASAFEを利用することにより、安全、安心なドローンの利用が可能になります。

◆ 新規性・イノベーションの内容

PARASAFEとその活用には、創業時から受け継ぐ火薬安全技術や自動車安全部品事業で培ったノウハウ、そして新たに取り組む専門技術を結集しています。

1. 火薬安全技術：産業用火薬は、瞬間的に、かつ確実に一定のエネルギーを発生させる極めて優秀な材料です。しかし、取り扱いを一步間違えば大きな災害事故につながります。創業時から長い期間をかけて火薬製品に携わり、その性質や安全に取り扱う方法を熟知していることは当社の大きなアドバンテージです。
2. 高機能部品の開発力：素材・材料だけではなく、高い性能と信頼性・耐久性を両立させた安全部品を開発できることも当社の強みです。部品の材質・形状の設計や、作動時の動作シミュレーション、試作品の作製評価など自動車安全部品の開発で培ったノウハウを活用し、すべての部品を自製しています。
3. センシング・プログラミング技術：危険な落下を検知し安全部品を作動させるためにATS（Autonomous triggering system）と呼ばれるデバイスが必要になります。ドローンの飛行データの取得やシミュレーションから必要なセンサーを選定し、安全部品の作動プログラムを開発するなど、PARASAFEの動作に最適なATSの提供にも取り組んでいます。



◆ 外部環境要因

- より利便性の高い社会の実現に向けて、物流、医療、建設、農業、都市型空中モビリティ（UAM）などの分野で、産業用ドローンの導入が急速に進んでいます。
- 世界のドローン市場は2030年に約600億米ドル、うち産業用ドローン市場は約100億米ドルになると予想されています。
- 新たな取り組みとして、ラストマイル配送や災害時の医薬品輸送、空飛ぶタクシーの実証実験などが各国で展開され、アメリカ、欧州、中国などで商用化が進展しています。

以上のように空をビジネスとしたドローンの活用範囲が急速に増えております。
併せて安全性の確保においては最も重要な要素であり対応が必要となります。

◆ 環境的価値

- 水上飛行中のドローンが水没した場合に海洋汚染につながります。水に浮く機能（フロート）と、落下衝撃を緩和する機能（パラシュート）を一体化したフロートパラシュートシステムを使用することにより未然に海洋汚染を防ぐことができます。
- 山上飛行中のドローンが落下した場合にバッテリーや機器などによる発火原因で森林火災につながるケースがあります。このような場合でもPARASAFEを使用することにより未然に森林火災を防ぐことができます。
- ドローンが落下した場合にPARASAFEを使用することによりドローン本体の被害を軽減することができるため廃棄物の発生を抑えることができます。
- PARASAFEを搭載したドローンの社会普及が促進した場合、物流や移動手段に使用されているCO₂ガス排出車両から省エネルギー機体への置き換えとなるために、クリーンエネルギーの使用率が向上します。

◆ 社会的価値

- ドローンの実用化によってさまざまな作業を短時間で効率的に終えることができるようになり、一層利便性の高い社会が実現すると予想されますが、どんなに飛行の信頼性が高い場合においても、万が一の落下のリスクを軽視することはできません。
- ドローンへのPARASAFEの搭載により、ドローン事業において事故を起こした場合、本体はもちろん、地上の人、建物、自動車などへの衝突被害を抑えるとともに、損害賠償や刑罰などの信用リスクの軽減に役立ちます。
 - PARASAFEを搭載したドローンの社会普及が促進した場合、過疎化地域への生活用品や医薬品の安定供給に役立ちます。
 - PARASAFEを搭載したドローンの社会普及が促進した場合、人による点検が困難な箇所の対応が可能となるために、安全性の向上やコスト削減に役立ちます。

◆ 貢献するSDGs



◆ KV25 マテリアリティとの関連

- ＞ [全社重要課題：新事業・新製品創出](#)
- ＞ [全社重要課題：気候変動対応](#)
- ＞ [サステナビリティ重要課題：エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減](#)
- ＞ [PARASAFE製品情報](#) 

ポラテクノ事業（モクステック） 国境・空港警備に用いる携帯型X線源

Mox140Giは140kVという高電位で動作可能で、かつ小型、軽量で携帯可能なX線源です。携帯型X線後方散乱イメージングに理想的な構成となっており、特に国境警備や空港警備などのセキュリティ市場において用いられています。

◆ 外部環境要因

テロ攻撃や不法移民の増加、国境警備や空港警備などでのセキュリティソリューション展開の増加、麻薬密輸の増加などにより、セキュリティ検査装置の需要が高まっています。

◆ 新規性・イノベーションの内容

セキュリティ市場では、バックパック、車のシート、タイヤ、外装金属パネルなど、さまざまな物体を透視することが求められます。厚い物体や、鉄などの重い元素でできた物体をX線後方散乱で透視するためには、より高いエネルギーのX線を放出できるX線源が必要になります。高いエネルギーのX線を放出するためには、X線源は高電位で動作する必要がありますが、高電位のX線源は装置が大型化する傾向があります。一方で、小型、軽量で携帯可能なX線源は検査する場所の制限を大幅に緩和することができます。Mox140Giは携帯可能な大きさ、重量でありながら140kVという高電位で動作できるため、セキュリティ市場において大きなアドバンテージを有しています。



携帯型X線後方散乱イメージング
※Viken detection社より許可を得て掲載しています。

◆ 環境・社会的価値

違法な資金、麻薬および武器の取引を大幅に減少させ、テロリズムを含むあらゆる形態の組織犯罪の根絶に寄与しています。

◆ 貢献するSDGs



◆ KV25マテリアリティとの関連

＞ [全社重要課題：新事業・新製品創出](#)

ポラテクノ事業（モクステック）

XRF（X線蛍光分析）による環境モニタリング

モクステックでは、X線蛍光分析装置にとって重要なパーツである「高性能で耐久性の高いX線源」、「X線透過率が高く耐久性にも優れた窓材」、「価格競争力のある検出器」を提供しています。

◆ 外部環境要因

環境汚染物質（重金属等）の規制など社会生活での安全に関心が高まっています。鉱物リサイクルを目的としたスクラップ選別現場、土壌検査現場では、「持ち運びの良さ（軽い）」「検査が瞬時に終わる」ことが重要です。

◆ 用途

一般的な用途には、石油と燃料、プラスチック、ゴムと繊維、医薬品、食品、化粧品とボディケア製品、肥料、地質材料、鉱業用飼料、スラグ、セメント、耐熱材料、ガラスの分析が含まれます。また、汚染固形廃棄物、排水、洗浄液、プール、フィルターの監視用途に用いられ、更に、鉱物などのマテリアルソーティングでも、高速かつ精度の高い選別を行うことができます。ペンチトップからハンドヘルドまで環境に応じて検出器の選択も可能です。研究室、施設内、または屋外、様々な現場で幅広く利用されています。

◆ XRF（X線蛍光分析）のはたらき

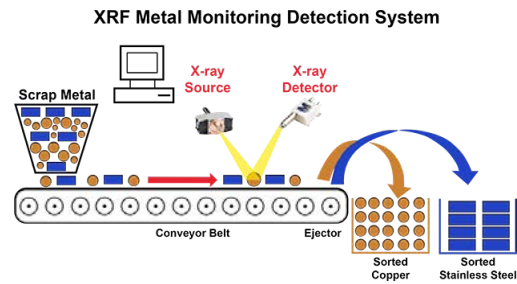
物体にX線を当てると、物体を構成する元素に固有なエネルギーのX線が戻ってきます。X線検出器はこれら戻ってきたX線のエネルギーから物体を構成する元素を分析します。この元素分析法は個体、液体、気体のいずれにも使用可能であり、日常的な分析に使用される手法の1つです。

◆ 新規性・イノベーションの内容

モクステックはX線蛍光分析装置にとって重要なパーツである、高性能で耐久性の高いX線源、X線透過率が高く耐久性にも優れた窓材、価格競争力のある検出器を提供しています。軽量小型X線源であるハンドヘルドのマグナム、厳しい環境にも優れたDuraCoat技術を誇る窓材、カスタマーフレンドリーなXPIN検出器が、環境モニタリング、マテリアルソーティングなどに用いられています。



土壌検査



マテリアルソーティング

◆ 環境・社会的価値

迅速な元素分析により、私たちが住む環境を分析し、より暮らしやすい地球環境に貢献します。リサイクル材料の選別のために、より速くより多くの材料を選別します。モクステックは地球にやさしい環境のために、さらに高性能なパーツを追求し、提供します。

◆ 貢献するSDGs



◆ KV25 マテリアリティとの関連

＞ [全社重要課題：新事業・新製品創出](#)

ファインケミカルズ事業領域

色素材料事業

安全で環境にやさしい印刷ソリューションに貢献する

パッケージ用インクジェット水系インクの開発

色素材料事業では、パッケージ市場に向けて、安全で環境にやさしい高品質なインクジェット水系顔料インクの開発に取り組んでいます。

◆ 外部環境要因

現在の印刷業界は、さまざまな課題を抱えています。例えば、昨今の印刷業界での主流であるアナログ印刷において、印刷版の作成・洗浄工程で大量に使用される有機溶剤や化学物質により引き起こされる環境や安全への影響も、課題となっています。

これらの課題に対し、解決策の1つとして、印刷版が不要で、オペレーションが容易な印刷のデジタル化シフトが進んでいます。加えて、在庫の削減、廃棄物の抑制、作業環境の改善も期待されています。

◆ 新規性・イノベーションの内容

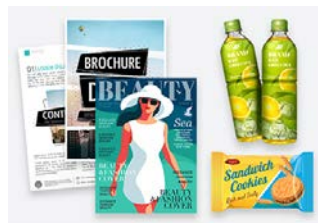
色素材料事業ではプライマーレス（前処理剤を使用しない）で、非吸収メディアに直接印字できる、画期的な水系顔料インクの開発を行っています。

従来の水系顔料インクを非吸収メディア（PETフィルム、OPPなど）に直接印字する場合、インクがメディア表面でにじんでしまい、画像をきれいに印字することができませんでした。その課題を解決するために、プライマー（前処理剤）を使用し、メディア上にインク受容層を作る必要がありました。

一方、当社開発のインクは、オンデマンド印刷を得意とするインクジェット印刷において、前処理を不要とすることで、より短い工程で加工することができ、エネルギー使用量の削減などに貢献することができます。

さらに、水をベースとしたインクであるため、インクの乾燥時に発生する揮発性有機化合物（VOC）を大幅に削減することができます。フィルムなど非吸収メディア用のインクは、溶剤をベースとしたものが多く、濃度の高いVOCが環境や作業者の安全に与える影響が問題となっていました。このVOCを削減することで、作業者の安全や環境保全とも調和したソリューションを提供することができます。

また、インクジェット印刷は、現行のフレキソ印刷などと比較し、発色性・画質の面で劣るとされてきました。しかしながら、印刷機器メーカーと協力して開発したインクは、技術的に難しいとされてきた非吸収メディア上でのきれいなドット形成を可能とし、インクジェット印刷においてフレキソ印刷と同等以上の発色性・高画質を実現しています。



◆ 環境・社会的価値

水をベースとした設計により、作業者の安全と環境保全に大きく貢献することができます。

また、パッケージ市場に対し、在庫の削減、廃棄物の抑制に対応しやすいインクジェットの優位性を生かして、ジャストインタイム（「必要なものを、必要なときに、必要なだけ」つくる生産方法のこと）の実現に貢献します。

◆ 貢献するSDGs



◆ KV25 マテリアリティとの関連

- ＞ [全社重要課題：気候変動対応](#)
- ＞ [サステナビリティ重要課題：エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減](#)
- ＞ [サステナビリティ重要課題：排水および廃棄物の削減](#)

触媒事業

水素エネルギー社会実現へ貢献する触媒の開発

触媒事業では、水素エネルギー社会の実現に貢献する触媒の開発に取り組んでいます。

◆ 外部環境要因

異常気象による大規模災害が発生・増加しています。石油や石炭などの化石燃料を消費することで発生する二酸化炭素などの温室効果ガスが増え続けたことによる地球温暖化が進んでいることが原因といわれています。こうしたなかで求められているのが、温室効果ガスを排出しない新しいエネルギー源の開発です。

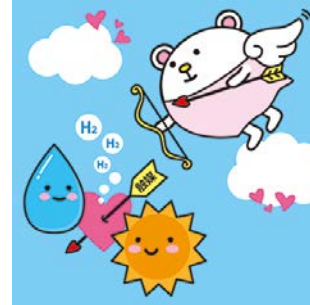
近年、水素は燃焼しても地球温暖化の原因となる二酸化炭素を排出しないことから、クリーンなエネルギー源として注目されており、自動車向け燃料電池や発電など様々な用途へ安定した供給が期待されています。

◆ 新規性・イノベーションの内容

触媒を使って水素を製造する方法としては、水蒸気と触媒が共存する反応場に太陽光を集光・集熱させることで水を熱化学的に分解する、環境に優しい方法に注目しています。この方法は、太陽光という再生可能エネルギーを利用できるとともに、立体的な反応場によってスケールメリットを生み出せる特徴があります。

2021年10月には、これまで培った技術を活用して開発した水素製造用触媒の試作品を、パイロットプラントに提供することができました。パートナーとともにこのプラントで実際に水素製造を行い、経済性等の初期データを取得中です。得られた初期データを基にしてスケールアップ、商業化検討を進め、2029年以降の実用化を目指しています。

また水素製造に使う触媒のほか、飛躍的に保管容積を縮小することによって、効率的な貯蔵・運搬・取出しを可能とする水素キャリア用の触媒開発を検討しており、水素エネルギーシステム全体にわたって、触媒事業の基盤技術を活かせる領域を探索しています。



◆ 環境・社会的価値

水素は利用時に二酸化炭素を排出しないエネルギー源として、地球温暖化対策に大きく貢献することができます。また、水素はさまざまな資源から製造・調達ができるため、エネルギーの調達先の多様化を実現し、エネルギーの安全保障にも寄与します。

◆ 貢献するSDGs



◆ KV25マテリアリティとの関連

- ▶ [全社重要課題：気候変動対応](#)
- ▶ [サステナビリティ重要課題：エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減](#)

ライフサイエンス事業領域

アグロ事業

バイオスティミュラント資材の導入

アグロ事業では、持続可能な農業生産に寄与するため、バイオスティミュラント資材の取り扱いを開始しました。

◆ 外部環境要因

世界の人口は増加傾向が続いていますが、耕作可能な土壌面積は限られることから、このままでは一人当たりの食糧の生産量は間違いなく減少していくと予測されています。また、地球温暖化等に起因する気候変動は農業の生産効率を下げ、さらに資材価格高騰の動きも重なり、ますます食糧確保が脅かされると危惧されています。これらを解決に寄与する資材として、今「バイオスティミュラント」が注目されています。

◆ 新規性・イノベーションの内容

バイオスティミュラントは、栄養素とは異なる経路で植物の生理に作用し、干害・冷害・塩害・物理的障害（雹や風などの害）などの「非生物学的ストレス」への抵抗力を増強して、結果的に収量増や品質改善を実現する農業資材です。具体的には、海藻抽出物、アミノ酸資材、腐植酸等がバイオスティミュラント資材として挙げられ、これらは栄養吸収の促進、光合成の活性化、開花・着果の促進等の効果が期待されます。アグロ事業では、得意とする評価技術・製剤化技術が効力の最大化に寄与し、バイオスティミュラント資材の一層の進歩・普及に役立てられると考えています。



当社が取扱うバイオスティミュラント資材(エクスプルト)



入口より左がバイオスティミュラント資材処理、右が無処理

◆ 環境・社会的価値

バイオスティミュラントは作物や土壌環境などが本来持つ力を引き出し、農薬や肥料などの過剰投入を低減する効果が期待されることから、作物生産現場における環境への負荷低減や生態系の保全に貢献します。

◆ 貢献するSDGs



◆ KV25マテリアリティとの関連

- ▶ [全社重要課題：新事業・新製品創出](#)
- ▶ [アグロ事業部ウェブサイト](#) 
- ▶ [アグロ事業部農業資材販売サイト（アグリアス）](#) 

アグロ事業

有用生物への影響が少ないフロメトキン製剤

アグロ事業部では、カブリダニ類などの天敵やミツバチなどの訪花昆虫への影響が少ない新規薬効成分「フロメトキン」製剤を国内外に発売しています。

◆ 外部環境要因

多くの農作物にとって必要不可欠な花粉媒介者であるミツバチなどの有用生物は、食料生産に欠かせない役割を果たしています。しかし近年、異常気象や農薬等の原因が複合的に影響し、世界的に有用生物の数が減少し続けています。生態系保全に大きな影響を与え、今後、世界的な食糧不足にもつながるといわれています。

◆ 新規性・イノベーションの内容

フロメトキン製剤は、ハダニを捕食する天敵として利用されるカブリダニ類のほか、受粉に活用されるミツバチなどの有用昆虫への影響が小さい殺虫剤として希少な選択剤の1つです。また、併用できる薬剤も多く、防除ローテーションの一剤として組み入れやすいことも特徴です。施用後2週間の残効が期待でき、耐雨性があるので露地作物や果樹などにも適用できます。



当社が取扱うフロメトキン製剤(ファインセープ)

◆ 環境・社会的価値

フロメトキン製剤は新規作用機作で、既存剤に感受性の低下した害虫にも効果が期待でき、ミツバチなどの有用生物や害虫の捕食天敵であるカブリダニ等への影響が少ないことから、生態系の保全・食料の安定供給に貢献します。

◆ 貢献するSDGs



◆ KV25 マテリアリティとの関連

- ＞ [全社重要課題：新事業・新製品創出](#)
- ＞ [アグロ事業部ウェブサイト](#)
- ＞ [アグロ事業部農業資材販売サイト（アグリアス）](#)

環境マネジメント

方針・基本的な考え方

日本化薬グループの環境への取り組みは、地球環境保全への貢献として**KAYAKU Vision 2025**のサステナビリティ重要課題の一翼を担うものであり、レスポンシブル・ケア方針に掲げた目標を重点課題として推進しています。その活動は、国内外の環境に関連した法令や規則ならびに合意した協定等を遵守し、製品の開発や製造工程、事業活動等で発生する環境リスクを想定しながら、環境負荷の低減と汚染の予防、省エネルギー、気候変動、省資源、廃棄物削減等に配慮したもので、地球環境保全に貢献する全社的な取り組みです。

- ▶ [環境・健康・安全と品質に関する宣言](#)
- ▶ [日本化薬グループ レスポンシブル・ケア年度方針](#)

体制

- ▶ [レスポンシブル・ケアの推進体制](#)

環境マネジメントシステム

ISO14001の認証取得

日本化薬グループでは、環境管理の国際規格であるISO14001の認証取得継続を進めており、環境に配慮して製品の開発・製造を行い、サービスを提供しています。環境マネジメントシステム・ISO14001については1998年から認証取得を開始し、日本化薬では国内7工場すべてにおいて、海外グループでは7社で認証を取得しています。日本化薬グループでは、今後も海外を含むグループ会社において、ISO14001の認証取得の検討を進めていきます。

- ▶ [ISO14001取得](#)

環境監査

日本化薬グループは、ISO14001要求事項である内部環境監査を実施しています。環境関連法規制および環境規程に基づく活動状況を確認し、グループ全体の環境保全活動を推進し改善および向上を図っています。

- ▶ [レスポンシブル・ケア監査](#)

目標と実績

サステナビリティ・アクションプランと実績

サステナビリティ 重要課題	目指す SDGs	アクションプラン	重要指標（KPI）	2025年度 到達目標	実績		2024年度 取り組みに関するトピックス
					2023年度	2024年度	
エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減 排水および廃棄物の削減 水資源利用の効率化	6 7 8 12 13	- 省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2030年度環境目標を達成する 2050年度カーボンニュートラル達成に向けた課題の抽出と戦略を明確化する	温室効果ガス排出量（Scope 1+2）	（2030年度達成目標） 70,598トン以下 （2019年度比46%以上削減） （2024年度達成目標） 111,838トン以下	102,704トン	111,102トン	- CDP「気候変動分野」において初の最高評価「Aリスト」選出。 - MFCAの推進および太陽光発電PPAモデルを順次導入。 - 生産量増加に伴い、各項目の排出量が増加したものの、リサイクル率およびゼロエミッション率は改善した。 - 環境問題に配慮した製品・技術の開発状況。 【セイフティシステムズ事業】 軽量化シリンダー型インフレータ（新世代インフレータ）をKMYで生産開始。前世代のインフレータと比較し、CO2を30%削減。 グリーンプロバレントMGGの開発。 【機能性材料事業】 航空機向けをターゲットとしたCFRP/GFRP用熱硬化樹脂について、展開可能性のある開発品を実験評価。 バイオ由来原料を使用した高耐熱・高信頼性熱硬化樹脂の開発。 【色素材料事業】 産業用インクジェットインク（コート紙用、軟包装用）の開発。 感熱用ノンフェノール顔色剤の低版。 【触媒事業】 水素製造用触媒の共同研究を推進。 マテリアルズ・インフォマティクス技術を活用した原料使用量削減および目的物収量向上に寄与する触媒の開発。 バイオ原料からプロピレンなどの基礎化学品を製造するための触媒開発。 【医薬事業】 省資源化につながる包装形態の変更、環境負荷低減素材の採用を推進。
			VOC排出量	（単）実績を開示	（単）32.9トン	（単）60.3トン	
			COD排出量	（単）実績を開示	（単）210.9トン	（単）222.2トン	
			廃棄物発生量	（単）実績を開示	（単）20,974トン	（単）28,225トン	
			リサイクル率	（単）80%以上	（単）83.8%	（単）86.5%	
			ゼロエミッション率	（単）1%以下	（単）0.68%	（単）0.6%	
			SBTに批准した目標設定と具体的施策の検討・実施	進捗状況を開示	中期環境目標を1.5℃水準に改定	トピックスに掲載	
			TCFD提言に沿った情報開示	進捗状況を開示	情報開示済み	情報開示済み	
			環境問題に配慮した製品・技術の開発推進	進捗状況を開示	トピックスに掲載	トピックスに掲載	

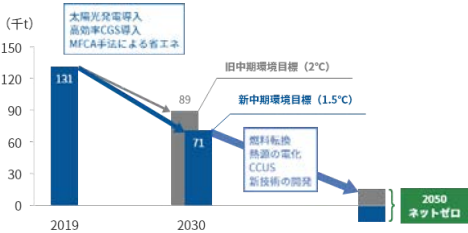
中期環境目標と実績

日本化薬グループでは、2021年度より新たに中期環境目標を設定し、環境保全活動をスタートしています。

2℃水準の中期環境目標では、「気候変動」の分野で温室効果ガスScope 1+2排出量の項目（2030年度に2019年度比で32.5%以上削減）の実施対象をグループ会社（連結）まで拡大しスタートしました。そのような中、近年、世界で深刻化する環境問題とカーボンニュートラルの実現に向けた動きが活発化する中、日本化薬グループは、中期環境目標を1.5℃水準に改定し、事業活動で排出する温室効果ガス排出量（Scope 1、2）を2030年度までに46%削減し（2019年度比）、2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指します。この項目に関連して、日本化薬グループは2022年3月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同しており、今後もTCFD提言に沿って温室効果ガス排出量の削減状況だけでなく、気候変動に関わるリスクと機会など、持続可能な循環社会構築に向けた取り組みの情報を積極的に開示してまいります。

「化学物質排出量削減」の分野では、VOC排出量およびCOD排出量はともに目標数値は定めます実績報告としています。VOC排出量はおよびCOD排出量は生産数量の増加や生産品目の変遷に応じて増加しています。

「廃棄物削減」の分野では、廃棄物発生量を目標は定めます実績報告とし、リサイクル率（容器リユースを除く）を80%以上、ゼロエミッション率は1%以下に目標設定して取り組んでいます。2024年度の廃棄物発生量は生産数量の増加に伴い、昨年度よりも増加しています。一方で、リサイクル率とゼロエミッション率については、継続して各事業場でリサイクル化を促進し、環境負荷低減の取り組みを継続して進めた結果、リサイクル率およびゼロエミッション率ともに目標を達成するだけでなくさらに向上する結果となりました。



中期環境目標に対する結果の推移

分野	対象範囲	項目	目標値	2020 ^{※1}	2021	2022	2023	2024
気候変動対策 ^{※2}	連結	温室効果ガス・Scope 1+2 ^{※3} 排出量	2030年度目標： 70.6千トン以下（2019年度比46%以上削減）（参考：2024年度基準）： 111.8千トン以下	118.2千トン (10.0%削減)	112.5千トン (14.2%削減)	108.3千トン (17.5%削減)	102.7千トン (21.7%削減)	111.1千トン (15.3%削減)
化学物質排出量削減	単体	VOC ^{※4} （揮発性有機化学物質）排出量	（実績報告）	33.3トン	52.1トン	38.7トン	32.9トン	60.3トン
		COD ^{※5} 排出量	（実績報告）	122.6トン	124.2トン	171.8トン	210.9トン	222.2トン
廃棄物削減	単体	廃棄物発生量	（実績報告）	25,153トン	28,424トン	27,621トン	20,974トン	28,225トン
		リサイクル率（容器リユース除く）	80%以上	81.6%	82.3%	85.0%	83.8%	86.5%
		ゼロエミッション率 ^{※6}	1%以下	1.6%	1.0%	0.8%	0.7%	0.6%

※1 上越工場を含む。なお2020年度までの旧中期環境目標において上越工場はスコープ外。

※2 2030年度までの中期環境目標：2019年度（131.2千トン）比で46%以上削減（70.6千トン以下）

※3 Scope 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、製造プロセスからの排出等）。
Scope 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出。

※4 VOC（Volatile Organic Compounds）の集計には、政令（PRT法）で報告対象となっている化学物質以外に、日本化学工業協会で指定されている化学物質も含む。

※5 COD（Chemical Oxygen Demand）：化学的酸素要求量、水中の物質を酸化するために必要とする酸素量で、代表的な水質の指標の1つ。

※6 ゼロエミッション率：日本化薬では廃棄物発生量全体に対する内部および外部埋立量の割合として定義。

＞ ESGデータ集

取り組み

LCA（ライフサイクルアセスメント）の利用

日本化薬グループでは製品の研究開発から生産、流通、販売、リサイクル、廃棄に至るまでのライフサイクル全体に渡り、環境・健康・安全の維持と改善に努めています。

当社グループの製品・サービスがライフサイクル全体を通じて地球環境にどのように影響し、あるいは貢献ができるのかを評価・分析し、その価値を可視化できるよう設計する試みを進めています。この活動の一環として、現在当社製品毎のCO₂排出量（製品CFP）の算定を推進しています。製品CFPを算定することにより製品毎の環境負荷を把握できるだけでなく、顧客製品のLCAを算定する際の精度の向上を図ることができます。現時点では一部の製品群での算定を進めていますが、将来的には全製品の製品排出を実施できるよう、算定のシステム化などの検討を進めます。

環境配慮型技術・製品の開発

▶ [サステナブルな未来をつくる製品・技術](#)

環境教育

日本化薬グループは、すべての役員・従業員（契約社員、パート社員含む）および派遣社員を対象に、オンラインでのサステナビリティ研修にて、「環境」についての学びの機会を提供しています。

▶ [サステナビリティ研修](#)

環境コミュニケーション

日本化薬グループは2013年にCSRレポートを発行して以来、継続して環境情報を開示しています。2021年度からはウェブサイトにも一本化し、開示内容の充実を図っています。今後もステークホルダーとの対話を継続し、さらなる開示内容の拡充に向けて、国際的な規格に沿った情報開示に努めます。

また、CDPIによる気候変動・水セキュリティ・サプライチェーンに関する調査、ESG評価機関による調査などを通じて、ステークホルダーに積極的に情報を開示しています。

環境関連違反および事故件数

日本化薬グループでは、環境法令違反や事故等の発生防止に努め、発生した場合は速やかに対策を講じる体制を整えています。2024年度は日本化薬グループ全体で環境に影響を与える事故や法規制違反および水質や水量に関する事故や規制違反はありませんでした。また、罰則や罰金などの適用はありませんでした。

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
環境関連法規制違反件数	連結	件	0	0	0	0	0
環境事故件数	連結	件	0	0	0	0	0
法規制違反、環境事故に関する罰金、罰則のコスト	連結	円	0	0	0	0	0

当社では、各事業拠点において自治体や地域と各種協定を締結しています。環境に関する各種協定を遵守し環境負荷の低減に向けた取り組みを進めるとともに、地域社会の安全・安心に貢献します。2024年度も水質や水量に関する法令違反、罰金等はありませんでした。

環境会計

日本化薬では、環境保全への取り組みを効果的に推進していくために、事業活動における環境保全に関するコストを集計して公表しています。

➤ [ESGデータ集（環境会計）](#)

気候変動

方針・基本的な考え方

近年、世界各地で異常気象が発生し、自然環境が損なわれるなど、気候変動に対する危機感が高まる中、COP27（第27回気候変動枠組条約締約国会議）において、世界的に脱炭素化の流れが加速し、日本政府もパリ協定に基づくグリーン成長戦略として、2050年カーボンニュートラルを宣言しました。日本化薬グループもこれに賛同し、2020年に策定した2℃水準の「2030年度中期環境目標」を1.5℃水準に改定し、その先を見据えた2050年度カーボンニュートラルの達成を最終目標としました。

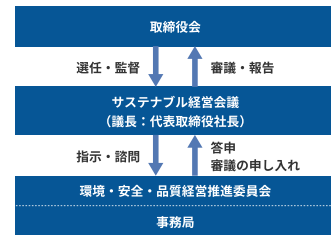
日本化薬グループは気候変動対応として、徹底した省エネの実施や生産プロセスの最適化に加え、太陽光発電などのCO₂排出の少ない電源の導入や再生エネルギー由来の低排出係数の電力への切り替えにより、大幅な温室効果ガス排出量の削減を図るとともに、脱炭素社会実現に貢献する製品の提供や、サプライヤーエンゲージメントを通じてバリューチェーン全体での脱炭素化を目指します。

TCFD提言に基づく情報開示

ガバナンス

日本化薬グループは、代表取締役社長を議長とするサステナブル経営会議において、将来の気候変動対応を含む事業計画等の審議および活動状況の総括・評価を行っています。これらの審議、総括・評価の結果を取締役会へ報告し、取締役会の監視・監督を受ける体制としています。

また、サステナブル経営会議の専門委員会の1つとして、気候変動対策の推進を統括する環境・安全・品質経営推進委員会（委員長：テクノロジー統括管理役員）を組織し、グループ横断的な視点から、気候変動に関する課題についてより深めた議論を行っています。



戦略

日本化薬グループでは、複数の事業をグローバルに展開しており、事業分野ごとにさまざまなリスクと機会を有しています。気候変動がもたらす各事業への影響を特定するため、TCFD提言に沿ってグループ全体の気候関連のリスクを評価し、さらに事業分野ごとの機会を検討しました。気候関連のリスクと機会を特定するにあたっては、リスクが出現する時期を以下のように定義しています。

	期間	採用した理由
短期	2022年度～2025年度の4年間	中期事業計画 <i>KAYAKU Vision 2025（KV25）</i> の期間
中期	2030年度まで	日本化薬グループの中期環境目標で定める2030年度目標に合わせる
長期	2050年度まで	国のNDC目標年に合わせる

◆ 気候関連のリスク

気候関連の事業リスクについては、1.5℃シナリオと4℃シナリオの2つのシナリオに関して、IPCCによる代表的濃度経路に関する将来シナリオ（RCP2.6,8.5シナリオ）、並びにIEAによる持続可能な発展シナリオ（SDS）および公表政策シナリオ（STEPS）に基づいています。

◆ 1.5℃シナリオにおける脱炭素経済への移行リスク

カテゴリー	主なリスク	リスク 出現時期	財務影響	主な対策
政策および法規制	排出規制強化の影響による操業コスト増大	短期～長期	中	• 各拠点への太陽光発電、高効率コージェネ発電などの分散化電源の導入
	電力およびLNG等の価格上昇	短期～長期	中	• MFCAの活用によるマテリアルロスの削減や徹底した省エネ活動
	排出規制強化の影響による原料価格上昇	短期～長期	大	• エンゲージメントを通じたサプライヤーの排出削減推進
市場・評判	環境情報開示およびLCA算定等のコスト増加	中期～長期	小	• 各拠点からの排出量集計方法の合理化やLCA算定のシステム化

◆ 4℃シナリオにおける物理的影響リスク

カテゴリー	主なリスク	リスク 出現時期	財務影響	主な対策
急性的・慢性的な物理的リスク	台風、大雨、高潮等による洪水被害によるコスト増加	短期～長期	中	• 洪水シミュレーションの結果に基づき、財務影響の定量化と洪水対策の具体化
	水不足による操業への影響	中期～長期	小	• 生産に使用する水の節水対策の強化や、水のリユース、リサイクルの検討
	気温上昇による労働生産性の低下	中期～長期	小	• 空調の強化などによる労働環境改善や、高温工程の自動化の推進

◆ 1.5°Cシナリオにおける脱炭素経済への各事業分野の機会

事業分野	事業環境	機会	機会 創出時期	財務 影響 [※]
セイフティシステムズ	各国・地域での温室効果ガス排出規制強化	- EV・自動運転化に伴い自動車安全部品の小型・軽量・形態の多様化が進行 - ドローンなどの無人航空機向け安全部品が拡大	短期～長期	大
ボラテクノ		- EV・自動運転化に伴いセンサーやHUD等の安全表示装置用部材伸張 - 表示装置の低消費電力化に寄与する偏光板が伸張	短期～長期	中
機能性材料		- スマートシティ化などの社会変化が進行 - エレクトロニクス製品のさらなる省エネルギー化の要求が高まる - 普及拡大する再生可能エネルギー向けに、大きな出力変動に対応する蓄電池の需要増 - 排出が相対的に少ない移動・輸送手段の需要がグローバルで拡大	短期～長期	大
色素材料		- 低炭素印刷を可能にするデジタルオンデマンド印刷向けインク拡大 - 太陽光入射を制御する調光ガラス・フィルム向け色素が伸張	短期～長期	大
触媒		- 水素などグリーンエネルギー生産のための触媒が伸張 - バイオマス由来原料の利用を促進するための触媒が伸張	中期～長期	大
医薬		包装形態の見直しによる温室効果ガス排出量の削減	短期～中期	小
アグロ		- 直接的な影響は限定的 2°Cシナリオにおいても一定の気温上昇が見込まれ、農業生産性の維持向上に寄与するバイオスティミュラントが普及拡大 - 新たに問題化する害虫へ既存農薬の適用が拡大	中期～長期	小

※ 財務影響：大（20億円以上）、中（5～20億円）、小（0～5億円）

リスク管理

日本化薬グループは、気候変動関連のサステナビリティ重要課題として「エネルギー消費量と温室効果ガスの削減」を特定しています。（サステナビリティ重要課題の特定方法は[こちら](#)をご覧ください。）取締役会、サステナブル経営会議、環境・安全・品質経営推進委員会で構成される[ガバナンス体制](#)のもと、**KV25**の開始に合わせて組織されたM-CFT 気候変動対応チームが中心となって、気候変動リスクの特定・評価を行なうとともに、省エネや環境投資を積極的に推進するなど、具体的な計画を実行しています。

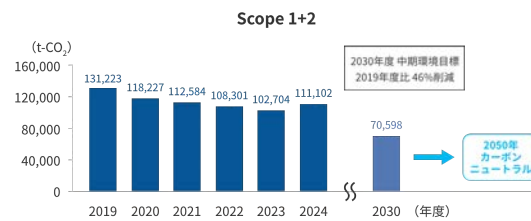
指標と目標

気候変動のリスクに対する指標として、日本化薬グループ全体で2030年度の温室効果ガス排出量（Scope1+2）を2019年度比32.5%以上削減することを目標として推進してきましたが、2024年4月に中期環境目標を1.5℃水準に改定し、事業活動で排出する温室効果ガス排出量（Scope 1、2）を2030年度までに46%削減（2019年度比）します。この目標達成のためには、まず2025年度より温室効果ガス排出量の毎年4.2%削減を目指します。2050年度には、Scope1+2カーボンニュートラルを達成するために、水素やアンモニアなどのグリーンエネルギーへの転換に向けた事前調査を行っています。また、今後Scope3も含めた削減目標を設定するため、製品別排出量算定（カーボンフットプリント）を見据えたScope3算定集計方法の精度向上を実施しており、2022年度からScope1+2+3の集計結果について、第三者検証を受審しています。Scope3を削減するために、お取引先と連携してサプライチェーン全体の環境負荷低減にも力を入れていきます。

◆ 温室効果ガス排出量の削減

2015年開催のCOP21において採択された「パリ協定」では、産業革命前からの世界の平均気温上昇を「2℃未満」に抑え、また「1.5℃未満」を目指す努力をすることを目的として、各国が国家レベルでのCO₂排出削減目標を約束しています。日本化薬グループもこれに沿った中期環境目標として、当初2℃水準であった目標を、2024年4月に1.5℃水準に改定しました。これにより、「Scope1+2排出量を2030年度までに2019年度比で46%以上削減すること」を目標に、日本化薬グループ全体で温室効果ガス排出量削減に取り組んでまいります。日本化薬グループでは、省エネの実施や生産プロセスの最適化に加え、太陽光発電などのCO₂排出の少ない電源の導入や再生エネルギー由来の低排出係数の電力への切り替えに取り組んでいます。2030年度中期環境目標の指標であるScope 1+2は以下のように推移しており、年々減少傾向にあります。

【Scope 1】 事業者自ら所有または管理する排出源から発生する温室効果ガスの直接排出量（燃料の使用、製造プロセスからの排出など）
【Scope 2】 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出量（購入した電力の使用など）



◆ サプライチェーン全体でのCO2排出量データ（Scope3）の開示

近年、企業が間接的に排出するサプライチェーン全体でのCO2排出量を把握して管理し、対外的に開示する動きが強くなってきています。日本化薬グループではこれまで集計して管理していたScope1およびScope2だけでなく、サプライチェーンにおけるCO2排出量：Scope3の算定を進めています。

なお2017年度より日本化薬単体でのScope3の算定を進めてきましたが、2019年度より国内および海外グループ会社まで集計の範囲を広げてScope3の算定を始めました。日本化薬グループでは、これからも引き続き環境省発行の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき、データの集計および管理を進めることで、サプライチェーン全体のCO2排出量削減への取り組みを計画的に進めていく予定です。

【Scope3】 Scope2以外の間接排出量（原材料の調達、従業員の通勤、出張、廃棄物の処理委託、製品の使用、廃棄など）

Scope3								
カテゴリ		対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
1	購入した製品・サービス	連結	t-CO2e	237,300	294,500	275,000	241,800	259,600
2	資本財	連結	t-CO2e	42,900	26,800	29,600	33,400	55,900
3	Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	連結	t-CO2e	21,200	22,300	21,000	20,500	22,700
4	輸送・配送（上流）	連結	t-CO2e	17,600	22,300	19,700	16,600	18,000
5	事業から出る廃棄物	連結	t-CO2e	28,800	31,800	16,200	10,800	14,700
6	出張	連結	t-CO2e	800	800	800	800	800
7	雇用者の通勤	連結	t-CO2e	2,400	2,400	2,400	2,400	2,500
8	リース資産（上流）	連結	t-CO2e	Scope1, 2に含まれるため算定せず				
9	輸送・配送（下流）	連結	t-CO2e	1,000	1,600	1,500	1,200	1,400
10/11	販売した製品の加工／使用	連結	t-CO2e	-	-	-	-	-
12	販売した製品の廃棄	連結	t-CO2e	23,200	26,400	23,000	17,600	17,300
13	リース資産（下流）	連結	t-CO2e	400	400	400	400	400
14/15	フランチャイズ／投資	連結	t-CO2e	-	-	-	-	-
合計 ^{※1}		連結	t-CO2e	375,600	429,300	389,600	345,000	393,300

※1 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しない場合があります。
算定方法：CO2排出量は、原則として、環境省、経済産業省による「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」および国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門IDEA ラボに記載の排出係数を用いて計算

- ▶ [環境マネジメント](#)
- ▶ [環境関連データ](#)

◆ 洪水リスク

気候変動による物理リスクとして「洪水リスク」をあげていますが、洪水による財務影響評価は定性的な評価にとどまっていた。2023年度、定量的な評価を実施すべく、Gaia Vision社提供の高精度洪水シミュレートシステムであるClimate Visionを用い、1000年洪水、100年洪水の被害状況を把握し、国内外の全製造事業所中5拠点において洪水リスクがあることが判明しています。これら5拠点においては財務影響を国土交通省が提唱している方法に基づき算定したところ、4°Cシナリオにおける100年洪水の最も財務影響が大きい拠点では約130億円相当の算定結果となりました。今後はこの財務影響の結果を基に、財務影響の精度の向上と具体的な洪水対策の強化を検討します。

取り組み

日本化薬グループは、2030年度の温室効果ガス排出量（Scope 1+2）を2019年度比で46%削減する中期環境目標の達成や2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、各製造拠点で製造工程中の省エネルギー化や省資源化を進めています。この目標達成のための取り組みとして、マテリアルフローコスト会計（以下、MFCA）と太陽光発電を紹介します。

マテリアルフローコスト会計（MFCA）

MFCAは製造工程中のエネルギーロスとマテリアルロスを抽出し、さらにこれらを明確にすることによって、継続的に生産活動による環境負荷低減を図る手法です。日本化薬ではMFCAの導入を進めることによって、製造工程中の廃棄物発生量やCO₂排出量の削減などによる環境負荷低減と製造コスト削減を図っています。

コンシューマー用インクジェットプリンター用色素の製造拠点である福山工場では2018年下期よりMFCAの結果を基に、ラボ検討及び実機での効果検証を行った結果、廃溶剤から溶剤を蒸留回収する効果を確認し、回収溶剤を製造に再利用するフローに変更しました。これにより、外部焼却廃棄物量と溶剤購入量を削減し環境負荷低減に加え、コスト削減の面でも大きな効果が得られました。

MFCAは他の製造拠点にも展開し、2019年には東京工場と厚狹工場、さらに2020年度には鹿島工場、2021年には上越工場においても導入し、2023年度までに国内の製造工場において、MFCAの導入が完了しました。MFCA手法の活用により、さらなる環境負荷低減と製造コスト削減を推進しています。最終的にはグループ全体への展開を目指していきます。



蒸留回収設備

太陽光発電

日本化薬はCO₂排出の少ない電源導入や再生可能エネルギー由来の低排出係数の電力への切り替えとして、太陽光発電の導入により、大幅な温室効果ガス排出量の削減を図っています。

2023年3月には福山工場へ太陽光発電PPAモデルのオンサイト型サービスを導入しました。太陽光発電PPAモデルは、日本化薬の敷地や屋根などを第三者に貸与して太陽光発電設備を設置していただき、発電された電力を長期にわたり購入するモデルのことで、再生可能エネルギー由来の電力を活用することができ、加えて電気料金の削減が期待されます。福山工場に設置された太陽光発電設備で発電される電力を使用することで温室効果ガス排出量を年間731t-CO₂削減できる見込みです。

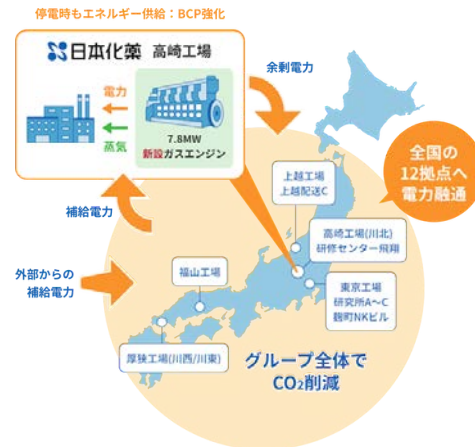
日本化薬は福山工場以外の製造拠点でも太陽光発電PPAモデルの他、自社所有の太陽光発電設備の設置を推進していきます。



温室効果ガス排出削減貢献量					
指標	対象範囲	単位	2022	2023	2024
MFCA	単体	t-CO ₂	60.2	40	77.7
太陽光発電	単体	t-CO ₂	-	658	683

多拠点一括エネルギーネットワークサービスの導入

2025年4月、日本化薬グループ国内12拠点で医薬・化学業界向け初となる「多拠点一括エネルギーネットワークサービス」の稼働を開始しました。高崎工場に新たに大型のガスコージェネレーションシステム設置し、発電した電力と熱を供給するとともに、余剰電力を日本化薬グループの国内12拠点に融通します。今回新設された大型のガスコージェネレーションシステムは、約17,000世帯相当^{※1}の発電能力を有し、日本化薬グループの12拠点へ電力融通することでCO₂排出量の大幅な削減を実現します。また、ガスコージェネレーションシステムのBOS（ブラックアウトスタート）^{※2}機能により、電力系統の停電時にも高崎工場の電力と熱の供給を継続することができ、レジリエンス強化にも貢献します。本取り組みにより、供給対象となる拠点のCO₂排出量を約45%（2023年度比）^{※3}、高崎工場のエネルギー使用量を約18%（2021年度比）削減できる見込みです。都市ガスなどを利用して発電するガスコージェネレーションシステムは、発電と同時に発生する熱を有効利用することでエネルギーを無駄なく利用できます。高崎工場では、製品製造時に熱を多く使用するため、発電施設を工場内に持つことで発生する熱を無駄なく活用でき、より高いエネルギー効率の実現やカーボンニュートラルに向けたトランジションに大きく貢献することができます。日本化薬グループは、今後もCO₂削減を進めるとともに、脱炭素社会実現に貢献する製品の提供することで、バリューチェーン全体での脱炭素化を目指してまいります。



設置したガスコージェネレーションシステム外観



高崎工場

※1 一般家庭の世帯当たり年間電気消費量3,950kWh（令和4年度環境省データ）にもとづき算出

環境省データ： <https://www.env.go.jp/earth/ondanka/kateico2tokei/energy/detail/01/>

※2 ブラックアウト（系統停電）の状態で、外部電源を受電することなく、停電解消のための発電を行うこと

※3 高崎工場の電力・ガスおよび融通先工場の電力を対象とし、電力の排出係数は23年度の調整後排出係数とする。また、系統電源の低CO₂メニュークレジットによる削減を含む

内部炭素価格

中長期的に当社内において独自にCO₂価格を設定することで各事業領域におけるCO₂排出削減を促し、脱炭素投資・対策を推進する社内制度設計について、検討および準備を開始します。

公共規制への対応と支持

日本化薬は国内・海外の各拠点において気候変動やエネルギー使用量削減などに関する法律や規制（国内の場合は「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」や「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」など）や政策等を支持し、これらへの対応を適切に行っています。

また、当社は省エネ法における特定事業者であり、エネルギー原単位年平均1%削減の努力義務があります。毎年、事業場毎にエネルギー原単位削減目標を設定し、各種省エネ施策を展開することによりエネルギー原単位の削減を達成しています。省エネ法の事業者クラス分け評価制度においては、2024年度はSクラス評価（目標達成）でした。

業界団体とのかかわり

日本化薬グループは日本化学工業協会に所属しており、当社の代表取締役社長は協会の監事に就任しています。日本化学工業協会は、日本経済団体連合会が取り組む「カーボンニュートラル行動計画（旧低炭素社会実行計画）」に参画しています。当社は、「カーボンニュートラル行動計画」の趣旨に賛同し、2030年を目標年とする「カーボンニュートラル行動計画」に参加しています。

当社は、気候変動戦略において業界団体の立場と一貫性を持たせるため、気候変動に関する経済産業省、環境省、厚生労働省などの政府系主催のセミナーや、業界団体主催のセミナー等に参加し情報収集するとともに、各種関連団体等に委員として参画し気候変動に関して討議し、それらの内容を社内に共有しています。さらに、その内容について、当社の立場・考えに沿っているかを確認しており、また齟齬がある場合は、当社RC・技術統括部で協議したのち、テクノロジー統括管掌役員を委員長とした環境・安全・品質経営推進委員会を通じて調整を図ります。このプロセスを通じて、当社の気候変動戦略と業界団体との活動を一致させています。

CDP開示

日本化薬グループは、企業の気候変動リスクに関する情報公開プログラムCDPに2020年から回答しています。2024年に実施されたCDPの質問書に対する回答の結果、気候変動レポートにおいてAスコア、水セキュリティレポートにおいてA-スコアを得ています。

➤ [外部認証・評価](#)

化学物質管理

方針・基本的な考え方

日本化薬は、国際的な化学物質管理の枠組みGFC（Global Framework on Chemicals）に沿って、化学物質の製造と使用による人の健康や環境への悪影響の防止・最小化を目指します。化学物質を使って便利に豊かに暮らすには、化学物質の性質をよく知り、正しく管理しなければなりません。特に人の健康や環境に悪影響を及ぼす懸念がある化学物質（環境負荷物質）の管理と削減は、化学メーカーの社会的責任として重要であり、生産プロセス改善による有害化学物質の排出削減やバリューチェーン全体を通じた製品含有化学物質の管理に組織的・体系的に取り組めます。また、化学物質の取り扱い作業を原因とした労働災害を防止するために、改正労働安全衛生法で強化されたリスクアセスメントに基づき、有害物質ばく露防止対策など、自律的な化学物質管理の安全管理を推進します。

体制

日本化薬はサステナブル経営体制のもと、環境・安全・品質経営推進委員会を設置し、日本化薬グループのレスポンシブル・ケア活動を推進しています。

▶ レスポンシブル・ケアの推進体制

事業活動においては、各事業領域の責任者の下、化学物質管理に関する重点課題と具体的な活動計画を策定し、適切に化学物質を管理しています。

取り組み

リスクアセスメント

◆ リスクアセスメントに基づくばく露防止対策

日本化薬では、新規作業・設備の導入時および、既存作業・設備の変更時に安全審査によるリスク評価を実施し、その評価結果に基づく安全対策を行っています。また、化学プロセスや反応設備に対し安全性評価を行い、危険要因を分析しています。

化学物質製造・取り扱いにおけるリスク低減対策においては、2016年に施行された改正労働安全衛生法による化学物質の製造・取り扱いを行う事業場でのリスクアセスメント義務化を背景に、実施義務対象物質や危険有害性物質を取り扱う新規・変更作業など、安全審査の際に日本化薬独自に構築したデータベースを用いたリスクアセスメントおよびリスク低減対策を実施しています。2024年以降の改正労働安全衛生法のリスクアセスメント対象物質拡大に対しても、データベースを改修し、法改正の内容に適合したリスクアセスメントを実施し、一元管理を行い、全社的なリスクマネジメントを推進します。GHSの絵表示を化学物質の取り扱い場所に貼付して、作業者がばく露するおそれのある化学物質の危険有害性を認識できるようにしています。



作業者がばく露するおそれのある化学物質の危険有害性を認識できるようにしています。

懸念化学物質の削減

◆ 生産活動の過程で排出される化学物質の削減

日本化薬は「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）」の届出対象に該当する化学物質の排出を削減するために、処理装置の設置や原材料の転換などの対策を推進しています。

PRTR法の届出排出量は以下の通り推移しています。

指標		対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024 ^{※2}
PRTR対象物質排出量	大気	単体	トン	16.8	25.2	38.7	32.9	27.2
	水域	単体	トン	9.1	14.7	51.4	75	1.6
	土壌	単体	トン	0	0	0	0	0
	合計 ^{※1}	単体	トン	25.9	39.9	90.1	107.9	28.8

※1 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります。

※2 2024年度からPRTR対象物質のみ開示（2023年度法改正により、対象物質変更と日化協調査物質は除外）

◆ 製品に含まれる懸念化学物質の削減、代替、廃絶の取り組み

世界各国で加速している規制強化の動きに適切に対応するために、当社では、事業領域ごとに関連法規・業界基準に基づいた管理の仕組みを構築し運用しています。製品設計段階から、原料や部品に含まれる懸念化学物質の削減に取り組み、人の健康や環境へのリスクを最小化するよう努めています。

モビリティ&イメージング事業領域

セイフティシステムズ事業部では、製品への含有を禁止または把握すべき化学物質を明確にするために、GADSL[※]に基づいて、開発・設計、調達、生産・物流の各段階を通じて懸念化学物質を厳重に管理するとともに、使用の削減に取り組んでいます。GADSLは、日欧米の主な自動車、部品、化学メーカーでまとめた業界標準の懸念化学物質リストで「すべての用途において禁止」「使用目的によって禁止もしくは申告を要求」「閾値を超えて使用する場合は申告を要求」などに分類されています。

※ Global Automotive Declarable Substance List

ファインケミカルズ事業領域

ファインケミカルズ事業領域では、「製品含有化学物質管理規程」および「環境影響物質一覧表」で環境や人の健康に悪影響を与える物質として当社製品への含有を管理する物質を「環境影響物質」と定義し、その含有管理について定め、事業領域で取り扱う製品の設計・開発、購買、製造、出荷の各段階における製品含有化学物質に関する取り扱いに適用しています。環境影響物質一覧表はREACH Annex XVII 収載物質（制限物質）、REACH SVHC（認可対象候補物質）、RoHS指令規制物質、化審法 第一種特定化学物質など国内外の規制を踏まえて適時更新し、サプライチェーンを通じた含有化学物質情報の収集に役立てています。

また、事業領域として例外なく含有を禁止する物質、削減・代替する物質について製品含有化学物質管理規程に定め、製品に含まれる懸念化学物質の削減、代替、廃絶に取り組んでいます。

法令遵守と情報提供

◆ 法令・各種基準への対応

世界の化学物質の法規制は、かつての物質の危険有害性のみに基づいた規制から危険有害性とばく露量の組み合わせに基づくリスクベース規制への転換が進んでいます。各国の化学物質登録制度においても、従来は新規化学物質が主な規制対象でしたが、既存化学物質についてもその危険有害性や環境への影響の評価と適切な管理が求められるようになっていきます。特にEUのREACH規則^{※1}、韓国の化評法^{※2}、台湾の毒物及び懸念化学物質管理法はいずれも新規化学物質と既存化学物質の登録を求めており、リスク評価に必要な製造・輸入量、用途、使用方法などの情報やサプライチェーン情報などの収集と管理が必要です。

このように複雑化、高度化が進む化学物質管理に対応するため、ファインケミカルズ事業領域では品質保証本部に化学物質管理部を設置し、①国内外化学物質登録制度への対応、②各国化学品法規制動向の把握、対策立案および関係部署への周知・対応指示、③製品SDSおよび製品ラベルの管理などを統括・支援しています。

※1 REACH規則：「化学品の登録、評価、認可および制限」に関する欧州規則

※2 化評法：化学物質の登録及び評価に関する法律

◆ SDSとラベルによる製品の危険有害性情報伝達

GHS^{※1}は化学物質の分類とラベル表示の国際的な標準を提供していますが、SDS(Safety Data Sheet: 安全データシート)やラベルに関する制度や規格は国ごとに異なります。また、化学物質の取扱者にその危険有害性を明確に伝達するため各国言語での情報提供が求められています。

ファインケミカルズ事業領域では、豊富な対訳、各国法規情報、物性・毒性情報を搭載したSDS作成システムで各国の法令・規格に適合したSDSの提供とラベル表示に対応しています。日本の労働安全衛生法やJIS規格、EUのCLP規則^{※2}、米国のHCS^{※3}などの相次ぐルール改正に対して、SDS・ラベルの改定を効率的かつ正確に行えるようシステムの安定運用に努めています。当社の製品を安全・安心にお取り扱いいただくために、すべての製品の使用化学物質について顧客や関係者などへSDSを提供し、重要な情報をサプライチェーン内で伝達しています。なお、SDSは[お問い合わせフォーム](#)より都度ご請求いただけるようになっています。

※1 GHS：化学品の分類および表示に関する世界調和システム

※2 CLP規則：「物質および混合物の分類・表示・包装」に関する欧州規則

※3 HCS：米国の危険有害性情報伝達基準

教育

日本化薬では、工場ごとの階層別教育プログラムを作成し、安全意識向上を目的に化管法・安衛法・毒劇法のいわゆるSDS三法などの化学品法規制の教育内容の充実を図っています。

業界および国際的な取り組み

日本化薬グループは日本化学工業協会に所属しており、LRIの活動についても1999年から賛同しています。研究資金の一部負担などを通じて貢献するとともに委員会にも出席しています。

LRIとはLong-range Research Initiative（長期自主研究）の略で、日米欧の化学産業界（日本化学工業協会、米国化学協議会、欧州化学工業連盟）の協力下で進められている活動です。ICCA

（International Council of Chemical Associations）の自主活動のひとつであり、内分泌かく乱作用、神経毒性、化学発がん、免疫毒性、リスク評価の精緻化に焦点をあて、人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する研究を長期的に支援しています。

▶ [LRI](#) 

汚染の防止

方針・基本的な考え方

日本化薬グループは、「環境・健康・安全と品質に関する宣言」で汚染防止に努め、環境の保全に取り組むことを掲げています。環境負荷低減を通じて、環境価値の向上に努めることが、当社として重要な課題であると認識しています。事業活動により発生した化学物質の大気、水域、土壌への排出については、各国・地域の法令を遵守し、法令より厳しい基準値を定めて排出量を管理し、汚染・汚濁物質の排出削減に取り組んでいます。

- ＜ [環境・健康・安全と品質に関する宣言](#)
- ＜ [日本化薬グループ レスポンシブル・ケア年度方針](#)

体制

- ＜ [レスポンシブル・ケアの推進体制](#)

監査

日本化薬グループは、各事業場・グループ会社において、排水や廃棄物が適正に管理されているかについて中央環境安全衛生診断で監査を実施しています。中央環境安全衛生診断では、排水や廃棄物の管理で法令や条例上の不備や問題がないか、また廃水処理場や廃棄物置場を確認して、管理状況に問題がないか確認をしています。

- ＜ [レスポンシブル・ケア監査](#)

目標と実績

サステナビリティ 重要課題	目指す SDGs	アクションプラン	重要指標（KPI）	2025年度 到達目標	実績	
					2023年度	2024年度
エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減 排水および廃棄物の削減 水資源利用の効率化	    	- 省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2030年度環境目標を達成する 2050年度カーボンニュートラル達成に向けた課題の抽出と戦略を明確化する	VOC排出量	(単)実績を開示	(単)32.9トン	(単)60.3トン
			COD排出量	(単)実績を開示	(単)210.9トン	(単)222.2トン

取り組み

揮発性有機化合物（VOC）、有害大気汚染物質排出量削減

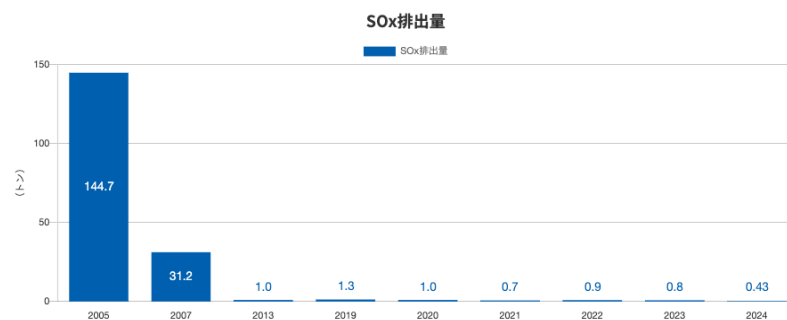
日本化薬は大気汚染防止法で規定されるVOCだけでなく、日本化学工業協会が指定する化学物質も集計して幅広くVOC排出量削減に取り組んでいます。また自主管理対象12物質であるジクロロメタンやホルムアルデヒド等の有害大気汚染物質排出量の削減にも取り組んでいます。なお、以下に主な取り組みの例を挙げます。

- 排ガス処理装置設置
- ガス吸収設備の設置
- 蓄熱燃焼設備設置
- 作業方法改善、使用化学物質の代替見直し
- 漏洩防止対策

硫黄酸化物（SOx）や窒素酸化物（NOx）およびばいじん排出量削減

日本化薬では、これまで以下のような対策に取り組み、SOx、NOxおよびばいじんの排出量を規制値よりも低いレベルで管理しています。

- C重油からA重油、LPG、天然ガスへの燃料転換
- 低NOx対応ボイラー、小型貫流型ボイラー導入
- NOx脱硝装置の設置
- 集塵装置の設置



排水管理

日本化薬グループでは、各工場において製造工程で排出される廃水の組成に応じた廃水処理設備を備え、基準値超過を起こさないように法律や各自治体の条例の排出基準より厳しい自主管理値を設定し排水管理を行っています。2024年度も水質汚濁防止法等の排水に関する法令や条例、廃棄物の処理および清掃に関する法律（廃掃法）等の廃棄物排出に関する法令等の違反はありません。

[環境違反件数](#)

教育・研修

◆ 本社

土壤汚染対策法の基礎 講習会

テクノロジー統括RC・技術統括部では、2023年9月に環境法令の理解を深めるため土壤汚染対策法に関わる講習会を国内事業場の施設担当者および環境保安担当者を対象に開催しました。土壤汚染対策法は、土壤汚染の状況を把握し、土壤汚染対策の実施を図ることにより人の健康被害を防止することを目的とした法律です。当社ではさまざまな化学物質の取り扱いがあることから特定有害物質を使用した施設の廃止や土地の形質変更（掘削や盛土）の際には、法令に基づいた適正な対応が必要であるため土壤汚染対策に関する知識が必要です。この講義では約50名の参加者が、専門家から土壤汚染対策法の概要や目的、届出の手続き方法について具体的な事例を紹介してもらいながら学びました。今後も定期的に社内講習を開催し、従業員の理解を深めながら法令順守に努めていきます。

◆ 上越工場

排水に関する研修

上越工場では、偏光板を生産しており、生産工程で毎月約20,000m³の水を使用しています。生産に伴って排出される廃水はさまざまな化学物質を含んでおり、その廃水は処理装置によって、工程水として再利用することで産業廃棄物量を削減しています。また、河川に放流する廃水は分析計を用いた水質監視を行ったうえで、条例で定められた規制値よりもさらに厳しく自主管理基準値を設定し、基準を満たしているものを河川に放流しています。同工場では安全品質管理部環境保安課の従業員が講師となり、作業・監督を行う従業員を対象に生産に使用された廃水をどのように処理して河川に放流しているか、廃水処理設備や排水方法について研修を実施しています。今後も定期的に研修を実施し、従業員の理解を深め、環境負荷の低減に努めていきます。



関連データ

[ESGデータ集（産業廃棄物・汚染物質）](#)

資源の有効活用

方針・基本的な考え方

日本化薬グループは、限りある資源の有効活用により持続可能な社会の実現に貢献するため、研究開発から生産、流通、販売、リサイクル、廃棄に至るまでのライフサイクル全体において、地球環境の持続可能性に配慮した取り組みをグループ一丸となって推進します。サステナビリティ・アクションプランでは、リサイクル率およびゼロエミッション率を重要指標として掲げ、廃棄物の削減とともに、事業活動で発生する廃棄物をさらなる次の資源と考えて有効利用に取り組んでいます。

- ＜ [環境・健康・安全と品質に関する宣言](#)
- ＜ [日本化薬グループ レスポンシブル・ケア年度方針](#)

体制

- ＜ [レスポンシブル・ケアの推進体制](#)

監査

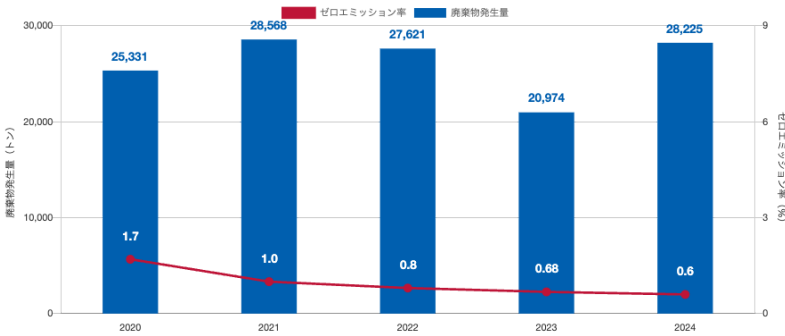
日本化薬グループは、各事業場・グループ会社において、排水や廃棄物が適正に管理されているかについて中央環境安全衛生診断で監査を実施しています。中央環境安全衛生診断では、排水や廃棄物の管理で法令や条例上の不備や問題がないか、また廃水処理場や廃棄物置場を確認して、管理状況に問題がないか確認をしています。

- ＜ [レスポンシブル・ケア監査](#)

目標と実績

サステナビリティ 重要課題	目指す SDGs	アクションプラン	重要指標 (KPI)	2025年度 到達目標	実績		2024年度 取り組みに関するトピックス
					2023年度	2024年度	
エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減	    	- 省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2030年度環境目標を達成する 2050年度カーボンニュートラル達成に向けた課題の抽出と戦略を明確化する	廃棄物発生量	(単)実績を開示	(単)20,974トン	(単)28,225トン	生産量増加に伴い、各項目の排出量が増加したものの、リサイクル率およびゼロエミッション率は改善した。
排水および廃棄物の削減			リサイクル率	(単)80%以上	(単)83.8%	(単)86.5%	
水資源利用の効率化			ゼロエミッション率	(単)1%以下	(単)0.68%	(単)0.6%	

廃棄物発生量およびゼロエミッション率の推移（対象組織：日本化薬単体）



取り組み

廃棄物の削減

◆「プラスチック資源循環促進法」対応

プラスチックを取り巻く状況は刻々と変化し厳しさを増す中で、日本では2022年4月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」（プラスチック資源循環促進法）が施行されました。日本化薬はこのプラスチック資源循環促進法の多量排出事業者該当します。日本化薬では、持続可能な社会の実現へ貢献すべく、3R、すなわちReduce（排出量を減らす）、Reuse（繰り返し使う）、Recycle（資源として再利用する）を念頭に、廃プラスチックごみの目標化と削減を計画的に進めていきます。

廃プラスチック類排出量

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
廃プラスチック類排出量	単体	トン	954	888	885	788	780
	グループ会社	トン	235	277	326	326	294
	合計	トン	1,619	1,593	1,602	1,375	1,074
リサイクル率	単体	%	80.2	80.8	81.8	91	95

◆各事業領域での取り組み

モビリティ&イメージング事業領域
産業廃棄物管理

カヤクセイフティシステムズデメキシコ（以下、KSM）は、木材、ボール紙、非鉄金属、アルミニウム、プラスチックなどの固形廃棄物を適切に分類し、それらを再利用できる外部の供給業者を見つけるように絶え間なく取り組んでいます。これらの材料は2〜3ヶ月間所定の場所に保管し、政府が認可した供給業者によって定期的に収集されています。

収集された廃棄物のうちリサイクルできるものは、それぞれのリサイクル業者へ運び、木材は木製パレットを製造し、段ボール類は再生され、さらにプラスチックやアルミニウムおよび鉄は、新しい原料を生み出します。

2021年末からは、廃棄物の分別管理を改善しました。以前は分別方法が確立しておらず、有効利用できる資源も廃棄物に含められ処理されてしまっていました。そこで廃棄物ごとに再利用および廃棄基準を定め、基準に基づいて分別を行うようにしました。それによって作業員が分別の判断がしやすくなり、作業効率や正確性が増しただけでなく、金属、木材、プラスチックのリサイクル量が増えました。また、廃棄物とみなされていたプラスチック資材を見直し、その結果再利用することが可能になった資材が増えました。リサイクル量が増えることで都市廃棄物が減り、埋め立て処理が減るという二次効果が期待できます。廃棄物の分別は製造現場だけでなく、従業員の休憩エリアなどでも一般廃棄物の分別に取り組んでいます。

2024年度には現地のお客様と再利用ポリスチレン梱包材の利用を開始することができました。今後はより多くのお客様にご利用いただけるよう、プロジェクトを進めていきます。



リサイクル量		分類	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024
		金属	KSM	トン	1	3	9	9.7
		プラスチック	KSM	トン	50	73	77	48.1
		木材	KSM	トン	10	4	9	10.5
		段ボール	KSM	トン	24	23.3	26	36.5
		都市廃棄物	KSM	トン	160	165	112	114.4
梱包材	製品トレイ	KSM	個	-	-	-	-	5,975
	ポリスチレン	KSM	トン	-	-	-	-	0.3
	効果額	KSM	万円	-	-	-	-	86.5

ファインケミカルズ事業領域

廃棄物の有効活用によるゼロエミッション

日本化薬は、廃棄物の発生量を削減するとともに、発生した廃棄物を次の資源へと活用する検討を推進しています。福山工場の生産活動で発生する廃棄物は多くの種類がありますが、その中でも微生物による廃水処理で発生する汚泥が大きな割合を占めています。この汚泥は水分を含むために処分が難しく、以前は適切な管理のもと埋立処分をしていました。環境負荷低減を目指してこの汚泥を資源として活用できないかリサイクルの可能性を検討してきた結果、汚泥を熱量調整用の燃料（いわゆる減燃料）として利用できる焼却処理業者や、汚泥を焼却した際に発生する焼却灰をセメント原料や路盤材として利用頂ける焼却処理業者に有効活用されています。なお、焼却に利用した際に発生する焼却灰はセメント原料や路盤材としてさらに有効活用されています。福山工場では他にも産業廃棄物の活用の検討を進めており、埋立処分量ゼロだけでなく、リサイクル率100%を継続して達成しています。

今後もサステナビリティ・アクションプランに掲げられている廃棄物発生量に対する埋立処分量の割合であるゼロエミッション率1%以下、ならびにリサイクル率80%以上の維持に努めてまいります。

ライフサイエンス事業領域

医薬品に対する取り組み

環境に配慮した包装への取組として、国内外の環境に関連した法令や規制ならびに同意した協定等を遵守し、製品の開発や製造工程、事業活動等で発生する環境リスクを想定しながら、環境負荷の低減と汚染の予防、省エネルギー、気候変動、省資源、廃棄物削減を推進しています。

医薬品の包装への取組として、FSC認証マークを選定し、FSCライセンスを取得しました。医薬品の個装箱、患者さん用冊子、製品出荷時の段ボール等をFSC認証紙へ順次変更するとともに環境対応インク（ノンVOCインキ）の使用拡大を進めています。

2025年2月現在、包材では全66製品122品目中、21製品37品目（30%）、資材では117資材中48資材（41%）について、環境対応への切替えを行いました。

2025年度は新たな取り組みとしてカーボンニュートラルへの挑戦と題し、コップ型プロテクト包装から台座型プロテクト包装への切り替えをすすめ、プラスチック使用量の削減およびCO2削減に取り組んでいます。

関連データ

➤ [ESGデータ集（産業廃棄物・汚染物質）](#)

水資源の保全

方針・基本的な考え方

水リスクは大きく分けて、渇水、洪水、水質汚染の影響による物理的リスク、水質基準強化や上下水道料金の改定、工水の供給停止による上水への切り替えなどの規制リスクなどが挙げられます。また、水資源は限られた大切な資源であり、その保全は世界的な重要課題となっています。

日本化薬グループは世界12の国と地域でさまざまな製品を製造しており、中でも化学製品の製造では水資源は事業活動を営んでいくために必要不可欠です。当社グループの活動拠点の水資源の保全に留意し、水の使用で無駄がないよう取り組んでいます。

体制

▶ [レスポンスビル・ケアの推進体制](#)

取り組み

水ストレス地域の把握

日本化薬グループは、水資源の利用に関するリスクを把握し、より効果的な水リスクへの対応につなげていくため、世界資源研究所（WRI）が開発した水リスク評価ツール「Aquaduct」を用いて、日本化薬グループの工場が立地する地域の水ストレス状況に関する調査を実施しました。

水ストレスレベルが「高～中」と比較的高い化薬（湖州）安全器材では中央環境安全衛生診断を定期的に実施する計画をたて、水資源管理が適切に行われていることを確認しています。今後、水ストレスが高い地域に立地するすべての工場で水資源管理が適切に行われていることを確認し、将来的には削減計画の策定を進めます。

日本化薬グループ製造・研究開発拠点の水ストレスに関する調査結果（2024年度）※1

地域・国名		単位	水ストレスレベル別の水使用量				
			高	高～中	中	中～低	低
アジア	日本	千m ³ （拠点数）	0	1,600（2）	17（3）	8,891（5）	0
	中国	千m ³ （拠点数）	18（1）	477（3）	0	0	-
	マレーシア	千m ³ （拠点数）	0	0	0	0	48（1）
欧州	チェコ	千m ³ （拠点数）	0	20（1）	0	0	0
	オランダ	千m ³ （拠点数）	0	0	0	0	3（1）
	イギリス	千m ³ （拠点数）	1（1）	0	0	0	0
北中米	アメリカ	千m ³ （拠点数）	75（1）	0	0	1（1）	0
	メキシコ	千m ³ （拠点数）	9（1）	0	0	0	0
合計※2		千m ³ （拠点数）	103（4）	2,097（6）	17（3）	8,891（6）	52（2）

※1 Aqueduct Water Risk Atlasを使用し調査しています。
※2 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります。

水管理計画と削減

◆ 各事業場の取り組み

福山工場

使用水量削減に向けた取り組み

福山工場では、色素の生産工程で排出される廃水を工場内で処理し、その処理水を瀬戸内海に放流しています。福山工場では2000年からインクジェットプリンター用色素を生産しており、生産に伴って排出される廃水の処理法の改善に力を入れ、生産銘柄に合わせた個別の処理の実施や、低環境負荷のための生産工程の変更を数多く検討してきました。

これらの活動の成果が実り、工業用水契約水量を24,000m³/日から、2015年には23,000m³/日、2018年度には22,000m³/日へと段階的に削減してきました。現在、さらに廃水の処理法に磨きをかけることで、生産量が増加する中でも工業用水契約量を変更することなく生産しています。また、工業用水だけでなく、上水道も生産工程や設備洗浄工程で使用していますが、こちらの削減にも取り組んでいます。

カヤク セイフティシステムズ ヨーロッパ

雨水を活用する設備の導入

カヤク セイフティシステムズ ヨーロッパ（以下、KSE）は、環境保護を推進するための設備投資活動の一環として、雨水を効果的に利用するための貯水タンクシステムを2017年より導入し、750.5 m³相当のタンクを設置しています。雨水や、製造工室内の湿度管理のための空調から出る水を、飲用以外の用途に用いることで、水資源の利用の効率化だけでなく費用の削減にもつなげています。

気候変動の影響でデエコでは降水量の減少が大きな問題となっている現在、水の再生利用はとても重要です。2020年度以降の年間貯水量はKSEのすべての従業員とその家族（約4,000人）が年間で使用する飲料水量を上回っています。KSEではこのプロジェクトを通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。



指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
貯水量（計画）	KSE	m ³	4,877	5,040	5,040	5,040	5,040
貯水量（実績）	KSE	m ³	6,177	7,234	6,802	7,786	7,043
効果額	KSE	万円	361	411	335	428	477

カヤク セイフティシステムズ デメキシコ

使用水量削減に向けた取り組み

カヤク セイフティシステムズ デメキシコ（以下、KSM）は、環境保全へのコミットメントの一環として、工場地域での利用可能な水量の問題を解決すべく、水資源利用の改善活動を開始しました。KSMでは、水は主にラボの設備や容器の洗浄や製造工程で使用されます。

改善活動としては、工程や水処理の基準改善の他、従業員の水資源への意識付けを目的とした教育を行いました。2024年度は1年間の活動を経て44%（6,870リットル）水資源の利用を減らすことができました。

指標	対象範囲	単位	2022	2023	2024
水使用量	KSM	m ³	15,762	12,792	8,892
水使用量の削減量 [※]	KSM	m ³	-	2,970	6,870
水使用量の削減率 [※]	KSM	%	-	19%	44%
効果額	KSM	万円	-	63	146

※ 基準年2022年度比

CDP開示

日本化薬グループは、企業の気候変動リスクに関する情報公開プログラム CDP に 2020年から回答しています。2024 年に実施された CDP の質問書に対する回答の結果、気候変動レポートにおいて A スコア、水セキュリティレポートにおいて A- スコアを得ています。

外部認証・評価

関連データ

ESGデータ集（水）

自然資本・生物多様性

方針・基本的な考え方

近年、気候変動に加え、自然資本や生物多様性の喪失に伴う生態系サービスの劣化が、企業活動にも深刻な影響をもたらす課題として注目されています。企業が自然資本に依存すると同時に、その活動が自然に対して多大な影響を及ぼしているとの認識も高まりつつあります。

こうした背景のもと、2022年に開催された国連生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）では、新たな世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択され、2050年ビジョンとして「自然と共生する世界」の実現が掲げられました。また、2030年に向けたグローバルターゲットでは、企業に対して事業と自然環境との依存・影響関係ならびにそれに伴うリスクと機会の評価および情報開示が求められています。

日本化薬グループはこうした考えに賛同し、「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）」のフレームワークに基づき、当社グループの事業が自然資本にどのように依存し、どのような影響をもたらしているかを特定・評価しています。また、これにより生じ得る自然関連リスクおよび事業機会についても継続的に分析・検討しています。

今後も、持続可能な原材料の調達や、生産プロセスにおける水資源利用の効率化、化学物質の使用削減を通じ、自然資本の保全とレジリエンス向上に取り組んでまいります。そして、自然と共生する持続可能な社会の実現を目指します。

TNFD提言に基づく情報開示

ガバナンス

日本化薬グループは、サステナビリティ課題のうちの環境側面として、気候変動への対応に加えて、「排水・廃棄物の削減」や「水資源利用の効率化」など、自然資本の持続可能な活用をサステナビリティ重要課題と位置付けています。これらの課題は、気候変動対応と同様の推進・監督体制のもとで管理されています。

水資源の利用や廃棄物・汚染物質の排出をはじめとする自然資本関連の取り組みは、代表取締役社長を議長とする「サステナブル経営会議」において、気候変動対応とあわせて事業計画の審議や活動状況の総括・評価が行われます。審議結果は取締役会に報告され、取締役会の監視・監督を受ける体制となっています。

また、サステナブル経営会議の専門委員会のひとつである「環境・安全・品質経営推進委員会」（委員長：テクノロジー統括管掌役員）は、気候変動対策を含む環境関連の施策全般を統括しており、グループ横断的な視点から、自然資本や生物多様性に関する課題についてより深めた議論をしています。

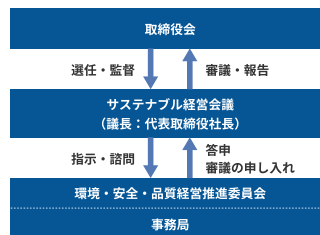
自然関連の取り組みを推進する上ではステークホルダーとの連携や操業地の地域社会への配慮が重要であると考え、国際的な人権規範に基づき「日本化薬グループ人権方針」のもと、人権尊重をサステナブル経営の基盤と位置づけ、事業活動全体においてその実践に努めています。

本方針は、すべてのお取引先（ビジネスパートナー）にも順守を求めており、地域住民の安全や健康への配慮のため、汚染の予防や水ストレスへの対応を含む人権影響評価を実施し、国際基準に則ったリスクの回避・軽減を図っています。

また、鉱物資源の調達においては「責任ある鉱物資源に関する方針」を策定し、紛争地域や高リスク地域からの原料調達を回避することで、人権侵害や環境破壊、不正への加担を防止しています。お取引先にはガイドブックの説明会や同意書への署名を依頼しており、国内では購買実績上位90%の取引先および新規取引先を対象に、サステナブル調達に関するアンケートを実施しています。

先住民族や地域社会を含む事業に関わるすべてのステークホルダーへの人権尊重体制の整備は、段階的に進めている状況であり、今後人権デュー・ディリジェンスの対象範囲拡大を目指してまいります。

（人権デュー・ディリジェンスの詳細は[こちら](#)、サステナブル調達の詳細は[こちら](#)をご覧ください）



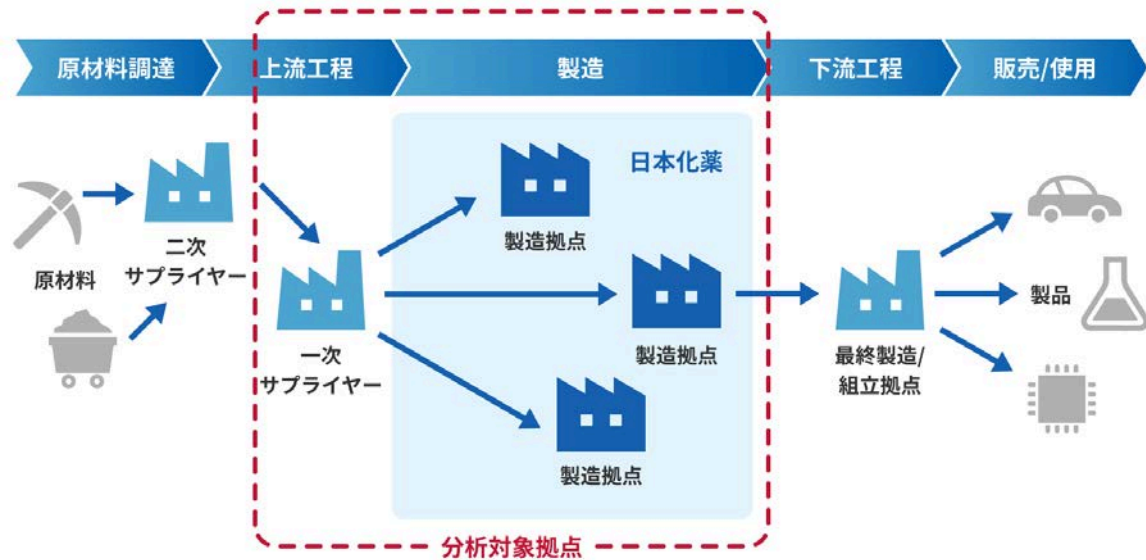
戦略

日本化薬グループでは、複数の事業をグローバルに展開しており、各事業領域が抱える自然関連のリスクと機会を把握・評価することが重要と考えています。このため、TNFDフレームワークで推奨されているLEAPアプローチを活用し、自然資本と生物多様性に関するリスクと機会の評価を実施しました。

2024年度は、グループの3事業領域のうち、モビリティ&イメージング事業領域中のセイフティシステムズ事業（自動車安全部品）とファインケミカルズ事業領域を対象に分析しました。これらの事業領域は、鉱物資源など自然に大きな影響を与えるとされる原材料を使用しており、製品の加工や使用過程でも自然環境への影響が大きいと考えられるため、優先的に分析を進めました。

分析対象は、対象事業の製品を製造する工場拠点および主要サプライヤーの拠点とし、事業プロセス全体でのリスクと機会を特定しました。

主なバリューチェーン概略図



LEAPアプローチに基づく分析フロー



◆ Locate：要注意地域の特定

自然との関係は拠点周辺の環境に大きく依存するため、「生物多様性にとって重要な地域」「生態系の十全性が高い地域」「水リスクが高い地域」の3観点で操業拠点周辺の環境を調査しました。使用したツールと対応する観点は、以下の表の通りです。

ツール名	概要	提供/開発元	調査観点
IBAT（Integrated Biodiversity Assessment Tool）	世界中の保護地域、重要生息地、絶滅危惧種の分布情報など、生物多様性に関する信頼性の高いデータを提供するオンラインツール。	国際自然保護連合（IUCN） 世界自然保全モニタリングセンター（WCMC） バードライフ・インターナショナル コンサベーション・インターナショナル	操業拠点が生物多様性にとり重要な地域（IUCN保護区や生物多様性重要地域（KBA：Key Biodiversity Areas））に所在しているか。
Global Forest Watch	世界中の森林の減少、伐採、再生などに関する高頻度・高解像度の衛星データを提供するオンラインプラットフォーム。	世界資源研究所（WRI）	
GLOBIO Model	土地利用、気候変動、インフラ整備などの人為的要因が生物多様性に与える影響を統合的に評価・予測する定量モデル。	オランダ環境評価庁（PBL）	操業拠点が生態系の十全性が高い地域に所在しているか。
Aqueduct	水リスク評価ツールであり、水ストレス、水不足、洪水、干ばつ、制度的リスクなど複数の水関連要因を評価・地図化するオンラインツール。	世界資源研究所（WRI）	操業拠点が水ストレスをはじめとする物理的な水リスクが高い地域に所在しているか。
Climate Vision	洪水や高潮などの気候変動リスクをグローバルに高解像度で分析し、将来の気候シナリオに基づくリスク評価や財務影響の算定を可能にするオンラインプラットフォーム。	株式会社Gaia Vision	操業拠点が洪水リスクが高い地域に所在しているか。

直接操業拠点における要注意地域一覧

関連事業	拠点名	生物多様性にとり重要な地域	生態系の十全性が高い地域	物理的な水リスクが高い地域
セイフティシステムズ事業	セイフティ本社工場	指定保護区に所在し 生物多様性における重要性は高い	-	-
	化薬（湖州）安全器材（KSH）	-	-	水ストレスが高い地域 に所在している
	カヤクセイフティシステムズ デ メキシコ（KSM）	-	-	水ストレスが高い地域 に所在している
ファインケミカルズ事業領域	厚狹工場	-	-	洪水リスクが高い地域 に所在している
	東京工場	-	-	洪水リスクが高い地域 に所在している
	化薬化工（無錫）（KCW）	-	-	洪水リスクが高い地域 に所在している
	無錫先進化薬化工（WAC）	-	-	洪水リスクが高い地域 に所在している

調査の結果は上記の表の通りであり、日本化薬グループの操業拠点においては、セイフティ本社工場（姫路）が生物多様性上の保全上重要な地域に位置していること、KSH（中国）とKSM（メキシコ）の2拠点が水ストレス地域に位置していることを特定しました。KSHとKSMでは水使用量自体は多くありませんが、水資源管理の強化が重要と認識しています。また、洪水リスクについては気候変動による影響も認識しており、TCFD開示に向けたシナリオ分析を通じて詳細に影響を分析しています。今回の対象拠点においては、厚狹工場、東京工場、KCW（中国）、WAC（中国）の4拠点が高リスクに該当し、引き続き今後の対策強化を検討してまいります。生態系の十全性の観点では、分析対象とした拠点はいずれも人の社会活動によって一定程度以上改変が進んだ土地であり、現状十全性が高い拠点は確認されませんでした。今後とも事業活動によりこれ以上の生態系の十全性が損なわれることのないよう、環境負荷低減に向けた取り組みを継続してまいります。サプライヤーについては、調達量上位20拠点を対象に同様に分析し、環境リスクの高い地域に所在するお取引先には監査を通じて改善を促し、サプライチェーン全体での自然環境配慮を推進してまいります。

◆ Evaluate：依存/影響の特定・評価

日本化薬グループの事業活動が自然資本にどのように依存・影響しているかの評価にあたっては、ENCORE[®]を活用し、上流から自社での製造における各工程についての依存・影響をヒートマップ化しました。分析結果は以下の表の通りです。

※ ENCORE（Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure）「自然資本金融同盟と国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター（UNEP-WCMC）などが共同で開発した、経済セクターや産業活動別にどの自然資本に依存し、またそれにどのような影響を与えているかを可視化するツール。

ENCOREによる依存項目評価結果

活動			依存											
			供給サービス	調節・維持サービス										
事業	バリューチェーン段階	事業活動	水供給	地球全体の気候条件	降雨パターン調節	地域的な気候条件	大気の浄化	土壌と堆積物の保持	固形廃棄物の浄化処理	水質浄化	水流調節	洪水制御	暴風雨緩和	その他（自然による過）
事業領域共通	上流	原油/天然ガス探掘	M	H	-	L	VL	L	L	VL	M	H	L	M
		精製石油製品製造	L	VL	-	L	VL	M	L	H	M	M	M	L
		プラスチック製品製造	L	VL	VL	L	VL	L	L	M	M	M	M	L
		鉄/非鉄金属探掘	H	H	VH	L	VL	M	L	VH	H	H	M	M
		第一次鉄鋼/貴金属/非鉄金属製造	H	VL	M	L	M	L	L	M	H	M	M	-
		その他の金属製品製造業、金属加工サービス活動	M	VL	-	L	-	L	M	M	M	M	M	L
		電子部品および基板製造	M	VL	VL	L	VL	L	L	M	M	M	M	L
セイフティシステムズ事業	直接操業	自動車部品製造	L	VL	VL	L	VL	M	L	M	M	M	M	L
ファインケミカルズ事業領域		化学品製造	M	VL	VL	L	VL	M	M	M	M	M	M	L

ENCOREによる影響項目評価結果

活動			影響											
			インプット					アウトプット						
事業	バリューチェーン段階	事業活動	土地利用面積	淡水域利用面積	海底利用面積	水利用	非生物資源利用	GHG排出	大気汚染物質排出	土壌・水質汚染物質排出	土壌・水質汚染栄養塩排出	固形廃棄物	妨害（騒音、光等）	
事業領域共通	上流	原油/ 天然ガス	原油/天然ガス探掘	L	VH	VH	M	-	H	H	VH	-	M	VH
			精製石油製品製造	L	-	-	L	-	M	H	VH	-	M	VH
			プラスチック製品製造	L	-	-	L	-	M	M	VH	-	M	M
		鉱物	鉄/非鉄金属探掘	M	VH	VH	M	H	M	H	VH	-	VH	VH
			第一次鉄鋼/貴金属/ 非鉄金属製造	L	-	-	M	-	H	H	VH	M	M	VH
			その他の金属製品製造業、金属加工サービス活動	L	-	-	M	-	L	L	VH	-	L	M
		共通	電子部品および基板製造	L	-	-	L	-	VL	L	H	-	L	M
セイフティシステムズ事業	直接操業	自動車部品製造	L	-	-	L	-	VL	L	M	-	L	M	
ファインケミカルズ事業領域		化学品製造	L	-	-	M	-	M	M	VH	-	M	VH	

評価結果として、セイフティシステムズ事業とファインケミカルズ事業領域に共通して生産拠点における周辺地域の土壌や河川環境の維持機能が、自然災害リスクの高低に寄与するという観点から、依存度が中程度であると示されました。また、生産活動では排水に有害物質が微量に含まれる可能性が示唆され、水中の微生物がもつ水質浄化作用への依存も中程度であるという評価結果が得られました。また、特にファインケミカルズ事業では水資源への依存度や汚染物質排出、廃棄物、騒音などの操業による自然への影響の重要度も高い傾向が得られました。なお、これら事業活動において生じるインプットおよびアウトプットについては、既に活動量を適切に把握するとともに、操業地域の規制基準値以内に収まるよう対策ならびにモニタリングを実施しています。

バリューチェーン上流では、全体を通じて汚染物質の排出や騒音による環境への影響が大きいことが示唆されたため、要注意地域に所在するサプライヤー拠点を中心に、汚染物質や騒音の管理状況を把握することが重要であると考えております。特に、鉱物資源の採掘などの最上流工程においては、自然環境への依存や影響が大きいことから、今後はさらなる上流工程の実態把握と、必要に応じた働きかけを進めていく必要があると認識しています。

◆ Assess：リスク/機会の特定・評価

自然関連のリスク・機会の考察にあたっては、LocateおよびEvaluateフェーズで分析した要注意地域や依存・影響関係を踏まえ、操業拠点における環境データも考慮し、自然が事業に及ぼすリスク・機会と、事業が自然に及ぼすインパクトという両面から特定しました。特定したリスク・機会の一覧は以下の表の通りです。

自然関連リスク一覧

カテゴリー	事業活動における主なリスク	自然へのインパクト	リスク出現時期	財務影響	主な対策
政策および法規制	大気/水質/土壌汚染物質の排出規制強化の影響による対応コスト増加、操業の制限	大気/水質/土壌汚染物質の排出規制強化に伴う地域の環境改善	中期～長期	中	・各汚染物質排出状況については測定および開示 ・VOC排出の多い工場に対して燃焼設備の更新を実施し、排出量削減を確認済み ・排水処理施設設備を更新済み ・土壌へのPRTR対象物質の排出はなし
	大気/水質/土壌汚染物質の排出規制強化の影響による原料価格上昇		中期～長期	中	・サステナブル調達を推進を目指した取引先とのエンゲージメント実施
	廃棄物排出の規制強化の影響による対応コスト増加	廃棄物削減による有害物質の排出回避	中期～長期	中	・ゼロエミッション率1%以下という目標設定のもと進捗管理の実施 ・廃棄物量の多い拠点では売上原単位に対する廃棄量の観測実施
市場	環境負荷の低い原料に需要が集中し、原料価格上昇	バイオマス素材の過剰伐採や人為的開墾による既存の生態系喪失	中期～長期	大	・サステナブル調達の推進を目指した取引先とのエンゲージメント実施
評判	原料調達を含めた環境配慮に欠けた操業によるESG評価や評判の悪化に伴い、顧客からの取引先選定からの除外	環境配慮の重要性の高まりによる環境改善	中期～長期	中	・日本国内および諸外国で規制されている化学物質の使用はしていない ・グリーン調達規定に基づく調査を通じて対象化学物質が含まれた原料を調達しないよう対応
急性的な物理リスク	台風や大雨等による拠点周辺の河川の氾濫や地滑り被害による操業の停止、修繕費用の発生	河川を含むその周辺地域で形成されていた生態系が崩れ、土地の劣化	短期～長期	中	・洪水シミュレーションの結果に基づき、財務影響の定量化と洪水対策の具体化
慢性的な物理リスク	水不足による操業の制限や停止	河川や地下水の不足により河川等の生態系バランスが崩れ、生物多様性の喪失	中期～長期	中	・生産に使用する水の節水対策の強化や、水のリユース、リサイクルの検討 ・売上あたりの取水量観測を通じた取水効率の把握 ・水ストレスリスクのある拠点での使用水量削減や貯水タンクシステム導入などの検討

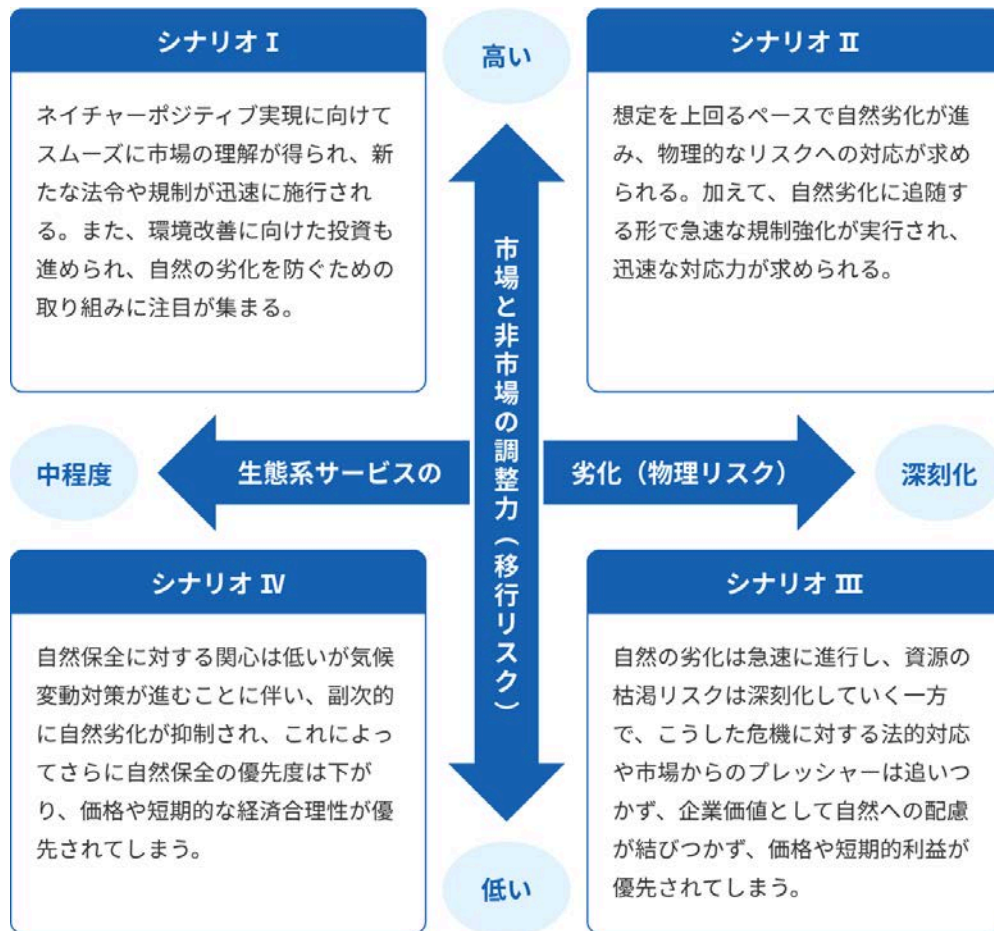
自然関連機会一覧

カテゴリー	事業活動における主な機会	自然へのインパクト	機会創出時期	財務影響	主な対策
資源効率	水資源の利用効率化による生産あたりの費用低減	河川や地下水の水資源が保全され、河川及び河川周辺の生態系の保全	短期～長期	小	・各工場にて水使用量削減対策を実施 ・具体的な目標の検討
	廃棄物のリサイクルや再利用による費用低減	資源の持続可能な利用と廃棄による有害物質の排出回避	短期～長期	小	・使用量の多い溶剤の回収はおおよそ対応済み ・その他の溶剤の回収メリットの調査/検討
製品とサービス・市場	ライフサイクル全体での環境負荷低減に貢献する製品の需要拡大	環境負荷低減による環境改善	中期～長期	大	・石油由来の有機素材からバイオマス由来の素材への変更検討 ・軽量化による資源使用量低減ならびに使用段階における環境負荷低減を目指した製品開発
評判	事業を通じた自然保全活動によるESG評価や評判向上に伴い、企業価値が向上	環境配慮活動の促進による環境改善	中期～長期	中	・環境情報の積極的開示 ・環境関連目標の検討

◆ シナリオ分析

特定したリスク・機会は、TNFDが提供するシナリオ分析ガイダンスに基づき、現在に主眼を置いて将来起こる可能性のある世界を複数想定し、それぞれの想定される世界観（シナリオ）における自然関連のリスク/機会の不確実性ならびに影響度合いについて考察しました。

2024年度に実施したシナリオ分析では、シナリオ分析ガイダンスにて自然関連を考察する上でどの企業にも当てはまるとして推奨されている、「生態系サービスの劣化（物理リスク）」と「市場と非市場の調整力（移行リスク）」の2軸によって分類される4つのシナリオを設定しました。想定したシナリオの概要は以下の図の通りです。



このシナリオ設定に基づき、各拠点の自然との接点や環境データ、周辺地域や国の動向等踏まえ、各シナリオにおいて日本化薬グループに求められる戦略は以下のように整理できます。

シナリオ I

国内外の環境関連規制を適切にキャッチアップし、それに対応した製品開発や事業プロセスの整備が不可欠となります。また、ネイチャーポジティブに向けた取り組みが推進されるため自然の劣化は緩やかとなり物理的リスクは限定的ですが、ステークホルダーからの評判という観点で事業活動における環境負荷低減施策は引き続き重要となります。加えて、適切かつ透明性の高い情報開示がより一層重要となることが考えられます。

シナリオ II

事業活動において最も依存している自然資本として水資源が挙げられ、かつ実際に渇水による取水制限を受けたことのある過去を踏まえると、水不足を想定した渇水対策の整備が重要となります。さらに、自然の劣化に対する監視も強まることから、水資源利用の効率化に向けた取り組みの推進ならびに関連情報を開示し、事業活動における外部への影響について適切な情報を提供することが重要となります。

シナリオⅢ

シナリオⅡと同様、第一に物理リスクへのレジリエンスを高めるべく水資源関連の取り組みが重要となります。それに加え、短期的利益や価格が優先されてしまう市場に対しては資源効率によるランニングコスト低減の側面から物理リスクの対策と利益の追求を目指すことが価値創造につながると考えています。

シナリオⅣ

気候変動対策は進む一方で自然資本の保全が強く推進されるわけではないため、長期的な視点ではシナリオⅡないしシナリオⅢへの転換の可能性を内包していると考えられます。そのため長期的な視点での取り組みが特に重要と評価でき、物理的なリスクの顕在化ならびに自然保全への関心が高まった際に迅速な対応を可能とすべく、自然関連情報の集約や開示準備、自然資源の効率利用や環境負荷低減に資する製品開発の準備を進めていくことが重要となります。

◆ マテリアルな地域

上記シナリオ分析の結果を踏まえ、日本化薬グループにとっての自然関連リスク・機会への対応という観点では、水資源の確保や高効率化の推進、ならびに自然保全に貢献する製品開発の優先度が高いと評価できます。そのため、水資源への依存度を売上あたりの取水量を基準に特定し、依存度が高い地域を「マテリアルな地域」と定義しました。該当する拠点は以下の表の通りです。

直接操業拠点におけるマテリアルな地域一覧

関連事業	拠点名
ファインケミカルズ事業領域	福山工場
	無錫先進化学化工（WAC）

今後はこれら拠点と水ストレスリスクの高い拠点を中心に、水使用量や効率に関する目標設定を検討し、取り組みを推進していきます。
（現在、日本化薬グループで実施している水資源利用に関する取り組みは[こちら](#)をご覧ください。）

◆ 今後の分析について

2024年度の分析では「セイフティシステムズ事業」と「ファインケミカルズ事業領域」が対象でしたが、今後は「ボラテクノ事業」と「ライフサイエンス事業」についても同様の評価を進めてまいります。また、自然資本との関わりが特に強いという結果が得られた原材料の調達段階において、採掘先の調査や働きかけを強化し、バリューチェーン全体でのデュー・ディリジェンス体制の構築を目指していきます。

リスクとインパクトの管理

日本化薬グループでは、自然関連のサステナビリティ重要課題として「エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減」「排水および廃棄物の削減」「水資源利用の効率化」を特定しており、全社的なレスポンスブル・ケア活動の重要な要素として積極的に取り組んでいます。

（サステナビリティ重要課題の特定方法は[こちら](#)をご覧ください。）

自然資本への依存と影響、ならびに自然関連のリスクと機会の特定・評価は、RC・技術統括部が中心となって実施しています。その際には、TNFDが推奨する分析手法であるLEAPアプローチに基づいた調査・分析結果を踏まえ、日本化薬グループにとって重要な優先課題を選定しています。

優先課題の選定にあたっては、LEAPアプローチにより整理された自然関連課題を、「深刻度」と「発生頻度」の2軸で評価しています。「深刻度」については当該リスクのある拠点における関連指標の数値の大きさ、「発生頻度」については当該リスクのある事業別拠点数から評価し、総合的に高い評価となった課題を優先課題として選定しています。

選定された優先課題は、レスポンスブル・ケア活動を統括する環境・安全・品質経営推進委員会に報告されます。報告内容には、現行の方針に基づく活動状況、課題や問題点、ならびに対応状況が含まれ、それらをもとに次年度の方針案について検討が行われ、サステナブル経営会議において年度方針が審議・決定されます。

策定された年度方針に基づき、各事業場およびグループ会社では、自然関連の取り組みを含むレスポンスブル・ケア活動を展開しています。その進捗状況は、定期的に実施される「中央環境安全衛生診断」を通じて、確認・監督しています。

（レスポンスブル・ケア方針や重点課題、体制、監査の詳細については[こちら](#)をご覧ください。）

指標と目標

日本化薬グループでは、サステナビリティ重要課題として「エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減」「排水および廃棄物の削減」「水資源利用の効率化」を掲げており、その実現に向けて以下のような目標を定めています。

重要指標（KPI）	2025年度到達目標	2024年度実績	主な取り組み
温室効果ガス排出量 （Scope 1+2）	（2030年度達成目標） 70,598トン以下 （2019年度比46%以上削減）	111,102トン	- CDP「気候変動分野」において初の最高評価「Aリスト」選出。 - MFCAの推進および太陽光発電PPAモデルを順次導入。 - 生産量増加に伴い、各項目の排出量が増加したものの、リサイクル率およびゼロエミッション率は改善した。 - 環境問題に配慮した製品・技術の開発状況。 【セイフティシステムズ事業】 軽量化シリンダー型インフレータ（新世代インフレータ）をKMYで生産開始。前世代のインフレータと比較し、CO ₂ を30%削減。 グリーンプロベラントMGGの開発。 【機能性材料事業】 航空機向けをターゲットとしたCFRP/GRP用熱硬化樹脂について、展開可能性のある開発品を実機評価。 バイオ由来原料を使用した高耐熱・高信頼性熱硬化樹脂の開発。 【色素材料事業】 産業用インクジェットインク（コート紙用、軟包装用）の開発。 感熱用ノンフェノール顔色剤の拡販。 【触媒事業】 水素製造用触媒の共同研究を推進。 マテリアルズ・インフォマティクス技術を活用した原料使用量削減および目的物収量向上に寄与する触媒の開発。 バイオ原料からプロピレンなどの基礎化学品を製造するための触媒開発。 【医薬事業】 省資源化につながる包装形態の変更、環境負荷低減素材の採用を推進。
VOC排出量	（単）実績を開示	（単）60.3トン	
COD排出量	（単）実績を開示	（単）222.2トン	
廃棄物発生量	（単）実績を開示	（単）28,225トン	
リサイクル率	（単）80%以上	（単）86.5%	
ゼロエミッション率	（単）1%以下	（単）0.6%	
SBTに批准した目標設定と具体的施策の検討・実施	進捗状況を開示	主な取り組みに記載	
TCFD提言に沿った情報開示	進捗状況を開示	情報開示済み	
環境問題に配慮した製品・技術の開発推進	進捗状況を開示	主な取り組みに記載	

さらに、TNFDガイダンスにおいて開示が推奨・要求されている自然関連の指標については、以下の表にその開示状況を示しています。

指標番号	指標	測定指標	開示場所
—	GHG排出量	Scope1,2	ESGデータ集＞温室効果ガス排出量
C2.0	土壌に放出された汚染物質の種類別総量	土壌に放出された汚染物質の種類別総量	ESGデータ集＞産業廃棄物・汚染物質＞PRTR対象物質
C2.1	排水排出	排水量（合計、排出先別） 廃水中の主要汚染物質（COD、全リン、全窒素、SS）	ESGデータ集＞水 ESGデータ集＞産業廃棄物・汚染物質＞排水の管理
C2.2	廃棄物の発生と処理	廃棄物量（非有害/有害、一般廃棄物/産業廃棄物別、廃棄物種別、処理方法別）	ESGデータ集＞産業廃棄物・汚染物質＞廃棄物
C2.3	プラスチック汚染	プラスチック使用量（包装資材－プラスチック系）	ESGデータ集＞マテリアルフロー＞原材料使用量
C2.4	温室効果ガス（GHG）以外の大気汚染物質総量	種別非GHG大気汚染物質（VOC、NOx、SOxなど）	ESGデータ集＞産業廃棄物・汚染物質＞大気
C3.0	水不足の地域からの取水量と消費量	水ストレス地域における国別使用量、拠点数	ESGデータ集＞水＞日本化薬グループ製造・研究開発拠点の水ストレスに関する調査結果（2024年度）
C7.3	機会	自然関連の機会に向けて展開された資本支出、資金調達または投資額。	ESGデータ集＞環境会計＞環境関連設備投資

今後は、現時点で未開示となっている指標の開示を進めるとともに、LEAPアプローチなどを通じた分析結果に基づき、重要と判断された水資源関連指標を中心に目標を設定していく予定です。これにより、事業活動における環境負荷の透明性の向上を図るとともに、グループ全体として環境負荷の継続的な低減を目指していきます。

取り組み

水に関する取り組み

- ＞ 汚染の防止
- ＞ 水資源の保全

◆各事業場での取り組み

高崎工場

自然環境と調和のとれた工場運営

高崎工場は、当時の東京第二陸軍造兵廠岩鼻火薬製造所の払い下げを受けて、1946年4月より黒色火薬の製造所として操業を開始し、その後、1971年8月に医薬製造業へと事業転換しました。操業開始時より「自然との共生」を目指し、ISO14001を2001年1月に取得しています。

「群馬県立公園群馬の森」や烏川の自然に囲まれた環境の中で、高崎工場では「生命と環境を守り続ける高崎工場」のスローガンのもと、環境方針に「一人ひとりが生命関連産業に従事していることを十分認識し行動するとともに、環境保全活動を進め、豊かな自然環境と調和のとれた工場運営に」と定めています。

工場は56万m²の広大な敷地があり、工場立地法の緑地として届け出ている11万m²はほぼ自然植生のまま残されており、高崎市街地には大変貴重な自然型樹群の中で当時の生態系が維持されていると考えられています。

敷地の東側・南側・北側の三方は、利根川水系の一級河川「烏川」、利根川水系烏川支流の一級河川「井野川」と、利根川水系広瀬川支流の一級河川「粕川」に囲まれています。北側は「群馬の森」に隣接しており、シカやタヌキ、カワセミなどが生息しているこの豊かな自然環境と生態系をこれからも守り続けます。

環境施設としては、緑地とともに場内に「クリーク」を設置しています。これは火薬製造所の時代に水力を火薬製造装置の動力源に用いていた施設の一部で、当時使用されていた外国製の縦軸水車も大切に保管しています。

クリークは場内の排水処理施設で活性汚泥処理された処理水を一時的にプールしています。クリークの水質が水質管理基準に適合していることを確認した後、河川に放流することで、環境汚染防止に万全を期しています。

このクリークは居住区域から離れた自然型樹群の中にあり、河川にも近く動物にとって安全で、森や川で餌が獲れることから、毎年「渡り鳥」が飛来するオアシスになっています。毎年の渡り鳥の飛来と北方への旅立ちは従業員にとっても楽しい季節のイベントです。



人的資本

担当役員メッセージ

日本化薬グループは、企業価値の向上と持続可能な社会の実現には「人」が重要な資本であると認識しています。当社の成長と発展に重要な役割を果たす従業員一人ひとりが最大限の能力を発揮できる職場環境を整備することが、企業の競争力を高める鍵であると考えます。

人材の多様化、働き方の多様化が加速する中で、従業員の多様性を尊重し、すべての従業員が安心して働くことのできる職場環境を提供することが重要です。ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを推進し、年齢、性別、国籍、キャリアなど多様なバックグラウンドや視点を持つ従業員が協力し、互いに学び合うことで、革新が生まれ、組織全体のレジリエンスも高まると確信しています。

当社が求める人材は、「自ら主体的に行動できる自律型人材」、「失敗を恐れず果敢にチャレンジできる人材」、そして「世界で活躍できるグローバル人材」です。これらの特性を持つ人材を社内に呼び込み、育成することが、当社の未来を切り拓く原動力となります。約6,000人の従業員の知識・スキルや成長意欲を「人的資本」と捉えて積極的に投資し、事業の成長に合わせた人材を育成するとともに、時代が変化する中でもあらゆる人から選ばれる会社を目指します。

当社は人材育成・組織風土改善に向けた施策を継続的に実行することで、働きやすさと働きがいと両立させた「プラチナ企業」に向けて、すべての従業員が誇りを持って活躍できる企業体制を構築していきます。どうぞご期待ください。

取締役常務執行役員
武田 真



方針・基本的な考え方

社内環境整備方針

当社は、従業員が健康で快適に働ける労働環境を整備し、生産性向上や従業員満足度向上を目指しています。従業員がKAYAKU spiritに共感し、経営陣と相互に信頼し合いながら、やりがいや熱意を持ち生き生きと働くことのできる職場風土を醸成し、従業員エンゲージメントを高めることを重視しています。

人事制度としては、年齢や性別、キャリア、学歴、国籍等にこだわらない職務配置と処遇を可能にする「ポジションクラス（職務等級）制度」や、管理職への登用において自発的にチャレンジできる制度を設け、役割と責任に基軸をおいたシステムを導入しています。

人材育成においても自ら「成長したい」「学びたい」従業員をサポートすることを通じて、従業員一人ひとりの自律的な成長を促し、個人の希望に沿った多彩なキャリアの実現を支援してまいります。

人材育成方針

＜ [人材育成方針](#) ＞

体制

当社グループは、代表取締役社長を議長とするサステナブル経営会議において、人的資本経営の取組等の審議および活動状況の総括・評価を行っています。これらの審議、総括・評価の結果を取締役会へ報告し、取締役会による監視・監督を受ける体制としております。

目標と実績

＜ [全従業員の活躍推進に向けた取組 行動計画（第3回）](#) ＞

実績報告（2024年度）

＜ [次世代育成支援対策行動計画](#) ＞

進捗状況（2024年度）

取り組み

人事評価制度

日本化薬の人事評価制度の基盤となるのが「業績評価」です。「業績評価」は全従業員を対象に、まず年度初めに各従業員が担う役割と責任に応じて職務を設定します。職務を遂行する中で、年度ごとの業務目標を上司との面談により設定し、1年間でその遂行を目指し業務に就きます。半期に1回「期中成果目標達成度」について上司と進捗状況を確認します。年度が改まり次第、上司との面談で1年の業績を振り返り評価を決定し、次年度の目標を設定します。評価は賞与に反映します。

管理職を除く従業員の人事評価制度は「業績評価」「チャレンジ評価」「プロセス評価」の3つで構成されています。「チャレンジ評価」は自主的に設定した目標の達成度を評価し、「プロセス評価」は目標の遂行にあたりその過程を評価します。

会社の成長と自己の成長につなげるにより、会社の成長と従業員一人ひとりの自己実現を一致させ、また目標の達成度だけでなくプロセスを評価することで、業務に対するモチベーションを上げ従業員のエンゲージメントを高めることを目指しています。

キャリア支援

日本化薬では激変する経営環境変化に柔軟に対応するため、要員の補充が必要な職場とその職場で働く積極的な意志と能力を持つ従業員のマッチングにより適材適所な要員配置を行い業績向上につなげることを目的に社内公募制度を導入しています。2024年度は2件の社内公募があり、いずれも異動が成立しています。

意欲ある従業員に対し挑戦の機会を設けることで従業員のキャリア自律を促進し、従業員のキャリア支援、ワークエンゲージメントの向上にもつなげています。

従業員エンゲージメントの向上

昨今の企業競争力優位性は、製品だけでは差別化しにくい世の中に変化しており、製品・サービスを提供する「人」が大きな要素となっています。当社においても、いかに人材を活かすかが重要なテーマとなっており、これまで以上に従業員一人ひとりの働きがい・生きがいを高めることが、企業価値のさらなる向上に繋がると考えています。

2024年度は当社として2回目の従業員エンゲージメントサーベイを2,204名の従業員（正社員、準社員、パート社員、シニアパートナー含む）を対象に実施しました。

日本化薬グループ全体のスコアは48.4となり、昨年度より1.3改善しましたが、全国平均には届きませんでした。全社視点で見ると、「上司の支援」や「職場の一体感」は高い一方で、「適切な採用・配置」、「事業の成長性や将来性」に対しては低い傾向にあります。市場競争に勝てる強い組織になりきれていない状況があることが示唆されており、組織文化や制度に改善の余地があります。エンゲージメント向上に向けて、各職場でアクションプランを設定して改善活動を行っています。

引き続き、従業員一人ひとりが活力を持って仕事ができる改革を推進し、働きやすく・働きがいのある職場風土の醸成に努めます。

従業員エンゲージメントサーベイの結果

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024	2024年度 目標
回答率	単体	%	-	-	-	85.9	83.9	-
従業員エンゲージメントサーベイ	単体	スコア	-	-	-	47.1	48.4	50

◆ エンゲージメント要因スコア

強みを持つ領域：上司の支援行動、職場のチームワーク

課題のある領域：適切な採用・配置、事業の成長性や将来性

◆ 今後の取り組み

従業員のエンゲージメント状態を可視化し組織力向上を図ることで、より働きやすく・働きがいのある職場整備と成果の最大化を目指します。

労働時間の適正化と長時間労働の削減

日本化薬では労働時間の適正な把握と長時間労働の削減に取り組んでいます。具体的には労使からなる労働時間管理専門委員会を設置し、労働時間管理の実態調査およびその対策と取り組み状況について、各事業場へ年2回の報告を求め、内容を確認しています。

また、管理監督者、人事労務担当者への教育を実施するとともに、労使共催による学習会も実施しています。

労働時間に関する法令や36協定（当社と労働組合の間で時間外労働の上限を取り決めた協定）の遵守と並行して、時間外労働時間は「原則月45時間以内、最長月80時間までを遵守する」と制定しています。

さらには入退場管理、客観記録管理、管理監督者も対象とした時間外労働管理も適切に行うなど、法令の遵守に留まらないさまざまな取り組みを行っています。

労働時間

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
従業員1人当たり年間総労働時間	連結	時間	-	-	-	-	1,916
月平均時間外労働	連結	時間	-	-	-	-	10.7
従業員1人当たり年間総労働時間	単体	時間	1,885	1,911	1,896	1,876	1,883
月平均時間外労働	単体	時間	11.3	12.7	11.9	11.2	11.8

賃金管理

日本化薬グループは、日本化薬グループ人権方針において性別・年齢・国籍・人種・宗教・障がい・出身・祖先・信条・政治的見解・性的指向・婚姻の有無・雇用形態その他の差異に基づく差別を容認しないと定めています。人事賃金制度においてもジェンダー間で統一された報酬体系を適用しています。また、最低賃金、時間外割増賃金、同一労働同一賃金に関する法令を遵守し、最低賃金を超える賃金の支払いを行っています。

当社の人事賃金制度はポジションクラス制度のため、男女間賃金格差は生じない制度です。一方で、現実には生じている要因として、女性の管理職数が男性に比べて少ないことがあり、この理由の一つとして20代後半～30代にかけて出産・育児期間にかかり、マミートラックに陥ることが挙げられます。今後の対応としては、女性の管理職登用を推進し、男女間賃金格差の縮小に取り組みます。

給与		指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
平均年間給与	男性	単体	千円		7,423	7,683	8,003	7,704	7,979
	女性	単体	千円		6,133	6,366	6,707	6,336	6,632
	全体	単体	千円		7,224	7,477	7,801	7,488	7,763
男女の賃金差異	正規雇用労働者	単体	%		-	-	75.6	82.2	83.1
	パート・有期労働者	単体	%		-	-	53.0	70.9	71.2
	全労働者	単体	%		-	-	72.3	71.4	72.5

労使関係

日本化薬株式会社と日本化薬労働組合は、1998年の労働協約再締結以来、現在も労使相互の信頼関係に基づいた健全な関係を維持しています。ユニオンショップ制により、管理職や契約社員など一部の従業員を除いた労働組合加入率は100%です。

会社は、組合に対し可能な限り情報を開示し、誠実に対応することを協議方針としており、事業運営方針や安全衛生方針等について、経営幹部より組合へ直接伝え、協議する中央労使協議会を年3回開催しています。また、中央経営懇談会も毎月開催し、会社の状況に関する情報の共有化・相互理解を深めるとともに、課題解決に向けての協議を行っています。

労使協議の内容や結果は、従業員に向けて各部門で速やかに伝達されるように努めています。

一方、各事業所個別の課題については、各事業場労使協議会を年1回、各事業場経営懇談会を毎月開催し、認識の共有と協議・意見交換を実施し、働きやすい労働環境の実現を目指しています。

会合名	内容	2024年度の開催回数	出席者
中央労使協議会	会社の経営方針や決算、事業戦略、環境安全衛生方針等について、会社役員が労働組合役員に説明し、課題解決に向けて協議	3回	会社：役員、関係部門所属長、人事部 労働組合：本部役員、支部長全員
事業場労使協議会	事業場の方針や事業計画等について会社が労働組合に説明し、課題解決に向けて協議	1回	会社：事業場の経営幹部（工場長や管理部長、製造部長、技術部長など） 労働組合：支部執行委員
中央経営懇談会	会社の事業計画、新規事業、経営状況および生産・販売・研究状況、生産技術の改善、要員計画等に関する事項について会社から労働組合役員に説明	12回	会社：人事部管理役員、人事部 労働組合：本部役員
事業場経営懇談会	事業場の事業計画、新規事業、経営状況および生産・販売・研究状況、生産技術の改善、要員計画等に関する事項について会社から労働組合役員に説明	12回	会社：事業場の経営幹部（工場長や管理部長、製造部長、技術部長など） 労働組合：支部執行委員
働き方に関する専門委員会	労働時間管理、次世代育成支援、女性活躍推進、高齢者雇用、福利厚生制度、各種休暇制度、人事制度、人材教育、育児・介護等について意見交換し、課題解決に向けて協議	5回	会社2名、労働組合3名

結社の自由

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
組合加入者数 ^{※1}	連結	人	-	-	-	-	3,532
組合員比率 ^{※2}	連結	%	-	-	-	-	72
組合加入者数 ^{※1}	単体 ^{※3}	人	1,753	1,695	1,687	1,697	1,697
組合員比率 ^{※2}	単体 ^{※3}	%	100	100	100	100	100

※1 各年度、3月31日時点での人数
※2 組合加入者数/有資格者数（管理職や協定で定められた人を除く）
※3 一部関係会社を含む

労働基準の浸透の徹底

日本化薬では賃金・賞与、労働時間と休日、労働安全衛生、福利厚生、服務規律等の労働条件に関する事項は、入社時教育の必須事項としています。これらは常に社内イントラネット等に掲載しており、従業員はいつでも閲覧することができます。

また、人事労務担当者会議等を定期的に開催して、各事業場の人事担当者を通じて、従業員への情報共有や教育も行っています。こうした取り組みによって労働基準の浸透の徹底を進めています。

ハラスメント等の防止

ハラスメントの防止と、より心理的安全性の高い職場づくりを推進するために、2024年度はマネジメント層向けのリスペクト・トレーニングを福山工場、高崎工場で実施しました。

- ＜ [コンプライアンス（教育研修）](#) ＞
- ＜ [内部通報制度](#) ＞

労働基準違反への対応

2024年度、労働基準法違反の事例は1件でした。時間外労働時間が月の上限（80時間）を超えたものでした。

違反が発生後、直ちに労働組合と人事部から該当組織の上長にヒアリングするとともに、発生原因および再発防止策を確認しました。また、人事部より当該事業場に向けて人事部による労働時間管理の教育を実施しました。当該事例を他の組織に横展開するとともに、労働時間管理に関する教育をさらに強化していく予定です。

労働基準法違反件数

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
労働基準法違反件数	連結	件	-	-	1	0	1
労働基準法違反件数	単体	件	-	-	1	0	1

福利厚生

日本化薬では、次のような福利厚生制度を導入しており、従業員の生活を支援しています。

福利厚生制度	内容
社会保険	健康保険、厚生年金、介護保険、雇用保険、労災保険
資産形成	財形貯蓄、従業員持株会、譲渡制限付株式インセンティブ制度
人材育成	留学制度
自己啓発	資格取得補助
年金	確定給付企業年金制度
住居	寮・借上住宅
育児・介護	休職制度、育児用品・介護関連費用補助
その他	カフェテリアプラン

関連データ

- ＜ [ESGデータ集（社会）](#) ＞

人材育成

方針・基本的な考え方

人材育成方針

私たちは、企業ビジョンであるKAYAKU spiritのもと、サステナブル経営の実践を通じて、環境・社会的価値および経済的価値を創造し、持続可能な環境・社会の実現と企業価値の向上を目指しています。

当社は、KAYAKU spiritを実現するために以下に掲げる人材育成方針を定めています。

- 創造性・専門性を高め、自ら主体的に行動できる自律型人材の育成
- 失敗を恐れず、環境変化に対し果敢にチャレンジできる人材の育成
- グローバルな視点を持って活躍できる人材の育成

人材育成方針を実現するために、当社は階層別集合教育や選抜教育、eラーニングなどさまざまな研修プログラムを用意し、人材の育成強化を推進しています。

体制

＞ [人的資本（体制）](#)

目標と実績

サステナビリティ 重要課題	目指す SDGs	アクションプラン	重要指標（KPI）	2025年度 到達目標	実績	
					2023年度	2024年度
雇用の維持・拡大と人材育成、 人権尊重	   	- 多様な人材の採用と効果的な人材配置および交流により、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する - 継続的な人材育成により、ものづくり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る	従業員一人当たり教育研修投資額	(単)実績を開示	(単)76,565円/人	(単)72,015円/人
			従業員一人当たり教育研修時間	(単)実績を開示	(単)17.7時間	(単)15時間

取り組み

研修体系

企業の主体は「人」です。ものづくりを通じて世界の人々に価値を提供する、その営みの原動力は「人」に他なりません。創立100年を越え、次の100年の日本化薬を担う人材の育成に取り組みます。

◆ 研修プログラム

職種別、階層別、従業員に応じたさまざまな研修プログラムが用意されており、多くの研修プログラムを通じて、次世代を担うための優れた人材の育成を図っています。



研修

◆ 必修プログラム

新入社員、入社1年後、3年後、5年目、中堅社員に向けて職務能力に応じた職種別・階層別に研修を行っています。役割や能力の変化を認識し実践につなげ新たな一歩を踏み出せるよう支援しています。

◆自主選択プログラム

多彩な自主選択プログラムが整備され、個々の従業員特性や職種に応じた、職務遂行のためのビジネススキルや問題解決能力の向上など自己研鑽を支援しています。

◆次世代経営者育成プログラム

次世代のリーダー、次世代経営者候補および上級管理職候補を対象とした選抜プログラムにより次世代経営者の育成を目指します。
日本化薬グループでは、2000年に日本化薬経営スクールを開設し、次世代の経営を担う人材を発掘・育成しています。
2024年度は、各事業領域と一般管理部門から20名が選抜され、参加しました。日本化薬経営スクールは毎月1回、常務以上の役付役員や社外取締役の講義、ワークショップ研修、受講生個人のレベルや必要スキルに合わせてカリキュラムを組んだウェブ講義などを通じて、約1年間かけて経営の視点を学びました。

名称	日本化薬経営スクール (通称 NBA：Nippon Kayaku Business Academy)	
目的	未来洞察力や戦略&シナリオプランニングを通じた経営戦略策定の実践力など、企業経営に必要なスキルを身につけさせるとともに、KAYAKU spiritを礎とした経営者マインドを醸成し、次世代の日本化薬グループ経営幹部候補を育成する。	
対象	30～40代の管理職	
期間	1年間	
監修	経営企画部、人事部	
受講者数	2024年度	20名（男性：18名、女性：2名）
	2023年度	23名（男性：20名、女性：3名）
総研修時間	2024年度	2180時間
	2023年度	2587.5時間

教育研修体系図



◆人事部主催研修一覧（2024年度）

必修プログラム

名称	内容	受講人数			総研修時間
		男性	女性	合計	
新入社員研修	新卒採用者を対象とした導入研修 社内ルール、事業概要、ビジネススキルの教育	60	12	72	6,430
入社1年後研修	業務遂行能力の向上と自律的にキャリアを歩むための課題確認および行動計画の策定	60	12	72	1,605
入社3年目研修	業務遂行能力の向上と組織の中核として、常に成果を生み出すためのキャリア開発計画の策定	33	6	39	780
キャリア・プレゼンテーション	入社以来の自身のキャリアを発表し、同期およびその他の社員と活発な議論を行う	23	2	25	312.5
入社5年目研修	主体性を高める手法、影響力の発揮の仕方学び今後の自身のキャリア形成に活かす	20	2	22	275
コミュニケーションスキル強化研修	中堅社員として、組織内で業務を能動的に進めるために必要とされるコミュニケーション能力の向上を図る	17	1	18	360
中堅社員研修	中堅社員としての役割と変化に主体的に取り組む重要性を認識し、今後の自身のキャリア開発に活かす	38	2	40	1,100
適年採用者向け人事研修※	中途採用者を対象とした導入研修 社内ルール、事業概要の教育	-	-	-	-

※ 2024年度は未実施

自主選択プログラム

名称	内容	受講人数			総研修時間
		男性	女性	合計	
対人対応力向上セミナー	相手のスタイルに合わせたコミュニケーションスキルの習得	11	2	13	162.5
問題解決力向上研修	的確な判断や問題解決を行うために必要な合理的な思考プロセスの習得	13	2	15	300

名称	内容	受講人数			総研修時間
		男性	女性	合計	
マーケティング研修	マーケティングのフレームワーク、分析手法の習得	13	3	16	200
ロジカルコミュニケーション研修	論理的思考による情報伝達スキルの向上	22	2	24	300
経営シミュレーション研修	経営指標の理解と会社経営のプロセス習得	14	0	14	280

次世代経営者育成プログラム

名称	内容	受講人数			総研修時間
		男性	女性	合計	
ビジネスリーダー養成コース※	企業家精神に溢れ、近未来を見通して行動する変革型リーダーの育成	-	-	-	-
新任管理職研修Part1	新任管理職を対象とした導入研修 役割と求められる能力・知識の習得	29	1	30	375
新任管理職研修Part2	新任管理職を対象とした導入研修 マネジメント・コミュニケーションの習得	29	1	30	375
日本化薬経営スクール（隔年で実施）	次世代の経営幹部候補が対象 未来洞察力や戦略&シナリオプランニングを通じた経営戦略策定、企業経営に必要なスキルの習得と経営者マインドの醸成	18	2	20	2,180
上級管理職候補（隔年で実施）※	将来の上位管理職候補が対象 リーダーシップ、事業管理力、経営リテラシー等を学ぶ	-	-	-	-

※ 2024年度は未実施

人材育成

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
正社員一人当たり研修時間	単体	時間	14	13	15	17.7	15
総研修時間	単体	時間	29,156	27,092	31,045	37,465	31,915
正社員一人当たり教育研修投資額	単体	円	35,706	66,606	83,002	76,565	72,015

◆各事業場での取り組み

モビリティ&イメージング事業領域

KMY研修生来場

セイフティ本社工場では、カヤクセイフティシステムズ マレーシア（KMY）の研修生を受け入れています。施設と製造の技術習得を目的に研修を行います。現在、シリンドラー型インフレータはセイフティ本社工場で生産していますが、マレーシアの製造拠点へ設備投資と技術移管を行い、グローバル供給体制を確立して需要の見込まれる市場をターゲットに取り組む予定です。



道場（DOJO）教育の定着

セイフティシステムズ事業部では、2018年度からセイフティ本社工場内の道場にて従業員の教育・訓練を行っています。

道場には、安全・品質のルール（守るべきこと）と禁止事項（やってはいけないこと）を分かりやすく掲示しています。また、機材を揃え、「静電気」「指差呼称」等の体感教育を行っています。

さらに、現場作業員から現場監督者（中間層）のレベルアップを図るべく、ベテラン従事者が指導員となって、製品・工程の知識のみならず、実践教育も混じえながらさまざまな教育をしています。

また、セイフティシステムズ事業部の海外子会社の道場とも連携を取り、事業部全体のレベルアップを図っています。



多様性・働きやすい環境

方針・基本的な考え方

多様性の考え方

当社は、企業ビジョンであるKAYAKU spiritのもと、幸せやうれしさを提供できる会社となるためには、多様性や多様な意見・発想が受け入れられる職場風土が重要だと考えております。当社は、性別、年齢、国籍、人種、宗教、障がい、民族、肌の色、文化、思想、信条、政治的見解、性的指向などの多様性を認め、尊重し合い、組織の多様性を重視しています。さらに、当社で働くすべての従業員が採用、昇進・昇格、処遇、教育などの機会を均等に得られる仕組みを通じて、多様性の確保に取り組んでいます。これらの取り組みを通じて、多様な人材を確保し、その多様性を認め合い、自由闊達な議論を促進することで働きやすく働きがいのある職場風土を醸成して、従業員のエンゲージメントを高めていきます。

＞ [社内環境整備方針](#)

体制

＞ [人的資本（体制）](#)

目標と実績

サステナビリティ 重要課題	目指す SDGs	アクションプラン	重要指標（KPI）	2025年度 到達目標	実績		2024年度 取り組みに関するトピックス
					2023年度	2024年度	
雇用の維持・拡大と人材 育成、人権尊重	   	- 多様な人材の採用と効果的な人材配置および交流により、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する - 継続的な人材育成により、ものづくり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る	女性管理職比率※	（単） 10%以上	（単） 8.8%	（単） 8.3%	- 事業場ごとに女性管理職候補の選定や面談による意思確認や計画的な育成指導、意識改革のための女性管理職を交えたバネルディスカッションを実施し、管理職へのチャレンジを推進した。採用者に占める女性比率を向上させた。（前年度比：新卒採用+9.2ポイント、キャリア採用+4.3ポイント） - 専門家による支援も取り入れ業務の切り出しや就業環境を整備し、障がい者雇用促進と職域拡大に継続して取り組んでいる。今後の対応として、重点取組事業場を設定し採用拡大・社内環境整備・特別支援学校との連携等をさらに推進して採用や継続して働ける環境を強化していく。
			障がい者雇用率	（単） 法定雇用率達成	（単） 1.93%	（単） 2.11%	

※：2024年度末の目標値

全従業員の活躍推進に向けた取組 行動計画

当社は、年齢・性別・学歴・国籍・障がい等によらず多様性を確保し、働きやすく働きがいのある職場風土を醸成し、持続可能な環境・社会の実現と企業価値の向上を目指し、次の通り行動計画を策定する。

◆ 1. 計画期間

2024年4月1日～2026年3月31日（2年間）

◆ 2. 当社の課題（女性活躍推進法における女性の活躍に関する情報公表項目より抽出）

- 採用労働者に占める女性労働者の割合が低い
- 係長級に占める女性労働者の割合が低い
- 管理職に占める女性労働者の割合が低い
- 役員に占める女性の割合が低い
- 女性の職種の転換実績が少ない（職域が限られている）
- 男女の賃金の差異がある（全体比較）
- 男性の育児休業取得率の割合が女性に比べて低い
- 管理職及び男性の有給休暇取得率が低い

◆ 3. 目標

- 1) 管理職（E職）に占める女性の割合を10%以上とする
- 2) 有給休暇取得率70%以上を維持する

◆ 4. 取組内容と実施時期

- 1) 管理職（E職）に占める女性の割合を10%以上とするための取り組み
 - ① 管理職（E職）登用制度における事業場毎の女性候補者を選定する
 - 候補者は2024年8月に事業場にて選定する
 - そのために、女性管理職（E職）を交えたパネルディスカッションを開催し、意識改革を進める
上記の実施時期は2024年6月～7月とする
 - ② 管理職（E職）登用制度候補者数を増やすために計画的な育成指導をおこなう
 - 対象者選定、面談での意思確認、職務内容の見直し、キャリア研修を開催する
 - 2024年6月から実施し、2025年度の①（管理職に占める女性の割合実績）につなげる
 - ③ 採用労働者に占める女性労働者の割合向上に努める
 - 2025年度採用計画に向けて、2024年6月より実施する
 - ④ 家庭と仕事の両立を目的とした在宅勤務制度の拡充の検討をおこなう
 - 対象事業場及び対象職種の拡大を検討する
 - 育児、介護、不妊治療を対象とし月5日まで可能とするなどについて検討する
 - 2024年6月から検討を開始する
- 2) 有給休暇取得率70%以上を維持するための取り組み
 - ① 管理職および男性の有給休暇取得率を70%以上にする
 - 5日以上の有給休暇取得プランを個人毎に作成し、職場内で共有する
（アニバーサリー休暇も活用し2024年10月末までに各部署内に公開する）
 - ② 各事業場において有給休暇取得奨励日を増やすことを検討する
 - ③ 年次有給休暇の計画的付与を活用する
 - ④ 社内報等のイントラネットを活用し、定期的に取得促進を呼びかける
 - 上記②～④は2024年9月から実施する

実績報告（2024年度） 

次世代育成支援対策行動計画

日本化薬は次世代育成支援対策推進法に基づき、従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、子育てをしない従業員も含めた働きやすい労働環境をつくるため、下記の行動計画を策定し、各種取り組みを推進しています。

また、その内容は労働組合と共有し、社外へ公開するとともに、社内イントラネット等においてすべての従業員に周知しています。

次世代育成支援対策行動計画（第5回）

当社は、年齢・性別・学歴・国籍・障がい等によらず多様性を確保し、働きやすく働きがいのある職場風土を醸成し、持続可能な環境・社会の実現と企業価値の向上を目指し、次の通り次世代育成支援対策行動計画を策定する

◆ 1. 計画期間

2025年4月1日～2027年3月31日（2年間）

◆ 2. 内容

目標1：男性労働者の育児休業取得及び育児目的休暇を含む割合を70%以上にする。

<対策>

- 2025年4月～全社掲示板等のイントラネットを活用し、男性の育児休業促進のための周知を行う
- 2025年4月～全社掲示板等のイントラネットを活用し、育児休業取得に関する手引きの周知を行う
- 2025年4月～子供が生まれる予定の従業員の上司に配慮すべき業務と基礎知識の指導を行う

目標2：フルタイム労働者の法定時間外と法定休日労働時間の月度合計平均が毎月30時間未満にする。

<対策>

- 2025年4月～全社掲示板等のイントラネットを活用し、ノー残業デーの実施日の周知を行う
- 2025年4月～労働時間専門委員会にて労働時間管理等に関する取り組みを検討する

実績報告（2024年度）



取り組み

多様な人材の活躍支援

◆ 女性の活躍推進

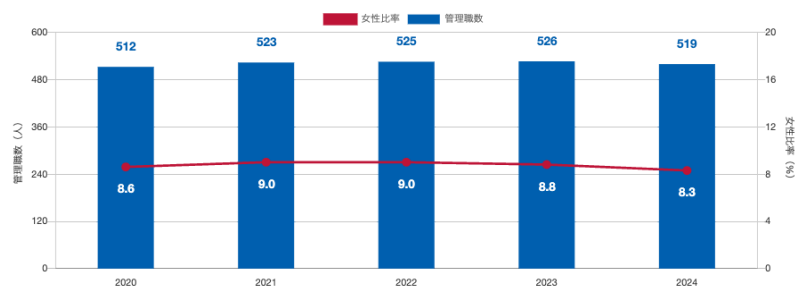
当社は女性従業員の活躍推進に取り組んでおり、管理職に占める女性の割合を2025年度末までに女性管理職比率10%に向上させることをKPIとして設定しています。能力に応じ性別に捉われない採用・登用を進めるとともに、さらなるキャリアアップを目指す職場環境の整備と組織体制の構築を通じて、女性のリーダー候補人材を管理・育成していきます。

全管理職に占める女性の割合は2025年3月末時点では、8.3%（前年度8.8%）でした。今後は、各事業場に女性の採用や管理職登用に関する協力を要請するとともに、管理職挑戦支援、女性リーダー候補者研修などを実施していきます。

女性管理職比率
(2025年3月末現在)

8.3%

女性管理職比率の推移（*日本化薬単体・出向者除く）



◆ 障がいのある方の活躍支援

日本化薬では障がいを有する方の雇用にも取り組んでおり、2024年6月時点で、障がいを有する方50名を雇用（障がい者雇用率2.11％）しています。2024年度は厚狭工場と東京研究事務所で、採用から採用後の定着支援まで、コンサルタント会社から総合的なサポートも受けながら、障がい者雇用率向上に向けた取り組みを継続しています。

社会的には、積極的な雇用が要請されていることから、重点取組事業場を設定し採用拡大・社内環境整備・特別支援学校との連携（協働）等をさらに推進して、障がい者の継続的採用を実施するなど、法定雇用率の確保は元より、障がいを有する従業員が働きがいを感じ、活き活きと能力を発揮できる環境の整備と、職域の開拓・拡大に継続的に取り組んでいきます。

障がい者雇用率

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
障がい者従業員	連結	人	-	-	92	68	82
障がい者雇用率 ^{※1}	連結	%	-	-	1.44	1.04	1.26
障がい者雇用率 ^{※2}	単体	%	2.01	2	1.98	1.93	2.11
（法定雇用率）	単体	%	2.2	2.3	2.3	2.3	2.5

※1 障がい者従業員数を正社員数および、契約社員／パートタイム従業員数の和で除した数値であり、法定雇用率の計算方法とは異なります。

※2 各年6月1日時点でのデータ

◆ 定年到達後再雇用者（シニアパートナー）の活躍支援

2006年4月より、定年到達者の再雇用制度として「日本化薬シニアパートナー制度」を導入しています。この制度は定年到達後も心身ともに健康で、働く意欲がある方が、これまで培ったキャリアやノウハウを十分発揮し、活躍していただくことを目的とした制度です。ご本人より勤務地、職務内容、勤務形態に関する希望を聴取していますが、制度導入以来、再雇用希望者のほぼ100％が希望通りに再雇用され、ほとんどの方が65歳まで活躍されています。

定年退職者再雇用

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
定年退職者再雇用	単体	人	42	22	29	30	33
定年退職者再雇用率	単体	%	95.4	84.6	85.2	85.7	68.75

◆ LGBTQ+に関する取り組み

日本化薬グループでは、誰もが自分らしく働くことのできる職場環境づくりを目指しています。LGBTQ+に関する理解を深めるために、倫理担当者連絡会やeラーニングを通じてLGBTQ+に関する研修を実施しています。人事労務担当者会議では、LGBT理解増進法の教育も実施しています。

◆ グローバルな人材の交流

ダイバーシティ推進の1つとして、日本化薬グループの日本人従業員だけでなく、海外グループ会社の現地スタッフが、よりグローバルな環境下で活躍できるよう取り組んでいます。グローバル人材育成プログラムとして、若手の語学力のボトムアップや中堅社員のグローバル業務推進力を強化する研修、語学力の向上や異文化適応力の向上を図ることで、グローバルな視点を持って活躍できる人材の育成に努めています。また、教育研修だけでなく海外グループ会社と日本拠点との人的交流を積極的に支援し、さまざまな国の文化やビジネス環境を経験するためのサポート体制を充実させています。

TOPICS：セイフティシステムズ事業部の取り組み

セイフティシステムズ事業部の海外売上比率は70％を超えており、今後はより一層、海外と関わる機会が増加します。グローバルマーケットで活躍できる人材を育成するために、グローバルな事業環境における戦略思考、語学、コミュニケーション力および異文化対応力の習得を目指し、2023年から海外グループ会社の人材を日本に迎え入れています。

日本に赴任した海外グループ会社の人材は、本社の価値観や業務プロセスの理解、さらに人的ネットワークを構築することができ、帰国後、日本と海外グループ会社を繋ぐ人材として活躍しています。

日本の従業員にとっては、海外の文化やビジネス感覚を養う機会となり、海外との業務において活かされています。

今後は、日本と海外の間での人材交流をさらに促進させ、従業員の活躍の場をグローバルに拡大していきます。また、幅広い層の従業員が利用できる効果的な国内外の研修プログラムを充実させていく方針です。



ワーク・ライフ・バランスの推進

従業員の仕事と育児および介護との両立、一人ひとりが生産性を高め、個々の能力を最大発揮し、働きがいのある職場を実現していくことを目的に次世代育成推進や女性の一層の活躍推進、各種制度・施策を導入に取り組んでいます。

また、ワーク・ライフ・バランスを充実させるため有給休暇のさらなる取得率向上を目標として、5日以上の有給休暇取得プランを個人毎に作成し職場内で共有する「ゆうYouプラン」や「アニバーサリー休暇制度」を設けるなど、有給休暇の取得しやすい職場環境づくりにも尽力しています。

◆ ワーク・ライフ・バランス推進のための各種制度

制度名	内容
フレックスタイム	本社と研究所の一部で導入。
育児休業	一定の要件を満たしている場合、お子様が2歳になるまで取得可能。
育児支援休暇	育児休業のため男女を問わず10日間の特別有給休暇が取得可能。
子供看護休暇	従業員のお子様である未就学児童の看護のために10日間（健診や予防接種の場合は5日間）の休暇が取得可能（有給）。また、半日単位での取得も可能。
アニバーサリー休暇	従業員本人、同居親族誕生日、お子様の入学式、卒業式、授業参観日に最大3日間の年次有給休暇の取得が可能。
介護休業	対象のご家族1名につき、1年を限度として取得可能。
短時間勤務制度	小学校6年生以下のお子様の育児の場合は所定労働時間を30分単位最高2時間、家族の介護の場合は所定労働時間を30分単位最高3時間まで短縮が可能。
在宅勤務	本社、研究所、医薬営業職で導入。
時差出勤	事業場で定める所定の始業終業時刻および1日の所定労働時間を基準として、30分単位で最大2時間、始業時刻を繰上げ、繰下げが可能。
年次有給休暇	奨励日を年に複数回、夏季の期間には連続3日間の取得も奨励。
半日有給休暇	年間30回を限度に半日単位での取得が可能。
計画的年次有給休暇	本社事業場において5月連休時に労使協定により設定（1～3日程度）。
時間単位年次有給休暇	年間最大3日分（24時間）を限度に1時間単位の年次有給休暇取得を試行実施中。
特別有給休暇	失効する年次有給休暇を最大60日間まで保存し、本人やご家族の私傷病、育児や介護、子供看護、ボランティア参加、骨髄ドナー、入社10年・20年・30年到達のアクティブライフ休暇等の事由により取得可能。

関連データ

▶ [ESGデータ集（社会）](#)

労働安全衛生・健康経営

方針・基本的な考え方

日本化薬グループは[レスポンスブル・ケア方針](#)のもと、従業員一人ひとりが健康かつ安全に働き、自らの能力を最大限発揮できるように、さまざまな労働安全衛生活動と健康増進活動を推進しています。重大事故・災害ゼロを目標として、不安全行動に着目した30秒巡視の強化と定点観察の推進をレスポンスブル・ケア重点課題に掲げて活動しています。無事故・無災害に取り組み、従業員の安全・安心を確保することは企業の責任と捉えています。

また、従業員が心身ともに健康であることは、組織の活性化や生産性の向上にもつながり、ステークホルダーの満足度を向上させるために必要不可欠なことです。業務中に取り扱う化学物質による暴露防止対策だけでなく、メンタルヘルスケアや生活習慣改善活動などを展開しています。

中期事業計画**KAYAKU Vision 2025 (KV25)** 目標達成に向け、これからも「安全はすべてに優先する」という考えのもと、日本化薬グループ一丸となって労働安全衛生活動と健康増進活動に取り組みます。

▶ [環境・健康・安全と品質に関する宣言](#)

▶ [日本化薬グループ レスポンスブル・ケア年度方針](#)

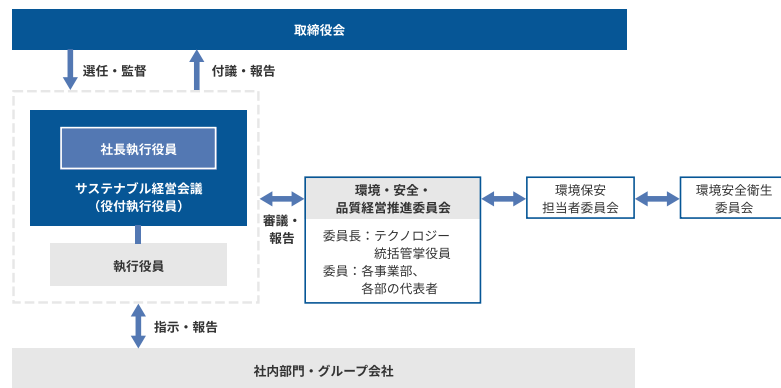
体制

日本化薬グループは「[環境・健康・安全と品質に関する宣言](#)」に基づき、環境・安全・品質経営推進委員会を設置しています。当社グループの健康・安全に関する責任者としてテクノロジー統括管掌役員を最高責任者に任命し、RC・技術統括部が環境・安全・品質経営推進委員会の事務局となり、関連部署と連携する体制となっています。環境・安全・品質経営推進委員会では、レスポンスブル・ケア方針や計画の策定、職場の労働安全衛生環境の改善、健康増進活動、防火・防災、快適な職場づくりなどを議論します。環境・安全・品質経営推進委員会で審議された労働安全衛生・健康経営に関わる重要事項は、サステナブル経営会議の承認を経て、取締役会に付議・報告されます。

環境・安全・品質経営推進委員会に関連して、環境保安担当者委員会を設置しています。環境保安担当者委員会はRC・技術統括部長が委員長、RC・技術統括部が事務局となり、各事業場・グループ会社に配置している環境保安部・環境保安担当者と連携し、日本化薬グループ全体および各事業場・グループ会社の労働安全衛生管理および健康増進活動について情報や問題点を共有し、日本化薬グループ全体の重要事項や問題点を議論して改善や向上に取り組んでいます。

さらに事業場・グループ会社単位で労使合同の環境安全衛生委員会を毎月1回開催しています。環境安全衛生委員会では各拠点の課題や問題点、その解決策の立案について、労使双方が議論し、合意形成を図っています。

また、日本化薬と日本化薬健康保険組合は互いに連携して協力し合いながら、従業員とその家族の健康維持、健康づくりを効果的かつ効率的にサポートすることを目的としてコラボヘルス連絡会を設置し、健康増進に関する情報交換や報告、審議等を行っています。



労働安全マネジメントシステム

ISO45001認証

日本化薬グループは連結子会社である化薬（湖州）安全器材において、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるISO45001の認証を取得しています。2024年度における対象組織の認証取得割合は5%です。なお、認証を取得していない事業所にも、ISO45001と同レベルの労働安全衛生マネジメントシステムがあります。

労働安全衛生マネジメントシステム（ISO45001）認証取得事業場

事業場	取得年月	審査登録機関	認証番号
化薬（湖州）安全器材	2023年1月	NQA	132021
カバー率※			5%

※ 当社および連結子会社が所有する製造施設数に占める、ISO45001取得施設数の割合。

監査

レスポンシブル・ケア監査

目標と実績

サステナビリティ 重要課題	目指す SDGs	アクションプラン	重要指標（KPI）	2025年度 到達目標	実績		2024年度 取り組みに関するトピックス
					2023年度	2024年度	
職場の労働安全衛生		安全衛生に関する基本ルールの徹底と、設備や作業手順の改善により、安全操業基盤をより強固にする 健康経営を推進し、従業員が生き生きと働けるワーク・ライフ・バランスのとれた職場環境を提供する	重大事故災害件数※	0件	0件	0件	事業場内グループ会社および協力企業を含めて日本化薬単体での重大事故災害発生なし。 健康経営優良法人の認定を継続。継続するよう従業員の健康維持増進活動を推進。 定期健康診断受診率は100%を継続
			健康経営優良法人（大規模法人部門）認定取得	(単)認定取得継続	(単)認定取得継続	(単)認定取得継続	
			メンタルヘルス研修受講率	(単)100%	3ヶ年計画の1年目を計画通りスタート	3ヶ年計画の2年目を計画通りスタート	
			定期健康診断受診率	(単)100%	(単)100%	(単)100%	

※ 3人以上の同時休業災害または死亡災害

レスポンシブル・ケア目標に対する労働安全衛生の取り組み結果（2024年度）

項目	目標	結果	評価
・重大事故・災害	ゼロ	ゼロ	○
・重大交通事故	ゼロ	ゼロ	○
1. レスポンシブル・ケア重点課題	30秒巡視の強化と定点観察の推進（活動状況の見える化による活性化）	活動の見える化状況の確認中（一部見える化が十分でない事業場あり）	△
2. 「事故災害ゼロ」へ向けた取り組みの推進	リスクアセスメントおよび改正労働安全衛生法に重点を置いた診断方法の推進	予定していた事業場の診断を実施した。	○
	熱中症対策の水平展開	熱中症対策会議を開催し、防塵エリアで使用可能な水冷ベストのテストを実施した。	○
	AIを用いた危険源推定システムの調査と選定	調査および費用対効果も含めて選定の準備を開始した。	△
3. 職場の労働安全衛生環境の改善	改正労働安全衛生法への適正対応	環境保安担当者委員会等で実施状況の情報の共有化を行い、環境安全衛生診断でチェックリスト作成し進捗確認した。 一部事業場で保護手袋の選定に課題があった。	△

評価基準：○達成／○～△一部未達

レスポンスビル・ケア目標に対する健康の取り組み結果（2024年度）

項目	目標	結果	評価
3. 職場の労働安全衛生環境の改善	ストレスチェック組織分析による高ストレス職場の把握とフォロー推進	2024年7月に実施済み	○
	健診結果のデータベースの適正運用	設定は概ね完了したものの、一部事業場の追加対応中。	△
	健康経営の推進 ・特定保健指導受診率20%以上 ・健康イベント参加率50%以上	・特定保健指導受診率41.2%(2023年度実績) ・健康管理コンクール参加率74.5%	-

評価基準：○達成／△一部未達

取り組み一労働安全衛生

安全審査によるリスク評価の実施

日本化薬では、新規作業・設備の導入時および、既存作業・設備の変更時に安全審査によるリスク評価を実施し、その評価結果に基づく安全対策を行っています。また、化学プロセスや反応設備に対しHAZOP[※]による安全性評価を行い、危険要因を分析しています。

※ HAZOP：Hazard and Operability Study（化学プラントの安全性評価手法で、化学反応に伴う潜在的危険を網羅的に抽出し、評価）

労働組合との労働安全衛生への取り組み

日本化薬の各事業場および一部のグループ会社では、年間計画に基づき内部監査として環境安全衛生診断を実施しています。環境安全衛生診断には、原則として労働組合本部および被診断事業場・グループ会社の労働組合支部が参加します。

環境安全衛生診断では、環境保安部・環境保安担当者・労働組合を中心とした診断チームがレスポンスビル・ケア方針・計画に対する進捗状況や活動の実績などを会議・書類・現場巡視を通して確認します。

労働組合側からの視点でも問題点などを指摘し、労使一体となった安全衛生水準の向上を図っています。

2024年度は環境安全衛生診断を現地で実施しました。レスポンスビル・ケア進捗確認表を用いたレスポンスビル・ケア活動の進捗、過去の事故事例の原因究明をもとに再発防止を目的とした潜在リスクの洗い出しや、製造工程のリスクアセスメント実施状況について重点的に確認しました。

今後も従業員が心身ともに健康で安心して働くことができる職場環境の整備に向け、労使間の対話を重視して取り組んでいきます。

教育研修

日本化薬グループでは、法令およびレスポンスビル・ケア年間計画に基づき安全衛生教育を職務別・階層別に実施しています。日本化薬グループの安全衛生教育は、新入社員や各事業場で異動になった従業員を対象とした転入時受入教育、職場を異動にした従業員を対象にした作業前の安全教育、新任管理者向けの安全教育、各工場で実施されている職長教育、化学物質のリスクアセスメント等を用いた化学物質およびその取り扱いの教育、さらには化学の基礎や法令に関する教育など多岐に渡っています。

教育の方法もオンライン（eラーニングや外部講習受講）とオフライン（集合教育や現場でのOJT）を使い分け、効率的かつ効果的に実施することで従業員の安全衛生に対する意識向上を図っています。

2024年度 主な安全教育

新入社員研修	
内容	安全管理の基本ルール
受講者数	72名（男性：60名、女性：12名）
総研修時間	1時間
新任管理職研修	
内容	・職場の安全配慮義務を中心とした安全管理 ・日本化薬レスポンスビル・ケア活動で管理者として知っておくべきこと ・環境・気候変動に対する日本化薬グループの取り組み
受講者数	29名（男性：28名、女性：1名）
総研修時間	1時間

取り組み一健康経営

身体 の健康

日本化薬グループの全従業員が「健康経営」の基本である「定期健康診断」を受診し、健康診断の後に面談が必要と産業医が判断した従業員に対して面談を行い、健康管理についての助言・指導をしています。

また、指定された化学物質を取り扱う従業員には特殊健康診断を実施しています。取り扱う化学物質の有害性データをデータベース化し、蓄積したデータの情報を基にリスクアセスメントを実施して、事故・健康被害を防止しています。さらに各事業場では、従業員の健康保持増進のため、「心とからだの健康づくり」であるTHP[※]を推進しています。従業員それぞれの生活習慣を見直し、継続的に計画的な健康づくりをすすめることで、より健康に生活できることを目標にしています。健康体力測定、健康管理コンクール、ウォークラリー、ハイキングなどを実施しています。

※ THP（Total Health promotion Plan）："健康づくり計画"～"健康測定"～"健康指導"～"実践活動"～"生活習慣改善と職場の活性化"のPDCAのサイクルを回していく取り組み

定期健康診断受診率

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
定期健康診断受診率 [※]	単体	%	100	100	100	100	100

※：休職者等は除く

心 の健康

業務生産性の向上と付加価値創造の達成を両立させるためには、従業員が生き生きと働ける職場環境と心身の健康が不可欠です。

日本化薬では、2005年に社長名で「メンタルヘルスケア体制の導入宣言」を発信し、管理者への指導を徹底してきました。メンタルヘルスケアは、全従業員が継続的に正しい知識・認識を得て、メンタル不調者の早期発見・予防に努めることが重要です。そこで「メンタル不調を予防することを第一に考える」取り組みを重点的に行っています。

EAP[※]委託業者から講師を招き、2005年度にメンタルヘルス研修を開始、2006年度からは全従業員が受講できるように3年計画で実施しています。営業職等で集合研修が難しい職場や聴覚に障害のある従業員に対してはeラーニングを併用して受講しやすくなる取り組みを行っています。メンタル不調によって休養を余儀なくされた方の職場復帰は「復職プログラム」を策定し、職場の上司・産業医・カウンセラーが連携し、再発予防を念頭にといったスムーズな職場復帰を支援する体制を整えています。

2015年度からは労働安全衛生法改正に伴いストレスチェックを年1回実施し、毎年97%以上の従業員が受検しています（2024年度ストレスチェック受検率96.6%）。ストレスチェックの結果は個人のストレス状況の把握だけでなく、組織ごとの分析も実施することで高ストレス職場の把握とフォローを行っています。

※ EAP：Employee Assistance Program（従業員支援プログラム）

メンタルヘルス関連

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
ストレスチェック受検率 [※]	単体	%	97.2	98.1	97.9	98	96.6
高ストレス者割合	単体	%	9.5	10.6	10	10.1	10.1
メンタルヘルス関連投資額	単体	百万円	11	13	12.6	12.6	10.8

※ 休職者等は除く

法定産業医がない事業場への対応

日本化薬は、今まで産業医の選任が必要のない事務所[※]の健康管理では、法定健診および日本化薬健康保険組合の成人病健診の受診後の産業医面談を各地域の拠点となる事務所にて実施できていませんでした。そこで、2013年度に産業医の選任がされていない事務所への対応を検討し、本社産業医が出張し従業員との面談をすることにしました。

2014年からは、本社産業医が年1回全国の事務所の巡回を始めました。産業医面談の年間日程を決め、事務所だけでなくウェブ会議システムも活用して面談を実施しています。



※ 産業医の選任について必要のない事務所：労働安全衛生法第13条、労働安全衛生施行令第5条に労働者50人未満の事業場では産業医の選任は必要とされていない

健康管理コンクール開催

日本化薬および一部のグループ会社では、2018年度から全社健康管理コンクールを開催して従業員の健康増進活動に取り組んでいます。2024年度は日本化薬グループ全体で2,603人（参加率74.2%）が参加しました。

全社健康管理コンクールは、毎年3月に実施しています。従業員が日々の健康活動の取り組みを1か月間記録して点数化し、各事業場およびグループ会社の環境保安部が取りまとめ、環境安全推進部で結果を集約・分析しています。取り組み項目は、朝・昼の体操、日常生活での食事、歯磨き、睡眠、歩数の他、娯楽やスポーツなど多岐にわたります。参加方法は個人での参加だけでなくチームでの参加も募って開催しています。

今後も全社健康管理コンクールの開催を通じて、従業員の健康維持・向上を支援します。

健康管理コンクールの参加者と参加率

		単位	2020	2021	2022	2023	2024
日本化薬	参加者	人	1,566	1,976	2,105	2,096	2,242
	参加率	%	51.4	65.1	69.2	70.1	74.5
グループ会社	参加者	人	263	82	317	348	361
	参加率	%	57	32.4	65	69.6	72.8
日本化薬グループ全体	参加者	人	1,829	2,058	2,422	2,444	2,603
	参加率	%	52.1	62.6	68.6	70	74.2

社外からの評価

日本化薬は経済産業省と日本健康会議より「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業」として評価され、健康経営優良法人2025（大規模法人部門）[※]に認定されました。

日本化薬は従業員の健康保持・増進のために、定期健康診断受診率100%の維持やストレスチェック、メンタルヘルス研修など多くの取り組みを実施してきました。健康増進のための取り組み課題を抽出し、この課題に対して健康診断結果改善の取り組みや受動喫煙対策、全従業員による健康づくりイベントなど、多くの施策を実施したことが評価され、認定を受けるに至りました。

日本化薬では従業員の健康増進は、企業の繁栄とステークホルダーの満足度向上に必要不可欠なものと考え、引き続き健康経営に積極的に取り組んでいきます。



※ 健康経営優良法人大規模法人部門：経済産業省が2016年に創設した認定制度「健康経営優良法人」のうち、規模の大きい企業や医療法人を対象とした大規模法人部門の認定法人

関連データ

▶ ESGデータ集（労働安全衛生・健康）

人権尊重

担当役員メッセージ

人権は、すべての人が生まれながらに持っている権利であり、人々の幸福と豊かな生活を追求するうえで不可欠なものです。基本的人権は最優先で守られるべきであると考えます。人権が大きな社会課題として注目され、人権尊重の重要性が高まる中で、企業活動全体において人権を取り巻く環境の変化に対応することが、さまざまなステークホルダーから求められています。

私たち日本化薬グループは、事業活動をグローバルに展開する中で、国際的な人権規範に基づき人権を尊重することがサステナブル経営の基盤であると認識しています。「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」および「日本化薬グループ人権方針」において人権の尊重を明文化し、これまで取り組みを推進してまいりました。当社が事業活動を通じて自らが人権侵害をしないだけでなく、サプライチェーン等での取引関係を通じて人権侵害を助長しないように努めます。企業活動が人権にインパクトを与えることを理解し、従業員一人ひとりの人権意識を高め、日々の行動に結びつけることで、社会から信頼され、持続可能な社会づくりに貢献する企業であり続けることを目指します。

今後も国連グローバル・コンパクトの署名企業として、「国連グローバル・コンパクトの10原則」を支持し、日本化薬グループの事業活動に関わるすべての人々に対する人権尊重の取り組みを推進します。

取締役常務執行役員
武田 真



方針・基本的な考え方

日本化薬グループ人権方針

日本化薬グループは、自らの事業活動において影響を受けるすべての人々の人権を擁護することを責務として認識しています。

そのため、人権尊重の取り組みをグループ全体で推進することを目的として、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく、日本化薬グループ人権方針（以下、本方針）をここに定めます。日本化薬グループはステークホルダーの期待に応え、事業を通じて社会へ貢献することを企業ビジョンKAYAKU spiritの中で掲げています。また、KAYAKU spiritを実現するための行動規範として、「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」を定め、あらゆる企業活動において、基本的人権を尊重し法令を遵守し、公正な事業活動を行い、すべてのステークホルダーの信頼に応え、幸せやうれしさを提供できる会社を目指していきます。

◆ 1. 人権に対する基本的な考え方

本方針は、日本化薬グループが企業ビジョンKAYAKU spiritに基づき、すべてのステークホルダーの信頼に応えるため、人権尊重の取り組みを約束するものです。私たちは国連の「国際人権章典」（「世界人権宣言」「市民のおよび政治的権利に関する国際規約」「経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約」）「先住民族の権利に関する国際連合宣言」や、「OECD多国籍企業行動指針」「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」および、国連児童基金（UNICEF）、国連グローバル・コンパクト、セーブ・ザ・チルドレンの「子どもの権利とビジネス原則」などの人権に関わる国際規範を支持し尊重します。さらに、国連グローバル・コンパクト署名企業として国連グローバル・コンパクトの10原則を支持し尊重しています。

◆ 2. 事業活動を通じた人権尊重

2.1 差別・ハラスメントの禁止

日本化薬グループは、性別・年齢・国籍・人種・宗教・障がい・出身・祖先・信条・政治的見解・性的指向・婚姻の有無・雇用形態その他の差異に基づく差別およびハラスメント行為を容認しません。

2.2 適正な労働時間

日本化薬グループは、適用される法令に従い、従業員の労働時間、休日、休暇を適切に管理します。

2.3 公正で公平な報酬

日本化薬グループは、従業員に対して公正で公平な報酬を支払います。また、最低賃金、残業、および法的に義務づけられている福利厚生に関する法律など、適用される法令を遵守し、従業員が生活水準を一定以上に保てるよう、最低賃金を超える報酬を支払います。

2.4 結社の自由と団体交渉権

日本化薬グループは、各国・地域の法令や労働慣行を踏まえ、労使関係における従業員の結社の自由および団体交渉権を尊重します。

2.5 強制労働の禁止

日本化薬グループは、強制労働を容認しません。また、債務労働や人身取引を含む、いかなる形態の現代奴隷も容認しません。

2.6 児童労働の禁止

日本化薬グループは、児童労働を容認せず、法に定められた最低就業年齢を守ります。また、18歳未満の者を夜勤や残業など、健康や安全が損なわれる可能性のある危険業務に従事させません。

2.7 労働安全衛生

日本化薬グループは、適用される法令に従い、一人ひとりが健康かつ安全に、そして安心して働き続けられる職場環境を整備します。

2.8 地域住民への影響

日本化薬グループは、地域住民の安全や健康への負の影響防止のため、汚染の予防、水ストレスをはじめ、人権についての影響評価を行い、リスクの回避及び影響の軽減に向け国際規範に則り、必要な対応を実行します。

◆ 3. 適用範囲

本方針は、日本化薬グループのすべての役員と従業員に適用します。加えて、日本化薬グループは、自社の事業活動・製品・サービスに関係するすべての取引関係者（ビジネスパートナー）に対して、本方針の遵守を求めます。

◆ 4. 人権尊重の責任

日本化薬グループは、自らの事業活動において人権への負の影響を及ぼす可能性を完全には排除できないことを認識しています。私たちは、自らの事業活動において影響を受ける人々の人権を侵害しないこと、また自らの事業活動において人権への負の影響が生じた場合は是正に向けて適切な対応をとることにより、人権尊重の責任を果たし、責任あるサプライチェーンを築いていきます。

◆ 5. 人権デュー・ディリジェンス

日本化薬グループは、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、日本化薬グループが社会に与える人権に対する負の影響を特定し、その未然防止および軽減を図ります。

◆ 6. 対話・協議

日本化薬グループは、自らの事業活動において人権への影響に適切に対応していくために、自らの事業活動において人権への影響を受けるあるいは受ける可能性があるステークホルダーの視点から理解することが重要であると考えています。本方針を実行する過程において、独立した外部からの人権に関する専門知識を活用し、ステークホルダーとの対話と協議を真摯に行います。

◆ 7. 教育・研修

日本化薬グループは、本方針がすべての事業活動に組み込まれ、効果的に実行されるよう、適切な教育・研修を行います。

◆ 8. 救済

日本化薬グループの事業活動が、人権に対する負の影響を引き起こしたことが認められる場合、あるいは取引関係者等を通じた関与が明らかとなった、または関与が疑われる場合には、適切な調査を行ったうえで、必要に応じて国際基準に基づいた対話と適切な手続きを通じてその救済に取り組みます。

◆ 9. 責任者

日本化薬グループは、本方針の実行に責任を持つ担当役員を明確にし、実施状況を監督します。

◆ 10. 情報開示

日本化薬グループは、自らの人権尊重の取り組みの進捗状況およびその結果を、ウェブサイトなどで開示します。

◆ 11. 適用法令

日本化薬グループは、事業活動を行うそれぞれの国または地域における法と規制を遵守します。国際的に認められた人権と各国の法令に矛盾がある場合には、国際的な人権原則を最大限に尊重するための方法を追求します。

本方針は、当社の取締役会にて決議し、代表取締役社長により署名されています。

制定 2022年4月1日

改定 2024年2月27日

日本化薬株式会社

代表取締役社長

川村 茂之

日本化薬グループ人権方針の翻訳

＜ [日本語](#) [554.0KB] 

＜ [英語](#) [150.7KB] 

＜ [中国語](#) [339.8KB] 

＜ [スペイン語](#) [153.2KB] 

＜ [マレー語](#) [232.3KB] 

＜ [チェコ語](#) [215.9KB] 

体制

日本化薬グループは、グループ全体で人権尊重やコンプライアンスを徹底するためサステナブル経営会議の専門委員会として「倫理委員会」を設置し、年2回（必要があれば随時）開催しています。倫理委員会は、社長の指名を受けた役付執行役員を委員長とし、各事業領域企画部および事業領域に属さない一般管理部門の各部の代表者から構成される委員会で「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」の遵守に関する方針・具体策を決定するとともに、相談事案・発生事案の対応と再発防止策を検討・決定しています。倫理委員会で議論された内容のうち、重要な事項はサステナブル経営会議および取締役会に報告されフィードバックを受けています。

人権デュー・ディリジェンスは、日本化薬グループ人権方針のもと、責任者を倫理委員会委員長、経営企画部サステナビリティ推進担当を事務局として、関連部署と連携し構築を進めています。自社従業員に関する人権リスクの場合は人事部、調達先に関する人権リスクの場合は調達部と各工場・各事業所の調達部門が各々リソースを確保して対応にあたります。人権に関する審議事項はサステナブル経営会議の承認を経て、取締役会に付議・報告しています。

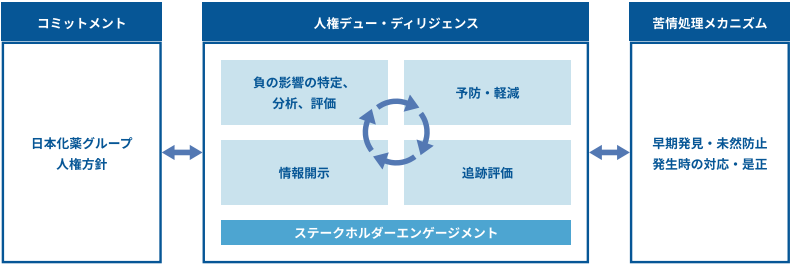
目標と実績

サステナビリティ 重要課題	目指す SDGs	アクションプラン	重要指標（KPI）	2025年度 到達目標	実績		2024年度 取り組みに関するトピックス
					2023年度	2024年度	
雇用の維持・拡大と人材 育成、人権尊重		従業員をはじめサプライチェーンに 関わるあらゆる人々の人権に配 慮した事業運営を行う	人権に関する研修回数	1回以上／年	2回	1回	- 日本化薬グループ人権方針改定にあたり、eラーニング研修を実施した。日本化薬グループ人権方針を再周知し、企業が尊重すべき人権の全体像・人権に関する取り組みが、事業活動に与える影響等に関して理解を促した。 - 人権リスクの影響評価により特定した日本化薬グループの従業員にとっての優先対策リスクに対して、人権への負の影響を防止、軽減、是正策を継続実行。
			人権デュー・ディリジェ ンス 「人権への影響評価」実 施率	(単)2022年度までに実施 (連)2025年度までに 100%	日本化薬グループ従業員 を対象に人権リスク評価 および優先対策リスクを 特定	優先対策リスクに対し て、人権への負の影響を 防止、軽減、是正策を継 続実行	

取り組み

人権デュー・ディリジェンス

日本化薬グループは、日本化薬グループ人権方針に則り、人権尊重をサステナビリティ重要課題の1つとしてアクションプランを策定しています。毎年進捗状況を管理・開示することで、日本化薬グループ全体で人権デュー・ディリジェンスのプロセスを構築し活動を推進します。2021年度から1次および2次サプライヤーを対象に、人権への影響評価の調査を実施しています。2022年度は、ビジネスと人権の理解を目的として全役員および関連部署所属長を対象に勉強会を2回開催しました。2023年度は社内アンケートにより、日本化薬グループの従業員にとって顕在的・潜在的にどのような人権リスクが懸念されるのか、優先的に人権への負の影響の防止に取り組むべきテーマを特定しました。今後もステークホルダーの意見を反映しながら対策を強化していくとともに、人権リスク評価および優先対策リスクについて定期的に見直す予定です。



◆ 人権リスクの抽出

法務省人権擁護局の「ビジネスと人権に関する調査研究」報告書を基に、苦情処理委員を対象とした社内アンケートを実施しました。苦情処理委員は会社側委員と組合側委員の双方が参画しています。社内アンケートにより、日本化薬グループの従業員にとって顕在的・潜在的にどのような人権リスクが懸念されるのか、「発生可能性」と「深刻度」それぞれを1～5の5段階（数字が高い程リスクが高い）で評価しました。評価結果をもとに人権デュー・ディリジェンスの事務局である経営企画部サステナビリティ推進担当が人権リスクマップを作成し、発生可能性・深刻度ともに中程度以下の人権リスクを確認しました。その中で、日本化薬グループの優先対策リスクとして、①パワーハラスメント、②過重労働・長時間労働、③プライバシーの権利の3つをサステナブル経営会議の審議を経て、特定しました。

リスク評価において考慮した人権指標

賃金の不足・未払、生活賃金、過重労働・長時間労働、労働安全衛生、社会保障を受ける権利、パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメント／パタニティハラスメント、介護ハラスメント、強制的な労働、居住移転の自由、結社の自由、外国人労働者の権利、児童労働、テクノロジー・AIに関する人権問題、プライバシーの権利、採用における差別、雇用条件・待遇における差別、機会・評価における差別、ジェンダー（性的マイノリティを含む）に関する人権問題、表現の自由、知的財産権、賄賂・腐敗、救済へアクセスする権利

◆ 防止、軽減、是正策の実施

人権リスクの影響評価により特定した日本化薬グループの従業員にとっての優先対策リスクに対して、人権への負の影響を防止、軽減、是正するために以下を実行しています。

日本化薬グループの従業員における優先対策リスク	負の影響の防止、軽減、是正策
パワーハラスメント	「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」「日本化薬グループ人権方針」の浸透 コンプライアンス意識調査 教育・研修
過重労働・長時間労働	労働時間の適正化と長時間労働の削減
プライバシーの権利	情報セキュリティへの取り組み 「日本化薬グループプライバシーポリシー」「個人情報保護方針」の浸透 教育・研修

通報・相談窓口の設置

日本化薬グループでは、人権課題への対応を含む法令違反・倫理違反などの行為を早期に発見し、未然防止を図り、経営の透明性・公正性を高めることを目的に「コンプライアンス・ホットライン」と「お取引先からのコンプライアンス・ホットライン」を設置しています。

「コンプライアンス・ホットライン」は、国内の日本化薬グループ全役員・全従業員・退職者（退職後1年以内）を対象としています。通報・相談窓口は、倫理委員会事務局（内部統制推進部コンプライアンス担当）または社外法律事務所から選択することができます。

「お取引先からのコンプライアンス・ホットライン」は、国内の日本化薬グループと業務上の取引をしているお取引先の全役員・全従業員の方を対象としています。通報・相談窓口は、倫理委員会事務局（内部統制推進部コンプライアンス担当）です。

両窓口ともに機密性・匿名性が担保された制度となっており、通報・相談したことによる不利益を受けることはありません。

- ▶ [内部通報制度](#)
- ▶ [お取引先からのコンプライアンス・ホットライン](#)

教育・研修

日本化薬グループでは、事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重することの重要性についてすべての役員・従業員（契約社員、パート社員含む）および派遣社員と認識を共有するために年に1回、人権に関する研修を実施しています。人権方針、ハラスメント防止、法改正、コンプライアンス意識調査の結果なども参考にして研修内容を決定しています。

2024年度の研修では、日本化薬グループ人権方針改定にあたり、人権方針改定の背景、人権方針改定項目の解説などについてeラーニングで研修を実施しました。

また、中期事業計画**KAYAKU Vision 2025**のスタートに合わせ、日本化薬グループ人権方針の解説も含めた冊子を作成し、製造拠点がある国の言語に翻訳し6か国語（日本語・英語・中国語・スペイン語・マレー語・チェコ語）で日本化薬グループ全役員・全従業員に配付し周知を図っています。

研修名	主な内容	主な対象	年度	受講形式	実施回数	平均受講率
サステナビリティ研修	・日本化薬グループ人権方針改定、企業に求められる人権の取り組み	役員、従業員（契約社員、パート社員含む）、派遣社員	2024	eラーニング	1回	86%

強制労働の禁止

日本化薬グループは、日本化薬グループ人権方針において、強制労働や債務労働、人身取引を含む、いかなる形態の現代奴隷を容認しないことを明記しています。人材の採用にあたっては、必ず応募者からの申し込みを前提としており、1回以上の採用選考を経て合格を通知しています。また入社いただく際には労働条件を提示し、応募者の合意のもと、雇用を開始しています。

児童労働の禁止

日本化薬グループは、日本化薬グループ人権方針において、児童労働を容認せず、法に定められた最低就業年齢を守ることが明記しています。従業員の採用の際には、当該国の法令を遵守し、人材紹介会社やお取引先にも同様の対応を求めています。また、18歳未満の者を夜勤や残業など、健康や安全が損なわれる可能性のある危険業務に従事させません。

宗教

グローバルに事業活動を行う日本化薬グループは、さまざまな国籍・宗教・文化を有する従業員によって構成されています。グループ全体での会議や教育研修などを目的に海外から従業員が来日する際には、要望などを確認し、礼拝室の設置や宗教に配慮した食事の準備など対応しています。

セイフティ本社工場（姫路）にはイスラム文化をもつ従業員が技術習得の研修のために来日することもあります。セイフティ本社工場（姫路）では礼拝室とお祈り前に水で身を清めるためのスペースを設置しており、食堂ではハラール対応メニューも提供しています。

賃金管理

＞ [人的資本（賃金管理）](#)

結社の自由・団体交渉権

＞ [人的資本（労使関係）](#)

サステナブル調達における人権への配慮

日本化薬グループでは、サプライチェーン全体で人権尊重の取り組みを促進するため「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」「購買理念」「購買基本方針」「責任ある鉱物調達に関する方針」に基づき「サステナブル調達ガイドライン」を定め、お取引先に周知しています。また「サステナブル調達ガイドライン」に沿った内容のサステナブル調達アンケートを実施しています。2024年度までに回収したアンケートでは、お取引先に改善要望依頼書を発行するような重大な人権問題は確認されませんでした。今後もお取引先とともにサステナブル調達の推進に取り組んでいきます。

▶ [サプライチェーンにおける環境・社会配慮](#)

人権侵害への対応

2024年度コンプライアンス意識調査の結果、人権に関する深刻な事案はありませんでした。

外部イニシアティブへの参画

日本化薬グループは2022年から、国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのヒューマンライツ・デュー・ディリジェンス分科会と人権教育分科会に参画しています。有識者の講演から人権に関する知識を深め、テーマ・業界ごとのグループワークなどを通じて他社と情報交換を行い、自社の人権尊重の取り組みの推進に活用しています。

品質と顧客の安全

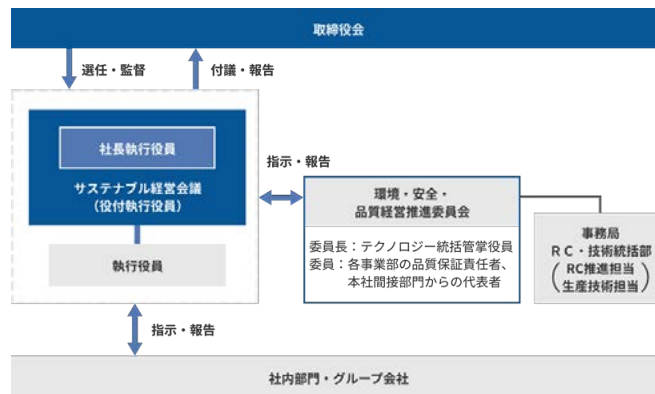
方針・基本的な考え方

日本化薬グループは、高品質で安全・安心な製品を社会に提供するために、企業ビジョンであるKAYAKU spiritに基づき「環境・健康・安全と品質に関する宣言」を基本方針として制定し、品質保証体制を構築しています。これにより品質マネジメントシステムを適切に運用し、サステナビリティ重要課題で設定した指標を含めた品質ガバナンスの徹底に取り組んでいます。さらに、すべての製品の企画・開発・生産から廃棄・再資源化に至るライフサイクル全体および資源・エネルギー・情報などに対する責任も重要な要素と認識しており、従業員の品質意識向上にも注力しています。

➤ [環境・健康・安全と品質に関する宣言](#)

体制

日本化薬グループは、取締役会の直接監督のもと社長執行役員を議長とするサステナブル経営会議の専門委員会として「環境・安全・品質経営推進委員会」を設置し、品質マネジメントを統括しています。各事業部の品質保証責任者および本社間接部門により構成される本委員会において、品質保証方針の策定や品質活動状況の課題と対策について討議し、サステナブル経営会議へ審議・報告することにより、グループ全体の品質保証体制の強化に取り組んでいます。



国際認証の取得

日本化薬グループは「モビリティ&イメージング事業領域」「ファインケミカルズ事業領域」「ライフサイエンス事業領域」で事業を展開しています。さまざまな事業形態において適切な品質マネジメントシステムを構築し、高品質な製品・サービスを開発・提供するために、品質保証に関する国際規格の認証を各事業で取得しています。

モビリティ&イメージング事業領域では、セーフティシステムズ事業部、セーフティ本社工場（姫路）、開発統括部にて、IATF（国際自動車産業特別委員会）が策定した自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム規格のIATF16949の認証を取得しています。自動車安全部品を製造している海外グループ会社も同様にIATF16949を取得し、より高品質な製品の提供に取り組んでいます。ファインケミカルズ事業領域では、福山工場、厚狭工場、東京工場、本社・研究所の品質マネジメントシステムの一体運営を2020年10月に開始し、2021年7月にはISO9001の統合認証を取得しています。

ライフサイエンス事業領域の医薬事業部では、高崎工場、医薬研究所にてISO9001および医療機器・体外診断用医薬品の品質マネジメントシステム規格であるISO13485の統合認証を取得しています。さらにグループ会社である日本化薬フードテクノにおいて、2022年10月に食品安全マネジメントシステムに関する規格であるISO22000を取得しました。アグロ事業部では鹿島工場、アグロ研究所で品質マネジメントシステムの一体運営を2021年3月に開始し、2021年8月にはISO9001の統合認証を取得しています。

➤ [品質マネジメントシステム認証取得事業場](#)

品質診断（監査）

日本化薬グループでは、事業特性に合わせ適切な品質ガバナンスを機能させるため、各事業領域に設置した品質部門が担当する事業場に対して品質監査等を実施しております。さらに各事業領域の品質部門に対しては、RC・技術統括部生産技術担当TQM推進グループが定期的に中央品質診断[※]を実施し、品質保証レベルを向上するための提案や品質マネジメントシステムが効果的かつ効率的に機能していることを確認しています。

※ 日本化薬グループでは品質監査を品質診断として実施しています。

目標と実績

サステナビリティ 重要課題	目指す SDGs	アクションプラン	重要指標（KPI）	2025年度 到達目標	実績		2024年度 取り組みに関するトピックス
					2023年度	2024年度	
品質と顧客の安全		品質マネジメントシステムの継続的な改善と、品質ガバナンスを徹底することにより、品質管理・品質保証体制をより強固にする 品質経営を推進し、デジタル化による生産効率の向上と工程異常の低減を図る	重大顧客苦情件数 [※]	0件	0件	0件	品質月間（11月）に「チームの成長を加速させる対話術 ～品質不正の心理的メカニズムを紐解く～」と題して、品質不正防止に関するセミナーを開催した。
			重大工程異常件数 [※]	0件	0件	1件	

※ 損失額1,000万円以上

取り組み

品質保証・品質向上活動の推進

日本化薬グループでは、RC・技術統括部生産技術担当TQM推進グループが各領域の品質部門を支援しながら品質保証・品質向上活動を推進しています。安定した品質を保証するため品質管理技術力の強化に努め、顧客苦情の低減および品質工程異常の低減を目的として、中央品質診断、品質教育・研修、品質改善活動に取り組んでいます。

日本化薬では1948年に工場技術者がQC活動として自主的に統計手法の検討を始め、その後も活発な活動を継続することによって、1963年にはデミング賞を受賞することができました。この品質向上の精神は現在も受け継がれており「A3活動（KAIZEN）発表大会」として国内だけでなく、海外グループ会社においても現場の技術者が中心となった品質改善活動に取り組み、さまざまな成果をあげています。さらに、デミング賞受賞時の社内品質教育テキスト「みんなの品質管理」は現代版にブラッシュアップし、教育研修資料として活用しています。

日本化薬グループは、品質工程異常や顧客苦情の原因を探索し、効果的な再発防止を行うために、個々人ではなく職場全員が一体となって考え、適切な対策を立案していくことを目的に「なぜなぜ分析」という手法を取り入れています。2014年には「なぜなぜ分析」をより積極的に活用するために、各工場から推進チームを結成して「なぜなぜ分析マニュアル」を作成し、各職場への普及を進めています。現在では改版を重ね、さらに海外グループ会社へも展開できるように外国語版も作成して講習を行うなど、国内外の職場において改善活動の活性化に役立てています。



◆ 各事業領域での取り組み

日本化薬グループの各事業領域では、RC・技術統括部生産技術担当TQM推進グループが提供する教育プログラムだけでなく、それぞれの業種に合わせ、さまざまな品質保証活動を展開しています。

ファインケミカルズ事業領域

製品品質の信頼性を強化するための取り組み

ファインケミカルズ事業領域では、品質の統括部門として品質保証部を設置し、国内外の製造拠点や事業部との連携により、お客様の期待に応えられる製品品質の確保に取り組んでいます。福山工場と厚狭工場では、品質検査の信頼性を高めるためにLIMS（Laboratory Information Management System：ラボラトリー情報管理システム）を導入し、運用拡大を進めています。LIMSは品質検査業務を電子化することで人為的な介入を最小限に抑えるシステムで、データ転記のヒューマンエラーを防止し、検査が定められた手順通りに行われたことを保証するために有効です。また、製造工程における異常を未然に防止するために工程FMEA（Failure Mode and Effects Analysis：故障モード影響解析）等の品質リスクアセスメント手法も活用しています。

品質パトロールは、製造現場の品質管理を強化し、製品の品質を確保するために欠かせない活動です。潜在的な問題を発見し、適切な対策を講じるための重要な活動と位置付けて、各工場で行っています。

今後も各種活動を通じて、従業員が自発的に行動し責任感を持って業務に取り組み、品質文化の醸成を推進することで、すべての人々に信頼される製品を提供します。

品質危機管理

お客様からいただく品質に関するご意見やご指摘は、私たち日本化薬グループにとって解決すべき問題であると同時に製品・サービスの品質向上につながる貴重な機会と捉えています。すべてのお客様からの品質情報は社内でも共有し、迅速かつ的確に原因を調査し、是正措置を実施します。得られた知見は水平展開して再発防止に努めています。

万が一、重大な品質問題やお客様の安全に関わるインシデントが発生した場合には、危機管理規程に則り、危機管理委員会委員長の指示のもとで迅速に対応チームを立ち上げ、お客様への影響を最小限に抑えるため全力を尽くします。

お客様の安全と信頼を第一に考え、透明性の高い情報共有と誠実な対応を心掛けています。

▶ [リスクマネジメント（緊急事態発生時の対応と危機管理体制の構築・管理）](#)

品質教育・研修活動

RC・技術統括部生産技術担当TQM推進グループでは、品質保証・品質向上活動を行う上で必要となる課題を企業ビジョンであるKAYAKU spiritを中心に据えた「品質マダラート」として集約することにより明確にし、これに沿った品質教育を計画的に実施しています。

「品質マダラート」はさらに細分化され、表中A～Hの課題を解決し、あるべき姿を実現するために必要な知識やスキルが定義されています。これに従ったさまざまな品質教育は、各事業領域の研究・開発者および工場関係者が効率的かつ効果的に受講できるようにするために集合研修だけでなく、ウェブ会議システムを活用して受講者の移動を伴わない方式、講師を各事業場に派遣した上で複数事業所へ同時配信するハイブリッド方式で行うなどオンラインとオフラインを使い分け、研修方法も工夫しています。また、教育・研修後にはアンケート調査を実施し、受講内容の質・量についてさらなる改善につなげています。

A 安定的に供給する	B デジタル化を推進する	C 良好なコミュニケーションをする	A-1スキル	A-2スキル	A-3スキル	B-1スキル	B-2スキル	B-3スキル	C-1スキル	C-2スキル	C-3スキル
			A-4スキル	A-5スキル	A-6スキル	B-4スキル	B-5スキル	B-6スキル	C-4スキル	C-5スキル	
			A-7スキル	A-8スキル	A-9スキル	B-7スキル	B-8スキル	B-9スキル	C-7スキル	C-8スキル	C-9スキル
D 品質意識を向上する	KAYAKU spirit	E 継続的に改善する	D-1スキル	D-2スキル	D-3スキル	A 安定的に供給する	B デジタル化を推進する	C 良好なコミュニケーションをする	E-1スキル	E-2スキル	E-3スキル
			D-4スキル	D-5スキル	D-6スキル	D 品質意識を向上する	KAYAKU spirit 最新の製品やサービスの競争と真の顧客の要求により社会に提供し続けること	E 継続的に改善する	E-4スキル	E-5スキル	
			D-7スキル	D-8スキル	D-9スキル	F 設備・機器を合理的に管理する	G 工程設計・工程管理を合理的に行う	H リスクコントロールを合理的に行う	E-6スキル	E-7スキル	E-8スキル
F 設備・機器を合理的に管理する	G 工程設計・工程管理を合理的に行う	H リスクコントロールを合理的に行う	F-1スキル	F-2スキル	F-3スキル	G-1スキル	G-2スキル	G-3スキル	H-1スキル	H-2スキル	H-3スキル
			F-4スキル	F-5スキル	F-6スキル	G-4スキル	G-5スキル	G-6スキル	H-4スキル	H-5スキル	H-6スキル
			F-7スキル	F-8スキル	F-9スキル	G-7スキル	G-8スキル	G-9スキル	H-7スキル	H-8スキル	H-9スキル

品質マンドラール

品質マダラート

日本化薬では、新入社員から管理職まで品質教育を継続的に実施しています。高品質な製品・サービス提供の実現に向けて、従業員一人ひとりが品質意識の向上のために日々研鑽を積んでいます。

研修内容の一部

- 社内品質教育テキスト「みんなの品質管理」を用いたeラーニング
- Field Data解析～おもしろ体得塾～
- 内部品質監査員教育
- なぜなぜ分析研修
- ヒューマンエラー対策研修

研修名	内容	2024年受講者数	累計
なぜなぜ分析研修	- 問題発生時の原因究明 - 再発防止策の立案 - 実践演習	47名（男性33名、女性14名）	263名（2020年度～）
ヒューマンエラー対策研修	- ヒューマンエラーリスクの抽出 - 未然防止策の立案 - 防止活動の水平展開	166名（男性144名、女性22名）	910名（2020年度～）
新入社員 品質研修	- KAYAKU spiritと品質の関係 「みんなの品質管理」、QC七つ道具 - ISO規格/認証	58名（男性43名、女性15名）	317名（2021年度～）
品質月間講演会	品質不正防止に関するセミナー 「チームの成長を加速させる対話術 ～品質不正の心理的メカニズムを紐解く～品質コンプライアンスの本質を理解する」	143名（男性 92名、女性51名）	303名（2023年度～）

お取引先との品質向上活動

品質の高い製品を迅速に市場へ提供するためには、お取引先との信頼関係に基づく継続的な品質向上が欠かせません。

セイフティシステムズ事業では、新規お取引先を選定する段階で品質安全統括部が工程監査、品質状況の確認、品質向上のためのアドバイスなどの品質教育を実施しています。

また、日本化薬グループ品質マニュアルをすべてのお取引先へお送りし、内容承諾の受領書はすべてのお取引先から提出いただくようにしています。

調達品の種類・重要度に応じて、調達統括部がお取引先への定期監査を実施しています。定期監査では、日本化薬グループの品質保証の基本的な考え方や品質管理基準の確認、お取引先の品質状況の確認、品質向上のためのアドバイス等を行っています。

2024年度は主要お取引先25社に定期監査（実地監査21社、チェックシートを用いた書面監査4社）を実施しました。定期監査の結果、深刻な品質問題につながるような事例はありませんでした。指摘事項については「工程・製品監査改善計画書兼対策書」を提出いただき、是正されていることを確認しています。

品質の維持向上のためには、お取引先との関係強化が重要です。今後も定期的に困りごとの相談を含めた意見交換を通じて、お取引先とともに品質の維持・向上に向けて取り組みます。

◆ サプライヤーへの品質教育

お客様に高品質な製品・サービスをお届けするためには、お取引先と協力して定期的な調査と監査を通じて品質を保証し、継続的に品質向上活動を推進していくことが重要だと考えています。

日本化薬は、事業部ごとにお取引先の業界が異なるため、事業部ごとに日本化薬の品質保証の考え方、要望事項をまとめた品質マニュアルを作成し、すべてのお取引先に配付しています。

さらに、調達品の種類・重要度に応じて、調達、品質の関係部門が連携し、適切な頻度で調達取引先の監査を実施しています。監査において発見された問題点については、課題解決の対策実施と効果が確認できるまで、お取引先の活動のフォローをすることで調達品品質の確保を図っています。

アグロ事業部では、国内外の製造委託先の協力を得て、定期的な監査や綿密な情報交換を行うことにより、委託製品の品質維持・改善を進めています。監査は、品質保証部門と技術部門が連携し、必要に応じて研究部門も協働で実施しています。法規制の適合性、品質保証体制、品質管理・製造工程の状況等について調査票に基づいた事前のアンケートを実施し、自己評価が低い項目を事前に把握した上で、可能な限り現地にて確認しています。また、過去に当社および製造委託先で発生したヒヤリハットとその対策を、双方で共有することにより、同種の異常が発生しないように対応しています。製造委託先とも連携して、製品の品質、お客様満足度の向上に努めるとともに、食糧供給を支え、持続可能な農業の発展に貢献していきます。

顧客対応

◆ ライフサイエンス事業領域

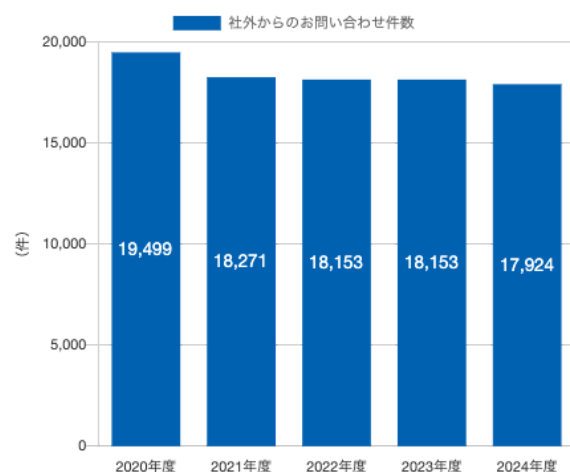
患者さん・医療関係者の方々からの問合せ対応

医薬品情報センターでは、抗がん薬・自己免疫疾患治療薬・血管内塞栓材など当社の医療用医薬品・医療機器に関わるさまざまな問い合わせを患者さんや医療関係者のみなさまから専用のフリーダイヤルでいただいています。2024年度の電話等によるお問合せ件数は17,924件でした。当社が提供するすべての製品が、お客様にとってより良い製品となることを目指して、センターのくすり相談員はお問い合わせ一つひとつに対して、迅速・正確・丁寧に回答することを心がけています。また、私たちの回答がお客様の期待にお応えしているかアンケートを行い日々改善に努めています。医療施設を訪問する医薬情報担当者と連携し患者さんのお役に立てる情報を提供しよう努めるとともに、お客様からのご要望やご意見を社内の担当部署に報告・提案しています。医薬品情報センターでは「すべては適正使用の推進と顧客満足の向上のために」をスローガンとし、より良い医療に貢献していきます。

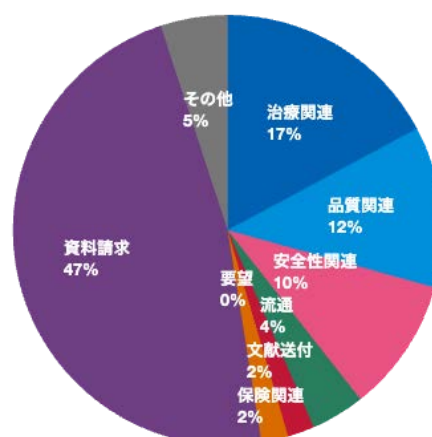


医薬品情報センター

社外からのお問い合わせ件数の推移



お問い合わせ内容分類 (2024年度)



患者さん・ご家族のみなさま向け情報

IBD-INFO



リウマチinfoナビ



乳がんinfoナビ



外部イニシアティブへの参画

◆ 日本製薬工業協会

日本化薬グループは、革新的で有用性の高い医薬品の開発と製薬産業の健全な発展を通じて、日本および世界の人々の健康と医療の向上に貢献するという趣旨に賛同し、日本製薬工業協会に参画しています。創薬型製薬企業としてコードコンプライアンス、流通適正化、プロモーション、臨床評価、PMS、品質、薬事、研究開発についてのビジョンの作成、推進を通じて、製薬産業の健全な発展に貢献します。

責任あるマーケティングと医療へのアクセス

方針・基本的な考え方

責任あるマーケティング

◆ 日本化薬コード・オブ・プラクティス

製薬企業はその事業活動において常に高い倫理性と透明性を確保し、医歯薬学系の研究者や医療関係者、卸売販売業者、患者団体等といった社外のステークホルダーと相互の信頼関係を構築し、倫理的で患者の立場に立った最適な医療が行われるように努めることが求められています。

2013年に日本製薬工業協会（以下、製薬協）は「IFPMAコード・オブ・プラクティス」の趣旨に沿い、会員会社のすべての役員・従業員と研究者、医療関係者、患者団体等との交流を対象とした「製薬協コード・オブ・プラクティス」を策定しています。

日本化薬は自らの行動がこの製薬協コードの趣旨に則った行動であるかを判断する基準としてプロモーションに関する方針「[日本化薬コード・オブ・プラクティス](#)」を制定しています。我々の事業活動の根幹である企業倫理、コンプライアンスの周知徹底をより明確にし、高い倫理観を持ってこれを守り企業活動を推進しています。

◆ 日本化薬医薬事業部医療用医薬品プロモーションコード

「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、独占禁止法等関係法規、「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」および「製薬協コード・オブ・プラクティス」、「医療用医薬品製造販売業公正競争規約」等の自主規範を遵守し、医療情報を適切な手段で的確かつ迅速に提供・収集・伝達し、医薬品の適正使用を推進するため、「[日本化薬医薬事業部医療用医薬品プロモーションコード](#)」を定めています。

「日本化薬医薬事業部医療用医薬品プロモーションコード」は、関係法規等を遵守するために制定されている「公正販売活動指針」および「IFPMAコード・オブ・プラクティス」に準拠する「製薬協コード・オブ・プラクティス」を踏まえて社内規程として策定しました。

医療へのアクセス

日本化薬の医薬事業はありたい姿を「優れた医薬品・機器等を開発し、新たな診断、治療機会を提供する。バイオシミラーおよびジェネリック医薬品を安定的に供給し、人々の健康に寄与する。」としています。医薬品アクセス向上のために以下の課題に取り組んでいきます。

- 医療機関に対して品質・有効性・安全性のデータを適正に提供
- 高品質で経済性のあるバイオシミラーの安定的な供給によって、患者様の薬剤費負担の軽減やバイオ医薬品への治療アクセスの改善
- 発売したジェネリック医薬品・バイオシミラーの適正使用を促進するために、先発医薬品との「効能又は効果」や「用法及び用量」の不一致を解消する取り組みに加えて、製剤として新たに「効能又は効果」や「用法及び用量」を取得する取り組みを実施

体制

当社は営業部門およびメディカルフェアーズ部から独立した医薬情報監査部を設置しています。医薬情報監査部は、全社およびグループ会社を含め医薬事業に関わる倫理規範および販売情報提供活動ガイドラインの遵守業務に関わるすべてを統括して円滑な運営・管理を行うために、販売情報提供活動の監督指導、モニタリング、教育・研修などを実施しています。

さらに、営業部門、メディカルフェアーズ部門だけでなく医薬情報監査部も、1年に1回、監査部による監査を受けています。監査部は社長直轄の組織で、内部監査規程に沿って監査対象となるあらゆる組織の支配や統制を受けずに、業務活動状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供、改善・合理化への助言、提案をしています。

コード・コンプライアンス委員会

医薬事業部におけるコンプライアンスの推進を図るとともに「医薬品医療機器等法」、「独占禁止法」等の関係法規、「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」等のガイドラインおよび「医療用医薬品製造販売公正競争規約」、「製薬協コード・オブ・プラクティス」等の業界自主基準を遵守するための社内体制を確立する機関として、日本化薬では医薬事業部コード・コンプライアンス委員会（以下、本委員会）を設置しています。

本委員会は、医薬事業部におけるコンプライアンスの推進を図るとともに「日本化薬コード・オブ・プラクティス」のもと、ステークホルダーとの交流において、関係法規・自主基準を遵守するために必要な社内運用規程・手順書等を制定・改正し、その周知徹底と定着を図ることを目的としています。

医薬関係法規、医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドラインおよび重大なコード違反が発生した場合、発生事案の対応と再発防止策の検討および決定を行い、また透明性ガイドラインを含むコード違反やコンプライアンス違反が確認された場合には、本委員会を開催し再発防止策の検討および決定を行っています。

目標と実績

全役員・全従業員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上、企業活動における不適切な行動の防止を課題とし、コンプライアンス違反ゼロを目標として掲げています。2024年度の違反件数は0件でした。

取り組み

責任あるマーケティングの取り組み

◆ 医薬品の情報提供活動と透明性の確保

医学・薬学・医療工学の進歩と公衆衛生の向上は、研究者や医療関係者等との交流および患者団体との協働の上に成り立っており、これらは倫理的かつ誠実なものであることについて説明責任を果たす必要があります。そのためこれらに関わる資金提供にあたっては「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」、「企業活動と患者団体の関係の透明性ガイドライン」に基づき自社の指針のもと、企業活動の透明性情報を毎年当社のホームページ上で公開しています。

◆ 医薬品等情報資料の作成・検証・提供に関する取り組み

情報資料等は、医療用医薬品の適正使用における極めて重要な医薬品情報の提供手段となるため、記載内容は科学的根拠に裏付けられ、かつ、正確、公平で客観的に作成・使用される必要があります。そのため、日本化薬は「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、医薬品医療機器等法）」、「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」、「製薬協コード・オブ・プラクティス」、「医療用医薬品製品情報概要等に関する作成要領」等に準拠した審査手順書を定め、社内メディカルドクターを含む各専門委員から構成される審査委員会にて適切な審査を行っています。販売情報提供活動においては「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」から逸脱がないよう社内モニタリング体制により監督・指導を行っています。

◆ 従業員に対する継続的な教育研修の実施

高い倫理観を持った企業活動の継続のためには「日本化薬コード・オブ・プラクティス」の理解が必要です。日本化薬では製薬協のコード理解促進活動を支持し、全役員・全従業員を対象に、各部門・職場で目標とする企業活動の適正化に向けた具体的な項目を設定し、その事業場に応じた教育研修を定期的に実施しています。

研修担当	対象者	頻度	研修範囲
医薬情報監査部	営業本部	年12回	製薬協コード・オブ・プラクティス、販売情報提供活動ガイドライン、公正競争規約
医薬情報監査部	営業本部	年1回	社内規程類（自主点検）
医薬情報監査部	医薬事業部	年1回	日本化薬コード・オブ・プラクティス

◆ 国外における活動への対応について

国外の医療関係者への医薬情報提供や国外で開催される講演会・学会等に国内の医療関係者を招へいする場合、また、国外の子会社が当該国で活動するにあたり、ライセンス契約や代理店契約に基づき国外のライセンシーや代理店を当該国での活動に従事させる場合であっても「日本化薬コード・オブ・プラクティス」を尊重するとともに、当該国の関係法規に加えて、当該国に製薬団体のコードがある場合はそのコードを、かかるコードが無い場合には「IFPMAコード・オブ・プラクティス」を遵守しています。

サプライチェーンにおける環境・社会配慮

方針・基本的な考え方

日本化薬グループは、サステナブル経営に即した購買活動を行うため「購買理念」「購買基本方針」を定め、これに従って購買活動を行います。お取引先のみなさまとともに持続可能な社会実現に取り組んでいきます。

購買理念

日本化薬グループは、KAYAKU spiritを実現するために「お取引先は最良の製品づくりの大切なビジネスパートナー」との考えに立ち、お取引先と相互の持続的な発展を目指してまいります。購買活動におきましては、法令や社会規範を遵守するとともに、購買基本方針に基づき公平・公正で誠実な取引を行います。

購買基本方針

◆ 法令・規範の順守、行動基準との適合性

1. 日本化薬グループは、購買活動の実施に際し、関連法令や規範を遵守いたします。
2. 日本化薬グループは、購買活動の適格性に関して、日本化薬グループの行動規範である、日本化薬グループ行動憲章・行動基準に基づいて判断いたします。

◆ 門戸の解放、公正・公平な取引、取引の透明性

3. 日本化薬グループは、購買活動の執行に際し、国内外のお取引先に広く門戸を開放し、公正・公平な取引を行います。
4. 日本化薬グループは、資材業務規程に従い電子的購買システムまたは文書により適正な手続きにて購買活動の透明性を確保します。

◆ お取引先とのパートナーシップ

5. 日本化薬グループは、お取引先と相互理解と信頼関係に基づくパートナーシップを構築し、お互いの持続的な発展を目指して参ります。

◆ 情報の保護

6. 日本化薬グループは、業務上取得したお取引先に関する情報を適切に保護し、漏洩防止に努めます。

◆ 地球環境への配慮

7. 日本化薬グループは、地球環境に配慮した商品、原材料の調達を推進します。

◆ 取引先選定に関する基本方針

8. 日本化薬グループは、品質・価格・納期等の経済性と共に、お取引先の経営基盤、技術競争力、安定供給力等を考慮して商品・原材料を選定します。
9. 日本化薬グループは、お取引先の選定に際し、法令・規範の遵守、人権の尊重、労働環境への配慮、防災・安全への取り組み、環境保全への取り組み等、持続可能な社会実現への取り組みも考慮いたします。
10. 日本化薬グループは、お取引先の選定に際し、サプライヤーのBCP（Business Continuity Plan）等のリスク管理体制の有無を考慮いたします。

責任ある鉱物調達に関する方針

紛争地域や高リスク地域^{※1}（以下、これらを含わせて対象地域と呼ぶ）における鉱物の採掘や取引から得られる利益は、紛争、児童労働・強制労働などの人権侵害、環境破壊、汚職などのリスクや不正に関わる組織の大きな資金源となっていることが懸念されています。

日本化薬グループは、責任あるサプライチェーンを確立するため、RMI^{※2}が提供するCMRTおよびEMRT^{※3}に沿って、紛争および非人道的活動などに関与していない鉱物調達に取り組みます。また、対象地域の鉱物（以下、紛争鉱物）および紛争鉱物を含む原料を使用しません。万一、紛争鉱物の使用が判明した場合は、迅速に是正策を講じます。お取引先様にも本方針に賛同いただき、当社製品に使用される原材料に紛争鉱物を使用することのないよう、協力を求めます。

※1 EU紛争鉱物規則が規定するCAHRAs（Conflict-Affected and High-Risk Areas）

リスト参照：<https://www.cahrastlist.net/cahras> 

※2 RMI（Responsible Minerals Initiative）：責任ある鉱物調達に関する取り組みを主導する国際団体。

※3 CMRT、EMRT：サプライチェーンにおける鉱物資源の原産地や加工状況を報告するための調査帳票。

サステナブル調達ガイドブック

日本化薬グループは、持続可能な社会の実現に向けて「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」「購買理念」「購買基本方針」「責任ある鉱物調達に関する方針」をサステナブル調達ガイドブックとしてガイドラインを定め、多くのお取引先のみなさまに賛同を得られるよう推進しています。

➤ [サステナブル調達ガイドブック](#) 

動物福祉

日本化薬グループのサステナブル調達ガイドブックでは、動物実験などについて動物福祉に配慮することを定めています。

（サステナブル調達ガイドライン 行動規範から抜粋）

1.11 動物福祉

動物福祉を考慮し、実験動物を適切に取り扱い、苦痛やストレスを最小限に抑える。また、3R（Replacement（代替）、Reduction（削減）、Refinement（苦痛軽減））を尊重し、動物愛護に配慮した適正な動物実験の実施に取り組む。

体制

日本化薬ではサステナブル経営会議の指示のもと、「購買理念」「購買基本方針」「責任ある鉱物調達に関する方針」に則って持続可能な購買活動を促進しています。

目標と実績

サステナビリティ 重要課題	目指す SDGs	アクションプラン	重要指標（KPI）	2025年度 到達目標	実績		2024年度 取り組みに関するトピックス
					2023年度	2024年度	
サプライチェーンにおける 環境・社会配慮		サステナブル調達ガイドラインに基づき、環境面や社会面に配慮したサプライチェーン・マネジメントを実践する	サステナブル調達ガイドラインに対する同意確認書の回収率	(単)90%以上	(単)91%	(単)91%	● 2023年度に原材料を購入した実績のある国内の主要お取引先（530社）および2024年度の新規お取引先（23社）を対象に、サステナブル調達ガイドラインに沿ったアンケートを送付し、502社から同意確認書を回収した。 ● 回収したサステナブル調達アンケート内容から人権や環境に問題のあるお取引先は確認されなかったため、改善要望依頼書を提出する必要がなかった。
							
			お取引先へのアンケートを利用した改善計画の策定・実施	(単)進捗状況を開示	トピックスに掲載	改善計画を依頼すべきお取引先はなかった。	
							

取り組み

研究・開発から原材料の調達、製造、販売、物流までのサプライチェーンすべてのお取引先のみならずとともに人権尊重をはじめ環境保全、労働安全衛生、法令遵守、公正取引などに配慮したサステナブル調達を推進しています。

取り組み一覧		
主な活動	活動内容	評価頻度
サステナブル調達アンケート	国内の主要お取引先に対し、サステナブル調達アンケートを送付し、日本化薬グループサステナブル調達ガイドブックの取り組み状況を確認	新規取引先登録時 また、必要に応じ適宜実施
取引先監査	お取引先への書面監査もしくは製造拠点を訪問しての実地監査（品質監査を中心とした取引先監査）を実施	1回／年
BCP調達	- サプライチェーンでの災害や事故情報の入手に努め、入手した情報は社内のデータベースで共有 - 複数購買化の取り組み強化	- 災害や事故発生時に適宜実施 - 四半期ごとに状況確認
責任ある鉱物調達	RMIが提供するCMRTおよびEMRTを用いて、該当する鉱物（金、タンタル、タングステン、スズ、コバルト、天然マイカ）に関する調査を実施	新規取引先登録時 また、必要に応じ適宜実施
財務評価	新規お取引先を対象に、外部信用調査機関の情報を基に財務レベルを評価	新規取引先登録時

リスク評価

◆ サステナブル調達アンケートの実施

日本化薬では、お取引先に対してサステナブル調達アンケートを実施し、環境面および社会面の取り組み状況を確認しています。2024年度は、2023年度に原材料を購入した実績のある国内の主要お取引先（530社）および2024年度の新規お取引先（23社）を対象に、サステナブル調達ガイドブックに沿った内容のサステナブル調達アンケートを実施しました。その結果、502社から同意確認書を回収しました（同意率91%）。また、サステナブル調達アンケートにご回答いただいたお取引先（507社）においては、環境面と人権・労働安全衛生などの社会面にマイナスのインパクトがないことを確認しました（回答率92%）。今後もお取引先とともにサプライチェーン全体での持続可能な社会の実現を目指します。

2024年度に評価したお取引先数、回答率、同意率			
	お取引先数	回答率	同意率
2024年度	553社	92%	91%

サステナブル調達アンケートの主な調査項目

評価項目	内容
人権と労働	強制労働の禁止、児童労働の禁止、労働時間の適正管理、賃金の適正支払い、人道的待遇、差別・ハラスメントの排除、結社の自由
安全衛生	職務上の安全、緊急時への備え、労働災害および疾病の防止、産業衛生、身体に負荷のかかる作業への配慮、機械の安全対策、衛生設備・食事および住居の提供、安全衛生のコミュニケーション
環境	環境許可と報告、資源の有効活用と廃棄物管理、汚染防止と資源削減、有害物質の管理、固形廃棄物の管理・削減、大気排出前の処理、物質の制限、水の管理、エネルギー消費および温室効果ガスの排出削減、生物多様性の保全
倫理	ビジネスインテグリティ、不適切な利益の排除、適正な情報の開示、知的財産権の尊重、公正なビジネス・広告および競争、身元の保護と報復の禁止、責任ある鉱物調達、動物福祉、ブライバシー保護
管理システム	企業のコミットメント、経営者の説明責任と責任、法的要件および顧客要求事項、適切な輸出入管理、リスク評価とリスク管理、改善目標、トレーニング、コミュニケーション、労働者のフィードバック・参加・苦情対応、監査と評価、是正措置プロセス、文書化と記録の作成と維持、サプライヤーの責任
品質・製品の安全性	製品の安全性の確保、品質管理、正確な製品・サービス情報の提供
情報セキュリティ	サイバー攻撃に対する防御、個人情報保護、機密情報の漏洩防止
BCP	事業継続計画の策定

お取引先への監査

日本化薬では、サステナブル調達の推進と徹底を目的に、お取引先に対して毎年監査を実施しています。監査では日本化薬の各工場の担当者が、お取引先の工場の施設管理・工程管理・衛生管理・生産管理など、多岐にわたる項目をチェックし評価を行っています。2024年度は85社のお取引先へ監査を実施しました。監査における確認・指摘事項などを確認した結果、当該お取引先にフィードバック、改善を求めたケースもありましたが、重大な違反は認められませんでした。

ファインケミカルズ事業領域では、RBA行動規範に基づき「労働（人権）」「安全衛生」「環境」「倫理」「マネジメントシステム」に対するお取引先の取り組み状況を確認しています。2024年度は54社のお取引先に監査を実施しました。（現地監査19社、書類監査35社）

RBA監査への対応

RBA（Responsible Business Alliance）は、グローバルサプライチェーンにおいて社会的責任を推進する企業同盟です。RBA行動規範では、サプライチェーンにおける労働条件が安全であること、労働者が敬意と尊厳をもって扱われていること、事業活動が環境に配慮していることを保証するために必要な基準を規定しています。

2022年1月、福山工場にてRBA第三者監査（VAP監査）を受審し、シルバー認証を取得しました。2023年度以降は内部監査を1年に1回実施し、RBA行動規範に基づく管理を維持しています。2025年2月には、RBA行動規範Ver.8.0およびVAPオペレーションマニュアルVer8.0.1に基づく内部監査を実施し、RBA監査基準を維持していることを確認しました。

調達担当者の教育

日本化薬では新たに調達部門に配属された担当者には、当社の調達活動に関する「購買理念」「購買基本方針」「責任ある鉱物調達に関する方針」および「サステナブル調達ガイドライン」の十分な理解に向けた導入教育を実施しています。

また、健全なサプライチェーン・マネジメントの実践を担保するため、サステナブル調達や責任ある鉱物調達への取り組みをテーマとした調達部門担当者への教育と研修に注力しています。

担当者のさらなる知識習得を促すため「調達資格取得のための書籍」を会社負担で購入するなどの支援も行っており、CPP資格（Certified Procurement Professional）やCPSM資格（Certified Professional in Supply Management）の取得を奨励しています。

お取引先へのコミュニケーション・研修

お取引先のみなさまにご理解いただくために説明会や、日常のコミュニケーションや商談の場を通じて、お取引先に当社のサステナブル調達の取り組みに賛同いただけるよう努め、サステナブル調達ガイドブック遵守についての同意文書への署名を定期的にお願しています。2024年度からは国内の新規お取引先（原材料メーカー）を対象に、サステナブル調達ガイドブックを送付し、各社に記入していただいたサステナブル調達アンケートを回収して、取り組み状況を確認しています。今後も持続可能な社会の実現に向けてサプライチェーン全体で社会的責任を履行し、お客様に愛され親しまれるよう努めます。

◆ 購買説明会の開催

セイフティシステムズ事業部では、日頃お世話になっているお取引先を対象に、年1回「購買説明会」を実施しています。

日本化薬グループはお取引先とともに自動車産業のサプライチェーン全体で、めまぐるしく変化する国内・国際情勢、原材料相場、為替変動などの外的環境に即応しながら、顧客に遅延を起こすことなく、高品質・低コストの製品を供給し続けなければなりません。購買説明会は、当社グループの業績見込みや次年度以降の事業計画、生産体制の現状、開発計画、中長期ビジョン、品質方針、購買方針を説明し、お取引先の事業計画の参考情報の1つとしていただくことを目的としています。併せて、品質・コスト・納期を模範的に対応いただいたお取引先を、「優秀協力会社」として表彰しています。

今後も購買説明会が当社グループとお取引先との貴重な情報交換の場となるよう有益な情報を提供することに努めます。



BCP（事業継続計画）調達への取り組み

日本化薬では日頃からサプライチェーンでの災害や事故情報の入手に努めており、情報を入手した際は即座に、社内のデータベースにて情報を共有するとともに、直ちに該当原産国やメーカーの原材料一覧をピックアップし、在庫、調達への影響、工場の再開状況、製造への影響を確認しています。BCP対策として多くの品目が複数購買化されていますが、さまざまな状況に対応するため、さらに取り組みを強化していきます。

イニシアティブへの参画

◆ 国連グローバル・コンパクト「サプライチェーン分科会」

日本化薬グループは、2022年から国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのサプライチェーン分科会に参画しています。サプライチェーン分科会で得られた知見は、調達に関わる社内担当者に共有され、お取引先調査に使用するアンケート項目の見直しなどに活用しています。

◆ パートナリシップ構築宣言

日本化薬は、経団連会長、日商會頭、連合会長および関係大臣（内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省）をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、2023年に「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。

「パートナーシップ構築宣言」とは、サプライチェーンのお取引先や価値創造を図る事業者のみなさまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを宣言するものです。

「パートナーシップ構築宣言」への参加を通じてお取引先と共存共栄できる持続可能な関係を構築します。



▶ [日本化薬のパートナーシップ構築宣言](#) 

お取引先からのコンプライアンス・ホットライン

日本化薬グループは、法令違反などの行為に関する「お取引先からのコンプライアンス・ホットライン」を設置しています。

「お取引先からのコンプライアンス・ホットライン」は、国内の日本化薬グループと業務上の取引をしているお取引先の全役員・全従業員の方を対象としています。通報・相談窓口は、倫理委員会事務局（内部統制推進部コンプライアンス担当）です。

機密性・匿名性が担保された制度となっており、通報・相談したことによる不利益を受けることはありません。

▶ [お取引先からのコンプライアンス・ホットライン](#)

地域社会への貢献

方針・基本的な考え方

日本化薬グループは、世界各地に事業拠点を置いており、それぞれの地域社会の一員として活動しています。社会の要請と信頼に応える良き企業市民として、持てる資源を有効に活用し、地域の方々とのコミュニケーションを大切に、地域との共生に努めています。また、当社グループの技術や製品を活用した次世代育成支援や災害支援などの社会貢献活動を通じて、地域社会の健全で持続的な発展に貢献します。

現地雇用に関するコミットメント

日本化薬グループは地域社会を重要なステークホルダーの一つと認識しており、社会貢献活動だけでなく、現地雇用や自治体との情報交換を活発に行い、地域社会の健全で持続的な発展に貢献することが重要であると考えています。日本化薬グループは世界各地に事業拠点を置いており、各拠点で現地人材の採用を積極的に行っています。現地での従業員雇用においては、適用される法令に従い、最低賃金を超える賃金を支払います。

目標と実績

次世代育成支援対策に関する地域社会のための取り組み

2022～2024年度目標	2024年度実績
①地域児童等の会社見学の受入 ②若年者インターンシップの実施 ③子ども参観日の開催を検討する	①2022年度2回、2023年度1回、2024年度2回、地域児童等を対象者に会社見学会、職業体験を実施した。また、2023度より地域住民を招いた交流イベントを毎年実施した。 ②2023年度1回、2024年度4回、中学生・高校生・大学生を対象にインターンシップを実施した。 ③新型コロナウイルス感染症拡大防止等の観点から検討を保留した。

▶ [行動計画（第5回：2025～2027年度）](#)

▶ [実績報告（2024年度）](#) 

取り組み

健康で豊かに暮らせる社会づくり

◆ 難病とたたかう子どもと家族の滞在施設「あすなろの家」

「難病とたたかうお子さんとご家族の手助けに」を合言葉に、1998年に日本化薬創立80周年記念事業の一環として、病気で入院・治療されるお子さんと付き添われるご家族のための滞在施設として埼玉県さいたま市のさいたま新都心の近くに「あすなろの家」を開設し運営しています。あすなろの家は、小児がんをはじめとする難病の治療を受けるなど、専門の医療機関に入院・通院しているお子さんと付き添われるご家族の方に安心してご滞在いただけることを目指しています。2024年は212家族、3,200人（年間延べ人数）の方にご利用いただきました。

あすなろの家は、大人2名と子どもがご宿泊できる10部屋の個室（約10畳）と広いダイニングやキッチン、プレイルーム、洗濯室など、長期滞在に必要な設備を備えた「もうひとつの我が家」として安心してご利用いただける施設です。また2025年春にホールと廊下をリニューアルし、とても明るくなったと多くの利用者に喜んでいただいております。

あすなろの家を利用されるご家族のみなさまに気持ちよく滞在いただけるよう、日本化薬と関係会社の従業員やOBによる清掃や草刈りなどの定期的なボランティア活動も行われています。利用されるご家族のプライバシーを守りつつ、そのご家族同士の交流を図ることができるように、また少しでも病気のお子さんご家族にとって精神的・経済的な負担の軽減にお役にたてる施設となるように努めています。



従業員やOBによる清掃や草刈りなどのボランティア活動

▶ 「あすなろの家」概要

Message

あすなろの家を開設してから25周年を迎え、今までに4,327組（のべ77,621人）のご家族が利用されています。

近隣には埼玉県立小児医療センター、さいたま市立病院をはじめ小児医療に力を入れている医療機関が多く、より専門的かつ高度な治療を受けるために、日本全国からお見えになるご家族が増えています。

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的にご利用されるご家族の数が減少しておりましたが、最近では再び利用を希望される方が増えてきております。今後も感染症対策を継続しながらより多くのご家族を受け入れてまいります。

2017年にハウスマネージャーを拝命して以来、あすなろの家を利用される方の「我が家」となるように、少しでも季節を感じられるような飾りつけをしたり、全国の同様な施設との情報交換を積極的に行い、数多くの新たな取り組みを導入してまいりました。これからも難病とたたかう子どもとご家族がより安全・安心・快適にお過ごしいただける「もうひとつのわが家」となるように日々努めていきます。

お子さんが無事に退院され、ご家族と本当の家に帰る時の「ありがとう」の一言を胸に。



ハウスマネージャー 山路

◆ スポーツ振興

日本化薬グループは、スポーツ支援活動や社内の健康づくりイベントなどに取り組んでいます。
「生命と健康を守り豊かな暮らしを支える」という企業理念を実現するため、これからもさまざまな社会貢献活動を推進していきます。

Vリーグ：ウルフドッグス名古屋「ゴールドパートナー」

バレーボールはボールを“つなぐ”スポーツ。人と人をつなぐことを理念に活動しているウルフドッグス名古屋の活動に協賛し応援しています。

▶ [ウルフドッグス名古屋公式サイト](#) 



「スクラム・ジャパン・プログラム」の賛助に参画

「公益財団法人日本ラグビーフットボール協会」が立ち上げた、これからの将来を担う子どもたちのためにラグビーを通じて「子どもたちや青少年の育成や教育」を実現するため、さまざまな活動を行う「スクラム・ジャパン・プログラム」の賛助に参画しました。
その趣旨に賛同し、社会貢献活動の一環として、賛助会員として参加し応援していきます。

▶ [スクラム・ジャパン・プログラム公式サイト](#) 



各事業場での取り組み

本社

「令和6年度東京都スポーツ推進企業」に認定されました

東京都生活文化スポーツ局から、「令和6年度東京都スポーツ推進企業」に認定されました。東京都スポーツ推進企業認定制度は、東京都が従業員のスポーツ活動の促進に向けた優れた取り組みやスポーツ分野における社会貢献活動を実施している企業を認定する制度です。
日本化薬は今後も、健康づくりイベントに継続的に取り組み、従業員の健康増進に積極的に取り組んでいきます。

▶ [東京都スポーツ推進企業認定制度](#) 



次世代育成支援

◆ 次世代育成の取り組み

日本化薬グループは、未来を担う子どもたちに化学の面白さを理解していただけるよう次世代育成支援に取り組んでいます。

各事業場での取り組み

本社

千代田区立九段中等教育学校への学習協力

日本化薬は以前、千代田区九段下に本社を構えていたご縁より、千代田区立九段中等教育学校の『総合的な学習の時間「地域を知る」』の学習に協力しています。2014年に本社を丸の内に移転した後も地域貢献として継続しています。例年、会社にお越しいただき、会社紹介・広告制作の授業・課題説明などを行い、後日課題の成果を発表していただいています。

課題：「たくさんの人に興味を持ってもらえる日本化薬らしい広告を考えよう！」広告制作を行う広報部員より広告についての授業を行い「誰に、何を、どのように」伝える広告であれば効果的なのか、アイデアを出し合い班での議論を深め、1カ月後に中間報告、その1カ月後にパワーポイントを使った最終報告を行っていただきました。

今後も生徒の学びの一助となるよう継続して取り組んでいきます。



研究所

夢・化学-21委員会主催の「夏休み子ども化学実験ショー2024」に出展

日本化薬は、2024年8月3日～4日の2日間、科学技術館（東京・竹橋）で開催された夢・化学-21※委員会主催の小学生向け化学実験イベント「夏休み子ども化学実験ショー2024」に出展し、300名を超えるお子さんにご参加いただきました。

「フシギな色のオリジナルアクセを作ろう！」というテーマで光硬化性樹脂であるアクリルレジンと光を当てると色が変わる色素を使った工作を行いました。世界に1つだけのアクセサリが完成すると、子供たちは歓声をあげて喜んでくれました。

※ 日本化学会、化学工学会、新化学技術推進協会および日本化学工業協会が、化学の啓発と化学産業の社会への貢献の理解促進を目的として取り組むキャンペーン事業



夢・化学-21「子ども化学チャンネル」にて当社の実験動画を公開

日本化薬は「夢・化学-21」委員会が運営する「子ども化学チャンネル」(YouTube) にて『色の不思議！おうちでイロイロ実験！』と題した当社の実験動画を公開しました。「子ども化学チャンネル」が掲げる“将来を担う子どもたちの化学への好奇心、興味関心につなげるための化学動画の配信”の企画趣旨に賛同し協力しています。

実験動画制作に際しては、研究部門の若手社員を中心に企画検討を行い、より分かりやすく化学の魅力をお伝えするために試行錯誤しながら制作しました。

【実験動画の概要】

タイトル：「色の不思議！おうちでイロイロ実験！」

実験内容：バスボムを使った中和反応、サインペンを使ったクロマトグラフィー・色の三原色

▶ [【化学実験#07】色の不思議！おうちでイロイロ実験！（協力：日本化薬株式会社）- YouTube](#)



上越工場

上越科学館「青少年のための科学の祭典」「偏光フィルムを使った万華鏡作り」を開催

上越工場では、新潟県上越市で開催される「青少年のための科学の祭典」、同県妙高市で開催される「サイエンスフェス」にブースを出展し、小学生を中心とした子どもたちに、工作を通じて科学を身近に感じてもらう取り組みを行っています。

出展ブースでは、上越工場で生産した「偏光フィルム」を使って万華鏡づくりを行いました。参加した子ども達はもちろん、保護者の方からも、出来上がった万華鏡を覗いて「キレイ！」「不思議！」といった声が聞かれ、みなさんに喜んでもらうことが出来ました。その場で体験出来なかったお子さんには家で万華鏡が作れるキットを配布し、より多くのお子さんに楽しんでもらえるよう対応しました。

今後もさまざまな体験メニューを考案し、地域に根付いた社会貢献活動を展開していきます。



厚狭工場

応募前職場見学

2024年8月、厚狭工場では、地元3校より計6名の高校生を招いて応募前職場見学を行いました。

工場概要の説明の後、プラントの見学を実施しました。高校生のみなさんは、各職場での説明を興味深く聞きながら、積極的に質問していました。今回の見学が職場の雰囲気を理解していただくよい機会となれば幸いです。



地域への取り組み

日本化薬グループは、工場祭や各施設の開放、教育活動、寄付や協賛などの支援、献血、清掃活動、懇談会などを通して地域のみなさまに当社グループの事業内容をご理解いただけるよう努めています。

今後もさまざまな交流の場を設け、地域のみなさまとのコミュニケーションを活発に行い、事業を通して地域社会の活性化と発展に取り組めます。

＞ [日本化薬が締結している主な地域との協定](#)

◆ 各事業場での取り組み

厚狭工場

希望の花火

2024年9月、山陽小野田市梶漁港で日頃お世話になっている地域のみなさまへ感謝の気持ちを込めて、厚狭工場主催の花火大会「希望の花火」を開催しました。2020年から開催し今回で5回目になります。

今年はキッチンカーの出店もあり、花火打上げ前に飲食を楽しんでいただきました。竜王太鼓による和太鼓の演奏でオープニングの雰囲気も盛り上がり、2号玉から4号玉の花火300発が夜空を彩りました。

打上げ場所から観客席までの距離も近く迫力満点の花火となりました。キッチンカーの効果もあり、例年より多くのお客様にご来場いただきました。今後も地域の皆様との交流を大切にしてまいります。



高崎工場

さつまいも掘り

2024年10月、社宅前のさつまいも畑にて、毎年恒例の岩鼻保育所の園児たちを招いたさつまいも掘りを行いました。週間予報では天気が悪く心配していましたが、当日は爽やかな秋晴れの中で園児たちの元気いっぱいな笑顔を見ることができました。

今夏は猛暑が続いたためかさつまいもの生育が例年より良く、園児たちが小さな手で自分の顔よりも大きいさつまいもを掘り起こすと歓声があがっていました。

また、さつまいもの蔓をクリスマスリース作成に使用するというので、採れたさつまいもと一緒にお届けしました。私たち従業員も、園児たちの笑顔に触れて非常に楽しい時間を過ごすことができました。



カヤク セーフティシステムズ ヨーロッパ チャリティー活動

2025年5月、カヤク セーフティシステムズ ヨーロッパ（以下、KSE）はチェコ全土で開催される「Bike to Work」に参加しました。この活動はチェコ共和国において、自動車に代わり徒歩や自転車などの持続可能な交通手段を利用することで、個々の健康促進と環境問題の改善を目指すものです。KSEはこの活動に参加・支援し、今回で6年目となります。この活動は5月の1か月間にわたり実施され、KSEの従業員は最大5人のチームを組み、互いにサポートしあいながら参加しています。また、KSEはこの活動のスポンサー企業として、指定されたイベント日に地域のフェアトレードカフェの協力のもと、休憩所で朝食を提供し、従業員だけでなく地域コミュニティへの支援にも積極的に取り組んでいます。

その他にもKSEは多くのチャリティー活動に参加しています。毎年5月に行われる「Czech Against Cancer Day」では、がんの予防と治療の支援を目的としており、募金をするこの活動のシンボルであるマリーゴールドの花が贈られます。

これからもKSEはチャリティー活動に注力し、地域の非営利団体、自衛消防隊、子どものスポーツチーム、お年寄りや恵まれない人々へのサポートを続けていきます。



カヤク アドバンスト マテリアルズ チャリティー活動

カヤク アドバンスト マテリアルズ（以下、KAM）では、Sweats for Vetsというグループにボランティアとして参加しました。このグループはグレート・ニューイングランド地域のホームレスの退役軍人にスポーツチームのパーカーなどを提供する活動をしています。KAMはこのグループの活動に賛同し、2024年11月に125枚以上のスウェットを集め、ラッピングをし、クリスマス休暇に贈りました。その他にも恵まれない子どもたちに新しいおもちゃや本を贈る活動Toys for Totsなど、さまざまなチャリティー活動に毎年参加しています。KAMは事業活動だけではなく社会貢献活動を通じて地域コミュニティを支援することを誇りに思います。



写真中央：Sweats for Vets の設立者 Mark Vital さん



関連データ

＞ [ESGデータ集（社会貢献活動）](#)

コーポレートガバナンス

方針・基本的な考え方

日本化薬グループは、企業ビジョン KAYAKU spirit を実現するために、株主、投資家の皆様へのタイムリーかつ公正な情報開示、チェック機能強化による経営の透明性の確保が重要な課題であると認識しています。

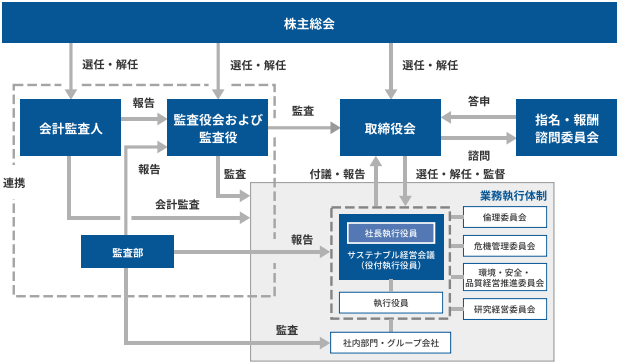
当社は、取締役会の決議制による意思決定と監査役制度によるコーポレートガバナンスが経営機能を有効に発揮できるシステムであると判断しており、今後も、コーポレートガバナンスの拡充・強化を経営上の重要な課題として取り組んでまいります。

- ＜ [コーポレートガバナンス基本方針](#) [333.0KB] 
- ＜ [コーポレートガバナンス報告書](#) [134.8KB] 

目標と実績

サステナビリティ 重要課題	目指す SDGs	アクションプラン	重要指標（KPI）	2025年度 到達目標	実績		2024年度 取り組みに関するトピックス
					2023年度	2024年度	
コーポレートガバナンスの強化		● グループ全体のコーポレートガバナンスを強化し、透明性が高く健全な経営を行う	取締役会の実効性評価実施回数	1回／年	1回	1回	● 取締役会の実効性評価アンケートを実施し、現状把握・課題の抽出・アクションプランを策定し、改善を実行中。 ● 「資本コストや株価値を意識した経営の実現に向けた対応」を適宜開示。 ● 監査役会の実効性評価を実施。
			監査部による内部業務監査実施回数	60回／4年間	17回	12回	

コーポレートガバナンス体制



業務執行体制

当社は、監査役制度採用会社です。また、当社は事業環境の変化に迅速に対応し、柔軟な業務執行を行うために「執行役員制度」を導入し、経営の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の役割を明確に分離し、それぞれの機能を強化して適切な意思決定と迅速な業務執行を行っています。

◆ 執行役員会議

取締役会で選任された会社の業務執行を担当する執行役員（30名以内）で構成し、社長が議長を務め、取締役会および社長から委任された業務の執行状況その他必要な事項について報告しています。またオブザーバーとして社外取締役4名、監査役5名が出席しています。

執行役員25名の内訳（2025年6月26日現在）

男性	女性	合計
23	2	25

◆ サステナブル経営会議

＜ [サステナビリティ推進体制](#)

◆ 各委員会

- ＜ [倫理委員会](#)
- ＜ [危機管理委員会](#)

各種委員会等の開催回数

＜ [各種委員会等の開催回数](#)

ガバナンス体制早見表

機関設計の形態	取締役会・監査役（監査役会）設置会社
取締役の人数（内、社外取締役の人数）	9名（4名） ※ 社外取締役のうち1名は女性
監査役の人数（内、社外監査役の人数）	5名（3名）
取締役会議長	会長 [※]
取締役の任期	1年
執行役員制度の採用	有

取締役会の任意諮問委員会	指名・報酬諮問委員会
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

※ 取締役会長が不在の場合、予め取締役会が定める原位の取締役がこれにあたる。

[スキル・マトリックス](#)

コーポレートガバナンス強化の歴史

年	主な取り組み
2001年	外国人取締役1名選任（2003年8月まで）
2005年	企業統治改革に伴い執行役員制度を導入
	役員退職慰労金制度廃止
	役員に対する連結業績連動賞与制度導入
2013年	社外取締役1名選任
2016年	社外取締役2名選任
2017年	取締役会実効性評価を実施
2020年	指名・報酬諮問委員会設置
	社外取締役比率3分の1以上の取締役会構成（3名選任）
	コーポレートガバナンス基本方針制定
2021年	役員報酬制度の変更
	役員向け譲渡制限付株式報酬制度導入
	女性監査役1名選任
2023年	女性執行役員1名選任
	社外取締役4名選任、女性社外取締役1名選任
	女性常任監査役1名選任
	従業員持株会を利用した譲渡制限付株式インセンティブ制度導入
2024年	監査役会実効性評価を実施
	女性執行役員1名選任（女性執行役員 計2名）

取締役会

経営の意思決定を迅速に行うために、取締役の定員を10名以内とし、業務執行に関する重要事項について、法令・定款の定めに則った取締役会規程に基づいて決定を行うとともに、監督機能の一層の強化に努めています。

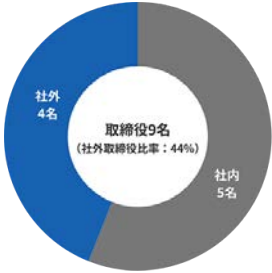
当社は、取締役会の多様性を確保し多様な意見を経営に取り入れることが、取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化につながると認識し、取締役選任の過程において、性別や国籍・職歴・年齢を問わず、当社で定める選任方針に基づき選任しております。但し、独立社外取締役に他社での経営経験を有するものを、監査役には、財務・会計に関する十分な知見を有しているものを含め選任します。

取締役会の概要（2024年度14回開催）

議長	取締役社長	
人数	9名	社外取締役比率3分の1以上の取締役会構成となっています。
開催頻度	原則毎月1回	必要に応じて臨時取締役会を開催しています。
取締役の任期	1年	取締役の経営責任とその役割の明確化を図るため、任期を1年に設定しています。

取締役9名の内訳（2025年6月27日現在）

	男性	女性	合計
社内	5	0	5
社外	3	1	4
合計	8	1	9



2024年度の取締役会において議論された主な事項

経営戦略、事業計画に関する事項
決算関連、財務戦略に関する事項
人事関連、組織変更に関する事項
ESGに関する事項
事業領域の戦略や全社重要課題の取組と進捗の確認

監査役会

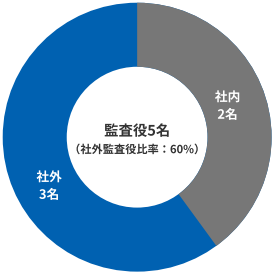
当社の監査役会は5名（うち、2名は常勤監査役、3名は社外監査役）で構成され、監査役会議長は常任監査役が務めています。

各監査役は、期首の監査役会で定めた監査方針、監査の方法、監査計画及び監査役の職務分担に基づき、取締役会等その他重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務執行状況の監査等を通じ、独立した立場から取締役の職務の遂行状況の監視、監督を行っています。

常勤監査役は、経営会議等の重要な会議に出席し、主要な部門、事業所、グループ子会社に対する往査、ヒアリング、議事録ほか重要書類の閲覧を通して経営状況や取締役、執行役員の業務執行について監査を行っています。非常勤監査役は、監査役会に出席してこれらの監査の状況の報告を受けるほか、往査への同行、内部監査部門の監査部並びにコンプライアンス、リスクマネジメント担当部門の内部統制推進部との情報交換会に適宜参加して助言するなど、必要な意見の表明を行っています。

監査役5名の内訳（2025年6月27日現在）

社内（常勤）	2
社外	3



指名・報酬諮問委員会

取締役等の指名・報酬等に関する手続きの公正性、透明性、客観性を強化し、コーポレートガバナンスの一層の充実を図るため、取締役会により選定された3名以上の取締役（その過半数は独立社外取締役）で構成され、取締役会の諮問に応じて、取締役および監査役の選解任、代表取締役の選定・解職、取締役および監査役の報酬（報酬体系等）、その他取締役会が必要と認めた事項について審議し、取締役会に答申します。

指名・報酬諮問委員会の概要（2024年度7回開催）

委員長	代表取締役社長	取締役会での決議によって委員長を選定
人数	6名	社外取締役4名、社内取締役2名

2024年度の指名・報酬諮問委員会において議論された主な事項

代表取締役の選定、役員報酬のあり方、役員人事、人的資本経営

監査法人

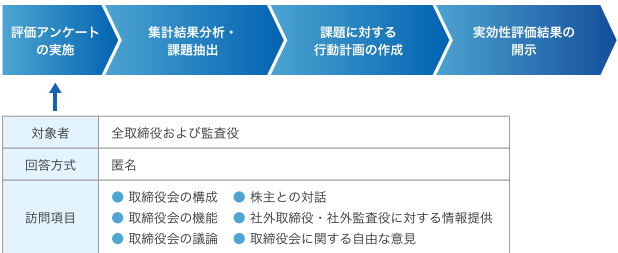
当社は、会計監査については、EY日本有限責任監査法人と監査契約を結んでいます。同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく会計監査および内部統制報告書監査を実施しています。

▶ [監査公認会計士等に対する報酬](#)

取締役会の実効性評価

毎年、取締役会の実効性評価アンケートを実施し、現状を把握するとともに課題を抽出し、アクションプランの策定を行って改善のサイクルを実行しています。

実効性評価プロセス詳細



※設問は5段階評価、記述式、自由記載を組み合わせて設置

2023年度の実効性評価における課題
①中核人材の多様性の確保や人材育成方針・社内環境整備方針など、人的資本に関する施策に対する議論および監督の充実
②事業ポートフォリオ戦略やPBR向上に焦点を当てた対策やモニタリングの議論の充実
2024年度に実施した取り組み
①中核人材の多様性の確保、人材育成方針・社内環境整備方針の議論 人的資本経営の取組みの開示およびタレントマネジメントシステムの活用や従業員エンゲージメント調査の実施等、当該開示に基づいた各種施策の実施。
②取締役会における経営戦略の議論をより高めるための対応 事業ポートフォリオ戦略や資本政策などについて、取締役会メンバーで議論を行い、当該議論に基づいた現状分析や当社施策を各種開示媒体にて開示。
評価結果および今後の課題
今回の分析・評価においては、今までのアクションプランで実施した各種改善により、相対的に評価結果の向上が見られました。 全体としては、取締役会はその役割や責務を実効的に果たしていることが確認された一方、取締役会の実効性をより高めていく観点から、以下の課題が抽出されました。 ①取締役の選任やサクセッションプランの策定へのスキル・マトリックスの活用およびサクセッションプランに関する議論の充実 ②多様性に富んだ中核人材の育成等を含めた人的資本経営の取り組みに関する議論および監督のさらなる充実 ③サイバーセキュリティ対策についての監督の充実 ④経営戦略、将来のありたい姿等についての議論やPBR向上に焦点を当てた対策についての継続的な議論および監督の充実 ⑤サイバーセキュリティ対策についての監督の充実 ⑥経営戦略、将来のありたい姿等についての議論やPBR向上に焦点を当てた対策についての継続的な議論および監督の充実 2025年3年度の取締役会において、2025年度に取締役会として取り組むべきアクションプランを策定し同年4月以降着実に実施しております。 今後も当社取締役会の実効性をさらに高めていくための継続的な取り組みを行ってまいります。

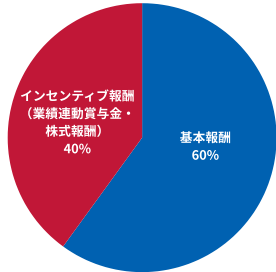
社外取締役座談会

役員報酬

当社では、取締役の報酬は、2006年8月30日開催の第149回定時株主総会において固定報酬限度額を年額3億6千万円以内、賞与金限度額を年額2億円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名（うち、社外取締役は0名）です。また、2021年6月25日開催の第164回定時株主総会において従来の取締役の報酬額とは別枠で対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬として支給する金銭報酬債権の総額を年額1億円以内と設定することを決議しています。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち、社外取締役は3名）です。
監査役の報酬は、2006年8月30日開催の第149回定時株主総会において年額9千万円以内と決議しています。当該定時株主総会の終結時点の監査役の員数は5名です。
当社は、取締役の報酬に関する事項について、その妥当性と決定プロセスの透明性を確保するため、取締役会の諮問に応じて、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会の審議・答申を踏まえて、2021年6月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、「決定方針」という。）を定めました。
当社の取締役の報酬は、当社の企業ビジョンKAYAKU spiritの実現に向けて、企業価値の持続的な向上と株主との価値共有を図るインセンティブとして十分に機能するとともに、優秀な人材確保の観点から競争力のある水準の報酬体系とします。具体的には、業務執行取締役の報酬は、基本報酬およびインセンティブ報酬（業績連動賞与金・株式報酬）により構成します。また、業務執行から独立した立場にある社外取締役の報酬は、その職責に鑑み、基本報酬のみとします。
業務執行取締役の基本報酬額は、代表権の有無や担当職務などの客観的な各要素に対する基準となる金額の合計額によって定め、月例の金銭報酬として支給します。
また、2025年3月28日開催の取締役会において、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえて、当該決定方針の内容変更の決議を行いました。変更内容は、次のとおりです。
業務執行取締役の基本報酬額は、代表権の有無、担当職務等を踏まえて定め、月例の金銭報酬として支給します。

◆ 報酬構成

業務執行取締役の種類別の報酬の割合については、概ね基本報酬（60%）、インセンティブ報酬（40%）とし、役位、職責等を踏まえて決定します。
取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、指名・報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性などの多角的な検討を行った上で取締役会に答申し、取締役会は指名・報酬諮問委員会の答申を受けて審議・決定しています。
監査役の報酬は、取締役の職務の執行を監査するという職責に鑑み、固定報酬のみとしており、個々の監査役の報酬額は、年間報酬限度額内で、監査役の協議によりこれを決定しています。



◆ 業績連動報酬

個々の業務執行取締役の業績連動賞与金は、連結営業利益の年度計画達成率、連結営業利益の直近3年実績平均に対する増減率および中期事業計画**KV25**における自己資本当期純利益率（ROE）目標値の達成度を基準として、担当する部門の業績、中長期重点課題目標の達成度合等を加味してこれを算出し、毎年、事業年度終了後の一定の時期に金銭で支給します。当該業績指標を選定した理由は、連結営業利益において主に短期的な業績向上に対する意識を高めるとともに、ROE8%以上の達成を目標とすることで中期事業計画**KV25**の達成および当社サステナブル経営の実践に対する意識を高めることに最も適切な指標であると判断したからです。
株主との価値の共有を図り、中長期的な企業価値および株主価値の向上に対する貢献意欲を引き出すため、業務執行取締役に対し、一定の譲渡制限期間の定めのある譲渡制限付株式を毎年、一定の時期に付与します。付与する株式報酬に相当する金銭報酬債権および付与する株数は、役位、職責、株価等を踏まえて決定します。
また、2025年3月28日開催の取締役会において、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえて、当該決定方針の内容変更の決議を行いました。変更内容は、次のとおりです。
個々の業務執行取締役の業績連動賞与金は、年度事業計画で定めた連結売上高、連結営業利益および中期事業計画で定めた自己資本当期純利益率（ROE）8%以上の目標値に対する達成度および増減率を基準として、担当する部門の業績、中長期重点課題目標の達成度合い等を加味してこれを算出し、毎年、事業年度終了後の一定の時期に金銭で支給します。当該業績目標を選定した理由は、連結売上高および連結営業利益において主に短期的な業績向上に対する意識を高めるとともに、自己資本当期純利益率（ROE）8%以上の達成および増減率を目標とすることで中期事業計画の達成および当社サステナブル経営の実践に対する意識を高めることに最も適切な指標であると判断したからです。

利益相反

当社は、取締役会規程において、取締役が競業取引または自己取引を行う場合は、事前に取締役会の承認を要し、その結果も改めて取締役会へ報告することを定めております。また、当該手続に加え、事業年度末に取締役及び監査役に対して、本人及びその二親等以内の近親者による当社グループとの取引の有無について確認しております。主要株主及び関連会社との重要な取引に関しては、取締役会の承認を要することを取締役会規程に定めております。

政策保有株式

政策保有株式に関する方針

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

当社は政策保有株式の保有意義や投資効率の見直しをさらに進め、2029年3月末までに政策保有株式の連結純資産に対する割合を6.0%未満とすることを目標とし、縮減を進めています。

◆ 保有の適否の検討

当社は、当社の中長期的な企業価値を向上させる視点に立ち、取引先との間の事実上の関係を維持・強化することを目的として、政策保有株式を保有いたします。

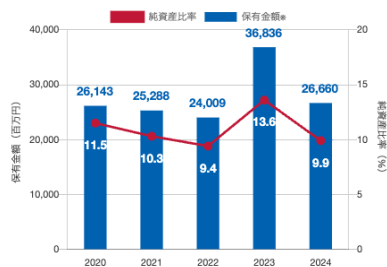
毎年、個別の政策保有株式について、取締役会にて中長期的な企業価値向上の観点から検証し、継続して保有する必要がないと判断した政策保有株式は、市場への影響を考慮しつつ売却していきます。

▶ [有価証券報告書（株式の保有状況）](#)

◆ 政策保有株式の推移

日本化薬グループは、中長期的な企業価値を向上させる視点に立ち、取引先との間の事実上の関係を維持・強化することを目的として、政策保有株式を保有します。毎年、個別の政策保有株式について、取締役会にて中長期的な企業価値向上の観点から検証し、継続して保有する必要がないと判断した政策保有株式は、市場への影響を考慮しつつ売却しています。

2024年度末の政策保有株式の保有残高が連結純資産に占める割合は9.9%となり、2023年度末より3.7ポイント減少しました。これは、政策保有株式の売却が進捗したことなどによるものです。目標の必達に向け、さらなる売却の加速に努めていきます。



※ 非上場と非上場以外の株式総額

関連データ

▶ [ESGデータ集（ガバナンス）](#)

コンプライアンス

方針・基本的な考え方

日本化薬グループは、コンプライアンスを法令、社内規程および業界ルールの遵守はもとより社会規範や社会からの要請に応えるもの、そしてさまざまなステークホルダーの信頼に応え続けていくこととして幅広く捉えています。

また、グループ共通の行動規範として「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」を定め、これらの精神に基づいた事業活動を通じて、社会的責任を果たし社会への貢献に努めています。そして、事業活動におけるコンプライアンスの徹底に取り組み、トップマネジメントによる力強いリーダーシップのもと、コンプライアンス活動をさらに推進していきます。

日本化薬グループの行動憲章・行動基準

日本化薬グループは「コンプライアンスは企業活動における最優先課題」として2000年に「[日本化薬グループ行動憲章・行動基準](#)」を制定しました。その後、2011年にISO26000（組織の社会的責任ガイドランス規格）を踏まえた内容に改定し、2020年には持続可能な社会の実現に向けて、自主的に実践していくことを目的として改定しました。

日本化薬グループ行動憲章

◆ 事業活動について

1. 日本化薬グループは、製品・サービスの安全性・信頼性に十分に配慮し、お客様との対話と適切な情報提供を通して、お客様の満足を追求した製品・サービスを提供します。
2. 日本化薬グループは、すべての事業活動において、競争法をはじめとする関連法令やその精神ならびに社内規則等を遵守し、公正、透明、自由な競争を行います。また、政治、行政との健全な関係を保ちます。
3. 日本化薬グループは、すべての事業活動において人権を尊重し、性別、年齢、国籍、人種、宗教、障がい等による理由で不当な差別を行いません。
4. 日本化薬グループは、会社の資産を適切に管理・活用し、事業活動の効率化を図り、継続的な発展に努めます。
5. 日本化薬グループは、市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動や、テロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底します。

◆ 社会との関係について

6. 日本化薬グループは、各国・各地域の文化・宗教・伝統等を尊重し、社会との協調を図り、良き企業市民として社会の発展に貢献します。
7. 日本化薬グループは、事業活動に関する情報を、ステークホルダーに対して客観的事実に基づき適時適切に開示します。また、ステークホルダーと建設的な対話を通じて企業価値の向上を図ります。
8. 日本化薬グループは、持続可能な社会・環境に貢献するため、地球環境への影響を常に考慮し、関連法令等の遵守はもとより自主基準を設定して、自然と調和のとれた事業活動をめざします。

◆ 情報の取り扱いについて

9. 日本化薬グループは、事業活動を通じて保有した情報を適切に保護し、情報管理に万全な対策を講じます。また、情報の財産的価値を認識し、他者の知的財産等の権利を尊重します。

◆ 会社と個人の関係について

10. 日本化薬グループは、労働関連法令を遵守し、安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、個人の基本的人権や多様性、人格、個性を尊重します。

◆ 経営トップの役割と本憲章の徹底

11. 日本化薬グループの経営に携わる者は、本憲章の精神の実現が自らの役割と責務であることを認識して経営にあたり、すべての従業員に周知徹底します。また、グループ内外の声を把握し、実効あるグループ内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。本憲章の精神に反するような事態が発生したときは、自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。



日本化薬グループの行動憲章・行動基準

◆ 医薬事業における高い倫理性と透明性

製薬企業はその事業活動において常に高い倫理性と透明性を確保し、医歯薬学系の研究者や医療関係者、卸売販売業者、患者団体等といった社外のステークホルダーと相互の信頼関係を構築し、倫理的で患者の立場に立った最適な医療が行われるように努めることが求められています。

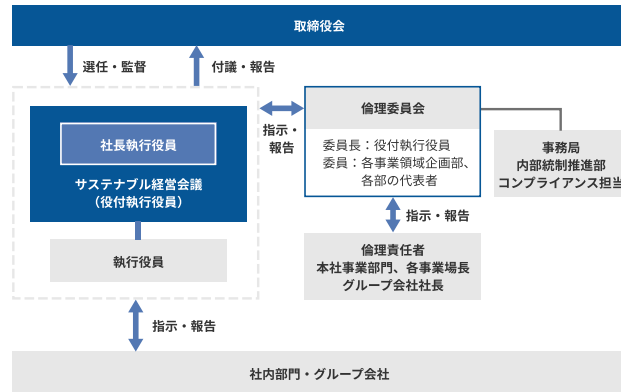
日本化薬は自らの行動がこの製薬協コードの趣旨に則った行動であるかを判断する基準として「日本化薬コード・オブ・プラクティス」を制定しています。我々の事業活動の根幹である企業倫理、コンプライアンスの周知徹底をより明確にし、高い倫理観を持ってこれを遵守し企業活動を推進しています。

➤ [責任あるマーケティングと医療へのアクセス](#)

体制

日本化薬グループは、グループ全体でコンプライアンスを徹底するため取締役会の指導・監督のもとサステナブル経営会議の専門委員会として「倫理委員会」を設置し、年2回（必要があれば随時）開催しています。

倫理委員会は、社長の指名を受けた役付執行役員を委員長とし、各事業領域企画部および事業領域に属さない一般管理部門の各部の代表者から構成されています。「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」や「日本化薬グループ贈収賄防止基本方針」において利益相反や公務員への不正な働きかけなど腐敗防止を含むコンプライアンスの遵守に関する方針・具体策を決定するとともに、相談事案・発生事案の対応と再発防止策を検討・決定しています。倫理委員会で議論された内容のうち、腐敗防止を含む重要な事項はサステナブル経営会議および取締役に報告されフィードバックを受けています。



内部監査

日本化薬グループでは、腐敗防止、不正・誤謬の未然防止、業務改善、資産の保全等のコーポレートガバナンスの強化に資するために、内部統制システムの構築の基本方針に従って代表取締役社長直轄の組織として監査部を設置しています。監査部は、サステナブル経営会議で承認された年度監査計画に基づき、3年間に1回は国内外のグループ会社を含む全部門を対象として、全業務（経営態勢、運用管理態勢、財務管理態勢、法令遵守態勢、倫理基準遵守、腐敗防止等）の内部監査を実施しています。監査結果は、代表取締役、監査役および監査役会に速やかに報告するとともに、取締役会にも社内データベースを用いて定期的に報告しています。

目標と実績

サステナビリティ 重要課題	目指す SDGs	アクションプラン	重要指標（KPI）	2025年度 到達目標	実績		2024年度 取り組みに関するトピックス
					2023年度	2024年度	
コンプライアンスの徹底		- 企業活動を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な事業運営を遂行する - 高い倫理観をもつ風通しの良い企業風土を維持・強化する	重大コンプライアンス違反件数 [※]	0件	0件	0件	- 重大なコンプライアンス違反なし。 - 年度必須コンプライアンス研修で「職場におけるコミュニケーション」をテーマに、すべての国内グループ会社を対象に研修を実施した。 - コンプライアンス通報窓口未設置の海外グループ会社と協議し窓口を設置した。2025年度は利用の普及に向けた啓発・教育に努める。
			コンプライアンス研修の実施率	100%	96%	97.7%	
			コンプライアンス通報窓口設置率	100%	83%	100%	

※ 倫理委員会にて重大と判断した案件数

取り組み

内部通報制度

日本化薬では、内部通報制度を制定しており「コンプライアンス・ホットライン」を設置することで、不正行為等の未然防止と早期発見および是正に努めています。

「コンプライアンス・ホットライン」は国内の日本化薬グループすべての役員・従業員（契約社員、パート社員含む）、派遣社員および退職者（退職後1年以内）が利用することができます。海外のグループ会社においては各グループ会社が設置している内部通報制度を利用しています。

通報内容は法令違反や不正行為、日本化薬グループの行動憲章・行動基準をはじめとする社内規程類の違反、企業モラルに反した行為などを不正行為としており、人権侵害・ハラスメント・贈収賄・不正な取引・包括的な腐敗行為なども含みます。日本化薬グループの業務において不正行為等が発生、または発生する恐れがあることに関して、通報・相談を随時受け付けています。

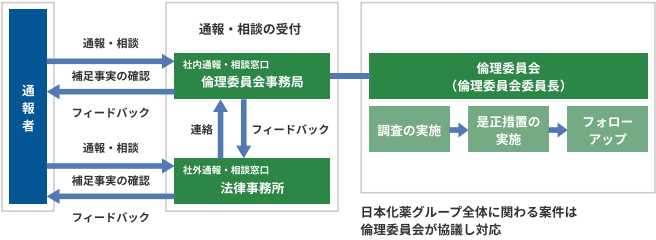
「コンプライアンス・ホットライン」は倫理委員会事務局（内部統制推進部コンプライアンス担当）および社外法律事務所に窓口を設け、実名または匿名で通報先を選択して通報・相談できる体制を整えています。また、通報手段は電話、電子メール、書面、面会から選択できます（電話・面会を除き、24時間受付可）。

「コンプライアンス・ホットライン」の窓口で通報・相談があった際、倫理委員会事務局は調査の可否について検討し、調査が必要と判断された案件について事実関係を調査します。調査によって不正行為等が明らかになった場合は速やかにその是正措置および再発防止策を講じます。その後、倫理委員会事務局は調査の結果および是正措置の結果を通報者に通知します。

内部通報制度は機密性・匿名性が担保された制度となっており、通報者に対して通報・相談したことを理由にいかなる不利益な取り扱いを行ってはならないことを「内部通報処理規程」に明記しています。

内部通報制度と「コンプライアンス・ホットライン」の窓口の周知のため、集合研修やeラーニング、社内ポータルサイトでの案内、職場での周知ポスターの掲示、携帯カード配付などを行っています。

通報・相談ルート



過去5年間の通報・相談件数と内容

2024年度の通報・相談件数は、25件（単体17件、グループ会社8件）でした。受け付けた通報・相談に対しては事実確認や調査と必要に応じて是正処置を行いました。なお、事業運営に影響を及ぼす内容の重大な案件はありませんでした。今後も社内研修などを通じて内部通報制度を周知し、さらなる利用促進を図ることにより、不正・不祥事の未然防止・早期発見・拡大防止に努めます。

通報・相談内容	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
パワハラ・セクハラ等ハラスメント	単体	件	6	2	7	16	8
	グループ会社	件	-	-	-	-	5
会社のルールやマナー違反	単体	件	0	0	2	3	6
	グループ会社	件	-	-	-	-	3
労務・労働関係	単体	件	1	1	3	5	3
	グループ会社	件	-	-	-	-	0
その他	単体	件	0	1	4	3	0
	グループ会社	件	-	-	-	-	0
合計	単体	件	7	4	16	27	25

お取引先からのコンプライアンス・ホットライン

日本化薬グループは、法令違反などの行為に関する「お取引先からのコンプライアンス・ホットライン」を設置しています。以下1～5をご確認いただき、通報される場合は、6の「お取引先からのコンプライアンス・ホットライン」より、通報・相談ください。

1. ご利用対象者
- 国内の日本化薬グループ会社と業務上の取引をしているお取引先の役員・従業員の方。
2. 通報・相談の対象
- 国内の日本化薬グループ会社の役職員が、法令違反行為・反倫理的行為を行っている、または行おうとしているのを発見した場合。
3. 通報・相談先
- 日本化薬株式会社 倫理委員会事務局（内部統制推進部）
4. 通報・相談にあたってのお願い
- ご通報者の勤務先名・氏名・所属部署名をご明示ください。なお、事情により勤務先名、氏名などのご明示ができない場合は匿名での通報・相談もお受けしますが、事実確認や調査に支障をきたす恐れ、調査結果・再発防止策等の回答が行えない恐れがあります。
5. 通報・相談者の保護
- ご利用者の個人情報等は、調査等に必要な範囲でのみ使用し、当社の「[個人情報保護方針](#)」に基づいて厳重に取り扱います。また、通報・相談者が通報・相談したことにより不利益を受けることはありません。
6. 通報・相談の方法
- 通報・相談は「[お取引先からのコンプライアンス・ホットライン](#)」よりお願いします。

通報・相談件数

「お取引先からのコンプライアンス・ホットライン」は2021年度より設置しています。通報・相談件数は、2024年度は4件でした。受け付けた通報・相談に対しては事実確認や調査と必要に応じて是正処置を行いました。なお、事業運営に影響を及ぼす内容の重大な案件はありませんでした。今後もお取引先からのご指摘を真摯に受け止め、取引の公正性、透明性の向上に取り組んでまいります。

お取引先からの通報・相談件数

通報	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
お取引先からの通報・相談件数	単体	件	-	0	1	0	4

社内浸透

日本化薬グループは、グループ全体にコンプライアンス徹底の意識が浸透し確実に実践するため「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」の内容をいつでも確認できるように企業ビジョンや行動憲章・行動基準を掲載した携帯カードと行動憲章・行動基準を分かりやすく解説した冊子を製造拠点のあるすべての国の言語6か国語（日本語・英語・中国語・スペイン語・マレー語・チェコ語）で作成し、日本化薬グループ全役員・全従業員に配付しています。

また、毎年10月を「コンプライアンス推進月間」とし、倫理委員会委員長から国内グループ会社のすべての従業員に向けて社内報を通じてメッセージを発信するとともに、コンプライアンスの浸透度を継続的にモニタリングし改善につなげるために「コンプライアンス意識調査」を実施しています。

海外グループ会社のコンプライアンス活動は各国の法令や商慣習などに沿って実施しています。中国では毎年、各グループ会社の総経理と倫理担当者が集まり倫理担当者会議を開催し、各社のコンプライアンスの取り組みや課題の報告、課題や問題点の抽出と対策について話し合います。また、日本化薬の内部統制推進部とKSC®の法務担当が協力して、現地従業員へのコンプライアンス研修を各社で行っています。今後も各国の状況を踏まえ、各グループ会社および部署間の連携を深め、より効果的かつ効率的なグローバルコンプライアンス活動になるよう取り組んでいきます。

※ KSC：化薬（上海）管理有限公司 中国にある管理会社

教育研修

日本化薬グループは、すべての役員・従業員（契約社員、パート社員含む）および派遣社員を対象に、当社グループの行動憲章・行動基準および腐敗防止に関するeラーニングを毎年実施しています。このeラーニングでは、日本化薬グループ行動憲章・行動基準および関連したテーマについて、贈収賄・腐敗防止、基本的人権、ハラスメント、内部通報制度の利用方法などの最新状況や事例を踏まえて作成し、コンプライアンス研修として毎年実施しています。また、職場ごとに定例会議などの場を利用した勉強会や事例を基にした研修を行っています。

ハラスメントに関してはハラスメント防止のために、すべての役員・従業員を対象に毎年研修を実施しています。研修は管理者も非管理職も同じ内容ですが、ハラスメントの定義や事例、未然防止策、事案が発生したときの対応などの認識を共有することで、意識啓発と未然防止に取り組んでいます。

また、グループでのコンプライアンス徹底のために、日本化薬グループ会社の新任取締役を対象としたコンプライアンス研修も実施しており、経営的観点での必要な知識の習得を推進しています。すべての従業員に対して研修機会とプログラムを提供するために、日本化薬ではeラーニングを中心に研修を実施し、グループ会社では集合研修を主体に行いました。

研修名	主な内容	主な対象	年度	受講形式	回数
コンプライアンス研修（年度・必修）	職場におけるコミュニケーション	役員、従業員（契約社員、パート社員含む）、派遣社員	2024	eラーニング・集合研修	1
サステナビリティ研修（必修）	贈収賄防止基本方針、過度な接待行為の供与・接受の禁止、国家公務員倫理規定の禁止行為	役員、従業員（契約社員、パート社員含む）、派遣社員	2024	eラーニング	1
コンプライアンス研修	日本化薬グループ行動憲章・行動基準および関連したテーマで研修を実施 ・ ハラスメント ・ 基本的人権 ・ 労務関係 など	役員、従業員（契約社員、パート社員含む）、派遣社員	2024	eラーニング	6
リスクマネジメント研修	判断に影響するバイアス	役員、従業員（契約社員、パート社員含む）、派遣社員	2024	eラーニング	1
新入社員研修※1	日本化薬グループのコンプライアンス	新入社員	2024	集合研修	1
新任管理職研修※1	日本化薬グループのコンプライアンス	新任管理職	2024	集合研修	2
海外赴任者研修※2	行動憲章・行動基準、贈収賄防止基本方針、等	海外赴任者	2024	対面・ウェブ	11

※1 毎年実施
※2 海外赴任予定者に対して赴任前に実施

コンプライアンス意識調査

日本化薬グループでは、すべての役員・従業員（契約社員、パート社員含む）および派遣社員を対象に、2015年度からコンプライアンス意識調査を1年に1回実施しています。コンプライアンス意識調査は、仕事の取り組みや職場環境に関する従業員の意識を客観的に確認し、コンプライアンス違反のない、風通しの良い、心理的安全性の高い職場環境づくりに役立てることを目的として実施しています。コンプライアンス意識調査の集計結果や分析結果については、コンプライアンス推進に関する各職場の課題を抽出した上で、改善提案を含めそれぞれの職場へフィードバックしています。各職場は、これらを参照して次年度のコンプライアンス・アクションプランを策定し、意識向上のためにPDCAを回しています。

腐敗防止

方針・基本的な考え方

日本化薬グループ行動憲章・行動基準では、すべての事業活動において、競争法をはじめとする関連法令やその精神ならびに社内規則等を遵守し、公正、透明、自由な競争を行うこと、取引に関連して贈賄等の不正行為の禁止を掲げています。

また、贈収賄の未然防止に関する基本的な考え方、適用範囲および遵守すべきルールを明らかにするため、日本化薬グループ贈収賄防止基本方針を制定し、国内外のグループ会社も含め、役員・従業員へ周知・展開しています。

日本化薬グループ贈収賄防止基本方針

制定：2021年6月21日
改定：2024年1月31日

◆ I. 前文

日本化薬は、贈収賄の未然防止に関する基本的な考え方、適用範囲および遵守すべきルールを社内外へ明らかにするため、「日本化薬グループ贈収賄防止基本方針（以下、本基本方針）」を策定しました。本基本方針は、日本化薬グループのすべての役員および従業員（社員・準社員・契約社員・顧問・嘱託・パート・アルバイト等）に適用されます。

◆ II. 概要

日本化薬グループは、企業ビジョン **KAYAKU spirit** 「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」の実現に向け、高い倫理観を持ちながら、経営戦略と一体となったサステナブル経営を実現するために、日本化薬グループ行動憲章・行動基準を策定しています。この行動憲章・行動基準には、「すべての事業活動において、競争法をはじめとする関連法令やその精神ならびに社内規則等を遵守し、公正、透明、自由な競争を行います。また、政治、行政との健全な関係を保ちます。」ならびに、「各国・各地域の関連法令等を遵守し、国際規範および文化・宗教・伝統等を尊重します」と定めています。

さらに、日本化薬グループは事業のグローバル展開が年々進む中、国内外での贈収賄防止体制の整備・強化をグループ全体で取り組むべき重要課題と考えています。

◆ III. 宣言

日本化薬グループは、日本の不正競争防止法、米国の海外腐敗行為防止法（Foreign Corrupt Practices Act:FCPA）、英国の贈収賄法（Bribery Act:UKBA）、中国の商業賄賂規制をはじめ、日本化薬グループが事業を展開する各国・各地域の贈収賄を防止する法令・規制を遵守します。また、日本の国家公務員倫理法・国家公務員倫理規定およびこれらに準じる特殊法人・地方公共団体等の定める倫理関連規定や、各国の公務員等^{*1}に関する法令等に違反するような行為を行いません。

◆ IV. 遵守事項

- 公務員等に対する贈賄の禁止
国内外の公務員またはこれに準じる立場の者（以下「公務員等」）の職務行為に影響を及ぼすことを目的とし、当該公務員等に直接あるいは間接に関わらず、不正な接待・贈答・便益その他の経済的な利益^{*2}の供与、申し出または約束は一切行いません。
国内外で公務員等から不正な接待・贈答・便益その他の経済的な利益の供与を要求された場合は、これを拒絶し、状況に応じて関係機関に連絡します。
- 中間業者への支払い
日本化薬グループが業務を委託する請負業者、代理業者、コンサルタント、卸売業者などの中間業者への支払いおよびその一部が、公務員等への不正な働きかけ等に流用されること、またはその可能性があることを知った場合、支払いは行いません。
- 公務員等以外の取引先様に対する接待・贈答
国内外を問わず、公務員等に該当しない取引先様、またはその役職員にも各国法、業界コード、社内規程等を遵守し、社会通念上妥当な範囲を超えた接待・贈答・便益その他の経済的な利益の供与は行いません。
- 被接待・被贈答
取引先様からの過剰な接待や社会的儀礼の範囲を超える金品の贈答は受けません。
- 寄付行為
不正にビジネス上の便益を得たり、確保する目的で、助成金、政治献金等の寄付行為は行いません。
- 記録の管理
贈収賄行為が行われていないことを証明できるよう、すべての取引および資産の処分について適宜・正確に会計記録を作成し、保管します。

◆ 取引先様へのお願い

本基本方針は日本化薬グループの贈収賄防止に関する考え方をまとめたものであり、本基本方針の実行には、取引先様のご理解とご協力が不可欠であると考えています。

日本化薬グループでは、公務員等と接触する可能性のある請負業者、代理業者、コンサルタント、卸売業者などの中間業者につきましては、新規起用時や契約更新時に本基本方針を理解いただき、本基本方針および贈収賄防止を含む関連法規等を遵守する条項を含んだ契約書の締結をお願いさせていただきます。

本基本方針および関連法規等に違反する行為、または違反が疑われる行為が認められた場合は、取引のある日本化薬グループ各社にご連絡ください。

また、違反行為または違反が疑われる行為に関し、日本化薬グループ各社または、関係当局による調査にはご協力いただきますようお願いいたします。

^{*1} 「公務員等」とは、各国・地域の立法・行政・司法その他の公的業務を担う者およびその候補者、政府機関の役人および政府が所有・運用する企業その他の団体職員、政党の役職員、各国・地域やその政府により構成される公的国際機関の役職員をいいます。

^{*2} 「贈答・便益その他の経済的な利益」とは、現金と同等のもの、贈答品・サービス・雇用・ローン・旅費・飲食・招待（スポーツ観戦や観劇、旅行）・寄付・日当・謝礼等、その名目を問わず利益になるものがすべて含まれます。ただし、各国・地域に適用されている腐敗行為・贈収賄防止法令等において適法かつ健全な商慣習、社会通念に照らし節度ある範囲内である場合は除きます。

体制

＞ [コンプライアンス（体制）](#)

内部監査

＞ [コンプライアンス（内部監査）](#)

取り組み

リスク評価

日本化薬グループはリスクマネジメントとして年に1回、海外グループ会社も含む各事業場でリスクを特定した上で、対応策を検討し、定期的にレビューを実施しています。（詳細は「[リスクマネジメント＞リスクの未然防止](#)」をご覧ください）

腐敗リスクの高い国に所在するグループ会社では、包括的な腐敗防止の一環として、贈収賄防止規程を制定しました。贈収賄防止規程は、各国の法令や商慣習などに沿って贈答接待基準やルールを設定し、内部監査で定期的に確認しています。

今後も各国の状況を踏まえ、各グループ会社間、部署間の連携を深め、より効果的かつ効率的なグローバルコンプライアンス活動になるよう取り組んでいきます。

内部通報制度

＜ [コンプライアンス（内部通報制度）](#) ＞

教育研修

教育・研修は日本化薬グループ行動憲章・行動基準の内容を基に、利益相反の禁止やインサイダー取引の禁止など腐敗防止を含む内容になっています。海外グループ会社については、内部統制推進部が年に1回は現地で教育・研修を実施しています。

＜ [コンプライアンス（教育研修）](#) ＞

お取引先への腐敗防止

日本化薬では、国内のお取引先を対象に、サステナブル調達アンケートを実施しています。サステナブル調達アンケートでは腐敗防止に関する設問を設け、お取引先に遵守いただくよう腐敗行為の防止に取り組んでいます。

また、日本化薬では、腐敗防止をサプライチェーン全体で徹底するために、公務員等と接触する可能性のある請負業者、代理業者、コンサルタント、卸売業者などの中間業者につきましては、新規起用時や契約更新時に日本化薬グループ贈収賄防止基本方針を理解いただいた上で、本基本方針および腐敗防止を含む関連法規等を遵守する条項を含んだ契約書の締結をお願いさせていただきます。

＜ [サプライチェーンにおける環境・社会配慮](#) ＞

責任ある政治的関与

当社は日本化薬グループ行動憲章および日本化薬グループ行動基準で、政治・行政と健全な関係を構築し贈収賄等の不正行為を行わないことを定めております。

政治団体への寄付は、政治資金規正法、公職選挙法、その他関連する法令の遵守を徹底し、社内ですでに定めた手順に従い事前に申請した上で、承認の可否を判断しております。

関連データ

＜ [ESGデータ集（腐敗防止）](#) ＞

リスクマネジメント

方針・基本的な考え方

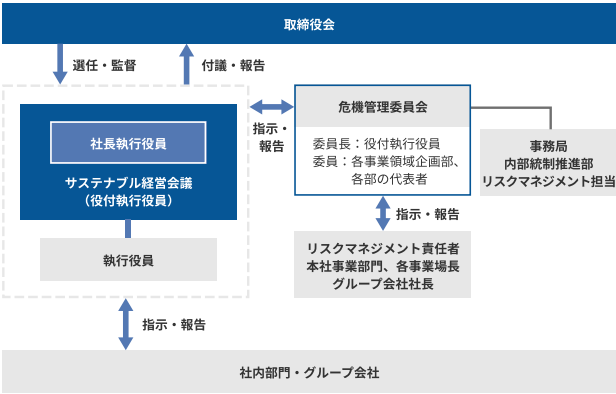
企業を取り巻く事業環境は日々変化しており、複雑かつ不確実性が高まる中、多種多様なリスクに直面しています。日本化薬グループは生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保することで、事業に関わるさまざまなリスクの顕在化を未然に防止し、リスクによる影響の最小化を図ります。

災害等の緊急事態の発生から「目標期間内に事業を復旧する」ために、本社、各事業部や工場においてBCPマニュアルを制定するとともに、海外事業場のBCPマニュアルの整備を推進しています。

体制

日本化薬グループは、リスクの顕在化を未然に防止し、リスクによる影響を最小化するためにサステナブル経営会議の専門委員会として「危機管理委員会」を設置し、年2回（必要があれば随時）開催しています。

危機管理委員会は、社長の指名を受けた役付執行役員を委員長とし、各事業領域企画部および事業領域に属さない一般管理部門の各部の代表者から構成され、日本化薬グループの企業経営、事業活動が甚大な損害を受けるリスクの未然防止、緊急事態発生時の対応、収束後のダメージ修復活動等の危機管理体制を構築・管理しています。危機管理委員会で議論された内容のうち、重要な事項はサステナブル経営会議および取締役会に報告されフィードバックを受けています。



目標と実績

サステナビリティ 重要課題	アクションプラン	重要指標（KPI）	2025年度 到達目標	実績		2024年度 取り組みに関するトピックス
				2023年度	2024年度	
リスクマネジメント	事業に関わるさまざまなリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する	事業領域リスクコントロール活動・TOP5リスクコントロール活動実施率	100%	100%	100%	国内7工場、すべてのグループ会社でTOP5リスクコントロール活動を実施した（トレンドとしては優秀な人材の不足のリスクが増加）。 国内外の拠点をピックアップしてTOP5リスクに関してヒアリングを実施した。 ファインケミカルズ事業領域で関東を震源とする地震を想定し複数拠点でのBCP訓練を実施した。 中国グループ会社でBCP訓練を実施した。
		BCP訓練実施回数	1回以上／年	3回	3回	

取り組み

リスクの未然防止

◆ 「事業領域リスクコントロール活動」と「TOP5リスクコントロール活動」

日本化薬グループは重要なリスクを特定し、コントロールするために「事業領域リスクコントロール活動」と「TOP5リスクコントロール活動」を以下の通り年間を通じて実施しています。

「事業領域リスクコントロール活動」は、3つの事業領域、研究開発部門と本社管理部門を対象としています。各事業領域、各部門で事業運営の視点から事業活動に大きな影響を与えるリスクを抽出し、対応策を検討します。

「TOP5リスクコントロール活動」は、工場・研究所などの国内全事業所と海外を含めたグループ会社を対象としています。現場である各事業場の視点から特に重要なリスクを5つ抽出し、対応策を検討します。

各事業領域および各事業場で特定したリスクと対応策は、危機管理委員会の事務局である内部統制推進部へ報告します。内部統制推進部では網羅的にリスクの傾向を把握・分析し、重要なリスクとその対策は危機管理委員会での議論を経て決定され、サステナブル経営会議および取締役会へ年2回進捗および活動を報告しています。

◆ 事業等のリスク

日本化薬グループでは、事業活動に影響を及ぼす可能性のあるリスクに関して、「事業領域リスクコントロール活動」で取り上げた各事業領域、各部門のリスクから事業特性や地政学的リスクやビジネスを取り巻く環境を考慮してリスクを抽出しています。経営戦略、自然災害・気候変動対応、コンプライアンスに係るリスクを主要なリスクとし事業の継続や持続的な成長、企業価値向上に向け重要なリスクとして次の13項目を取り上げ課題とその対策に取り組んでいきます。緊急時においては、危機管理委員会を立ち上げ、グループとして迅速かつ適切に対応できる体制を構築しています。（緊急事態発生時の対応と危機管理体制の構築・管理については[こちら](#)をご覧ください。）

2024年度全社重要リスク		
リスク分類	No.	リスクカテゴリー
経営戦略に係るリスク	1	原材料の調達
	2	製品の品質
	3	事業環境変化
	4	事故発生
	5	研究開発
	6	規制・政策の変更
	7	関税の変更および為替レート変動
	8	知的財産
	9	情報漏洩
	10	コンピュータシステムの停止
自然災害・気候変動対応に係るリスク	11	自然災害
	12	気候変動対応
コンプライアンスのリスク	13	法令違反等コンプライアンス

＞ [詳細は「有価証券報告書」の「事業等のリスク」をご覧ください。](#)

◆ ESGリスクへの対応

日本化薬グループは、サステナブル経営におけるリスクと機会を適切に把握し、リスクを低減するとともに新たな事業機会の獲得と事業成長につなげていく必要があると考えています。

この認識のもと、日本化薬グループサステナビリティ重要課題のリスクと機会およびTCFD・TNFD提言に基づく情報を開示しました。事業を通じて環境・社会課題の解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現とさらなる企業価値の向上を目指します。

今後も事業活動の多様化や環境・社会課題の変化に適切に対応するために、リスクと機会を定期的に見直し、情報開示の量と質の充実に努めていきます。

- ＞ [サステナビリティ重要課題のリスクと機会](#)
- ＞ [TCFD提言に基づく情報開示](#)
- ＞ [TNFD提言に基づく情報開示](#)

◆ 教育・研修

日本化薬グループでは、リスク意識の向上を図り、リスクを最小限に抑えるよう継続的にPDCAサイクルを回す活動の一環として、すべての役員・従業員（契約社員、パート社員含む）および派遣社員を対象に年度ごとに研修を実施しています。また、新入社員や新任管理職、海外赴任者にはリスクマネジメント教育研修を別途実施しています。

➤ [教育・研修](#)

緊急事態発生時の対応と危機管理体制の構築・管理

◆ 危機管理体制の整備

企業活動に重大な影響を与えるようなリスクに備えて「危機管理規程」を制定し、危機管理体制を整備しています。
また、「危機管理規程細則」にさまざまなリスクに対する予防および対応マニュアルに則り、緊急事態が発生した際に的確な対応が可能となるよう体制を構築し、危機管理に努めています。

◆ 事業継続計画（BCP）

BCPマニュアルの整備

日本化薬グループでは、自然災害や感染症等に備えて、BCP基本マニュアルを制定しています。それを基に国内外の事業部、工場やグループ会社においてそれぞれBCPマニュアルを制定し、より実効性を高めるため定期的に見直しを行っています。

BCP訓練

日本化薬グループでは、緊急事態が発生した際に被害を最小限に抑え事業を継続し速やかに復旧するために、国内外でBCP訓練を実施しBCPマニュアルの有効性を確認するとともに実行性や従業員の意識向上に努めています。日本国内では、事業領域を管掌する役員を対策本部長とするBCP訓練を毎年実施しています。2024年度はファインケミカルズ事業領域においてブラインドシナリオ型のBCP訓練を社長、危機管理委員長の同席のもと実施しました。訓練は、関東地方で地震が発生したことを想定し、本社、研究所、工場の関係する部署で連携し、災害や被災状況や顧客などさまざまな情報を収集して本社および工場・研究所で共有しました。対策本部長の迅速かつ適切な判断、指示が実行され、事業継続計画の有効性を確認しました。
中国では、化薬化工（無錫）において、工場内で火災による被害が発生した想定でBCP訓練を実施しました。無錫先進化薬化工と上海化耀国際貿易では、台風被害を想定したBCP訓練を2社で連携して実施しました。いずれの訓練でも確認した課題や懸念事項について、今後の訓練に生かすとともにBCPマニュアルの修正等の改善を行いました。また、無錫宝来光学科技、化薬化工（無錫）、無錫先進化薬化工と化薬（湖州）安全器材では、従業員の事業継続の意識を高める目的で緊急時の初動対応に関する勉強会を実施しました。今後も、さまざまな場面を想定したBCP訓練を実施し、危機対応力の向上に努めます。

情報セキュリティ

方針・基本的な考え方

日本化薬グループではDXを推進し業務の効率化、生産性の向上、多様な働き方などに対応しています。一方、サイバー攻撃や不正なアクセスなど年々増加しており、その手口は日々巧妙かつ高度化しておりサイバーリスクは高まっています。日本化薬グループは、情報漏えいおよびコンピュータシステム停止による事業継続に係るリスクを経営課題ととらえ、お客様・お取引先・投資家・従業員・その他のステークホルダーを含む社会全体の信頼に応えるため、「[日本化薬グループ行動憲章・行動基準](#)」に基づき、「日本化薬グループ情報セキュリティ対策方針」および「[私たちが担う情報セキュリティ](#)」を策定し、企業情報の保護や、情報セキュリティへの意識向上とリテラシー向上のための取り組みを継続的かつ日常的に実施しています。

私たちが担う情報セキュリティ

私たちは、日本化薬グループのありたい姿実現に向け
社会から信頼される企業として、適切な情報管理を推進します。

人

私たちは、適切な情報管理を推進するため、従業員ひとりひとりの情報セキュリティへの意識向上とリテラシー向上に努めます。

社会

私たちは、サイバー攻撃に対して毅然と対峙し、社会に対して責任ある行動をとり、適切かつ迅速に情報を開示します。

リスク

私たちは、情報資産に対するリスクを適切に評価し、計画的に対策を講じ、リスクに対応した体制を維持するように努めます。

技術

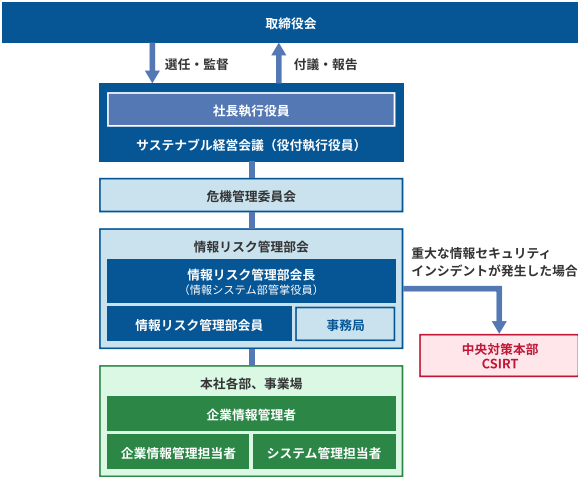
私たちは、日々進化するサイバー攻撃等に対応するべく、重要な企業情報を守る適切な技術対策に継続的に取り組みます。

※私たちが担う情報セキュリティ（日本語版、英語版、中国語版を作成）

体制

危機管理の重要な要素である情報セキュリティリスクを最小限に抑え、リスクに対する安全状態を常に維持し、状況の変化に応じて継続的な対応の見直しを図り、全社内での運用において周知・統括することを目的に「情報リスク管理部会」を設置しています。情報リスク管理部会は、原則として年2回（必要があれば随時）開催しており、情報システム部管掌役員を部会長とし、各事業領域企画部および事業領域に属さない一般管理部門の各部の代表者から構成され、全社各部、各事業場に配置する企業情報管理者、企業情報管理担当者およびシステム管理担当者と連携しています。情報リスク管理部会で議論された内容のうち、重要な事項はサステナブル経営会議および取締役会に報告され、フィードバックを受けています。

なお、サイバー攻撃や、機密情報への不正アクセスなど当社の経営や事業に甚大な損害をもたらす可能性や関連企業や取引先企業などの顧客との取引関係に多大な影響や信用失墜をもたらす可能性がある情報セキュリティインシデントが発生した際は、中央対策本部としてCSIRT（Computer Security Incident Response Team）を設置し、CSIRTリーダーは情報リスク管理部会長がその任にあたります。想定される被害の程度により社長または危機管理委員長がCSIRTリーダーをつとめます。CSIRTは、速やかに被害拡大を抑え、封じ込めが完了した後は、復旧、再発防止に努めます。



国際認証の取得

自動車業界のサプライチェーンを対象とした情報セキュリティ（TISAX）認証取得事業場

目標と実績

2024年度目標	2024年度実績
日本化薬グループにおいて重大な情報セキュリティインシデントの発生防止	発生なし
企業存続に大きな影響を及ぼす情報資産の抽出とリスクアセスメントの実施およびその対策について解説する。	当社各部・各事業場において重要情報資産を抽出し、その保管状況について物理・システムのリスクアセスメントを実施した。対策に係る解説は、2025年度までに実施を計画。

2025年度目標
情報リスク管理規程細則に係るサイバー攻撃を受けた際のBCPマニュアルを作成し、訓練を実施。

取り組み

情報セキュリティ対策

対策区分	内容
(1) 組織的対策	- 情報セキュリティ体制の維持 - 情報セキュリティに関連する規程類の定期的な見直し
(2) 人的、法的対策	- 情報システムセキュリティ・ITリテラシーに関する教育、インシデント対応訓練、啓発活動の実施 - 外部委託先との秘密保持契約締結 - 採用者、退職者の守秘義務徹底
(3) 物理的対策	- 施設、建物、エリアなどへの入退管理 - PC、外部記録媒体などの持出し管理 - 重要な機密情報の持出しや施設による管理、アクセス管理
(4) 技術的対策	- 情報機器のマルウェア対策やハードディスクの暗号化 - 外部から不正アクセス、改ざんの攻撃を検知する仕組みの構築

◆ 教育・研修

日本化薬グループでは、すべての役員・従業員（契約社員、パート社員含む）および派遣社員に対して、情報セキュリティルールを周知するとともに、情報セキュリティ教育ならびに標的型攻撃メールの対応訓練を定期的に行っています。

研修名	主な内容	主な対象	年度	受講形式	回数	受講率
経営層を対象とする研修	- 経営における情報セキュリティの重要性 - 社会的責任	役員	2024	セミナー	3	平均88%
情報セキュリティの基礎	情報セキュリティの三要素（機密性・完全性・可用性）の理解	従業員	2024	動画配信	1	—
ITツール利用時のセキュリティ	- 情報システムセキュリティに関する基礎的な知識や対策方法、心構え - インシデント発生時の対応	- 役員、従業員（契約社員、パート社員含む）、派遣社員 - 当社ネットワークに接続するPCを貸与している社外者	2024	eラーニング 資料配付・集合研修	1	84%

◆ 重大なセキュリティインシデントの発生件数

日本化薬グループにおける過去2年間の件数は表の通りです。

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
重大なセキュリティインシデントの発生件数※	連結	件	—	—	—	0	0

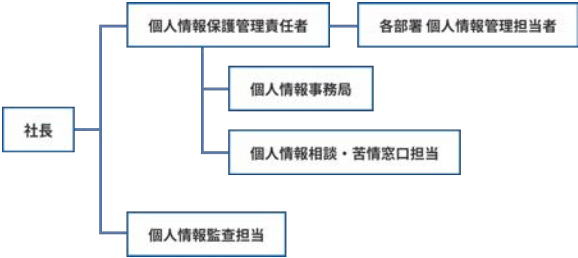
※ セキュリティインシデントの重大性は情報リスク管理部が判定

個人情報の保護

日本化薬グループは、個人情報の重要性を認識し取り扱う個人情報について、「個人情報の保護に関する法律」およびその他の関連法令を遵守し、社会的責務として個人情報保護の徹底に努めています。社外の方々に対しては「[個人情報保護方針](#)」を定め、利用目的や安全管理措置、相談・苦情のお問い合わせ先などをホームページに掲載し、一般の方が容易に確認できるよう公表しています。

◆ 個人情報保護の管理体制

当社では「個人情報管理規程」を定め、個人情報保護管理責任者のもと、各部署に個人情報管理担当者を配置するとともに、職場で取り扱う個人情報については随時重要度分類を行い、管理データベースに登録するなど管理を徹底しています。また、定期的に全従業員への教育（3回/年）、個人情報の棚卸（1回/年）および監査（1回/年）などを通じ、社内の個人情報保護に関する意識を高め、実効性のある個人情報保護に努めています。



◆ 個人情報保護に関する教育・研修

研修名	主な内容	主な対象	年度	受講形式	回数	受講率
法務研修	- 個人情報の定義・ヒヤリハット事例 - 個人情報の取得・利用、個人データの保管・管理 - 個人情報の提供、保有個人情報の開示等を求められたときの対応	役員、従業員（契約社員、パート社員含む）、派遣社員	2024	eラーニング・集合研修	3	平均97.2%

◆ 個人情報に関わる事故・緊急対応

万が一、個人情報漏洩事案等が発生した場合には、「情報漏洩事案対応手続要領」に基づき対応します。

◆ 個人情報漏えい事故発生状況

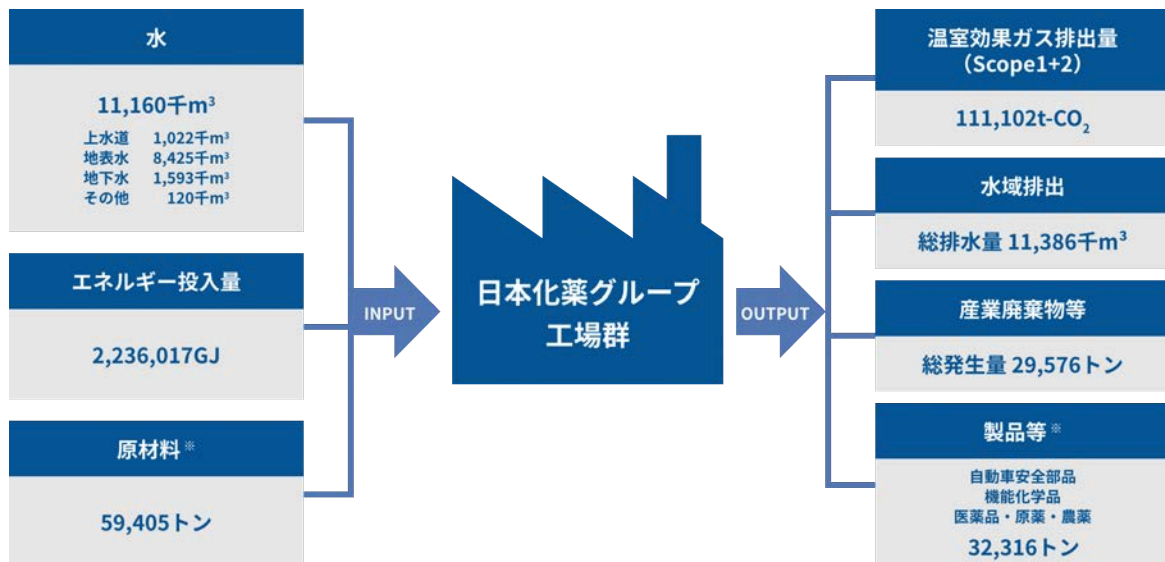
個人情報漏洩事案等の発生はありません。（2025年3月31日現在）

ESGデータ集

環境

マテリアルフロー

◆ 事業活動におけるマテリアルフロー（2024年度）



下記注意書きのないものは国内外連結値

※ 日本化薬単体

◆ 原材料使用量

種別	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
主原料	単体	トン	36,614	47,583	44,211	40,707	42,073
副原料	単体	トン	16,581	18,529	17,026	12,512	16,189
包装資材—プラスチック系	単体	トン	194	266	389	180	299
包装資材—段ボール系	単体	トン	415	529	480	395	432
包装資材—その他	単体	トン	461	489	470	434	413
合計	単体	トン	54,266	67,396	62,576	54,227	59,405

※ 商品は含めない（工場へ入庫した物品）

◆ エネルギー投入量

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
エネルギー投入量（熱量換算）	連結	GJ	-	-	-	2,062,745	2,236,017
再生可能エネルギー	連結	GJ	-	-	-	29,060	37,035
非再生可能エネルギー源	連結	GJ	-	-	-	2,033,685	2,198,982

※ 国内外の事業活動において消費した、燃料、熱、電気等を対象とし、電気使用量を熱量に換算する際、電気事業者からの買電を1MWhあたり8.64GJ、太陽光等の再エネは3.6GJにて換算している。

温室効果ガス排出量

◆ Scope1・Scope2（連結）

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
エネルギー起源CO ₂	連結	t-CO ₂ e	114,281	108,410	103,811	99,124	107,248
非エネルギー起源CO ₂	連結	t-CO ₂ e	2,771	3,230	2,745	2,463	2,023
N ₂ O	連結	t-CO ₂ e	123	112	169	339	449
CH ₄	連結	t-CO ₂ e	26	29	30	34	34
HFCs	連結	t-CO ₂ e	16	7	138	113	19
その他フロン類	連結	t-CO ₂ e	1,011	794	1,409	632	1,330
PFCs	連結	t-CO ₂ e	0	0	0	0	0
SF ₆	連結	t-CO ₂ e	0	0	0	0	0
NF ₃	連結	t-CO ₂ e	0	0	0	0	0
合計 ^{※1}	連結	t-CO ₂ e	118,227	112,584	108,301	102,705	111,102
Scope1	連結	t-CO ₂ e	35,613	37,819	35,581	30,158	32,521
Scope2（マーケットベース）	連結	t-CO ₂ e	82,615	74,765	72,720	72,546	78,581
売上高あたり排出量原単位 ^{※2}	連結		0.68	0.61	0.55	0.51	0.5

※1 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しないところがあります。

※2 排出量（t-CO₂e） / 連結の売上高（百万円）

◆ Scope1・Scope2（単体）

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
エネルギー起源CO ₂	単体	t-CO ₂ e	71,632	63,168	62,267	57,748	63,228
非エネルギー起源CO ₂	単体	t-CO ₂ e	2,733	3,189	2,719	2,406	1,984
N ₂ O	単体	t-CO ₂ e	123	112	169	339	449
CH ₄	単体	t-CO ₂ e	26	29	30	34	34
HFCs	単体	t-CO ₂ e	12	3	110	49	0
その他フロン類	単体	t-CO ₂ e	34	336	622	70	70
PFCs	単体	t-CO ₂ e	0	0	0	0	0
SF ₆	単体	t-CO ₂ e	0	0	0	0	0
NF ₃	単体	t-CO ₂ e	0	0	0	0	0
合計 ^{※1}	単体	t-CO ₂ e	74,559	66,839	65,916	60,647	65,765

※1 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しないところがあります。

◆ Scope3

カテゴリ		対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
1	購入した製品・サービス	連結	t-CO ₂ e	237,300	294,500	275,000	241,800	259,600
2	資本財	連結	t-CO ₂ e	42,900	26,800	29,600	33,400	55,900
3	Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	連結	t-CO ₂ e	21,200	22,300	21,000	20,500	22,700
4	輸送・配送（上流）	連結	t-CO ₂ e	17,600	22,300	19,700	16,600	18,000
5	事業から出る廃棄物	連結	t-CO ₂ e	28,800	31,800	16,200	10,800	14,700
6	出張	連結	t-CO ₂ e	800	800	800	800	800
7	雇用者の通勤	連結	t-CO ₂ e	2,400	2,400	2,400	2,400	2,500
8	リース資産（上流）	連結	t-CO ₂ e	Scope1, 2に含まれるため算定せず				
9	輸送・配送（下流）	連結	t-CO ₂ e	1,000	1,600	1,500	1,200	1,400
10/11	販売した製品の加工／使用	連結	t-CO ₂ e	-	-	-	-	-
12	販売した製品の廃棄	連結	t-CO ₂ e	23,200	26,400	23,000	17,600	17,300
13	リース資産（下流）	連結	t-CO ₂ e	400	400	400	400	400
14/15	フランチャイズ／投資	連結	t-CO ₂ e	-	-	-	-	-
合計 ^{※1}		連結	t-CO ₂ e	375,600	429,300	389,600	345,000	393,300

※1 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しない場合があります。

算定方法：CO₂排出量は、原則として、環境省、経済産業省による「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」および国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門IDEA ラボに記載の排出係数を用いて計算

エネルギー使用量

◆ エネルギー使用量（原油換算）

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
製造・研究および事務部門	単体	千kL	38,700	40,325	38,583	32,634	35,646

◆ エネルギー使用量

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
購入・消費した非再生可能燃料（A） （原子力、石炭、石油、天然ガスなど）	単体	MWh	155,201	165,494	153,390	137,447	149,994
購入した非再生可能電力（B）	単体	MWh	95,819	98,505	95,837	85,946	93,436
購入した蒸気、熱、冷却、その他非再生可能エネルギー（C）	単体	MWh	3,452	3,433	4,073	5,685	5,340
購入または創出した再生可能エネルギー（D） （風力、太陽光、バイオマス、水力、地熱など）	単体	MWh	59	57	162	2,028	3,163
販売した非再生可能エネルギー（E） （電力・加熱・冷却）	単体	MWh	0	0	0	0	413
非再生可能エネルギー消費合計 （A+B+C-E）※	単体	MWh	254,472	267,432	253,300	229,078	248,357

※ 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しないところがあります。

産業廃棄物・汚染物質

◆ 廃棄物

指標		対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
非有害廃棄物		単体	トン	19,411	22,069	21,154	16,146	22,387
		グループ会社	トン	996	1,199	1,242	1,087	1,271
		合計	トン	20,407	23,268	22,396	17,233	23,658
	うち、一般廃棄物	単体	トン	643	673	648	464	410
		グループ会社	トン	504	449	559	513	571
		合計	トン	1,147	1,122	1,207	977	981
	うち、産業廃棄物	単体	トン	18,768	21,396	20,506	15,682	21,977
		グループ会社	トン	493	750	682	574	700
		合計	トン	19,261	22,146	21,188	16,256	22,677
有害廃棄物		単体	トン	5,925	6,503	6,467	4,828	5,838
		グループ会社	トン	92	86	71	59	80
		合計	トン	6,017	6,589	6,538	4,887	5,918
	うち、特定有害産業廃棄物	単体	トン	221	146	182	182	355
		グループ会社	トン	0	0	0	0	0
		合計	トン	221	146	182	182	355
合計※1			トン	26,426	29,857	28,934	22,119	29,576

指標		対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
廃棄物の種類	汚泥	単体	トン	1,979	2,309	2,338	2,291	2,100
		グループ会社	トン	131	336	258	115	286
		合計	トン	2,110	2,645	2,596	2,406	2,386
	廃油	単体	トン	5,766	6,386	5,848	4,809	4,563
		グループ会社	トン	94	87	71	59	72
		合計	トン	5,860	6,473	5,919	4,868	4,635
	廃酸	単体	トン	2,244	2,185	1,523	1,116	1,321
		グループ会社	トン	3	2	8	13	18
		合計	トン	2,247	2,187	1,531	1,129	1,339
	廃アルカリ	単体	トン	13,382	15,784	16,064	11,219	17,717
		グループ会社	トン	17	11	11	8	9
		合計	トン	13,399	15,795	16,075	11,227	17,726
	廃プラスチック	単体	トン	954	888	885	788	780
		グループ会社	トン	235	277	326	326	294
		合計	トン	1,189	1,165	1,211	1,114	1,074
	その他	単体	トン	1,010	1,021	962	751	1,744
		グループ会社	トン	609	572	640	624	672
		合計	トン	1,619	1,593	1,602	1,375	2,416
埋立量		単体	トン	404	298	233	144	170
リサイクル率 ^{※2}		単体	%	81	82	87	84	87
ゼロエミッション率		単体	%	1.6	1	0.8	0.7	0.6

※1 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しない場合があります。

※2 溶剤回収再利用分を含む。

◆ PRTR対象物質

指標		対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024 ^{※2}
PRTR対象物質排出量	大気	単体	トン	16.8	25.2	38.7	32.9	27.2
	水域	単体	トン	9.1	14.7	51.4	75.0	1.6
	土壌	単体	トン	0	0	0	0	0
	合計 ^{※1}	単体	トン	25.9	39.9	90.1	107.9	28.8

※1 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しない場合があります。

※2 2024年度からPRTR対象物質のみ開示（2023年度法改正により、対象物質変更と日化協調査物質は除外）

◆ 大気排出

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
揮発性有機化合物（VOC）	単体	トン	33.3	52.1	38.7	32.9	60.3
ジクロロメタン	単体	トン	4.0	3.6	3.2	2.7	4.9
ホルムアルデヒド	単体	トン	0.04	0.15	0.13	0.13	0.04
NOx※1	単体	トン	7.5	7.7	8.3	6.7	3.9
	グループ会社	トン	-	-	-	-	0.4
	合計	トン	-	-	-	-	4.3
SOx※2	単体	トン	1.0	0.7	0.9	0.8	0.42
	グループ会社	トン	-	-	-	-	0.01
	合計	トン	-	-	-	-	0.43
ばいじん※3	単体	トン	0.5	0.5	0.4	0.2	0.3
	グループ会社	トン	-	-	-	-	6.4
	合計	トン	-	-	-	-	6.7

※1 NOx（窒素酸化物）：物質が燃焼する際に空気中の窒素と反応して生じる場合と石炭等の窒素化合物を含む燃料や物質が燃焼した場合に発生する場合がある。光化学スモッグ等の大気汚染、酸性雨の原因だけでなく人体の呼吸器等に影響がある。

※2 SOx（硫黄酸化物）：硫黄分が含まれる化石燃料等を燃焼させることにより発生する。硫黄酸化物は空気中の水分と反応し硫酸や亜硫酸を生じるため、大気汚染や酸性雨の原因となる。

※3 ばいじん：化石燃料の燃焼等に伴い発生するばい煙のうちの固体粒子（すす）、大気汚染の原因となるほか、高濃度のばいじんを吸入した場合は人体に塵肺等の悪影響がある。

◆ 排水の管理

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
COD	連結	トン	218.8	223.6	243	274	261
全リン	連結	トン	3.2	11.2	7.1	18.5	1.69
全窒素	連結	トン	83.2	73.5	114.0	68.5	89.4
SS※	連結	トン	48.4	49.9	49.2	44.6	54.7

※ SS：Suspended solids（浮遊物質、水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質、鉱物による微粒子、動植物プランクトンやその死骸、下水、工場排水等に由来する有機物や金属の沈殿物を含む、浮遊物質が多いと透明度等の外観が悪くなるほか光が透過しないために水中の光合成に影響）

水

◆ 水資源の利用（連結）

指標		対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
取水量	上水道	連結	千m ³	763	805	755	566	1,022
	地表水（工業用水）	連結	千m ³	7,874	8,098	7,952	7,863	8,425
	地下水（井戸水）	連結	千m ³	1,918	1,946	1,836	1,847	1,593
	その他（ため池、雨水貯留）	連結	千m ³	200	343	265	205	120
	合計 ^{※1}	連結	千m ³	10,755	11,192	10,808	10,481	11,160
	水ストレス地域から ^{※2}	連結	千m ³	23	33	29	28	103
放流量量 ^{※3}	海域	連結	千m ³	7,014	7,142	6,726	6,966	7,905
	河川	連結	千m ³	2,400	2,410	2,351	2,443	2,195
	下水道	連結	千m ³	974	987	910	1,045	1,287
	合計 ^{※1}	連結	千m ³	10,388	10,539	9,987	10,454	11,386
リサイクルした水の量		連結	千m ³	0	0	0	0	0
リサイクル率		連結	%	0	0	0	0	0

※1 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります。
※2 Aqeduct Water Risk Atlasを使用し「水ストレス」が5段階評価で4段階以上である拠点を水ストレス地域としています。2024年度から水ストレスの区分変更
※3 もともと同等かそれを上回る品質で取水源に戻される水

◆ 水資源の利用（単体）

指標		対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
取水量	上水道	単体	千m ³	390	381	377	320	499
	地表水（工業用水）	単体	千m ³	7,874	8,098	7,953	7,863	8,425
	地下水（井戸水）	単体	千m ³	1,828	1,848	1,769	1,804	1,554
	その他（ため池、雨水貯留）	単体	千m ³	0	0	17	28	30
	合計 ^{※1}	単体	千m ³	10,092	10,327	10,116	10,015	10,508
	水ストレス地域から ^{※2}	単体	千m ³	0	0	0	0	0
放流量量 ^{※3}	海域	単体	千m ³	7,014	7,142	6,726	6,966	7,905
	河川	単体	千m ³	2,395	2,408	2,350	2,441	2,192
	下水道	単体	千m ³	511	460	531	679	710
	合計 ^{※1}	単体	千m ³	9,919	10,011	9,607	10,086	10,807
リサイクルした水の量		単体	千m ³	0	0	0	0	0
リサイクル率		単体	%	0	0	0	0	0

※1 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります。
※2 Aqeduct Water Risk Atlasを使用し、すべての拠点の「水ストレス」が5段階評価で3段階以下であることを確認しています。
※3 もともと同等かそれを上回る品質で取水源に戻される水

◆ 日本化薬グループ製造・研究開発拠点の水ストレスに関する調査結果（2024年度）^{※1}

地域・国名		単位	水ストレスレベル別の水使用量				
			高	高～中	中	中～低	低
アジア	日本	千m ³ （拠点数）	0	1,600 (2)	17 (3)	8,891 (5)	0
	中国	千m ³ （拠点数）	18 (1)	477 (3)	0	0	0
	マレーシア	千m ³ （拠点数）	0	0	0	0	48 (1)
欧州	チェコ	千m ³ （拠点数）	0	20 (1)	0	0	0
	オランダ	千m ³ （拠点数）	0	0	0	0	3 (1)
	イギリス	千m ³ （拠点数）	1 (1)	0	0	0	0
北中米	アメリカ	千m ³ （拠点数）	75(1)	0	0	1 (1)	0
	メキシコ	千m ³ （拠点数）	9 (1)	0	0	0	0
合計 ^{※2}		千m ³ （拠点数）	103 (4)	2,097 (6)	17 (3)	8,891 (6)	52 (2)

※1 Aqeduct Water Risk Atlasを使用し調査しています。
※2 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります。

環境会計

◆ 環境保全コスト

分類		対象範囲	単位	2020		2021		2022		2023		2024		
				投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	
事業エリア内	公害防止	大気汚染防止	単体	百万円	20.9	97	37.1	124.2	68.1	141.9	40.5	103.4	210.4	93.1
		水質汚濁防止	単体	百万円	109.7	174.8	266.9	178.9	206.7	186	0	186.3	90.2	165
		地下浸透防止	単体	百万円	5.5	3.7	4.9	5.6	7.2	5.1	5	8.3	3	9.2
		騒音・振動防止	単体	百万円	17.2	6.2	6	0	6	0	16.1	0.1	0	0.1
		その他	単体	百万円	-	435	-	394.7	-	7	-	6.4	0	6.2
	地球環境保全	単体	百万円	172.6	100.4	244.6	92.3	236.6	63.5	425.6	87.7	320.7	123.8	
上・下流	資源循環	単体	百万円	106.6	709.8	111.2	772.2	5.1	805.9	2.9	578.6	0	789.1	
	容器包装リサイクル委託	単体	百万円	-	0.4	-	0.3	-	0.3	-	0.4	-	0.3	
	下水道処理費	単体	百万円	-	78.7	-	75.2	-	66.9	-	80	-	83.4	
管理活動	システムの整備運用	単体	百万円	-	105.3	-	174.9	-	93.3	-	85.9	-	60.9	
	環境負荷監視	単体	百万円	-	42.5	-	38.3	-	38.4	-	39.9	-	31	
	情報開示	単体	百万円	-	6.3	-	6.3	-	6.3	-	6.3	-	6.3	
	教育訓練その他	単体	百万円	-	59.4	-	59.3	-	59.6	-	60.2	-	3.1	
	緑化	単体	百万円	-	70	0.5	43.9	0	70	0	59.4	1	74.8	
研究開発		単体	百万円	-	57.2	-	39.2	-	158.3	-	85.5	-	147.4	
社会活動		単体	百万円	-	8.9	-	9	-	9.8	-	9.8	-	10.1	
環境損傷		単体	百万円	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	
合計 [※]		単体	百万円	432.5	1,955.5	670.8	2,014.5	529.7	2,054	490.2	1,751.4	624.3	1,604	

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないところがあります。

◆ 環境保全対策に伴う経済効果

効果把握対象項目	主な経済効果内容		対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
事業エリア内効果	公害防止効果	大気汚染防止	単体	百万円	0	0	0	0	0
		水質汚濁防止	単体	百万円	0	0	3.5	0	0
		汚染食荷量賦課金削減	単体	百万円	0.4	0.6	0.4	0.3	0.1
		騒音・振動防止	単体	百万円	0	0	0	0	0
	気候変動対策	気候変動対策	単体	百万円	112.8	80.4	97.4	109.3	107.7
		廃棄物削減	単体	百万円	9.5	4.1	2.6	2.2	1.1
	廃棄物・リサイクル	再生資源の外販	単体	百万円	10.5	17.3	25.9	38.2	8.8
		その他	単体	百万円	0	7	40.9	49.7	87.8
上・下流効果	容器リサイクル		単体	百万円	73.6	54.2	38.3	38.8	46.8
その他			単体	百万円	0	0	0	0	0
合計 [※]			単体	百万円	206.8	167.1	205.5	238.5	252.3

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないことがあります。

◆ 環境関連設備投資

分類	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
大気汚染防止設備	単体	百万円	20.9	37.1	68.1	40.5	210.4
水質汚濁防止設備	単体	百万円	109.7	266.9	206.7	304.5	90.2
地下浸透防止設備	単体	百万円	5.5	4.9	7.2	5	3
騒音・振動防止設備	単体	百万円	17.2	6	6	16.1	0
産業廃棄物処理設備	単体	百万円	106.6	111.2	5.1	2.9	0
工場緑化	単体	百万円	1.8	0.5	3.3	0	1
省エネ・地球温暖化防止	単体	百万円	172.6	244.6	236.6	425.6	320.7
合計 [※]	単体	百万円	434.3	671.3	533	794.7	625.3

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないことがあります。

◆ 安全衛生関連設備投資

分類	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
設備老朽化対策	単体	百万円	292.9	490.9	245	454.9	750.6
安全・作業環境対策	単体	百万円	171.4	171.4	86.6	281.6	108.5
爆発火災漏洩対策	単体	百万円	9.2	14.1	60.6	54.4	16.8
地震等の天災対策	単体	百万円	51.4	4.4	6.5	65.2	282.2
その他	単体	百万円	4.5	6.4	32	0	0
合計 [※]	単体	百万円	529.4	687.1	430.7	856.1	1158.1

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないことがあります。

ISO認証取得状況

◆ ISO14001 取得

エリア	取得年月	審査登録機関	認証番号
姫路工場	1999年3月	JIA-QA	JE0054H
上越工場（物流センターを含む）	2002年8月	SGS	JP15/071413
福山工場	1999年4月	JCQA	JCQA-E-0062
厚狭工場	1998年9月	JCQA	JCQA-E-0987
東京工場	1998年12月	JCQA	JCQA-E-0036
高崎工場	2000年1月	JCQA	JCQA-E-0101
鹿島工場	1999年3月	JCQA	JCQA-E-0046
カヤクセイフティンシステムズ ヨーロッパ	2002年12月	BVCZ	250302-2017-AE-CZS-RvA
化薬（湖州）安全部材	2016年6月	SNQA	42144
カヤクセイフティンシステムズ デメキシコ	2023年6月	LRQA	00041092
カヤクセイフティンシステムズ マレーシア	2017年4月	SGS	MY17/02395
無錫宝来光学科技	2006年4月	UCC	02420E31011518R2M
化薬化工（無錫）	2006年8月	UCC	02421E32060755R0M
無錫先進化薬化工	2007年7月	CQC	00121E33375R4M/3200
カバー率※			70%

※ 当社および連結子会社が所有する製造施設数に占める、ISO14001取得施設数の割合。
※ 日本化薬株式会社単体でのカバー率（製造施設数に占める、ISO14001取得施設数の割合）は100%

違反・事故

◆ 環境関連違反および事故件数

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
環境関連法規制違反件数	連結	件	0	0	0	0	0
環境事故件数	連結	件	0	0	0	0	0
法規制違反、環境事故に関する罰金、罰則のコスト	連結	円	0	0	0	0	0

産業廃棄物処理施設維持管理状況

▶ [産業廃棄物処理施設維持管理状況](#)

社会

従業員の状況

◆ 従業員構成

指標	区分	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
正社員	男性	連結	人	-	-	3,883	3,991	3,992
	女性	連結	人	-	-	1,797	1,832	1,850
	どちらでもない・わからない	連結	人	-	-	-	2	0
	合計	連結	人	-	-	5,680	5,825	5,842
	女性比率	連結	%	-	-	31.6	31.5	31.7
	男性	単体	人	1,751	1,754	1,748	1,770	1,774
	女性	単体	人	326	330	333	343	352
	どちらでもない・わからない	単体	人	-	-	-	0	0
	合計	単体	人	2,077	2,084	2,081	2,113	2,126
	女性比率	単体	%	15.6	15.8	16.0	16.2	16.6
契約社員／パートタイム従業員※	男性	連結	人	-	-	-	444	398
	女性	連結	人	-	-	-	246	252
	どちらでもない・わからない	連結	人	-	-	-	0	0
	合計	連結	人	-	-	726	690	651
	男性	単体	人	-	412	419	382	334
	女性	単体	人	-	194	194	182	190
	どちらでもない・わからない	単体	人	-	0	0	0	0
	合計	単体	人	614	606	613	564	524
派遣社員	男性	連結	人	-	-	89	90	102
	女性	連結	人	-	-	132	103	112
	どちらでもない・わからない	連結	人	-	-	-	0	0
	合計	連結	人	-	-	221	193	214
	男性	単体	人	5	19	24	26	30
	女性	単体	人	14	28	44	37	33
	どちらでもない・わからない	単体	人	-	-	-	0	0
	合計	単体	人	19	47	68	63	63

※ 年間の平均人数

◆ 管理職構成

指標	区分	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
部長相当職未満	男性	連結	人	-	-	-	-	660
	女性	連結	人	-	-	-	-	136
	合計	連結	人	-	-	-	-	792
	女性比率	連結	%	-	-	-	-	17.2
部長相当職未満	男性	単体	人	359	321	412	418	414
	女性	単体	人	24	38	42	43	40
	合計	単体	人	383	359	454	461	454
	女性比率	単体	%	6.2	10.5	9.3	10.3	8.8
部長相当職以上	男性	連結	人	-	-	-	-	175
	女性	連結	人	-	-	-	-	31
	合計	連結	人	-	-	-	-	203
	女性比率	連結	%	-	-	-	-	15.3
部長相当職以上	男性	単体	人	74	68	66	62	62
	女性	単体	人	4	4	5	3	3
	合計	単体	人	78	72	71	65	65
	女性比率	単体	%	5.1	5.5	7	4.6	4.6
全体	男性	連結	人	-	-	-	-	830
	女性	連結	人	-	-	-	-	171
	合計	連結	人	-	-	-	-	995
	女性比率	連結	%	-	-	-	-	17.2
全体	男性	単体	人	468	476	478	480	476
	女性	単体	人	44	47	47	46	43
	合計	単体	人	512	523	525	526	519
	女性比率	単体	%	8.6	9	9	8.8	8.3

◆ 年齢

指標	区分	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
年代別	0-18歳未満	連結	人	-	-	-	-	0
	10代（18歳以上）	連結	人	-	-	-	-	37
	20代以下	連結	人	-	-	-	-	873
	30代	連結	人	-	-	-	-	1,612
	40代	連結	人	-	-	-	-	1,703
	50代	連結	人	-	-	-	-	1,201
	60代以上	連結	人	-	-	-	-	162
平均年齢	男性	連結	歳	-	-	-	-	40.4
	女性	連結	歳	-	-	-	-	40.9
	全体	連結	歳	-	-	-	-	40.5

指標	区分	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
年代別	0-18歳未満	単体	人	-	-	-	-	0
	10代（18歳以上）	単体	人	-	-	-	-	18
	20代以下	単体	人	394	376	362	359	353
	30代	単体	人	579	575	578	610	617
	40代	単体	人	576	585	589	559	554
	50代	単体	人	523	547	498	580	579
	60代以上	単体	人	5	1	1	5	5
平均年齢	男性	連結	歳	-	-	-	-	40.4
	女性	連結	歳	-	-	-	-	40.9
	全体	連結	歳	-	-	-	-	40.5
平均年齢	男性	単体	歳	39.8	40.2	40.4	40.6	40.6
	女性	単体	歳	42.6	42.8	42.9	42.9	42.6
	全体	単体	歳	40.3	40.6	40.8	41	41

◆ 障がい者雇用率

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
障がい者従業員	連結	人	-	-	92	68	82
障がい者雇用率 ^{※1}	連結	%	-	-	1.44	1.04	1.26
障がい者雇用率 ^{※2}	単体	%	2.01	2.00	1.98	1.93	2.11
（法定雇用率）	単体	%	2.2	2.3	2.3	2.3	2.5

※1 障がい者従業員数を正社員数および、契約社員／パートタイム従業員数の和で除した数値であり、法定雇用率の計算方法とは異なります。

※2 各年6月1日時点でのデータ

働きやすい環境

◆ 勤続

指標	区分	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
平均勤続年数	男性	連結	年	-	-	-	-	12.2
	女性	連結	年	-	-	-	-	11
	全体	連結	年	-	-	-	-	11.8
平均勤続年数	男性	単体	年	14.2	14.5	14.4	14.9	14.9
	女性	単体	年	16.5	16.6	16.6	16.4	15.4
	全体	単体	年	14.6	14.9	15.1	15.1	15

◆ 離職

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
自己都合退職正社員	連結	人	-	-	535	282	331
自己都合退職正社員比率	連結	%	-	-	9.4	4.8	5.7
自己都合退職正社員	単体	人	41	48	50	51	61
離職率	単体	%	2.2	2.3	2.3	2.9	2.8
自己都合退職正社員比率	単体	%	1.8	2.1	2.4	2.4	2.9
入社3年後までの離職 [※]	単体	人	7	7	4	5	6
入社3年後までの離職率	単体	%	4	4	2	3	3.5

※ 各年度の新卒新入社員のうち、入社3年後までに離職した人数

◆ 転籍

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
転籍	単体	人	1	2	3	3	7

◆ 労働時間

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
従業員1人当たり年間総労働時間	連結	時間	-	-	-	-	1,916
月平均時間外労働	連結	時間	-	-	-	-	10.7
従業員1人当たり年間総労働時間	単体	時間	1,885	1,911	1,896	1,876	1,883
月平均時間外労働	単体	時間	11.3	12.7	11.9	11.2	11.8

◆ 有給休暇

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
年次有給休暇年間平均取得日数	連結	日	12.2	11.1	12	13.3	22.4
年次有給休暇取得率	連結	%	65.8	59.8	63.7	72.8	85.7
年次有給休暇年間平均取得日数	単体	日	12.2	11.1	12	13.3	13.4
年次有給休暇取得率	単体	%	65.8	59.8	63.7	72.8	73

◆ 育児

指標		対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
産前産後休暇取得開始※1		単体	人	13	11	22	21	14
育児休業取得開始※1	男性	単体	人	11	9	62	50	56
	女性	単体	人	13	11	22	16	19
育児休業制度の取得率※2	男性	単体	%	31.4	27.2	69.6	78.5	100
	女性	単体	%	100	100	100	100	100
出産・育児休暇取得後の復職率	男性	単体	%	100	100	100	100	100
	女性	単体	%	100	100	100	100	100
出産・育児休暇取得後の定着率	男性	単体	%	100	100	100	100	100
	女性	単体	%	100	100	100	100	100
育児短時間勤務取得	男性	単体	人	0	1	2	3	3
	女性	単体	人	43	42	48	52	56

※1 前年度から年度をまたいだ休職者は含まない
※2 2022年は育児休業等および育児目的休職の取得割合（第71条の4第2号）の方法より算出しました。

◆ 介護

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
介護休業取得者数	単体	人	0	0	0	1	0
介護休暇制度利用者数	単体	人	1	0	2	3	2

◆ 給与

指標		対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
平均年間給与	男性	単体	千円	7,423	7,683	8,003	7,704	7,979
	女性	単体	千円	6,133	6,366	6,707	6,336	6,632
	全体	単体	千円	7,224	7,477	7,801	7,488	7,763
男女の賃金差異※	正規雇用労働者	単体	%	-	-	75.6	82.2	83.1
	パート・有期労働者	単体	%	-	-	53.0	70.9	71.2
	全労働者	単体	%	-	-	72.3	71.4	72.5

※ 当社の人事賃金制度はポジションクラス制度のため、男女の賃金格差は生じない制度です。一方で、現実には生じている要因として、女性の管理職数が男性に比べて少ないことがあり、この理由の1つとして20代後半～30代にかけて出産・育児期間にかかり、マミートラックに陥ることが挙げられます。今後の対応としては、女性管理職を増やすことにより、男女の賃金格差を小さくしていきます。

◆ 結社の自由

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
組合加入者数※1	連結	人	-	-	-	-	3,532
組合員比率※2	連結	%	-	-	-	-	72
組合加入者数※1	単体※3	人	1,753	1,695	1,687	1,697	1,697
組合員比率※2	単体※3	%	100	100	100	100	100

※1 各年度、3月31日時点での人数
※2 組合加入者数/有資格者数（管理職や協定で定められた人を除く）
※3 一部関係会社を含む

◆ 従業員エンゲージメントサーベイの結果

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
回答率	単体	%	-	-	-	85.9	83.9
従業員エンゲージメント	単体	スコア	-	-	-	47.1	48.4

◆ 労働基準法違反件数

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
労働基準法違反件数	連結	件	-	-	1	0	1
労働基準法違反件数	単体	件	-	-	1	0	1

採用

◆ 採用

指標	区分	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
新入社員（新卒）※1	男性	連結	人	-	-	-	-	119
	女性	連結	人	-	-	-	-	53
	合計	連結	人	-	-	-	-	171
	女性比率	連結	%	-	-	-	-	31
新入社員（新卒）※1	男性	単体	人	49	41	37	45	43
	女性	単体	人	8	7	6	13	15
	合計	単体	人	57	48	43	58	58
	女性比率	単体	%	14	14.5	14	22.4	25.9
新入社員（キャリア採用）※2	男性	連結	人	-	-	-	-	174
	女性	連結	人	-	-	-	-	150
	合計	連結	人	-	-	-	-	324
	女性比率	連結	%	-	-	-	-	46.3
新入社員（キャリア採用）※2	男性	単体	人	28	32	45	44	45
	女性	単体	人	6	7	10	15	19
	合計	単体	人	34	39	55	59	64
	女性比率	単体	%	17.6	17.9	18.2	25.4	29.7

※1 翌年度4月に入社した人数

※2 4月～翌年3月に入社した人数

◆ 定年退職者再雇用

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
定年退職者再雇用	単体	人	42	22	29	30	33
定年退職者再雇用率	単体	%	95.4	84.6	85.2	85.7	68.75

人材育成

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
正社員一人当たり研修時間	単体	時間	14	13	15	17.7	15
総研修時間	単体	時間	29,156	27,092	31,045	37,465	31,915
正社員一人当たり教育研修投資額	単体	円	35,706	66,606	83,002	76,565	72,015

労働安全衛生・健康

◆ 労働安全衛生マネジメントシステム（ISO45001）認証取得事業場

事業場	取得年月	審査登録機関	認証番号
化薬（湖州）安全器材	2023年1月	NQA	132021
カバー率※			
5%			

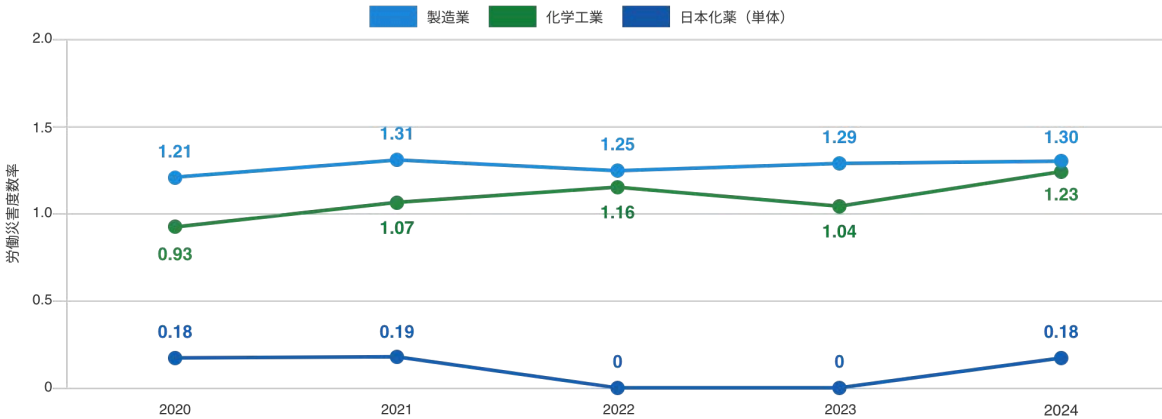
※ 当社および連結子会社が所有する製造施設数に占める、ISO45001取得施設数の割合。
認証を取得していない事業所にも、ISO45001と同レベルの労働安全衛生マネジメントシステムがあります。

◆ 労働災害

指標		対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
業務関連の死亡事故等、重大事故件数		単体	件	0	0	0	0	0
労働関連の死亡者数	正規社員	連結	人	0	1	0	0	0
	契約社員／パートタイム従業員	連結	人	0	0	0	0	0
	協力会社社員※1	連結	人	0	0	0	0	0
休業災害度数率	正規社員	単体	※2	0.18 (1件)	0.19 (1件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)
	契約社員／パートタイム従業員	単体	※2	0	0	0	0	1.12
	協力会社社員※1	単体	※2	0	0	0	0	2.12
	従業員	グループ会社	※2	-	-	-	1.5 (9人)	1.89 (12人)
休業災害強度率		単体	※3	0	0	0	0	0.0004
労働安全衛生に関する規制及び規範の違反件数		単体	件	0	0	0	0	0

※1 協力会社社員：請負（会社）社員、派遣（会社）社員
※2 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数
※3 1000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数

労働災害度数率の推移



◆ 安全教育

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
新入社員研修※	単体	人	49	41	46	60	72
新任管理職研修※	単体	人	24	54	57	42	29

※ 毎年実施

◆ 従業員の健康

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
定期健康診断受診率※	単体	%	100	100	100	100	100
ストレスチェック受検率※	単体	%	97.2	98.1	97.9	98	96.6
高ストレス者割合	単体	%	9.5	10.6	10	10.1	10.1
メンタルヘルス関連投資額	単体	百万円	11	13	12.6	12.6	10.8

※ 休職者等は除く

人権

◆ 人権教育

研修名	主な内容	主な対象	年度	受講形式	実施回数	平均受講率
サステナビリティ研修	・日本化薬グループ人権方針決定、企業に求められる人権の取り組み	役員、従業員（契約社員、パート社員含む）、派遣社員	2024	eラーニング	1回	86%

※ 毎年実施

品質

◆ 品質マネジメントシステム認証取得事業場

事業場名	ISO9001	ISO13485	IATF16949	ISO22000
セイフティ本社工場（姫路）			●	
セイフティシステムズ事業部				
開発本部				
ボラテクノ事業部				
上越工場	●			
無錫宝来光学科技				
福山工場				
厚狹工場				
東京工場	●			
ファインケミカルズ事業領域				
ファインケミカルズ研究所				
台湾日化股份【ファインケミカルズ事業領域】				
高崎工場		●		
医薬事業部	●			
医薬研究所				
鹿島工場	●			
アグロ事業部				
アグロ研究所				
カヤク セイフティシステムズ ヨーロッパ			●	
化薬（湖州）安全器材			●	
カヤク セイフティシステムズ デメキシコ			●	
カヤク セイフティシステムズ マレーシア			●	
モクステック	●			
デジマ オプティカル フィルムズ	●			
レイスベック	●			
化薬化工（無錫）	●			
カヤク アドバンスド マテリアルズ	●	●		
無錫先進化薬化工	●			
日本化薬フードテクノ	●			●

◆ GMP認可の認証取得状況

事業所名	主な認可国
高崎工場	日本、アメリカ、ヨーロッパ

品質教育

◆ 受講実績（国内）

研修名	内容	2024年受講者数	累計
なぜなぜ分析研修	・問題発生時の原因究明 ・再発防止策の立案 ・実践演習	47名（男性33名、女性14名）	263名（2020年度～）
ヒューマンエラー対策研修	・ヒューマンエラーリスクの抽出 ・未然防止策の立案 ・防止活動の水平展開	166名（男性144名、女性22名）	910名（2020年度～）
新入社員 品質研修	・KAYAKU spiritと品質の関係 ・「みんなの品質管理」、QC七つ道具 ・ISO規格/認証	58名（男性43名、女性15名）	317名（2021年度～）
品質月間講演会	品質不正防止に関するセミナー 「チームの成長を加速させる対話術 ～品質不正の心理的メカニズムを紐解く～品質コンプライアンスの本質を理解する」	143名（男性 92名、女性51名）	303名（2023年度～）

研究開発

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
研究開発費	連結	10億円	12.4	13	13.3	19.8	15
売上高研究開発費比率	連結	%	7.2	7	6.7	9.8	6.7

社会貢献活動

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
社会貢献活動支出額	単体	百万円	146	154	149	158	93
内寄付金総額	単体	百万円	114	123	120	126	90
内その他社会貢献支出	単体	百万円	32	31	29	32	3

ガバナンス

コーポレートガバナンス

◆ 取締役構成※

指標	対象範囲		単位	2020	2021	2022	2023	2024
取締役	社内	男性	人	7	6	6	6	6
		女性	人	0	0	0	0	0
		合計	人	7	6	6	6	6
	社外（独立）	男性	人	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
		女性	人	0	0	0	1 (1)	1 (1)
		合計	人	3 (3)	3 (3)	3 (3)	4 (4)	4 (4)
	総計（独立）		人	10 (3)	9 (3)	9 (3)	10 (4)	10 (4)
平均在任期間			年	2.7	3	4	4.6	3.5
独立社外取締役比率（実績）			%	30	33	33	40	40
女性取締役比率			%	0	0	0	10	10
業務執行取締役			人	7	6	6	6	6

※ 各年度6月に開催される株主総会終了時点でのデータ

◆ 監査役構成※

指標	対象範囲		単位	2020	2021	2022	2023	2024
監査役	社内	男性	人	2	1	1	1	1
		女性	人	0	1	1	1	1
		合計	人	2	2	2	2	2
	社外（独立）	男性	人	3 (2)	3 (2)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
		女性	人	0	0	0	0	0
		合計	人	3 (2)	3 (2)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
	総計（独立）		人	5 (2)	5 (2)	5 (3)	5 (3)	5 (3)
平均在任期間		年	2.8	3	4	4.4	1.2	
独立社外監査役比率（実績）		%	40	40	60	60	60	
女性監査役比率		%	0	20	20	20	20	

※ 各年度6月に開催される株主総会終了時点でのデータ

◆ 各種委員会等の開催回数

	開催頻度	開催回数				
		2020	2021	2022	2023	2024
取締役会	月1回開催	14	14	14	14	14
指名・報酬諮問委員会	随時	3	5	6	6	7
サステナブル経営会議	週1回開催	51	48	50	48	47
執行役員会議	四半期に1回開催	4	4	4	4	4
経営戦略会議	年2回開催	2	2	2	2	2
監査役会	月1回開催	12	12	12	12	12
倫理委員会	年2回開催	2	2	2	2	2
危機管理委員会	年2回開催	2	2	2	4	2
環境・安全・品質経営推進委員会	年2回開催	2	2	2	2	2
研究経営委員会	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	1	3	2	2	2

※ 各年度4月～3月のデータ

◆ 取締役の各種委員会等の出席状況（2024年度）※

役職名	氏名	取締役会の出席状況	指名・報酬諮問委員会の出席状況
代表取締役社長	浦元 厚宏	14/14回	7/7回
代表取締役	石田 由次	14/14回	-
取締役	川村 茂之	14/14回	-
取締役	島田 博史	11/11回	-
取締役	井上 晋司	11/11回	-
取締役	武田 真	11/11回	7/7回
社外取締役（独立）	太田 洋	14/14回	5/7回
社外取締役（独立）	藤島 安之	13/14回	6/7回
社外取締役（独立）	房村 精一	13/14回	6/7回
社外取締役（独立）	赤松 育子	14/14回	4/7回
平均出席率		98.6%	83.3%

※ 2024年4月～2025年3月のデータ

◆ 監査役の各種委員会等の出席状況（2024年度）※

役職名	氏名	取締役会の出席状況	監査役会の出席状況
常任監査役	町田 芽久美	14/14回	12/12回
常勤監査役	和田 洋一郎	14/14回	12/12回
社外監査役（独立）	若狹 一郎	14/14回	12/12回
社外監査役（独立）	岩崎 淳	11/11回	10/10回
社外監査役（独立）	鳥山 恭一	10/11回	10/10回
平均出席率		98.2%	100%

※ 2024年4月～2025年3月のデータ

◆ 役員報酬※

区分		単位	2020	2021	2022	2023	2024
取締役 （社外役員除く）	総報酬額	百万円	449	410	382	349	419
	対象となる役員の員数	人	7	8	6	8	9
監査役 （社外役員除く）	総報酬額	百万円	44	45	45	45	46
	対象となる役員の員数	人	2	3	2	3	2
社外役員	総報酬額	百万円	47	55	57	71	75
	対象となる役員の員数	人	6	6	7	7	9
合計		百万円	540	510	484	465	540

※ 取締役、監査役の上記人数、報酬等には、定時株主総会の時をもって退任した役員に係る報酬が含まれております。
また、社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等はありません。

◆ 監査公認会計士等に対する報酬（連結）

指標	単位	2020	2021	2022	2023	2024
監査証明業務に基づく報酬	百万円	89	80	73	79	86
非監査業務に基づく報酬	百万円	0	0	0	0	0
合計	百万円	89	80	73	79	86

◆ 発行済株式の区分（2025年3月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,111,400	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 159,609,400	1,596,094	-
単元未満株式 [※]	普通株式 254,770	-	-
発行済株式総数	165,003,570	-	-
総株主の議決権	-	1,596,094	-

※ 単元未満株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

コンプライアンス

◆ 内部通報件数

通報・相談内容	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
パワハラ・セクハラ等ハラスメント	単体	件	6	2	7	16	8
	グループ会社	件	-	-	-	-	5
会社のルールやマナー違反	単体	件	0	0	2	3	6
	グループ会社	件	-	-	-	-	3
労務・労働関係	単体	件	1	1	3	5	3
	グループ会社	件	-	-	-	-	0
その他	単体	件	0	1	4	3	0
	グループ会社	件	-	-	-	-	0
合計	単体	件	7	4	16	27	25

◆ お取引先からの通報・相談件数

通報	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
お取引先からの通報・相談件数	単体	件	-	0	1	0	4

腐敗防止

◆ 腐敗防止方針違反に起因する従業員の処分・解雇および罰金・罰則

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
腐敗防止に関する方針の違反件数	単体	件	0	0	0	0	0
従業員の処分および解雇	単体	件	0	0	0	0	0
腐敗行為に関連した罰金	単体	円	0	0	0	0	0
腐敗行為に関連した罰則の適用	単体	件	0	0	0	0	0

◆ 政治献金

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
政治献金	単体	万円	113	104	106	89	89

情報セキュリティ

◆ 重大なセキュリティインシデントの発生件数※

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
重大なセキュリティインシデントの発生件数※	連結	件	-	-	-	0	0

※ セキュリティインシデントの重大性は情報リスク管理部が判定

◆ 自動車業界のサプライチェーンを対象とした情報セキュリティ（TISAX）認証取得事業場

事業場	取得年月	審査登録機関	認証番号
カヤク セーフティシステムズ ヨーロッパ	2023年1月	DNV	SW215F
カヤク セーフティシステムズ デ メキシコ	2023年1月	TUV NORD DE MEXICO	S6485M
カヤク セーフティシステムズ デ マレーシア	2024年5月	ENX ASSOCIATION	S5LX79

編集方針

日本化薬グループのサステナビリティサイトは、すべてのステークホルダーのみなさま（従業員、お客様、お取引先、株主・投資家、地域社会）に日本化薬グループのESG（環境、社会、ガバナンス）に関する取り組みを深く理解いただくことを目的としています。

ウェブサイトの特性を活かし、方針、体制、指標、取り組み、数値データなどの情報を網羅的に掲載するよう努めています。各種ガイドライン（GRIスタンダード、ISO26000等）を参考に社会にとっての重要性と当社グループにとっての重要性の両方を考慮し、決定して報告しています。

報告対象期間

2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）
一部のデータは、2024年1月1日～2024年12月31日です。
ただし、活動や取り組み内容は一部それ以前のもの、および直近のものも含まれます。

報告対象組織

日本化薬株式会社

連結子会社

- カヤク セーフティシステムズ ヨーロッパ a.s.
 - 化薬（湖州）安全器材有限公司
 - カヤク セーフティシステムズ デ メキシコ, S.A. de C.V.
 - カヤク セーフティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd.
 - ニッポンカヤクアメリカ, INC.
 - 株式会社ボラテクノ
 - モクステック, Inc.
 - 無錫宝来光学科技有限公司
 - デジマ テック B.V.
 - デジマ オプティカル フィルムズ B.V.
 - レイスペック Ltd.
 - 株式会社ニッカファインテクノ
 - ニッポンカヤクコリアCo., Ltd.
- ユーロニッポンカヤク GmbH
 - 厚和産業株式会社
 - 化薬化工（無錫）有限公司
 - カヤク アドバンスト マテリアルズ, Inc.
 - ギルモアロードプロパティ, LLC
 - テイクコケービングシステム株式会社
 - 無錫先進化薬化工有限公司
 - 上海化耀国际贸易有限公司
 - ニッポンカヤク（タイランド）CO., LTD.
 - 日本化薬フードテクノ株式会社
 - 台湾日化股份有限公司
 - 化薬（上海）管理有限公司
 - 和光都市開発株式会社

※ 製造施設のある連結子会社は会社名の前に○を付けています。製造拠点は日本化薬7工場含む20拠点です。（2025年7月25日時点）

公開日

2025年7月25日

報告サイクル

1年（前回2024年7月、次回2026年7月予定）

参照したガイドライン

GRI（Global Reporting Initiative）スタンダード
SASB（Sustainability Accounting Standards Board）スタンダード
ISO26000
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
TCFD提言
TNFD提言

第三者保証

日本化薬グループは2021年度より温室効果ガス排出量（Scope1、Scope2 および Scope3）の環境パフォーマンスデータ信頼性向上のため、株式会社サステナビリティ会計事務所による第三者検証を受審し、検証結果を開示しています。2023年度からは温室効果ガス排出量に加え、エネルギー使用量、水使用量、廃棄物排出量についても検証の対象に加えています。詳しくは[独立第三者の保証報告書](#)をご参照ください。

サステナビリティに関する情報開示媒体

当サイト以外に、以下の刊行物でサステナビリティに関する情報開示をしています。

刊行物	開示形式	発行時期
サステナビリティレポート	PDF	9月
統合報告書	PDF	10月
コーポレートガバナンス報告書	PDF	6月
有価証券報告書	PDF	6月

お問い合わせ

受付時間

平日9:00～17:30（土日、祝日、当社休業日を除く）

連絡先

日本化薬株式会社
〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目1-1
経営企画部 サステナビリティ推進担当
03-6731-5227
[メールでのお問い合わせ](#) 

見通しに関する注意事項

当サイトには、過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・目標・計画が含まれています。
これらの将来情報は、当該情報更新時点までに入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受け、実際の結果と大きく異なることがあります。当サイトの利用は利用者の判断によって行っ
ていただくようお願いします。

独立第三者の保証報告書

2025 年 8 月 28 日

日本化薬株式会社
代表取締役社長 川村 茂之 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島 隆史



1. 目的

当社は、日本化薬株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2024 年度の会社国内外グループのエネルギー消費量：2.24 百万 GJ、温室効果ガス排出量 Scope1：32.5 千 t-CO₂e、Scope2（マーケットベース）：78.6 千 t-CO₂、Scope3（カテゴリ 1,2,3,4,5,6,7,9,12,13 計）：393 千 t-CO₂e、取水量：11.2 百万 m³、廃棄物排出量：29.6 千 t（以下、「環境パフォーマンス指標」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、環境パフォーマンス指標が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。環境パフォーマンス指標は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2. 保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問
- ・算定方針の検討
- ・算定方針に従って環境パフォーマンス指標が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- ・工場往査

3. 結論

当社が実施した保証手続の結果、環境パフォーマンス指標が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

外部認証・評価

ESGインデックスへの組み入れ・格付け（2025年8月現在）

FTSE4Good Index Series



FTSE4Good Index Series は、グローバルなインデックス・プロバイダーである FTSE Russell が作成し、環境・社会・ガバナンス（ESG）に優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE4Good指数は、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されま

➤ [FTSE4Good Index Series](#)

FTSE Russell（FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標）はここに日本化薬株式会社が第三者調査の結果、FTSE4Good Index Series 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE4Good Index Seriesはグローバルなインデックス・プロバイダーである FTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE4Good Index Seriesはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

2022	2023	2024	2025
		○	○

FTSE Blossom Japan Index



FTSE Blossom Japan IndexはFTSE Russellが作成し、環境・社会・ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うための選定指数の1つとして採用されています。

➤ [FTSE Blossom Japan Index](#)

FTSE Russell（FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標）はここに日本化薬株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Indexはグローバルなインデックス・プロバイダーである FTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

2022	2023	2024	2025
		○	○

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



FTSE Russellが作成している「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」は、各セクターにおいて相対的に、ESG対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されたものです。

本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うための選定指数の1つとして採用されています。

➤ [FTSE Blossom Japan Sector Relative Index](#)

FTSE Russell（FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標）はここに日本化薬株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

2022	2023	2024	2025
○	○	○	○

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数は、MSCI社により作成された親指数（MSCI 日本株 IMI指数）構成銘柄の中で、各業種からESGに優れた企業を選別して構築した指数です。
本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うための選定指数の1つとして採用されています。

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

日本化薬株式会社によるMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社（「MSCI」）のデータの使用やMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIによる日本化薬株式会社の後援、承認、推薦、または宣伝を意味するものではありません。MSCIのサービスおよびデータはMSCIまたはその情報提供者の所有物であり「現状のまま」提供され、保証はありません。MSCIの名称およびロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。

2022	2023	2024	2025
	○	○	○

MSCI日本株女性活躍指数（WIN）

2025 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数（WIN）

MSCI日本株女性活躍指数（WIN）は、MSCIジャパンIMIトップ700指数を親指数とし、女性の活躍推進に優れた企業を選別して構築される指数です。
本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うための選定指数の1つとして採用されています。

MSCI日本株女性活躍指数（WIN）

日本化薬株式会社によるMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社（「MSCI」）のデータの使用やMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIによる日本化薬株式会社の後援、承認、推薦、または宣伝を意味するものではありません。MSCIのサービスおよびデータはMSCIまたはその情報提供者の所有物であり「現状のまま」提供され、保証はありません。MSCIの名称およびロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。

2022	2023	2024	2025
○	○	○	○

MSCI ESG Ratings



MSCI ESG Ratingsは、企業がESG（環境、社会、ガバナンス）のリスクと機会をどの程度適切に管理しているかMSCI社が調査・分析し、最上位ランクの「AAA」から「CCC」までの7段階に格付けするもので、ESG投資の世界的な評価指数とされています。
2025年に、日本化薬グループはMSCI ESG RatingsでAA評価を受けました。

MSCI ESG Ratings

日本化薬株式会社によるMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社（「MSCI」）のデータの使用やMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIによる日本化薬株式会社の後援、承認、推薦、または宣伝を意味するものではありません。MSCIのサービスおよびデータはMSCIまたはその情報提供者の所有物であり「現状のまま」提供され、保証はありません。MSCIの名称およびロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。

2022	2023	2024	2025
BBB	A	AA	AA

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数



日本取引所グループとS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが共同開発した環境株式指数です。TOPIX構成銘柄を対象範囲とし、環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高当たりの炭素排出量）の水準に着目して、構成銘柄のウエイトを決定しています。
本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うための選定指数の1つとして採用されています。

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

2022	2023	2024	2025
○	○	○	○

Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index（以下、GenDi J）はEquileap社が提供するデータと評価手法を活用し、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点を置いたインデックスです。スコア順に5つのグループに分類されており、当社はGenDi Jのグループ3に位置します。
本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うための選定指数の1つとして採用されています。

Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

2022	2023	2024
	○	○

SOMPOサステナビリティ・インデックス



SOMPOサステナビリティ・インデックスは、SOMPOリスクマネジメントが実施する「環境経営調査」と「ESG経営調査」によるESGスコアを基に、SOMPOアセットマネジメントが、株式価値評価を組み合わせて独自に作成するアクティブ・インデックスで、ESG評価に優れた約300銘柄から構成されています。

SOMPOサステナビリティ・インデックス

2022	2023	2024	2025
		○	○

RBA監査でカヤク アドバンスト マテリアルズがシルバー認証を取得

RBA（Responsible Business Alliance）は、グローバルサプライチェーンにおいて社会的責任を推進する企業同盟です。RBA行動規範では、サプライチェーンにおける労働条件が安全であること、労働者が敬意と尊厳をもって扱われていること、事業活動が環境に配慮していることを保証するために必要な基準を規定しています。

カヤク アドバンスト マテリアルズ（KAM）は、2021年と2023年にRBA第三者監査（VAP監査）を受審しました。監査項目である「労働」「安全衛生」「環境」「倫理」「管理システム」において適正な管理が認められ、シルバー認証を取得しました。

2021	2023
シルバー認証	シルバー認証

評価・受賞

CDP



CDPIは、企業・都市に対し気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境分野の情報開示を求め、調査・評価を行い、グローバルな情報開示システムを運営する国際NGOです。

2024年度、日本化薬グループは気候変動レポートにおいてAスコア、水セキュリティレポートにおいてA-スコアを得ています。

	2022	2023	2024
気候変動	A-	A-	A
水セキュリティ	C	B	A-

EcoVadis社

EcoVadis社（本社：フランス）は、世界160か国200業種85,000以上の団体・企業が参加するESG評価プラットフォームであり、第三者機関として「環境」「労働と人権」「倫理」「持続的な資材調達」の4分野で包括的に評価しています。

2025年3月に日本化薬グループは「コミットメント・バッジ」を獲得しました。

2024	2025
ブロンズメダル	コミットメント・バッジ

ブロードバンドセキュリティ「Gomez ESGサイトランキング」



株式会社ブロードバンドセキュリティが選出する「Gomez ESGサイトランキング2024」は、「ウェブサイトの使いやすさ」「ESG共通」「E（環境）」・「S（社会）」「G（ガバナンス）」の5つの切り口から、主要ユーザーである株主・投資家だけでなく、幅広いステークホルダーの視点を盛り込んで設定されています。

2024年に、日本化薬グループは「優秀企業」に選定されています。

[Gomez ESGサイトランキング](#)

ブロードバンドセキュリティ「Gomez IRサイトランキング」



株式会社ブロードバンドセキュリティが選出する「Gomez IRサイトランキング」は、「ウェブサイトの使いやすさ」「財務・決算情報の充実度」「企業・経営情報の充実度」「情報開示の積極性・先進性」の4つのカテゴリから、主要ユーザーである株主や投資家の視点を中心に設定されています。

2024年に、日本化薬グループは「優秀企業」に選定されています。

[Gomez IRサイトランキング](#)

大和インベスター・リレーションズ「大和インターネットIR表彰」



大和インベスター・リレーションズ株式会社が選出する「大和インターネットIR表彰」は、「S T & C」（Timely（適時性）、Transparent（透明性）、Traceable（追跡可能性）、Trustworthy（信頼性）、Total（包括性）+ Communication（双方向性））の考え方のもと上場企業のホームページを調査・評価しているものです。

2024年に、日本化薬グループは「インターネットIR部門」で「優良賞」、「サステナビリティ部門」で「優秀賞」に選定されています。

[大和インターネットIR表彰](#)



日興アイ・アール「全上場企業ホームページ充実度ランキング」



日興アイ・アール株式会社が選出する「全上場企業ホームページ充実度ランキング」は、「分かりやすさ」、「使いやすさ」、「情報の多さ」の3つの視点で設定した客観的な評価項目に基づき、全上場企業のホームページについて調査されたものです。

2024年に、日本化薬グループは総合部門で「最優秀サイト」に選定されています。

[全上場企業ホームページ充実度ランキング](#)

世界的すきま発想。



日本化薬株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
明治安田生命ビル（19階、20階）

URL <https://www.nipponkayaku.co.jp/>

連絡先

経営企画部 サステナビリティ推進担当
TEL 03-6731-5227

[お問い合わせフォーム](#)